

総合計画策定に向けた基礎調査報告書

平成31年3月

船橋市

目次

次期総合計画策定に向けた検討資料 <社会経済動向の整理・分析>

I. 社会経済動向の整理・分析	1
1. 本格的な人口減少・超高齢社会の到来	1
2. 第4次産業革命の技術革新を活かした「超スマート社会」の実現	5
3. 道路網の拡充に伴う人・モノ・お金の移動の活発化	8
4. 切迫性が高まる首都直下地震への備えの強化	10
5. 今後さらに重要性が高まると見込まれる地域コミュニティの役割	12
6. 今後さらに深刻さを増すと見込まれる財政構造の硬直化	14
次期総合計画策定に向けた現状分析 <船橋市の現状分析>	19
II. 船橋市の現状分析の位置づけ	20
III. 船橋市の現状分析	21
1. 人口・世帯	21
2. 産業	49
3. 道路等公共施設	75
4. 行財政	88
5. 住まい	99
6. 消費生活	113
7. 防犯	119
8. 教育	121
9. 医療・福祉	129
10. 船橋市の現状分析の整理	137
次期総合計画策定に向けた現状分析 <船橋市10地区別の現状分析>	143
IV. 地区別の現状分析の位置づけ	144
1. 本調査の背景と目的	144
2. 地区の設定について	144
V. 地区別の現状分析	145
1. 人口規模、構成	145
2. 住環境	164
3. 安全・安心	182
4. 産業構造	184
5. 土地利用	192
6. 交通環境	195
7. 地区別の現状分析の整理	198

次期総合計画策定に向けた検討資料

<社会経済動向の整理・分析>

※本項は、今後の本市のまちづくりのあり方を見極める上で、全ての行政分野において念頭に置くべき事項として、近年又は将来におけるマクロ的な社会経済情勢の変化を整理するとともに、これらの変化が本市のまちづくりに及ぼす影響等を明らかにする。

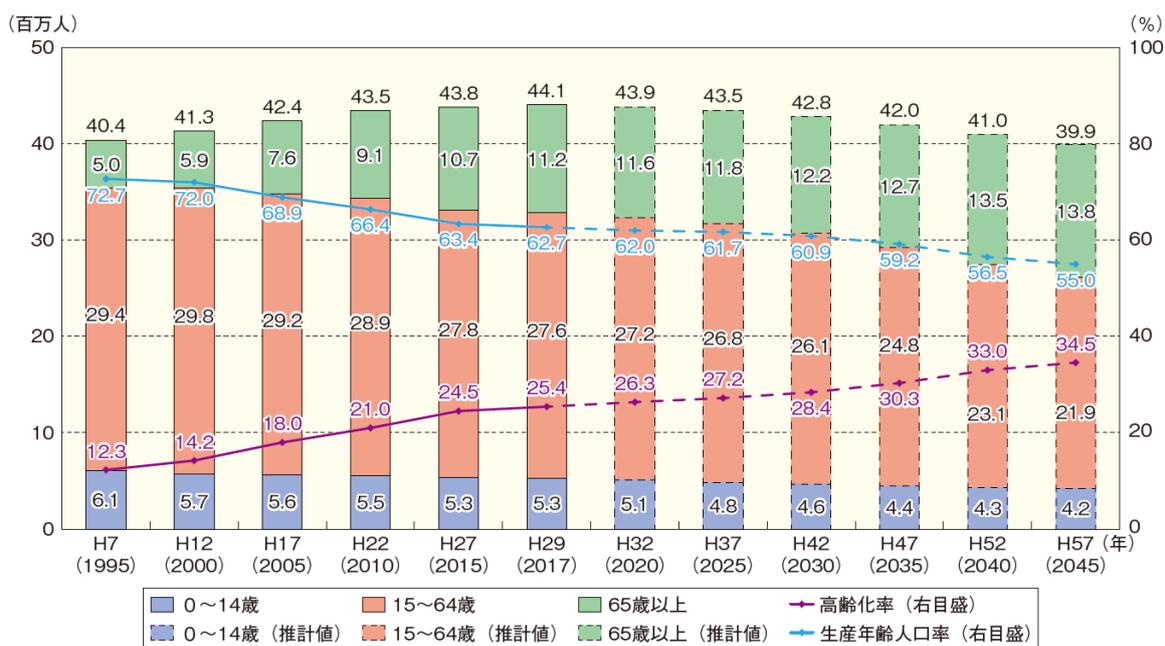
I. 社会経済動向の整理・分析

1. 本格的な人口減少・超高齢社会の到来

国土交通省の「平成 30 年版首都圏白書¹（平成 30 年（2018 年）6 月 閣議決定）」によると、今後、首都圏²の人口は本格的な減少局面に突入し、かつ減少幅は年を経るにつれて拡大していくと予測されている。これを圏域別にみると、周辺 4 県³は 2000 年代以降に既に減少局面に移行、東京都が減少に転じる時期は平成 37 年（2025 年）までとされているほか、本市を含む近隣 3 県⁴は、平成 32 年（2020 年）までに減少に転じると予測されている（図表 I-1、図表 I-2）。

さらに、首都圏の人口を年齢階層別にみると、地域の経済社会を支える中心的な世代である生産年齢人口（15～64 歳）が平成 12 年（2000 年）を境に既に減少局面に移行し、平成 47 年（2035 年）には総人口に占める割合が 60%台を割り込む一方、老年人口（65 歳以上）が一貫して増え続け、平成 52 年（2040 年）には総人口の約 3 人の 1 人を占めるまで大きく増加しているのが特徴的といえる（図表 I-1）。

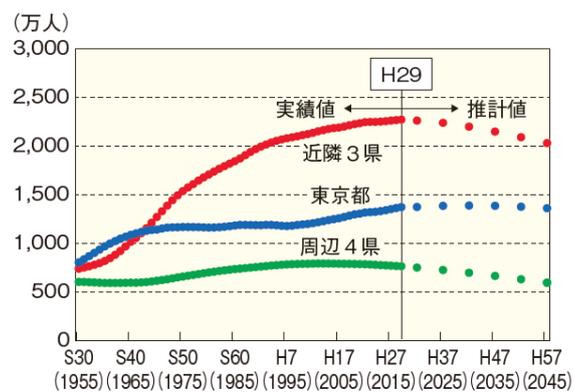
図表 I-1 首都圏の将来推計人口の動向



出典：国土交通省「平成 30 年版首都圏白書」（以下同様）
 注）H29（2017）までは実績値、H32（2020）以降は推計値。

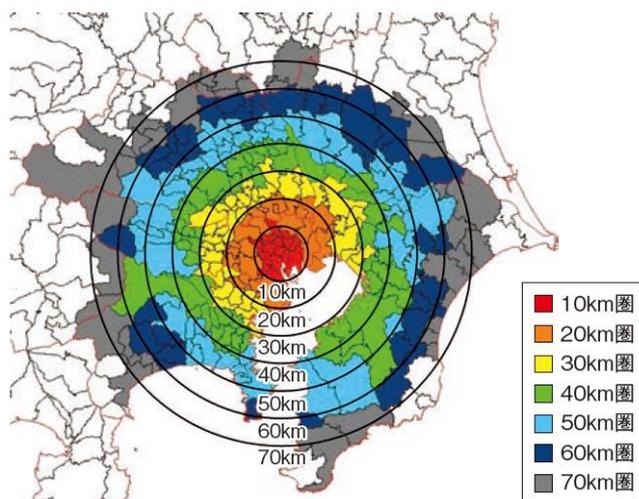
¹ 首都圏整備法の規定に基づき、首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況について、毎年国会に報告しているもの。
² 千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県。
³ 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県。
⁴ 千葉県、埼玉県、神奈川県。

図表 I-2 圏域別人口の推移



首都圏の人口増減の推移を距離圏別にみると、本市を含む 30 km圏では、平成 7 年（1995 年）～平成 22 年（2010 年）では増加人口が一貫して 5 年前を上回っていたものの、平成 27 年（2015 年）以降、増加人口は年を経るにつれて縮小し、平成 37 年（2025 年）以降は減少に転じると予測されている（図表 I-3、図表 I-4）。

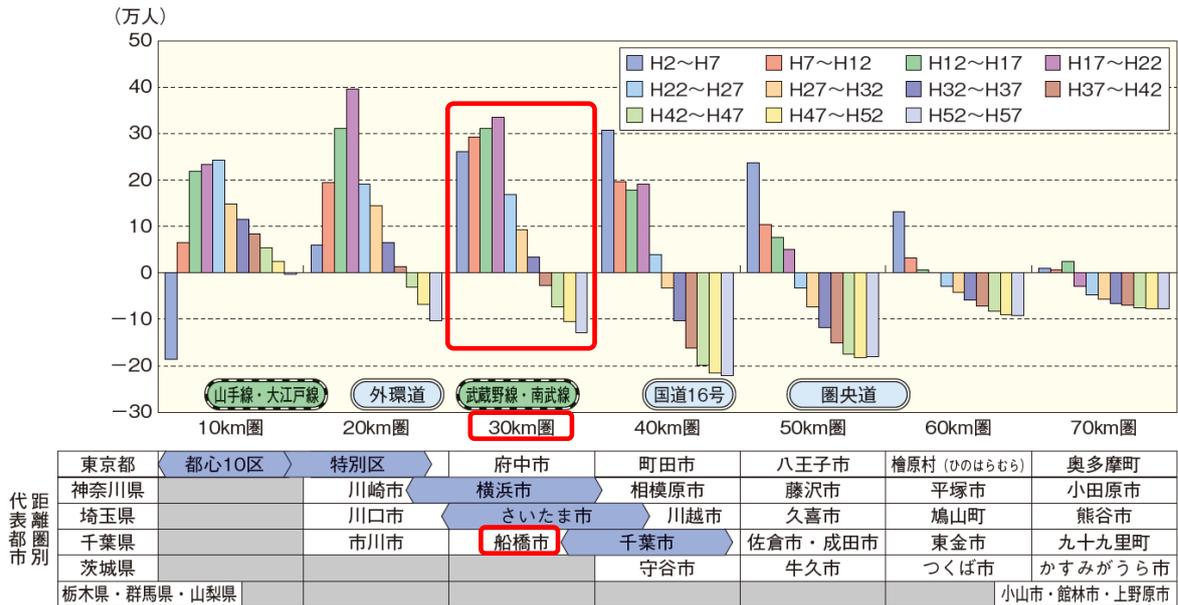
図表 I-3 東京 70 km圏内の市区町村距離圏域区分



区分	距離圏	主たる市区町村
都心・副都心	10km圏	千代田区・中央区・港区・新宿区・文京区・台東区・墨田区・江東区・品川区・目黒区・渋谷区・中野区・豊島区・北区・荒川区
準都心	20km圏	川口市・草加市・戸田市・三郷市・市川市・松戸市・浦安市・大田区・世田谷区・杉並区・板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区・武蔵野市・三鷹市・調布市・川崎市（川崎区・幸区・中原区・高津区・宮前区）
郊外部	30km圏	さいたま市（大宮区・中央区・桜区・浦和区・南区・緑区・岩槻区）・所沢市・越谷市・朝霞市・新座市・富士見市・千葉市（花見川区・美浜区）・船橋市・習志野市・柏市・流山市・鎌ヶ谷市・府中市・小金井市・小平市・東村山市・国分寺市・東久留米市・多摩市・西東京市・横浜市（鶴見区・神奈川区・西区・中区・港北区・緑区・青葉区・都筑区）・川崎市（多摩区・麻生区）
郊外部	40km圏	取手市・さいたま市（西区・北区・見沼区）・川越市・春日部市・狭山市・上尾市・入間市・ふじみ野市・千葉市（中央区・稲毛区・若葉区・緑区）・木更津市・野田市・市原市・八千代市・我孫子市・立川市・昭島市・町田市・日野市・横浜市（南区・保土ヶ谷区・磯子区・戸塚区・港南区・旭区・瀬谷区・栄区・泉区）・相模原市（緑区・中央区・南区）・大和市・座間市
郊外部	50km圏	鴻巣市・久喜市・坂戸市・成田市・佐倉市・八王子市・青梅市・横浜市（金沢区）・横須賀市・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・厚木市・海老名市
超郊外部	60km	圏土浦市・古河市・つくば市・加須市・平塚市・秦野市・伊勢原市
超郊外部	70km	圏小山市・熊谷市・小田原市

注）距離圏とは、旧東京都庁（現東京国際フォーラム）を中心として半径 10km ごとの円で区分した同心円状の距離帯をいう。

図表 I-4 距離圏別人口増減の内訳



東京都心部と県都千葉市方面を結ぶ交通動脈上に位置する地理的優位性を有し、かつ市内に9本の鉄道路線と35に及ぶ鉄道駅があるという極めて充実した鉄道網のもと、これまで堅調な人口増加が続いている本市であっても、先述したような首都圏全体の人口減少や人口構造の変化によるマイナスの影響から逃れるのは極めて困難と考えられる。

今後、過去から現在のトレンドの延長線上で推移すると仮定した場合、近い将来、本市の人口も本格的な人口減少・超高齢社会に突入する可能性は否めない状況にある。その結果、住宅・土地需要の低下や消費市場の縮小等が進展し、それが地域住民の日常生活に密着した商業・サービス業の衰退、公共交通の利便性の低下、地域コミュニティの弱体化をはじめ、多方面にわたって深刻な問題を引き起こすことが大いに懸念される。

2. 第4次産業革命の技術革新を活かした「超スマート社会」の実現

近年、実社会の中であらゆる事業・情報がデータ化され、ネットワークでつながる「IoT (Internet of Things)」、コンピュータが自ら学習し、人間を超える高度な判断を行う「AI (Artificial Intelligence:人工知能)」、多様かつ複雑な作業を自動化する「ロボット」などに代表される、「第4次産業革命」と称される技術革新が世界規模で進展している。

このような技術革新の進展によって、「大量生産・画一的なサービス提供から個々にカスタマイズされた生産・サービスの提供」、「既に存在している資源・資産の効率的な活用」、「AI やロボットによる従来人間が行っていた労働の補助・代替」などが可能になるとされている (図表 I-5)。

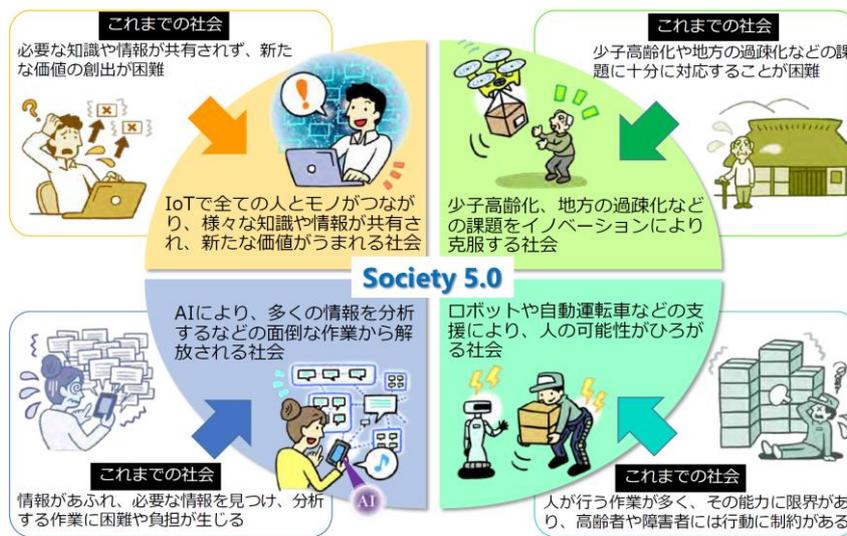
図表 I-5 第4次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開



出典：首相官邸「未来投資戦略2018 概要（要約版）」

国は、「第5期科学技術基本計画⁵（平成28年（2016年）年1月閣議決定）」の中で、必要なモノ・サービスを、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らせる「Society5.0⁶（超スマート社会）」の実現を掲げている（図表 I-6）。

図表 I-6 Society5.0 で実現する社会



出典：内閣府「Society5.0『科学技術イノベーションが切り拓く新たな社会』説明資料」

⁵ 科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画であり、今後10年程度を見通した5年間の科学技術政策を具体化するものとして、政府が策定。

⁶ 狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新しい社会を指すもの。

我が国経済の中長期的な成長の実現に向けた今後の取組の方向性を明らかにした「未来投資戦略 2018（平成 30 年（2018 年）6 月 閣議決定）」では、第 4 次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることで、人口減少・高齢化をはじめとする様々な社会課題を解決する「Society5.0」の実現に向け、大きな可能性とチャンスを生む新たな展開が期待される重点分野を対象に、「フラッグシップ（旗艦）・プロジェクト」を推進している（図表 I-7）。

図表 I-7 重点分野とフラッグシップ・プロジェクト

<p>■次世代モビリティ・システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇無人自動運転による移動サービスの実現(2020年) (実証の本格化：運行事業者との連携、オラバに合わせたインフラ整備等) ◇「自動運転に係る制度整備大綱」に基づく必要な法制度整備の早急な実施 ◇まちづくりと公共交通の連携、新たなモビリティサービスのモデル都市・地域構築 	<p>■デジタル・ガバメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇デジタルファースト一括法案の提出 ◇ワンストップ化・ワンズオンリー化の推進 <ul style="list-style-type: none"> -個人向け：介護、引越、死亡・相続 等 -法人向け：法人設立手続、社会保険・税手続 等 ◇一元的なプロジェクト管理に向けた推進体制の強化 (情報システム関係予算に府省横断的視点を反映等)
<p>■次世代ヘルスケア・システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇個人の健診・診療・投薬情報を、医療機関等間で共有するための工程表策定 ◇「認知症の人にやさしい」新製品・サービスを生み出す実証フィールドの整備 ◇服薬指導を含めた「オンラインでの医療」全体の充実に向けた所要の制度的対応 	<p>■次世代インフラ・メンテナンス・システム/PPP・PFI手法の導入加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇建設から維持管理のプロセス全体の3次元データ化 ◇要求水準(性能、コスト等)を国が明示するオープンイノベーションの積極活用 ◇PPP・PFIの重点分野における取組強化
<p>■エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇2050年を見据えたエネルギー制御、蓄電、水素利用等の技術開発、我が国技術・製品の国際展開 	<p>■農林水産業のスマート化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇農林水産業のあらゆる現場でAI・ロボット等の社会実装推進 (AIによる熟練者ノウハウの伝承、無人化・省人化)
<p>■FinTech/キャッシュレス化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇金融・商取引関連法制の機能別・横断的な法制への見直し ◇QRコードにかかるルール整備等 	<p>■まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇「コンパクト・プラス・ネットワーク」加速、モデル都市構築
	<p>■中小・小規模事業者の生産性革命の更なる強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇IT・ロボット導入の強力な推進 ◇経営者保証ガイドラインの一層の浸透・定着

出典：首相官邸「未来投資戦略 2018 概要（要約版）」

第 4 次産業革命の進展により、今後、本市でも多くの企業が様々な情報をデータ化し管理することで、生産効率の向上、需要予測の精緻化、サプライ・チェーン（部品製造に係る一貫生産体制）の効率的な運用が可能となるほか、新技術を活用した事務の効率化や新たなサービス提供等の実現が大いに期待される。

「Society5.0」で実現する社会では、IoT で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値が生み出されるとともに、AI によって、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車等の技術で、様々な社会課題が克服されることで、本市はもとより、我が国全体がより希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となることが大いに期待されている。

3. 道路網の拡充に伴う人・モノ・お金の移動の活発化

これまで首都圏の広域的な道路ネットワークは、放射方向の整備が先行していたが、「首都圏中央連絡自動車道（圏央道）」、「東京外かく環状道路（外環道）」及び「首都高速道路中央環状線（中央環状線）」からなる3つの環状道路（3環状）の整備が推進され、平成37年（2025年）には「放射プラス環状」の高速道路網が概ね完成する見込みとなっている。

3つの環状道路のうち、東京外かく環状道路は、都心部から伸びる放射道路を相互に連絡して、都心方向に集中する交通を分散するとともに、都市部の通過交通をバイパスさせるなど、首都圏の渋滞緩和に大きな役割を果たす路線となっている（図表 I-8）。

平成30年（2018年）6月の埼玉県三郷市～千葉県市川市高谷に至る延長約15.5kmの開通によって、本市から他都市へアクセスする広域的な道路ネットワークの機能が向上し、市内では大型の物流施設（倉庫、集配センター・荷捌き場、トラックターミナル、その他輸送中継施設）の新規立地や来街者の増加等の様々な経済的波及効果の創出が大いに期待される（図表 I-8）。

図表 I-8 東京外かく環状道路の計画図



出典：国土交通省関東地方整備局資料

一般国道 464 号北千葉道路は、東京外かく環状道路と成田空港を最短で結ぶ計画延長約 43km の幹線道路であり、本市を含めた沿線地域の慢性的な交通混雑の課題を解決するとともに、首都圏の国際競争力の強化はもとより、災害時における緊急輸送路としても機能する千葉県のみならず、我が国にとって大変重要な道路と位置づけられている（図表 I-9）。

平成 30 年度末時点では、鎌ヶ谷市から印西市間の約 19.7 km が 4 又は 8 車線で開通しており、印西市から成田市間の約 13.5km が国と千葉県の協同により整備が進められているほか、未事業化区間の市川市から鎌ヶ谷市間の約 9 km の早期事業化に向けて、県・国・沿線市による検討が進められている（図表 I-10）。

図表 I-9 北千葉道路の概要図



出典：千葉県北千葉道路の概要（以下同様）

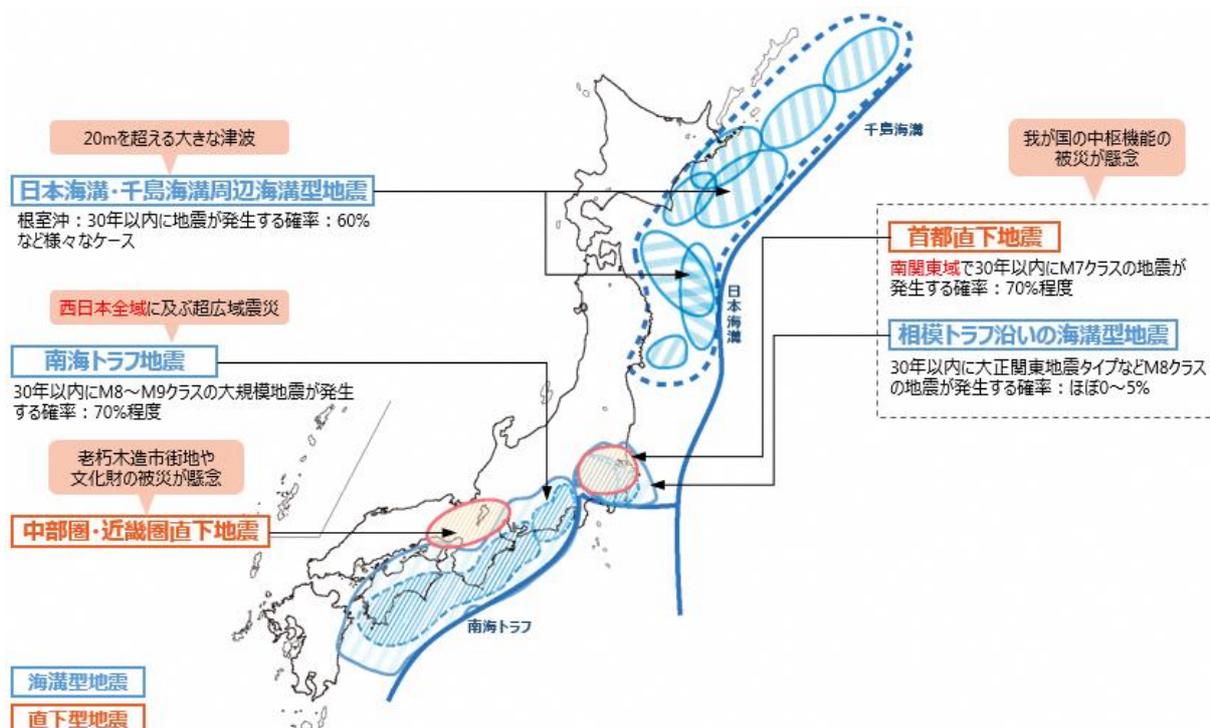
図表 I-10 北千葉道路の位置図



4. 切迫性が高まる首都直下地震への備えの強化

内閣府によると、近い将来に発生の切迫性が指摘されている大規模地震には、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、中部圏・近畿圏直下地震があり、これらのうち、関東から九州の広い範囲で強い揺れと高い津波が発生するとされる南海トラフ地震と、首都中枢機能への影響が懸念される首都直下地震は、今後30年以内に発生する確率が70%と高い数字で予想されている（図表 I-11）。

図表 I-11 今後想定されている大規模地震



出典：内閣府防災情報のページ

注) 発生予測確率は、地震調査研究推進本部による。

千葉県は、東日本大震災や国の地震被害想定調査等から得られた最新の科学的知見を踏まえ、平成26年(2014)年から新たな地震被害想定調査に取り組み、平成28年(2016)年5月にその結果を公表した。今後は、この調査結果に基づき、発生が危惧されている首都直下地震などに対する県の防災・減災対策の強化に努めるとしている。

本調査結果では、習志野市と千葉市の境界付近深さ約50kmを震源とするマグニチュード7.3(冬18時・風速8m/s)の千葉県北西部直下地震が発生した場合、本市は市域全体が震度6弱又は6強の揺れに見舞われ、これによる被害は建物全壊・焼失棟数約24,800棟、死者数約650人、避難者数(2週間後)約135,800人に及ぶと想定されている(図表 I-12)。

図表 I-12 船橋市内の主な被害想定結果
(千葉県北西部直下地震・冬 18 時・風速 8 m/s)

夜間人口 (人)	昼間人口 (12時) (人)	面積 (km ²)	震度別面積率 (%)		建物棟数 (棟)			原因別建物全壊・焼失棟数 (棟)			揺れ・液状化による 建物全壊棟数 (棟)		
			震度6弱	震度6強	計	木造	非木造	計	揺れ	液状化	火災	木造	非木造
609,000	470,800	98	61.2	38.8	144,900	117,000	27,900	24,800	15,200	190	9,400	14,200	1,200

死者 (人)	人的被害					避難者 (1日後)		避難者 (2週間後)		エレベーター閉じ込め		震災 廃棄物 (万t)
	重傷者 (人)		軽傷者 (人)			避難者 (人)	うち避難所 避難者 (人)	避難者 (人)	うち避難所 避難者 (人)	台数 (台)	人数 (人)	
	計 (人)	建物 倒壊等	計 (人)	建物 倒壊等	ブロック塀・ 自動販売 機の転倒、 屋外落下 物							
650	1,000	690	3,800	3,000	190	82,000	49,200	135,800	54,300	270	160	210

出典：千葉県防災危機管理部「平成 26・27 年度千葉県地震被害想定調査報告書」（以下同様）
注）合計は丸められており、誤差の関係で合わない場合がある。

また、本調査では、今回の被害想定の結果を踏まえ、県内に潜在する「①地形・地質上のリスク」、「②社会・経済上のリスク」、「③市街地や建物の特徴に伴うリスク」、「④人口や年齢層等の居住者に伴うリスク」の把握を目的に、県内を5つの地域に分割し、各地域で想定されるリスクを整理しており、本市が含まれる東葛地域で想定されるリスクは、次表に示すとおりとなっている（図表 I-13）。

図表 I-13 東葛地域において想定されるリスク

リスクの種類別	想定されるリスクの内容
①地形・地質上のリスク	○沿岸部及び河川近くの一部で、揺れやすい・液状化しやすい地域がある。 ○埋立地は液状化し、建物・ライフライン被害が発生する。 ○谷津田や盛土と考えられる地点が内陸部に点在しており、地盤が弱いことが懸念される。
②社会・経済上のリスク	○大規模集客施設において、多数の帰宅困難者が発生する。 ○会社や組織中枢の機能が停止する。
③市街地や建物の特徴に伴うリスク	○県内でも建物、人口が稠密な地域で、建物被害・人的被害量が大きくなる。 ○稠密な市街地で倒壊した建物等から出火、延焼する。 ○高層ビルやマンションでエレベーターが停止し生活困難となる。 ○障害物や液状化によって、道路が通れなくなる。
④人口や年齢層等の居住者に伴うリスク	○昼間の発災時は、東京等に多数が通勤しており、被災地域に高齢者や子育て中の主婦等しかいなくなる。 ○負傷者が多数発生すると、病院で治療・入院が追い付かなくなる。 ○避難者が多数発生し、避難所が避難者で満員となり、生活環境が悪化し避難者の体調悪化につながる。 ○膨大な量の水、食料、物資等が必要となり、必要量の調達及び避難所等への輸送手段の確保が困難となる。 ○応急仮設住宅用の敷地の確保。

このような被害想定の結果等を踏まえ、いつどこで起きるのかわからない災害時の被害を最小限に食い止めるためには、「自らの地域は自らが守る」という基本原則のもと、市民一人ひとりが地域の災害リスクを正しく理解し、食料の備蓄等による事前の備えや発災時には近所の人と助け合うなど、自助・共助に根ざした取組をより一層促進する重要性がさらに高まっていくと見込まれる。

5. 今後さらに重要性が高まると見込まれる地域コミュニティの役割

総務省「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会」は、都市部のコミュニティの現状と課題について調査を行い、その結果を9つのポイントに概括している（図表 I-14）（図表 I-15）。

図表 I-14 都市部のコミュニティの現状と課題

1. 地域の関係の希薄化
<p>(1) 自治会・町内会加入率の低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「若い世代」「ひとり暮らしの世帯」「居住年数が浅い世帯」で加入率が低い傾向 ・未加入世帯ほど「地域活動に関心がない」傾向 <p>(2) 近所付き合いの希薄化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特にサラリーマン世帯が多い都市部では、地域にいる時間が少ないため、近所付き合いの希薄化につながっている傾向 ・東京の都市やマンションで特に顕著であり、地方圏の都市では比較的近隣住民とのつながりを有している例あり <p>(3) 地域活動の担い手不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町内会の役員の高齢化が進んでいる。役割が集中し、人も固定化する傾向 ・自営業者等が減少し、代わりに入ってきた外部の企業等は地域活動への協力が得にくい傾向
2. 自治会・町内会の役割の多様化
<p>(1) 支援が必要な住民への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らしの世帯等は近所付き合いが希薄になる傾向 ・「孤独死」防止の観点等から、ひとり暮らしの高齢者や災害時の要援護者等、支援が必要な住民の情報の把握が必要 ・個人情報管理方法に課題 <p>(2) 防災面の取組への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市住民の防災に対する意識は高い傾向。「防災力を高める」ことについてニーズが高い ・東日本大震災時には、日頃から地域との付き合いがない人は、災害時の避難方法や避難先を知らないため、うまく避難できなかつたり、避難先で協調できなかつたりする場合あり
3. コミュニティを構成する多様な主体
<p>(1) マンションと自治会・町内会の関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンションには既存の自治会・町内会に加入せず、又は退会するところもあり、マンション住民と地域のつながりが構築しにくい ・地域における防災等の取組に、マンション等の住民が個別に参加できず、結果的に集合住宅が孤立する事例あり <p>(2) 企業等の勤務者や多彩な住民と地域の関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部は、住民に多彩な人材が含まれており、また住民以外の企業等の勤務者も日中活動を展開 ・様々な人材を活かすことで、様々な問題に対応する解決策につなげていくことが可能

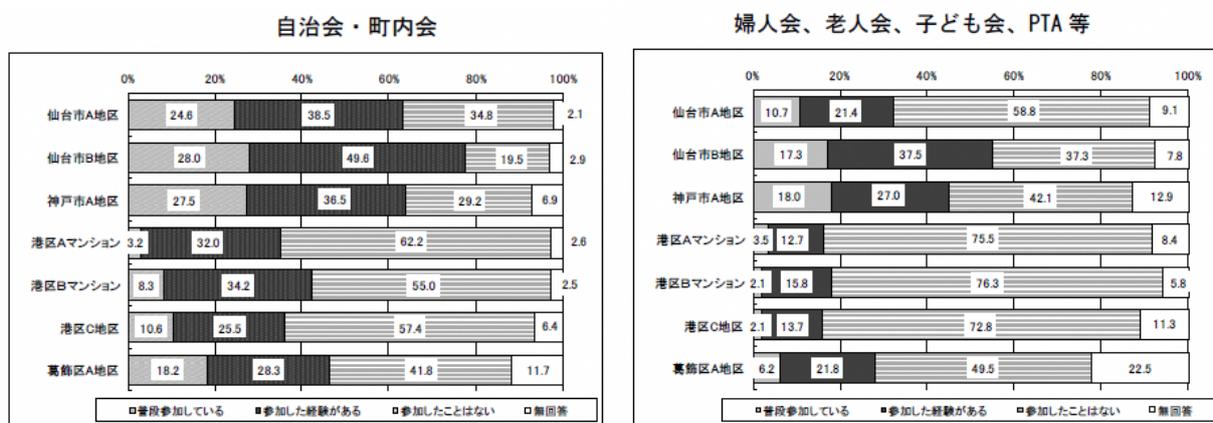
(3) 新たな地域コミュニティ組織

- ・自治会・町内会のほか、地域で活動する各種団体・民生委員等が地域課題を話し合い、解決に向けて取り組む「プラットフォーム」を形成する事例あり
- ・プラットフォーム形成により、行政が直接実施してきた事業を地域に委託する流れも増加

(4) 新たなきっかけによる地域との関わり、つながりの発生

- ・近所付き合いはしなくても、人とのコミュニケーションを望んでいないわけではなく、カフェ等の集いを提供している事例あり
- ・祭りやイベント等は、地域に関心がなかった住民等が地域と関わりを持つきっかけにもなる

図表 I-15 地域活動等の参加状況



出典：総務省「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会」報告書

現在、人口減少や少子高齢化、世帯規模の縮小、個人主義・プライバシー重視社会の進展等を背景に、全国的に地域社会における人と人とのつながりや支え合い・助け合いの意識が希薄化し、地域コミュニティの機能低下が進んだことにより、高齢者の孤独死、子どもの虐待や子育ての孤立化、管理が放棄された空き家・空き地の発生など、かつては顕在化していなかった現象が深刻な社会問題となっている。

一方、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災では、多くの地域で電気・水道・ガス等のライフラインや物資の輸送が寸断された中、避難所の運営や炊き出し、支援物資の配布等を通じ、大規模災害発生時の応急・復旧過程において、地域コミュニティが極めて重要な役割を担っていることを多くの人々にあらためて認識させる大きな契機となった。

本格的な人口減少・超高齢社会の到来をはじめとする社会経済情勢の変化に伴い、今後ますます個人や地域社会が抱える課題が多様化・複雑化していくと見込まれる中、全国的に行政の能力だけでこれらの課題にきめ細かく対応することは、もはや限界にさしかかっており、本市でも地域コミュニティが果たす役割の重要性は従来にも増して高まっていくと見込まれる。

6. 今後さらに深刻さを増すと見込まれる財政構造の硬直化

総務省の「自治体戦略 2040 構想研究会⁷」によると、地方自治体の歳入は、住民税及び固定資産税が基幹的な税目となっているが、平成 23 年度（2011 年度）以降、多くの地方自治体において、財源不足を臨時財政対策債⁸の発行で賄っている状況が続いているとしている。

さらに、将来的には他の年代と比べて年間平均給与額が高い 40・50 歳代を中心に働く世代が大きく減少するとともに、今後、所得や地価が減少・下落することにより、地方税収が減少する可能性があるとしている（図表 I-16）。

図表 I-16 年齢ごとの年間平均給与額と人口

年齢	年間平均給与 (万円)	人口(万人)		人口減少率 (%)
		2015年	2040年	
15～19歳	132	605	435	▲ 28.1
20～24歳	253	609	489	▲ 19.6
25～29歳	352	653	524	▲ 19.8
30～34歳	397	740	557	▲ 24.7
35～39歳	432	842	585	▲ 30.6
40～44歳	461	985	622	▲ 36.9
45～49歳	486	877	612	▲ 30.2
50～54歳	509	802	641	▲ 20.1
55～59歳	491	760	715	▲ 6.0
60～64歳	372	855	798	▲ 6.7
65～69歳	301	976	907	▲ 7.0
70歳以上	304	2,411	3,135	30.0

(以下、集計して再掲)

年齢	年間平均給与 (万円)	人口(万人)		増減数 (人)
		2015年	2040年	
15～69歳	425	8,704	6,885	▲ 1,819
70歳以上	304	2,411	3,135	724

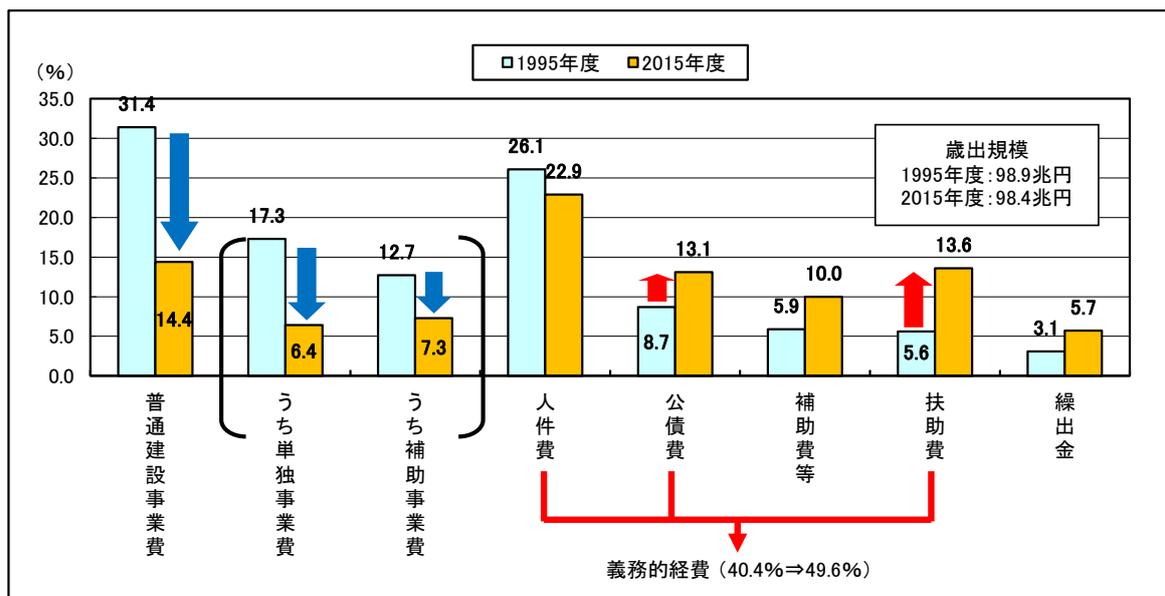
出典：総務省「自治体戦略 2040 構想研究会（第 8 回、平成 30 年（2018 年）2 月）事務局資料」（以下同様）

⁷ 老年人口が最多となる平成 52 年（2040 年）頃に自治体が抱える行政課題を整理した上、今後の自治体のあり方を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討するため、平成 29 年（2017 年）10 月から 16 回にわたり開催された総務大臣主催の研究会。

⁸ 国から地方自治体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方自治体で借金をして賄っておくために発行する地方債のこと。

近年、地方自治体の歳出は、構成比ベースで普通建設事業費が平成7年（1995年度）の31.4%から平成27年度（2015年度）の14.4%に大きく低下する一方、公債費⁹が8.7%から13.1%、扶助費¹⁰が5.6%から13.6%に上昇し、その結果、人件費¹¹・扶助費・公債費からなる義務的経費¹²が40.4%から49.6%に上昇するなど、全国的に財政構造の硬直化が深刻さを増している（図表 I-17）。

図表 I-17 地方全体の歳出構造の変化



⁹ 地方自治体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。

¹⁰ 地方自治体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方自治体が単独で行っている各種扶助に係る経費。

¹¹ 職員の給料・諸手当、特別職及び議員への報酬、委員会委員等への報酬など。

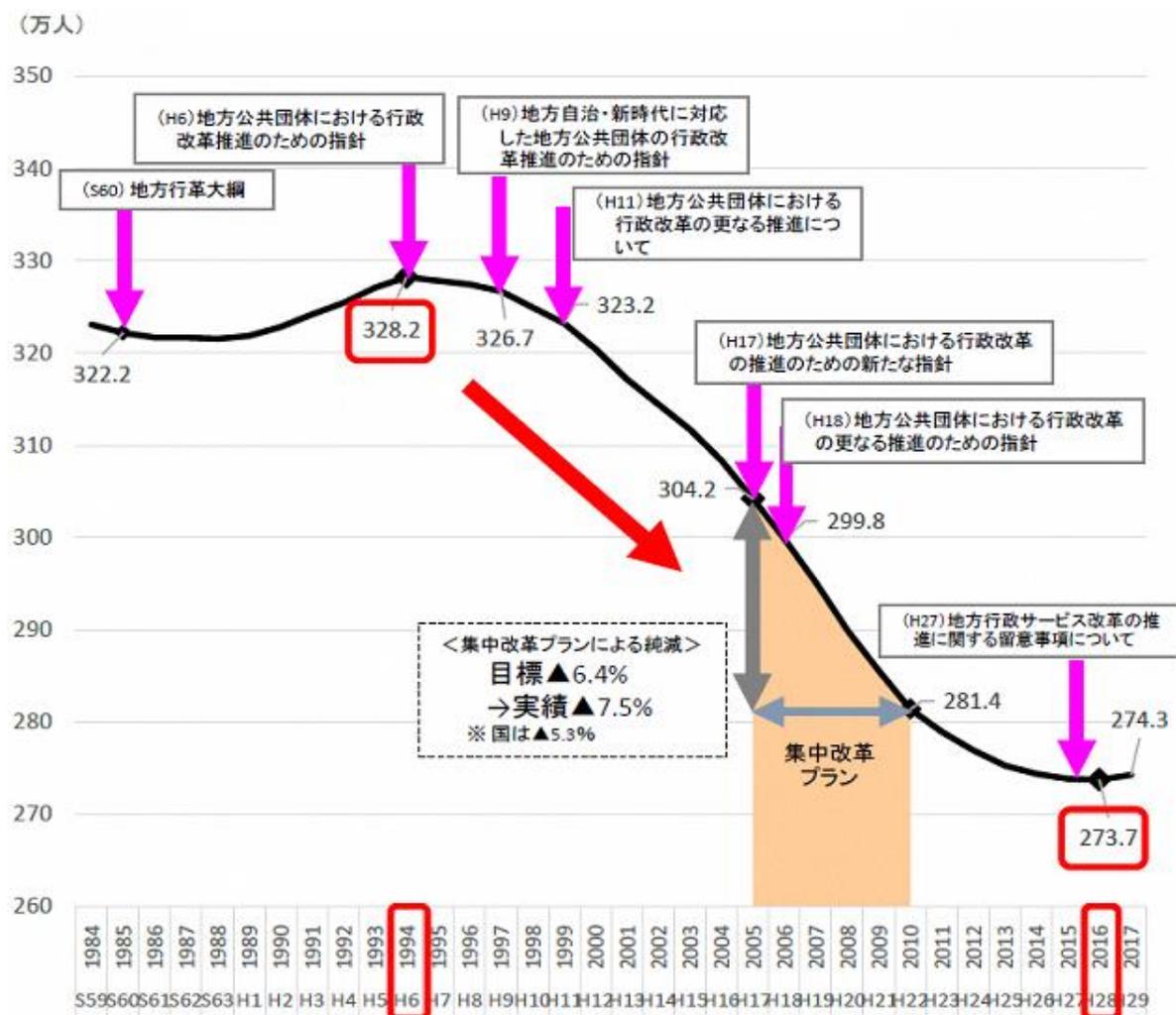
¹² 歳出のうち、その支出が義務づけられており、任意に削減することができない経費。

地方公務員数は、国からの度重なる要請を受け、各地方自治体が定員適正化等の地方行革を推し進め、特に平成 17 年度（2005 年度）から取り組んだ「集中改革プラン」に基づく大幅な定員削減（純減）を実施した結果、平成 6 年（1994 年）の 328.2 万人から平成 28 年（2016 年）の 273.7 万人へと約 2 割（54.5 万人）減少している（図表 I-18）。

同研究会では、今後、子育て環境の改善や次世代の産業人材への投資が重要性を増す一方、高齢者数の増加に伴う要介護者や生活保護受給者の増加等による扶助費や、老朽化した公共建築物や道路・下水道等のインフラ施設の機能を保つための更新費用（土木費・農林水産費・教育費）が増大するなど、人口構造の変化が地方財政に深刻な影響を与えると予測している。近年、地方自治体を取り巻く社会経済情勢が急速な変化を続けている中、それぞれの地域が直面する様々な課題により迅速かつ的確に対応できるようにするため、地方分権改革のさらなる進展への期待が高まると考えられる。

本格的な人口減少社会の到来に伴う人口の低密度化や高齢化等の進展によって、今後、本市においても人口 1 人当たり投じるインフラ（上下水道や道路など）の維持管理費等の行政コストが増大する一方、これらに充当可能な経営資源（財源や職員など）の制約が今後より一層強まっていくことが大いに懸念される。

図表 I-18 地方行革の経緯と地方公務員数の推移



総合計画策定に向けた基礎調査報告書

次期総合計画策定に向けた現状分析
＜船橋市の現状分析＞

Ⅱ. 船橋市の現状分析の位置づけ

次期総合計画策定にあたり、船橋市の都市としての性格や位置づけを把握し、課題整理の基礎資料とするため、指定統計等に基づき現状分析を行う。

分析にあたっては、データを指標化するとともに、都市間比較を試みることによって、船橋市の特色を浮き彫りにしていく。この比較対象都市は、平成29年実績で船橋市から転出の多かった自治体9都市※(千葉市、市川市、習志野市、八千代市、松戸市、江戸川区、鎌ヶ谷市、柏市、江東区 ※転出上位順、人口規模を勘案し横浜市は除外)と首都圏の中核市5都市(川口市、川越市、越谷市、八王子市、横須賀市)を対象とする。

図表Ⅱ-1 平成29年の転出入状況

	【全市】					【20歳代】					【30歳代】			
	転入		転出			転入		転出			転入		転出	
	転入前住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)		転入前住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)		転入前住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)
第1位	市川市	2,312	千葉市	1,907	第1位	千葉市	878	千葉市	653	第1位	市川市	650	千葉市	544
第2位	千葉市	2,143	市川市	1,717	第2位	市川市	752	市川市	623	第2位	千葉市	540	市川市	450
第3位	習志野市	1,289	習志野市	1,095	第3位	習志野市	452	習志野市	347	第3位	習志野市	322	八千代市	311
第4位	江戸川区	961	八千代市	1,078	第4位	江戸川区	324	八千代市	332	第4位	江戸川区	275	習志野市	295
第5位	八千代市	736	横浜市	758	第5位	横浜市	294	横浜市	329	第5位	八千代市	192	江戸川区	207
第6位	横浜市	711	松戸市	735	第6位	八千代市	231	江戸川区	275	第6位	横浜市	187	松戸市	202
第7位	松戸市	620	江戸川区	720		松戸市	231	松戸市	269	第7位	松戸市	168	横浜市	193
第8位	鎌ヶ谷市	586	鎌ヶ谷市	696	第8位	柏市	197	川崎市	254	第8位	川崎市	149	柏市	184
第9位	川崎市	482	柏市	511	第9位	川崎市	192	鎌ヶ谷市	207	第9位	鎌ヶ谷市	147	鎌ヶ谷市	168
第10位	江東区	450	江東区	497	第10位	鎌ヶ谷市	179	世田谷区	171	第10位	江東区	135	江東区	147
総数(全市区町村)		28,575	25,762	総数(全市区町村)		11,533	9,504	総数(全市区町村)		6,702		6,626		

※「全市」には0～19歳及び「不詳/その他」を含むため、20歳代から60歳以上までの合計値とは一致しない

	【40歳代】					【50歳代】					【60歳以上】			
	転入		転出			転入		転出			転入		転出	
	転入前住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)		転入前住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)		転入前住所地	人数(人)	転出先住所地	人数(人)
第1位	市川市	284	市川市	219	第1位	千葉市	141	千葉市	116	第1位	市川市	199	千葉市	162
第2位	千葉市	245	千葉市	215	第2位	市川市	129	市川市	103	第2位	千葉市	133	市川市	111
第3位	習志野市	145	習志野市	138	第3位	習志野市	99	習志野市	81	第3位	習志野市	82	八千代市	96
第4位	江戸川区	110	八千代市	104	第4位	八千代市	63	八千代市	65	第4位	鎌ヶ谷市	68	習志野市	81
第5位	八千代市	93	鎌ヶ谷市	100	第5位	江戸川区	52	鎌ヶ谷市	44	第5位	江東区	60	鎌ヶ谷市	62
第6位	鎌ヶ谷市	76	江戸川区	86	第6位	横浜市	44	江東区	38	第6位	江戸川区	57	横浜市	51
第7位	松戸市	64	松戸市	83	第7位	松戸市	41	横浜市	33	第7位	八千代市	51	松戸市	46
第8位	横浜市	61	横浜市	76	第8位	鎌ヶ谷市	39	松戸市	31	第8位	横浜市	47	江東区	39
第9位	名古屋市	60	江東区	59	第9位	江東区	28	江戸川区	28	第9位	松戸市	35	江戸川区	34
第10位	川崎市	53	名古屋市	48	第10位	浦安市	26	葛飾区	22	第10位	佐倉市	33	柏市	33
総数(全市区町村)		3,057	2,920	総数(全市区町村)		1,592	1,460	総数(全市区町村)		1,879		1,824		

Ⅲ. 船橋市の現状分析

1. 人口・世帯

(1) 住民基本台帳人口の推移

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査をみると、平成 29 年の船橋市の人口は 630,937 人に達しており、比較対象都市中 3 番目の規模となっている。(図表 Ⅲ-1)

平成 19 年人口に対する平成 29 年人口の比率は 108.0%となっており、川口市や江東区、習志野市に次いで高くなっている。(図表 Ⅲ-1、図表 Ⅲ-2、図表 Ⅲ-3)

図表 Ⅲ-1 住民基本台帳人口の推移

		平成19年(人)	平成24年(人)	平成29年(人)
船橋市		584,152	602,996	630,937
比較対象都市平均		419,251	431,145	449,150
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	917,854	937,146	965,607
	市川市	457,564	458,679	480,744
	習志野市	157,893	161,047	171,861
	八千代市	184,809	189,084	195,933
	松戸市	473,727	476,896	492,199
	江戸川区	647,808	653,392	691,514
	鎌ヶ谷市	105,334	108,814	109,480
	柏市	385,823	396,251	412,690
	江東区	432,090	456,673	506,511
首都圏の中核市	川口市	488,771	557,710	595,495
	川越市	330,414	340,520	351,654
	越谷市	316,521	324,905	339,156
	八王子市	543,737	553,914	563,228
	横須賀市	427,173	420,997	412,026

出典：住民基本台帳人口・世帯数

注 1) 平成 29 年は 1 月 1 日時点、平成 19 年と 24 年は 3 月 31 日時点

注 2) 平成 29 年度転出上位自治体：平成 29 年実績で船橋市から転出が多かった自治体

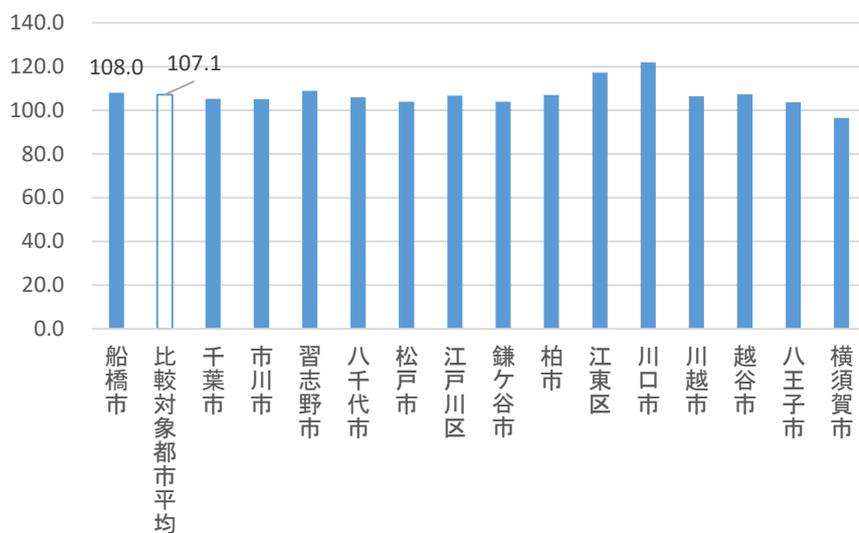
注 3) 比較対象都市平均：船橋市を除いた都市の平均

図表 Ⅲ-2 住民基本台帳人口の比率

		19/29年比(%)	19/24年比(%)	24/29年比(%)
船橋市		108.0	103.2	104.6
比較対象都市平均		107.1	102.8	104.2
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	105.2	102.1	103.0
	市川市	105.1	100.2	104.8
	習志野市	108.8	102.0	106.7
	八千代市	106.0	102.3	103.6
	松戸市	103.9	100.7	103.2
	江戸川区	106.7	100.9	105.8
	鎌ヶ谷市	103.9	103.3	100.6
	柏市	107.0	102.7	104.1
	江東区	117.2	105.7	110.9
首都圏の中核市	川口市	121.8	114.1	106.8
	川越市	106.4	103.1	103.3
	越谷市	107.2	102.6	104.4
	八王子市	103.6	101.9	101.7
	横須賀市	96.5	98.6	97.9

出典：住民基本台帳人口・世帯数
 注釈）平成19年（平成29年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-3 平成19年を100%とした場合の平成29年の比率



(2) 年齢3区分別人口

平成27年国勢調査による年齢3区分別人口の構成比をみると、船橋市では15歳未満が13.3%、15～64歳が63.5%、65歳以上が23.1%となっている。

比較対象都市の平均と比較すると、15歳未満や15～64歳ではやや高く、65歳以上ではやや低い(図表Ⅲ-4)。

平成17年に対する平成27年の年齢3区分別人口の比率をみると、15～64歳はやや減少しており、15歳未満や65歳以上は増加している(図表Ⅲ-6、図表Ⅲ-7、図表Ⅲ-8)。

図表Ⅲ-4 年齢3区分別人口の推移

単位:人

		平成17年			平成22年			平成27年			
		15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	
船橋市	人口(人)	75,727	396,428	93,543	82,370	404,234	118,833	82,258	391,731	142,446	
	構成比(%)	13.4	70.1	16.5	13.6	66.8	19.6	13.3	63.5	23.1	
比較対象都市平均	人口(人)	56,852	292,341	69,040	56,374	285,148	87,524	55,275	277,842	105,711	
	構成比(%)	13.6	69.9	16.5	13.1	66.5	20.4	12.6	63.3	24.1	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	人口(人)	127,608	639,711	152,231	123,972	606,496	198,850	122,062	597,580	238,213
		構成比(%)	13.9	69.6	16.6	13.3	65.3	21.4	12.7	62.4	24.9
	市川市	人口(人)	60,678	333,205	65,743	54,439	310,379	86,320	49,931	284,939	104,735
		構成比(%)	13.2	72.5	14.3	12.1	68.8	19.1	11.4	64.8	23.8
	習志野市	人口(人)	22,240	111,583	24,921	22,675	110,339	31,488	22,309	107,781	37,455
		構成比(%)	14.0	70.3	15.7	13.8	67.1	19.1	13.3	64.3	22.4
	八千代市	人口(人)	27,857	123,331	29,444	28,994	122,317	38,465	27,283	118,963	46,873
		構成比(%)	15.4	68.3	16.3	15.3	64.5	20.3	14.1	61.6	24.3
	松戸市	人口(人)	64,406	328,908	76,971	58,921	310,363	100,597	56,055	296,656	121,666
		構成比(%)	13.7	69.9	16.4	12.5	66.1	21.4	11.8	62.5	25.6
	江戸川区	人口(人)	94,903	458,249	100,653	95,439	455,358	121,810	90,730	444,656	139,193
		構成比(%)	14.5	70.1	15.4	14.2	67.7	18.1	13.4	65.9	20.6
	鎌ヶ谷市	人口(人)	13,996	71,079	17,685	14,258	69,462	23,703	13,793	65,442	29,115
		構成比(%)	13.6	69.2	17.2	13.3	64.7	22.1	12.7	60.4	26.9
	柏市	人口(人)	51,186	266,831	62,383	54,571	267,374	80,129	52,766	255,018	99,189
		構成比(%)	13.5	70.1	16.4	13.6	66.5	19.9	13.0	62.7	24.4
	江東区	人口(人)	48,179	299,909	72,739	55,555	317,182	88,073	62,350	327,546	105,036
		構成比(%)	11.4	71.3	17.3	12.1	68.8	19.1	12.6	66.2	21.2
首都圏の 中核市	川口市	人口(人)	67,504	336,926	74,801	67,205	337,456	94,675	74,476	369,270	129,410
		構成比(%)	14.1	70.3	15.6	13.5	67.6	19.0	13.0	64.4	22.6
	川越市	人口(人)	45,237	230,670	55,929	44,495	225,121	71,713	44,231	216,977	87,358
		構成比(%)	13.6	69.5	16.9	13.0	66.0	21.0	12.7	62.2	25.1
	越谷市	人口(人)	45,423	221,669	47,559	44,961	215,931	64,514	44,429	211,577	80,330
		構成比(%)	14.4	70.4	15.1	13.8	66.4	19.8	13.2	62.9	23.9
	八王子市	人口(人)	71,631	388,967	96,210	72,084	383,213	119,429	66,908	355,230	140,909
		構成比(%)	12.9	69.9	17.3	12.5	66.7	20.8	11.9	63.1	25.0
	横須賀市	人口(人)	55,085	281,732	89,292	51,670	261,078	105,576	46,530	238,148	120,465
		構成比(%)	12.9	66.1	21.0	12.4	62.4	25.2	11.5	58.8	29.7

出典：国勢調査（各年10月1日時点）
 注釈）「年齢不詳人口」を除いた数値

図表 Ⅲ-5 年齢3区分別人口の比率

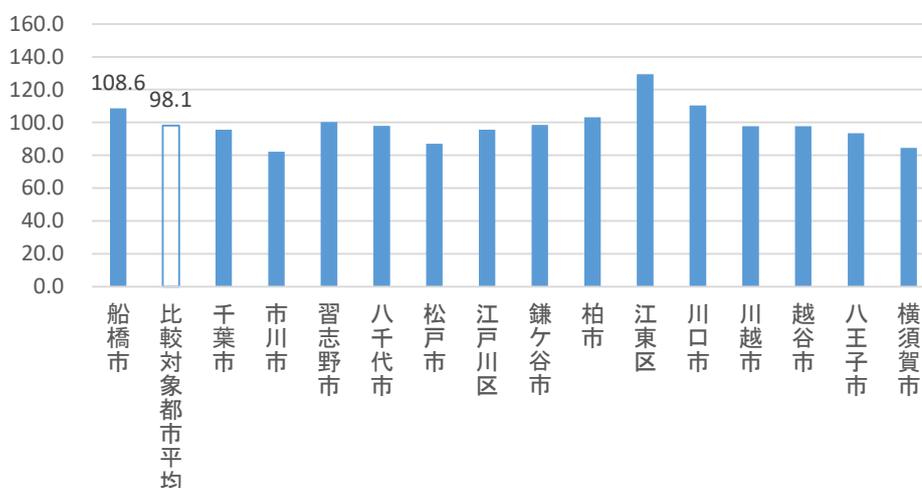
	17/27年比(%)			17/22年比(%)			22/27年比(%)			
	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	
船橋市	108.6	98.8	152.3	108.8	102.0	127.0	99.9	96.9	119.9	
比較対象都市平均	98.1	95.1	154.9	100.0	97.8	127.6	97.9	97.1	121.3	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	95.7	93.4	156.5	97.2	94.8	130.6	98.5	98.5	119.8
	市川市	82.3	85.5	159.3	89.7	93.1	131.3	91.7	91.8	121.3
	習志野市	100.3	96.6	150.3	102.0	98.9	126.4	98.4	97.7	119.0
	八千代市	97.9	96.5	159.2	104.1	99.2	130.6	94.1	97.3	121.9
	松戸市	87.0	90.2	158.1	91.5	94.4	130.7	95.1	95.6	120.9
	江戸川区	95.6	97.0	138.3	100.6	99.4	121.0	95.1	97.6	114.3
	鎌ヶ谷市	98.5	92.1	164.6	101.9	97.7	134.0	96.7	94.2	122.8
	柏市	103.1	95.6	159.0	106.6	100.2	128.4	96.7	95.4	123.8
	江東区	129.4	109.2	144.4	115.3	105.8	121.1	112.2	103.3	119.3
首都圏の中核市	川口市	110.3	109.6	173.0	99.6	100.2	126.6	110.8	109.4	136.7
	川越市	97.8	94.1	156.2	98.4	97.6	128.2	99.4	96.4	121.8
	越谷市	97.8	95.4	168.9	99.0	97.4	135.7	98.8	98.0	124.5
	八王子市	93.4	91.3	146.5	100.6	98.5	124.1	92.8	92.7	118.0
	横須賀市	84.5	84.5	134.9	93.8	92.7	118.2	90.1	91.2	114.1

出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

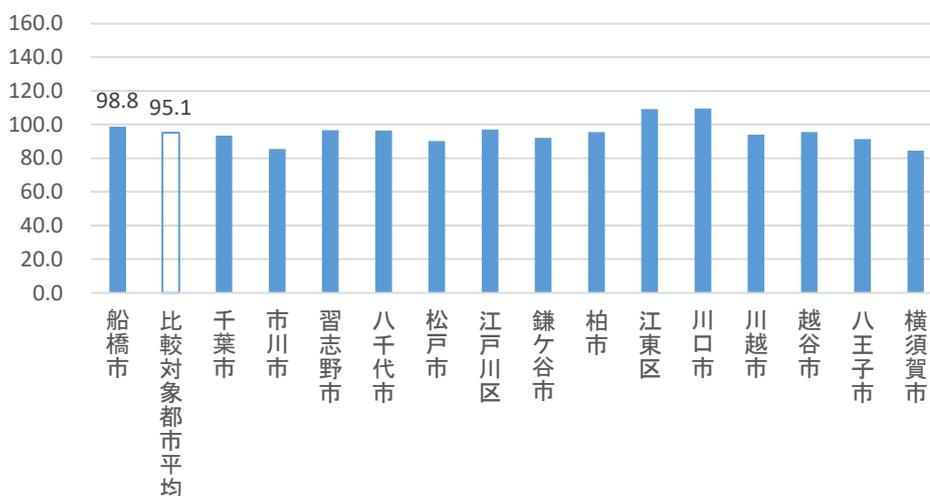
注 1) 「年齢不詳人口」を除いた数値

注 2) 平成 17 年（平成 22 年）=100%とした場合の比率

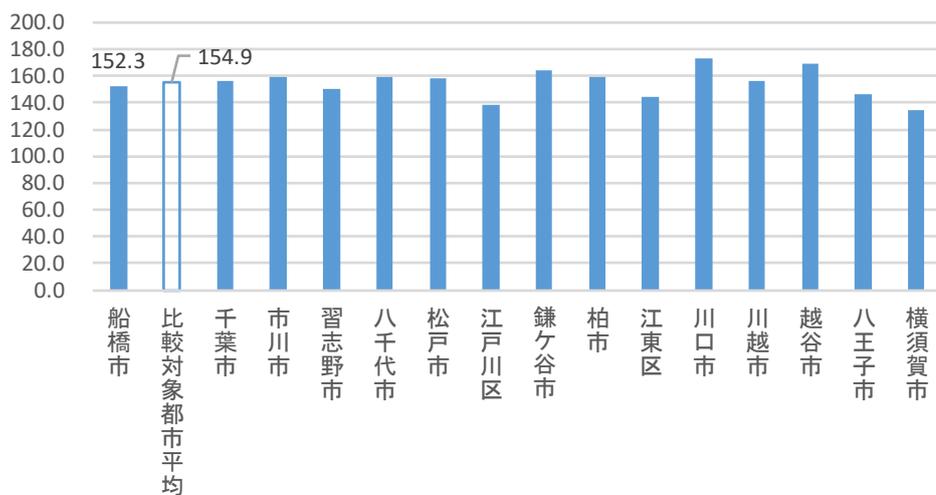
図表 Ⅲ-6 15歳未満：平成17年を100%とした場合の平成27年の比率



図表 Ⅲ-7 15歳～64歳：平成17年を100%とした場合の平成27年の比率



図表 Ⅲ-8 65歳以上：平成17年を100%とした場合の平成27年の比率



(3) 年齢5歳階級別人口

国勢調査による比較対象都市平均に対する平成27年の年齢5歳階級別人口の比率について、比較対象都市と比較すると、0～14歳、25～59歳、65～84歳の年齢階級で上位3位以内に入るほど高くなっている（図表Ⅲ-9、図表Ⅲ-10）。

図表Ⅲ-9 平成27年 5歳階級別人口

単位:人

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
船橋市	26,868	28,056	27,334	28,432	31,311	34,569	40,739	47,649	56,044	49,013	
比較対象都市平均	17,647	18,450	19,179	21,158	23,171	23,766	27,466	31,484	38,334	34,425	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	36,984	40,766	44,312	46,852	48,074	47,065	55,046	65,527	83,643	76,725
	市川市	16,549	16,124	17,258	18,557	21,872	26,105	29,400	32,195	38,772	35,223
	習志野市	8,146	9,252	9,885	9,957	9,403	9,199	11,049	13,664	17,438	15,611
	八千代市	7,349	7,283	7,677	8,889	9,748	9,585	10,983	12,410	14,532	13,178
	松戸市	17,749	18,323	19,983	21,897	23,824	25,643	28,671	32,243	40,356	37,626
	江戸川区	29,867	29,837	31,026	34,272	39,077	42,275	46,705	50,689	61,251	56,965
	鎌ヶ谷市	4,275	4,738	4,780	4,926	4,935	5,302	6,316	7,577	9,425	8,044
	柏市	16,666	18,058	18,042	19,015	20,162	21,865	26,751	30,888	35,020	29,294
江東区	23,365	20,730	18,255	17,509	21,292	30,077	39,147	43,031	48,879	41,680	
首都圏の 中核市	川口市	24,583	24,828	25,065	26,360	28,824	32,866	38,762	43,335	52,582	46,287
	川越市	14,110	14,953	15,168	17,148	19,634	18,466	21,005	24,558	29,089	25,295
	越谷市	14,158	14,932	15,339	16,808	17,503	17,735	20,516	23,919	30,159	26,217
	八王子市	19,718	22,995	24,195	33,476	39,954	27,669	29,940	36,192	44,138	41,456
	横須賀市	13,536	15,474	17,520	20,545	20,085	18,869	20,228	24,549	31,390	28,348

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95歳以上	
船橋市	39,082	31,210	33,682	42,103	37,280	29,153	19,390	9,680	3,664	998	
比較対象都市平均	28,425	23,554	26,061	32,011	27,387	21,003	14,118	7,313	2,954	787	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	63,547	52,660	58,441	72,656	62,127	47,563	30,860	16,296	6,628	1,767
	市川市	30,499	25,183	27,133	33,397	27,730	19,986	13,429	6,739	2,611	727
	習志野市	12,222	9,660	10,760	13,759	12,588	9,702	6,174	3,086	1,171	329
	八千代市	10,674	8,814	8,968	11,166	9,524	7,749	5,115	2,559	1,042	258
	松戸市	31,293	25,978	29,125	36,663	32,020	24,235	16,143	8,238	3,276	914
	江戸川区	45,463	33,748	34,211	40,426	35,213	28,813	19,982	9,795	3,854	954
	鎌ヶ谷市	6,452	5,539	6,926	8,987	8,018	5,860	3,511	1,755	756	195
	柏市	24,468	21,888	25,667	31,288	25,630	18,887	12,836	6,944	2,777	708
江東区	32,262	26,227	27,442	32,468	26,023	20,509	14,642	7,565	2,984	744	
首都圏の 中核市	川口市	37,948	29,887	32,419	39,028	33,545	26,275	17,516	8,550	3,435	896
	川越市	21,238	18,733	21,811	27,302	23,484	17,230	10,990	5,408	2,250	585
	越谷市	20,825	17,575	20,320	25,051	22,281	16,668	9,612	4,391	1,770	467
	八王子市	36,167	31,183	35,055	41,935	35,296	27,377	19,155	11,056	4,569	1,280
	横須賀市	24,891	22,674	26,569	34,030	29,936	23,181	17,685	9,998	4,230	1,190

出典：国勢調査（平成27年10月1日時点）

図表 Ⅲ-10 比較対象都市平均に対する平成 27 年の 5 歳階級別人口比率

		単位：%									
		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
船橋市		152.3	152.1	142.5	134.4	135.1	145.5	148.3	151.3	146.2	142.4
比較対象都市平均		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	209.6	221.0	231.0	221.4	207.5	198.0	200.4	208.1	218.2	222.9
	市川市	93.8	87.4	90.0	87.7	94.4	109.8	107.0	102.3	101.1	102.3
	習志野市	46.2	50.1	51.5	47.1	40.6	38.7	40.2	43.4	45.5	45.3
	八千代市	41.6	39.5	40.0	42.0	42.1	40.3	40.0	39.4	37.9	38.3
	松戸市	100.6	99.3	104.2	103.5	102.8	107.9	104.4	102.4	105.3	109.3
	江戸川区	169.2	161.7	161.8	162.0	168.6	177.9	170.0	161.0	159.8	165.5
	鎌ヶ谷市	24.2	25.7	24.9	23.3	21.3	22.3	23.0	24.1	24.6	23.4
	柏市	94.4	97.9	94.1	89.9	87.0	92.0	97.4	98.1	91.4	85.1
江東区	132.4	112.4	95.2	82.8	91.9	126.6	142.5	136.7	127.5	121.1	
首都圏の 中核市	川口市	139.3	134.6	130.7	124.6	124.4	138.3	141.1	137.6	137.2	134.5
	川越市	80.0	81.0	79.1	81.0	84.7	77.7	76.5	78.0	75.9	73.5
	越谷市	80.2	80.9	80.0	79.4	75.5	74.6	74.7	76.0	78.7	76.2
	八王子市	111.7	124.6	126.2	158.2	172.4	116.4	109.0	115.0	115.1	120.4
	横須賀市	76.7	83.9	91.4	97.1	86.7	79.4	73.6	78.0	81.9	82.3

		50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95歳以上
船橋市		137.5	132.5	129.2	131.5	136.1	138.8	137.3	132.4	124.0	126.9
比較対象都市平均		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	223.6	223.6	224.3	227.0	226.9	226.5	218.6	222.8	224.4	224.6
	市川市	107.3	106.9	104.1	104.3	101.3	95.2	95.1	92.2	88.4	92.4
	習志野市	43.0	41.0	41.3	43.0	46.0	46.2	43.7	42.2	39.6	41.8
	八千代市	37.6	37.4	34.4	34.9	34.8	36.9	36.2	35.0	35.3	32.8
	松戸市	110.1	110.3	111.8	114.5	116.9	115.4	114.3	112.7	110.9	116.2
	江戸川区	159.9	143.3	131.3	126.3	128.6	137.2	141.5	133.9	130.5	121.3
	鎌ヶ谷市	22.7	23.5	26.6	28.1	29.3	27.9	24.9	24.0	25.6	24.8
	柏市	86.1	92.9	98.5	97.7	93.6	89.9	90.9	95.0	94.0	90.0
江東区	113.5	111.4	105.3	101.4	95.0	97.7	103.7	103.4	101.0	94.6	
首都圏の 中核市	川口市	133.5	126.9	124.4	121.9	122.5	125.1	124.1	116.9	116.3	113.9
	川越市	74.7	79.5	83.7	85.3	85.7	82.0	77.8	74.0	76.2	74.4
	越谷市	73.3	74.6	78.0	78.3	81.4	79.4	68.1	60.0	59.9	59.4
	八王子市	127.2	132.4	134.5	131.0	128.9	130.4	135.7	151.2	154.7	162.7
	横須賀市	87.6	96.3	102.0	106.3	109.3	110.4	125.3	136.7	143.2	151.3

出典：国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日時点）

注釈）平成 27 年の比較対象都市平均=100%とした場合の比率

(4) 人口動態（自然増減）

人口動態調査による自然増減の推移をみると、船橋市の平成29年の自然増減数は、平成24年と比較して1,209人の減少となっている。

平成29年時点では市川市や江東区、習志野市、越谷市、江戸川区を除いて自然減に転じている。また、すべての都市で、平成29年の自然増減数が平成24年よりも減少している（図表Ⅲ-11、図表Ⅲ-12）。

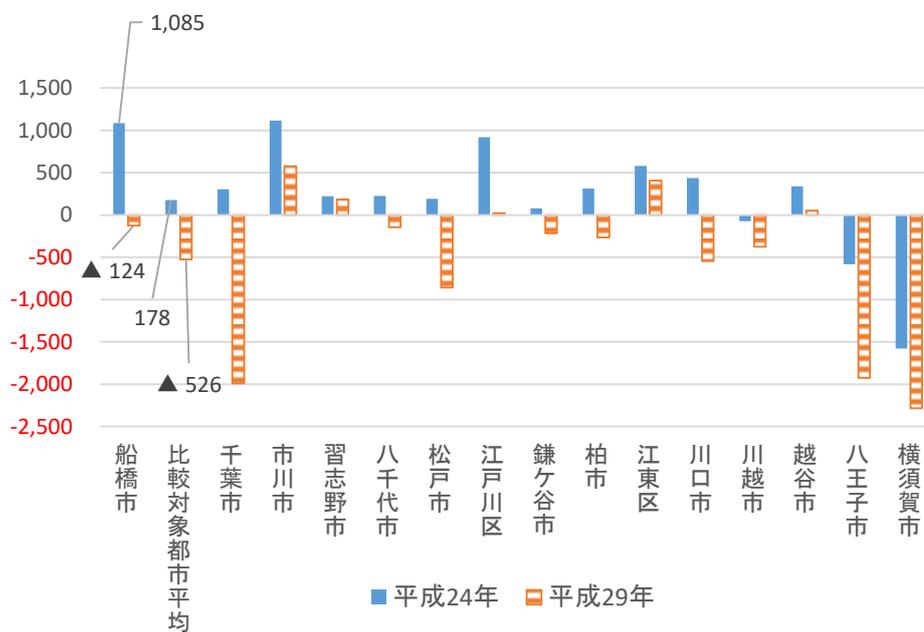
図表Ⅲ-11 人口動態（自然増減）

単位：人

	平成24年			平成29年			平成24年→29年 増減数	
	自然増減計		死亡者数	自然増減計		死亡者数		
	出生者数	死亡者数		出生者数	死亡者数			
船橋市	1,085	5,559	4,474	▲ 124	4,857	4,981	▲ 1,209	
比較対象都市平均	178	3,641	3,464	▲ 526	3,347	3,873	▲ 704	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	304	7,707	7,403	▲ 1,988	6,654	8,642	▲ 2,292
	市川市	1,115	4,316	3,201	577	4,083	3,506	▲ 538
	習志野市	222	1,403	1,181	185	1,485	1,300	▲ 37
	八千代市	225	1,628	1,403	▲ 146	1,426	1,572	▲ 371
	松戸市	191	3,829	3,638	▲ 856	3,502	4,358	▲ 1,047
	江戸川区	919	6,069	5,150	22	5,646	5,624	▲ 897
	鎌ヶ谷市	77	942	865	▲ 217	749	966	▲ 294
	柏市	312	3,291	2,979	▲ 267	3,169	3,436	▲ 579
	江東区	580	4,319	3,739	407	4,517	4,110	▲ 173
首都圏の中核市	川口市	436	4,950	4,514	▲ 545	4,482	5,027	▲ 981
	川越市	▲ 72	2,877	2,949	▲ 374	2,640	3,014	▲ 302
	越谷市	339	2,776	2,437	50	2,708	2,658	▲ 289
	八王子市	▲ 583	4,022	4,605	▲ 1,926	3,377	5,303	▲ 1,343
	横須賀市	▲ 1,577	2,850	4,427	▲ 2,284	2,418	4,702	▲ 707

出典：人口動態調査（各年12月31日時点）

図表 Ⅲ-12 自然増減：平成24年～平成29年の推移



(5) 人口動態（社会増減）

住民基本台帳人口移動報告による社会増減の推移をみると、船橋市の平成29年の社会増減数は、平成24年と比較して1,675人の増加となっている。

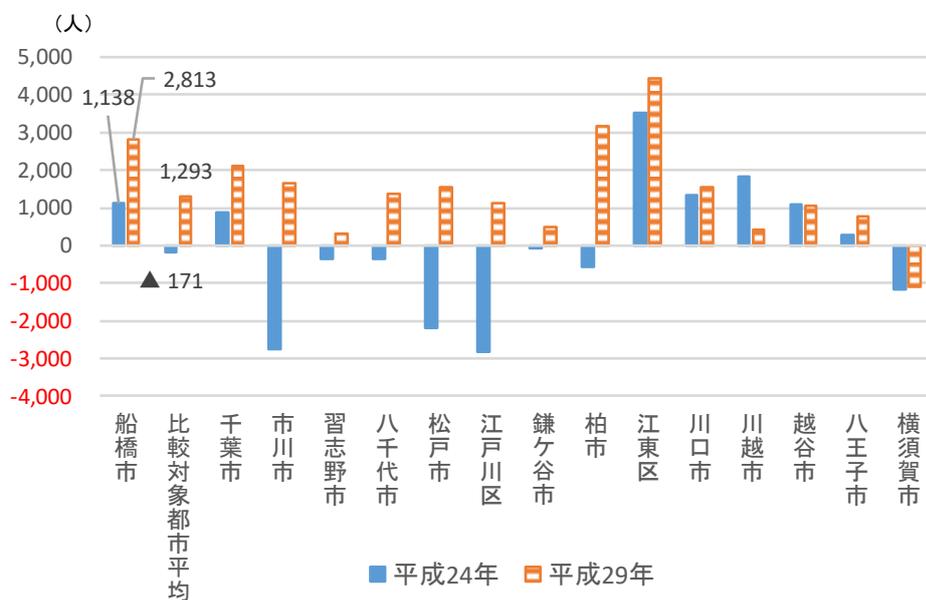
平成29年時点では横須賀市を除く比較対象都市で社会増となっており、このうち船橋市は、江東区、柏市に次いで社会増が多くなっている（図表Ⅲ-13、図表Ⅲ-14）。

図表Ⅲ-13 人口動態（社会増減）

	平成24年		平成29年		平成24年→29年 増減数			
	社会増減計		社会増減計					
	転入者数	転出者数	転入者数	転出者数				
船橋市	1,138	27,751	26,613	2,813	28,575	25,762	1,675	
比較対象都市平均	▲ 171	19,139	19,234	1,293	19,917	18,566	1,464	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	889	46,475	45,586	2,108	46,228	44,120	1,219
	市川市	▲ 2,750	24,792	27,542	1,670	26,796	25,126	4,420
	習志野市	▲ 351	7,900	8,251	325	8,645	8,320	676
	八千代市	▲ 341	7,775	8,116	1,357	8,762	7,405	1,698
	松戸市	▲ 2,190	18,754	20,944	1,562	20,181	18,619	3,752
	江戸川区	▲ 2,811	29,592	32,403	1,138	32,270	31,132	3,949
	鎌ヶ谷市	▲ 76	4,652	4,728	478	4,782	4,304	554
	柏市	▲ 574	16,412	16,986	3,153	18,326	15,173	3,727
江東区	3,510	28,344	24,834	4,447	30,523	26,076	937	
首都圏の中核市	川口市	1,320	22,756	21,436	1,551	22,935	21,384	231
	川越市	1,825	13,391	11,566	416	12,051	11,635	▲ 1,409
	越谷市	1,105	12,091	10,986	1,070	12,644	11,574	▲ 35
	八王子市	289	21,776	21,487	759	21,426	20,667	470
	横須賀市	▲ 1,173	13,237	14,410	▲ 1,112	13,273	14,385	61

出典：住民基本台帳人口移動報告（各年12月31日時点）

図表 Ⅲ-14 社会増減：平成24年～平成29年の推移



(6) 外国人人口

国勢調査による外国人人口をみると、平成 27 年の船橋市の外国人人口は 11,074 人に達しており、比較対象都市中 5 番目の規模となっている。

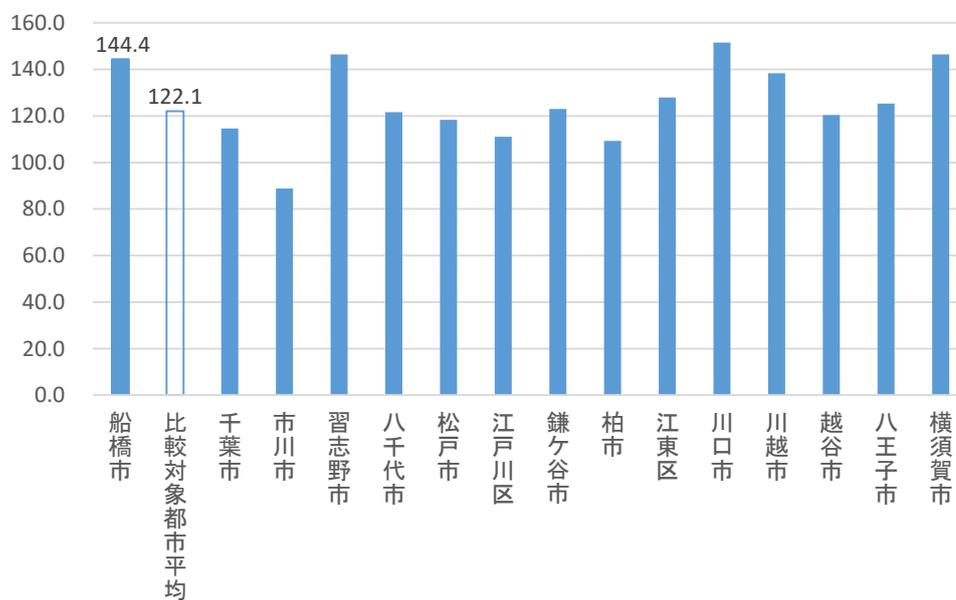
平成 22 年に対する平成 27 年の船橋市の外国人人口の比率は、川口市、横須賀市、習志野市に次いで高くなっている（図表 III-15、図表 III-16）。

図表 III-15 外国人人口

		平成22年(人)	平成27年(人)	22/27年比(%)
船橋市		7,670	11,074	144.4
比較対象都市平均		7,678	9,371	122.1
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	14,394	16,506	114.7
	市川市	7,299	6,479	88.8
	習志野市	1,735	2,542	146.5
	八千代市	2,935	3,571	121.7
	松戸市	7,657	9,063	118.4
	江戸川区	21,597	23,997	111.1
	鎌ヶ谷市	811	997	122.9
	柏市	4,717	5,153	109.2
	江東区	16,710	21,373	127.9
首都圏の中核市	川口市	13,549	20,527	151.5
	川越市	3,162	4,375	138.4
	越谷市	3,449	4,152	120.4
	八王子市	6,680	8,369	125.3
	横須賀市	2,790	4,088	146.5

出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）
注釈）平成 22 年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-16 外国人人口：平成22年を100%とした場合の平成27年の比率



(7) 人口密度

平成 27 年国勢調査によると、船橋市の総面積は 85.62km²であり、人口密度は 7,275 人／km²、可住地人口密度は 7,707 人／km²となっている（図表 III-17）。

平成 17 年に対する平成 27 年の人口密度の比率は、船橋市は 109.4%であり、江東区に次いで高くなっている（図表 III-20、図表 III-21）。

平成 17 年に対する平成 27 年の可住地人口密度の比率は、船橋市は 108.2%であり、江東区に次いで高くなっている（図表 III-20、図表 III-22）。

図表 III-17 平成 27 年の人口密度・可住地人口密度

	平成27年					
	人口(人)	総面積(km ²)	人口密度※ (人/km ²)	可住地面積 (km ²)	可住地人口 密度※ (人/km ²)	
船橋市	622,890	85.62	7,275	80.82	7,707	
比較対象都市平均	446,492	86.24	5,177	72.67	6,144	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	971,882	271.76	3,576	220.87	4,400
	市川市	481,732	57.45	8,385	56.04	8,596
	習志野市	167,909	20.97	8,007	20.90	8,034
	八千代市	193,152	51.39	3,759	45.48	4,247
	松戸市	483,480	61.38	7,877	59.37	8,144
	江戸川区	681,298	49.90	13,653	49.90	13,653
	鎌ヶ谷市	108,917	21.08	5,167	19.71	5,526
	柏市	413,954	114.74	3,608	101.33	4,085
	江東区	498,109	40.16	12,403	40.16	12,403
首都圏の中核市	川口市	578,112	61.95	9,332	61.31	9,429
	川越市	350,745	109.13	3,214	105.20	3,334
	越谷市	337,498	60.24	5,603	60.15	5,611
	八王子市	577,513	186.38	3,099	106.51	5,422
	横須賀市	406,586	100.83	4,032	70.46	5,770

出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

注釈）人口密度=人口/総面積・可住地人口密度=人口/可住地面積

図表 Ⅲ-18 平成 22 年の人口密度・可住地人口密度

	平成22年					
	人口(人)	総面積(km ²)	人口密度※ (人/km ²)	可住地面積 (km ²)	可住地人口 密度※ (人/km ²)	
船橋市	609,040	85.64	7,112	79.96	7,617	
比較対象都市平均	435,289	85.79	5,074	71.48	6,090	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	961,749	272.08	3,535	219.36	4,384
	市川市	473,919	57.49	8,244	56.10	8,448
	習志野市	164,530	20.99	7,838	20.91	7,868
	八千代市	189,781	51.27	3,702	44.93	4,224
	松戸市	484,457	61.33	7,899	59.20	8,183
	江戸川区	678,967	49.76	13,645	49.76	13,645
	鎌ヶ谷市	107,853	21.11	5,109	19.51	5,528
	柏市	404,012	114.90	3,516	100.80	4,008
首都圏の中核市	江東区	460,819	39.94	11,538	39.94	11,538
	川口市	500,598	55.75	8,979	54.98	9,105
	川越市	342,670	109.16	3,139	105.01	3,263
	越谷市	326,313	60.31	5,411	60.06	5,433
	八王子市	580,053	186.31	3,113	100.49	5,772
	横須賀市	418,325	100.70	4,154	69.61	6,010

図表 Ⅲ-19 平成 17 年の人口密度・可住地人口密度

	平成17年					
	人口(人)	総面積(km ²)	人口密度※ (人/km ²)	可住地面積 (km ²)	可住地人口 密度※ (人/km ²)	
船橋市	569,835	85.69	6,650	80.01	7,122	
比較対象都市平均	419,817	85.76	4,896	71.44	5,877	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	924,319	272.08	3,397	219.36	4,214
	市川市	466,608	57.44	8,123	56.05	8,325
	習志野市	158,785	20.99	7,565	20.91	7,594
	八千代市	180,729	51.27	3,525	44.93	4,022
	松戸市	472,579	61.33	7,706	59.20	7,983
	江戸川区	653,944	49.76	13,142	49.76	13,142
	鎌ヶ谷市	102,812	21.11	4,870	19.51	5,270
	柏市	380,963	114.90	3,316	100.80	3,779
首都圏の中核市	江東区	420,845	39.49	10,657	39.49	10,657
	川口市	480,079	55.75	8,611	54.98	8,732
	川越市	333,795	109.16	3,058	105.01	3,179
	越谷市	315,792	60.31	5,236	60.06	5,258
	八王子市	560,012	186.31	3,006	100.49	5,573
横須賀市	426,178	100.68	4,233	69.59	6,124	

出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

注釈）人口密度=人口/総面積・可住地人口密度=人口/可住地面積

図表 Ⅲ-20 平成 17 年（平成 22 年）に対する可住地人口密度の比率

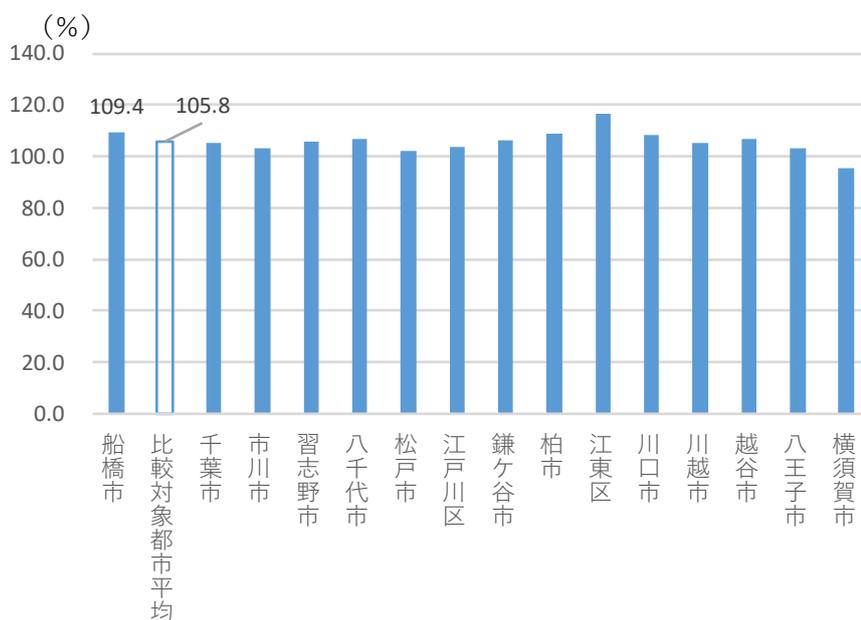
	人口密度			可住地人口密度		
	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)
船橋市	109.4	106.9	102.3	108.2	106.9	101.2
比較対象都市平均	105.8	103.6	102.0	104.6	103.6	100.9
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	105.3	104.0	101.2	104.4	100.4
	市川市	103.2	101.5	101.7	103.3	101.8
	習志野市	105.8	103.6	102.2	105.8	102.1
	八千代市	106.6	105.0	101.5	105.6	100.5
	松戸市	102.2	102.5	99.7	102.0	99.5
	江戸川区	103.9	103.8	100.1	103.9	100.1
	鎌ヶ谷市	106.1	104.9	101.1	104.9	100.0
	柏市	108.8	106.1	102.6	108.1	101.9
首都圏の中核市	江東区	116.4	108.3	107.5	116.4	107.5
	川口市	108.4	104.3	103.9	108.0	103.6
	川越市	105.1	102.7	102.4	104.9	102.2
	越谷市	107.0	103.3	103.5	106.7	103.3
	八王子市	103.1	103.6	99.5	97.3	93.9
	横須賀市	95.3	98.1	97.1	94.2	96.0

出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

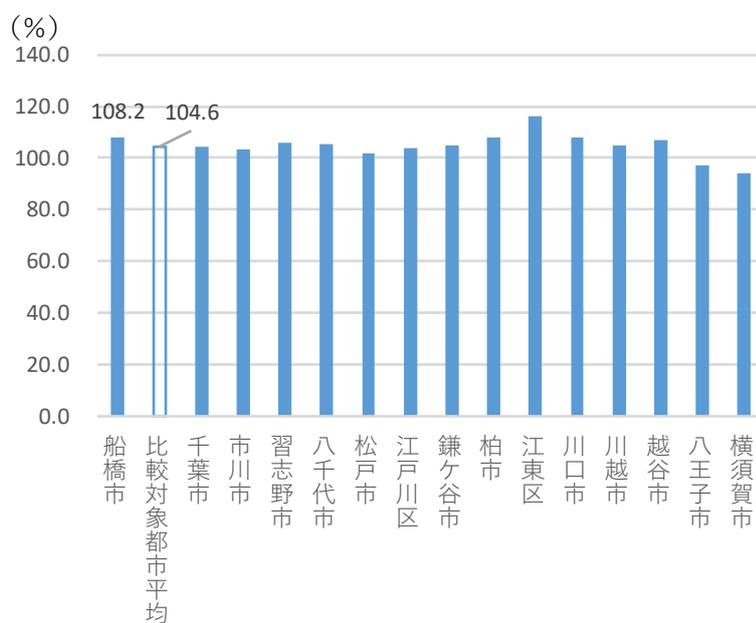
注 1）人口密度人口/総面積・可住地人口密度=人口/可住地面積

注 2）平成 17 年（平成 22 年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-21 人口密度：平成 17 年を 100%とした場合の平成 27 年の比率



図表 Ⅲ-22 可住地人口密度：平成 17 年を 100%とした場合の平成 27 年の比率



(8) 世帯

国勢調査による船橋市の形態別の世帯数をみると、平成 17 年に対する平成 27 年の核家族世帯数の比率は 110.5%となっており、川口市や江東区に次いで高い（図表 III-23、図表 III-25、図表 III-27）。

単独世帯数は 140.8%となっており、比較対象都市の中で中位にある（図表 III-25、図表 III-27）。

高齢夫婦世帯数は 150.1%、高齢単身世帯数は 179.6%となっており、それぞれ比較対象都市平均を下回っている（図表 III-26、図表 III-28）。

図表 Ⅲ-23 形態別世帯数

	平成27年									
	一般世帯 総数 (世帯)	核家族世帯		単独世帯		高齢夫婦世帯数		高齢単身世帯数		
		世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	
船橋市	272,028	160,380	59.0	96,335	35.4	29,477	10.8	24,910	9.2	
比較対象都市平均	194,936	111,894	58.7	70,056	34.5	20,551	11.0	19,901	10.1	
平成29年度転出上位 自治体	千葉市	416,827	251,089	60.2	140,014	33.6	48,665	11.7	43,847	10.5
	市川市	228,569	114,458	50.1	92,894	40.6	20,298	8.9	23,955	10.5
	習志野市	72,308	43,971	60.8	24,633	34.1	7,779	10.8	6,601	9.1
	八千代市	78,280	50,961	65.1	22,428	28.7	10,036	12.8	7,848	10.0
	松戸市	215,322	122,358	56.8	80,065	37.2	23,881	11.1	25,317	11.8
	江戸川区	308,862	165,687	53.6	125,438	40.6	23,601	7.6	31,338	10.1
	鎌ヶ谷市	44,072	28,772	65.3	12,164	27.6	5,992	13.6	4,203	9.5
	柏市	175,469	105,651	60.2	58,724	33.5	21,179	12.1	14,510	8.3
	江東区	243,575	127,073	52.2	106,682	43.8	19,150	7.9	27,600	11.3
首都圏の中核市	川口市	245,502	141,573	57.7	84,324	34.3	22,406	9.1	22,513	9.2
	川越市	145,563	87,172	59.9	47,027	32.3	17,370	11.9	13,464	9.2
	越谷市	136,363	84,966	62.3	40,065	29.4	15,180	11.1	12,088	8.9
	八王子市	252,985	138,944	54.9	97,692	38.6	28,194	11.1	23,943	9.5
	横須賀市	165,410	103,846	62.8	48,628	29.4	23,985	14.5	21,392	12.9

	平成22年									
	一般世帯 総数 (世帯)	核家族世帯		単独世帯		高齢夫婦世帯数		高齢単身世帯数		
		世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	
船橋市	261,070	155,362	59.5	88,866	34.0	24,965	9.6	19,325	7.4	
比較対象都市平均	185,026	108,130	59.9	63,012	32.5	17,362	6.7	14,972	7.9	
平成29年度転出上位 自治体	千葉市	405,602	243,038	59.9	131,700	32.5	42,314	16.2	33,071	8.2
	市川市	220,296	114,969	52.2	88,332	40.1	17,824	6.8	16,381	7.4
	習志野市	70,099	42,127	60.1	23,744	33.9	6,627	2.5	5,122	7.3
	八千代市	74,765	49,869	66.7	19,618	26.2	8,458	3.2	5,584	7.5
	松戸市	209,361	122,087	58.3	70,852	33.8	20,864	8.0	17,470	8.3
	江戸川区	303,836	161,293	53.1	122,384	40.3	20,750	7.9	25,208	8.3
	鎌ヶ谷市	41,936	28,064	66.9	10,408	24.8	4,951	1.9	3,028	7.2
	柏市	162,108	101,714	62.7	47,624	29.4	16,637	6.4	11,053	6.8
	江東区	214,300	118,335	55.2	83,086	38.8	16,359	6.3	20,581	9.6
首都圏の中核市	川口市	209,267	122,324	58.5	69,445	33.2	16,659	6.4	15,696	7.5
	川越市	136,961	83,837	61.2	41,035	30.0	14,058	5.4	10,239	7.5
	越谷市	128,264	81,691	63.7	35,482	27.7	12,487	4.8	8,681	6.8
	八王子市	249,512	138,686	55.6	94,657	37.9	23,680	9.1	20,123	8.1
	横須賀市	164,059	105,790	64.5	43,800	26.7	21,400	8.2	17,374	10.6

	平成17年									
	一般世帯 総数 (世帯)	核家族世帯		単独世帯		高齢夫婦世帯数		高齢単身世帯数		
		世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	世帯数 (世帯)	対総数比 (%)	
船橋市	229,619	145,147	63.2	68,409	29.8	19,642	8.6	13,872	6.0	
比較対象都市平均	169,217	103,814	62.8	52,143	29.2	13,561	8.2	10,783	6.2	
平成29年度転出上位 自治体	千葉市	369,571	235,752	63.8	107,233	29.0	32,440	8.8	23,497	6.4
	市川市	201,927	112,831	55.9	76,192	37.7	12,544	6.2	11,730	5.8
	習志野市	64,861	40,734	62.8	19,921	30.7	5,407	8.3	3,630	5.6
	八千代市	68,502	47,516	69.4	15,846	23.1	6,416	9.4	3,917	5.7
	松戸市	190,715	119,344	62.6	57,366	30.1	15,736	8.3	12,603	6.6
	江戸川区	281,705	155,630	55.2	105,455	37.4	17,753	6.3	18,201	6.5
	鎌ヶ谷市	37,467	26,385	70.4	7,608	20.3	3,558	9.5	2,064	5.5
	柏市	143,565	95,942	66.8	35,393	24.7	12,865	9.0	7,720	5.4
	江東区	188,979	108,142	57.2	68,243	36.1	13,721	7.3	15,469	8.2
首都圏の中核市	川口市	192,737	116,880	60.6	58,796	30.5	13,339	6.9	11,888	6.2
	川越市	123,211	79,352	64.4	30,985	25.1	10,383	8.4	6,902	5.6
	越谷市	117,379	77,934	66.4	28,134	24.0	9,048	7.7	5,611	4.8
	八王子市	227,804	131,154	57.6	79,805	35.0	18,606	8.2	14,075	6.2
	横須賀市	160,610	105,801	65.9	39,021	24.3	18,031	11.2	13,659	8.5

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

図表 Ⅲ-24 比較対象都市平均に対する平成27年の形態別世帯数

	平成27年									
	一般世帯 総数 (%)	核家族世帯		単独世帯		高齢夫婦世帯数		高齢単身世帯数		
		世帯数 (%)	対総数比 (%)	世帯数 (%)	対総数比 (%)	世帯数 (%)	対総数比 (%)	世帯数 (%)	対総数比 (%)	
船橋市	139.5	143.3	100.4	137.5	102.5	143.4	98.4	125.2	91.0	
比較対象都市平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成29年度転出上位 自治体	千葉市	213.8	224.4	102.6	199.9	97.2	236.8	106.0	220.3	104.5
	市川市	117.3	102.3	85.3	132.6	117.6	98.8	80.6	120.4	104.2
	習志野市	37.1	39.3	103.6	35.2	98.6	37.9	97.7	33.2	90.7
	八千代市	40.2	45.5	110.9	32.0	82.9	48.8	116.4	39.4	99.6
	松戸市	110.5	109.4	96.8	114.3	107.6	116.2	100.7	127.2	116.8
	江戸川区	158.4	148.1	91.4	179.1	117.6	114.8	69.4	157.5	100.8
	鎌ヶ谷市	22.6	25.7	111.2	17.4	79.9	29.2	123.4	21.1	94.8
	柏市	90.0	94.4	102.6	83.8	96.9	103.1	109.6	72.9	82.2
江東区	125.0	113.6	88.9	152.3	126.8	93.2	71.4	138.7	112.6	
首都圏の中核市	川口市	125.9	126.5	98.2	120.4	99.4	109.0	82.8	113.1	91.1
	川越市	74.7	77.9	102.0	67.1	93.5	84.5	108.3	67.7	91.9
	越谷市	70.0	75.9	106.1	57.2	85.0	73.9	101.0	60.7	88.1
	八王子市	129.8	124.2	93.5	139.4	111.8	137.2	101.2	120.3	94.1
	横須賀市	84.9	92.8	106.9	69.4	85.1	116.7	131.6	107.5	128.5

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

注釈）平成27年の比較対象都市平均=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-25 核家族・単独世帯数の比率

	核家族世帯			単独世帯			
	17/27年比(%)	17/22年比(%)	22/27年比(%)	17/27年比(%)	17/22年比(%)	22/27年比(%)	
船橋市	110.5	107.0	103.2	140.8	129.9	108.4	
比較対象都市平均	107.8	104.2	103.5	134.4	120.8	111.2	
平成29年度 転出上位 自治体	千葉県	106.5	103.1	103.3	130.6	122.8	106.3
	市川市	101.4	101.9	99.6	121.9	115.9	105.2
	習志野市	107.9	103.4	104.4	123.7	119.2	103.7
	八千代市	107.3	105.0	102.2	141.5	123.8	114.3
	松戸市	102.5	102.3	100.2	139.6	123.5	113.0
	江戸川区	106.5	103.6	102.7	118.9	116.1	102.5
	鎌ヶ谷市	109.0	106.4	102.5	159.9	136.8	116.9
	柏市	110.1	106.0	103.9	165.9	134.6	123.3
首都圏の 中核市	江東区	117.5	109.4	107.4	156.3	121.8	128.4
	川口市	121.1	104.7	115.7	143.4	118.1	121.4
	川越市	109.9	105.7	104.0	151.8	132.4	114.6
	越谷市	109.0	104.8	104.0	142.4	126.1	112.9
	八王子市	105.9	105.7	100.2	122.4	118.6	103.2
	横須賀市	98.2	100.0	98.2	124.6	112.2	111.0

出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

注釈）平成 17 年（平成 22 年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-26 高齢夫婦・高齢単身世帯数の比率

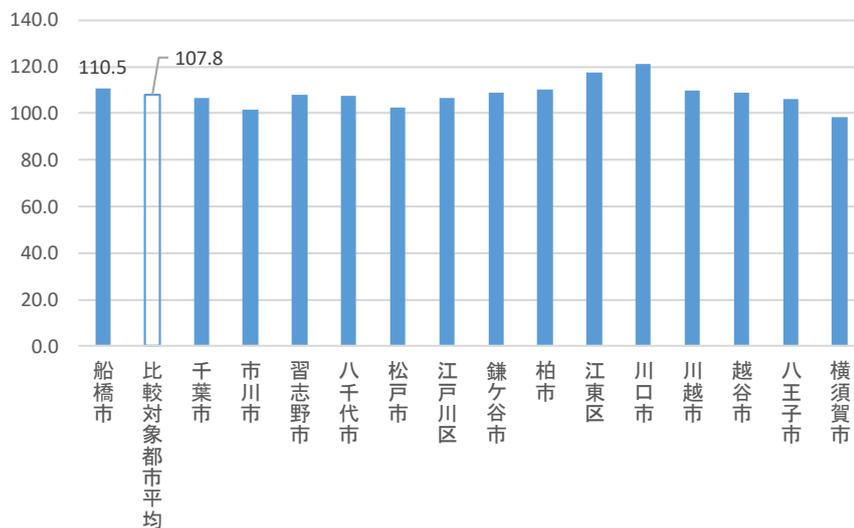
	高齢夫婦世帯数			高齢単身世帯数			
	17/27年比(%)	17/22年比(%)	22/27年比(%)	17/27年比(%)	17/22年比(%)	22/27年比(%)	
船橋市	150.1	127.1	118.1	179.6	139.3	128.9	
比較対象都市平均	151.6	128.0	118.4	184.6	138.8	132.9	
平成29年度 転出上位 自治体	千葉県	150.0	130.4	115.0	186.6	140.7	132.6
	市川市	161.8	142.1	113.9	204.2	139.7	146.2
	習志野市	143.9	122.6	117.4	181.8	141.1	128.9
	八千代市	156.4	131.8	118.7	200.4	142.6	140.5
	松戸市	151.8	132.6	114.5	200.9	138.6	144.9
	江戸川区	132.9	116.9	113.7	172.2	138.5	124.3
	鎌ヶ谷市	168.4	139.2	121.0	203.6	146.7	138.8
	柏市	164.6	129.3	127.3	188.0	143.2	131.3
首都圏の 中核市	江東区	139.6	119.2	117.1	178.4	133.0	134.1
	川口市	168.0	124.9	134.5	189.4	132.0	143.4
	川越市	167.3	135.4	123.6	195.1	148.3	131.5
	越谷市	167.8	138.0	121.6	215.4	154.7	139.2
	八王子市	151.5	127.3	119.1	170.1	143.0	119.0
	横須賀市	133.0	118.7	112.1	156.6	127.2	123.1

出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

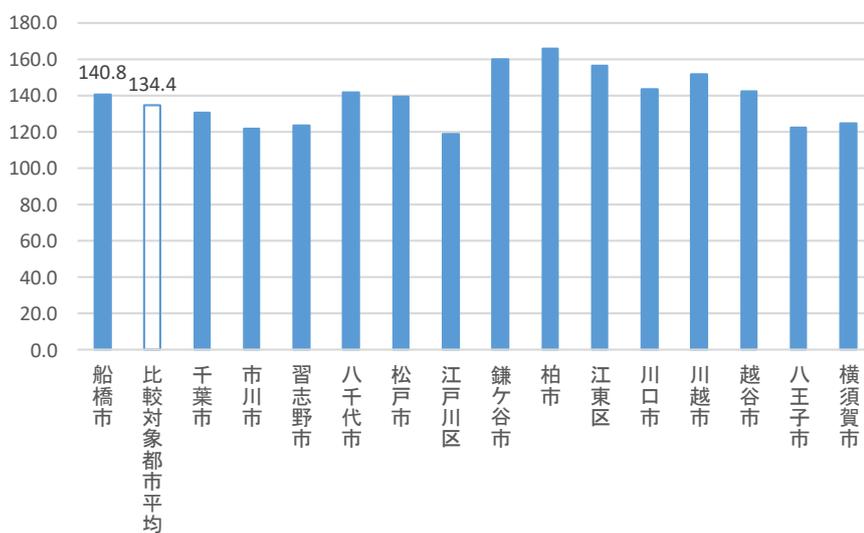
注釈）平成 17 年（平成 22 年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-27 核家族・単独世帯数：平成17年を100%とした場合の平成27年の比率

【核家族世帯：平成17年を100%とした場合の平成27年の比率】

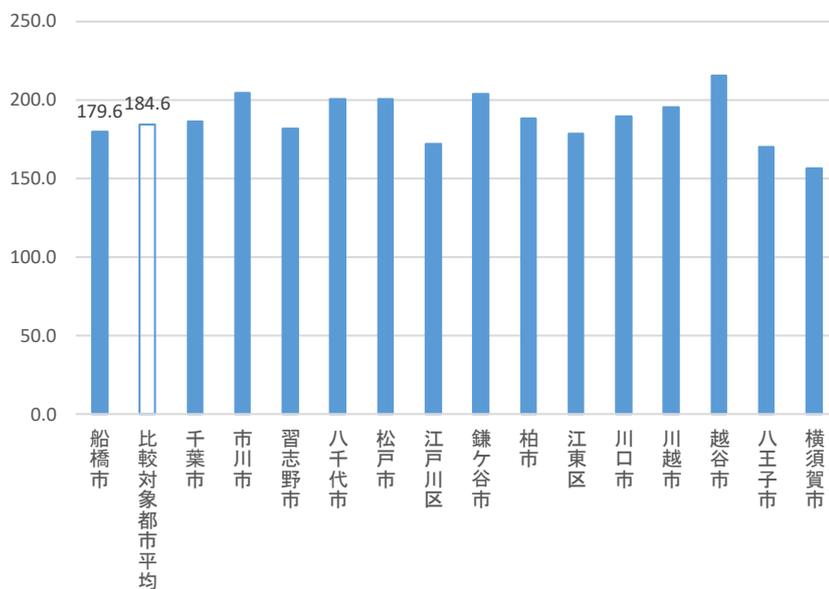


【単独世帯：平成17年を100%とした場合の平成27年の比率】

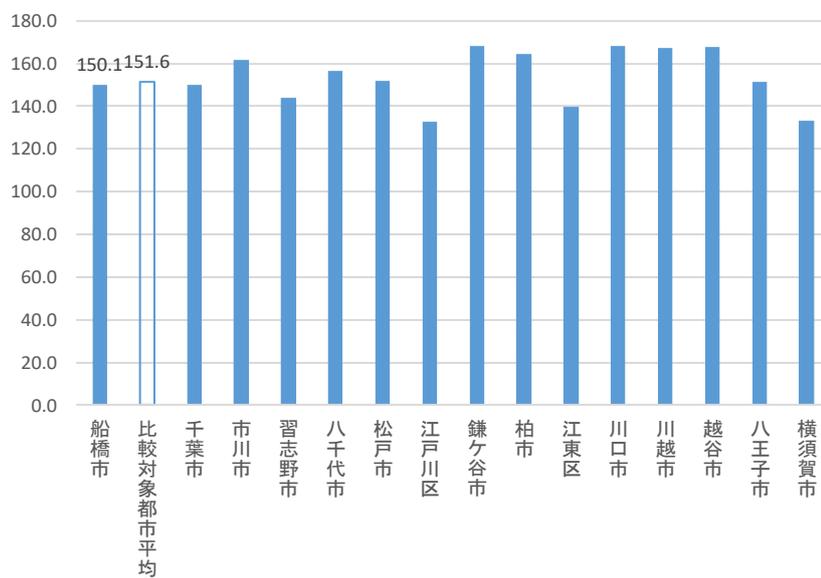


図表 Ⅲ-28 高齢夫婦・高齢単身世帯数

【高齢単独世帯:平成17年を100%とした場合の平成27年の比率】



【高齢夫婦世帯:平成17年を100%とした場合の平成27年の比率】



(9) 昼夜間人口比

国勢調査による平成27年の昼夜間人口比をみると、船橋市は84.2%で、鎌ヶ谷市や川口市、松戸市、市川市、江戸川区に次ぐ低い水準となっている。

船橋市の昼夜間人口比は、平成17年以降はほぼ横ばいで推移している（図表Ⅲ-29、図表Ⅲ-30）。

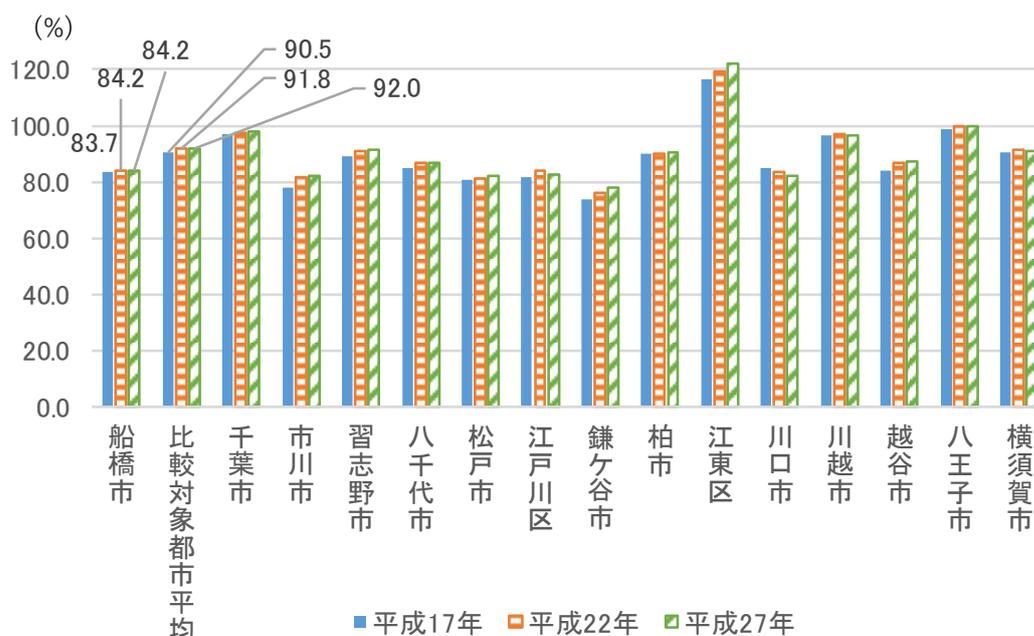
図表Ⅲ-29 昼夜間人口比

	平成17年			平成22年			平成27年			
	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間人口比 (%)	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間人口比 (%)	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間人口比 (%)	
船橋市	473,490	565,698	83.7	512,841	609,040	84.2	524,471	622,890	84.2	
比較対象都市平均	378,391	418,233	90.5	399,523	435,289	91.8	410,538	446,492	92.0	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	894,027	919,550	97.2	938,148	961,749	97.6	951,528	971,882	97.9
	市川市	358,614	459,626	78.0	387,101	473,919	81.7	395,940	481,732	82.2
	習志野市	141,662	158,744	89.2	149,629	164,530	90.9	153,146	167,909	91.2
	八千代市	153,807	180,632	85.2	164,464	189,781	86.7	167,277	193,152	86.6
	松戸市	379,315	470,285	80.7	394,622	484,457	81.5	396,635	483,480	82.0
	江戸川区	534,942	653,805	81.8	570,877	678,967	84.1	561,479	681,298	82.4
	鎌ヶ谷市	75,917	102,760	73.9	82,033	107,853	76.1	84,731	108,917	77.8
	柏市	342,287	380,400	90.0	362,941	404,012	89.8	374,159	413,954	90.4
江東区	490,708	420,827	116.6	548,976	460,819	119.1	608,532	498,109	122.2	
首都圏の中核市	川口市	406,505	479,231	84.8	419,080	500,598	83.7	473,778	578,112	82.0
	川越市	320,286	331,836	96.5	332,876	342,670	97.1	338,663	350,745	96.6
	越谷市	263,826	314,651	83.9	282,810	326,313	86.7	294,715	337,498	87.3
	八王子市	549,417	556,808	98.7	578,039	580,053	99.7	576,240	577,513	99.8
	横須賀市	386,156	426,109	90.6	381,727	418,325	91.3	370,704	406,586	91.2

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

注釈）昼夜間人口比：夜間（常住）人口100人あたりの昼間人口の割合

図表Ⅲ-30 各年の昼夜間人口比



図表 Ⅲ-31 比較対象都市平均に対する各年の昼夜間人口比

単位：％

	平成17年			平成22年			平成27年			
	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比	
船橋市	125.1	135.3	92.5	128.4	139.9	91.7	127.8	139.5	91.6	
比較対象都市平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	236.3	219.9	107.5	234.8	220.9	106.3	231.8	217.7	106.5
	市川市	94.8	109.9	86.2	96.9	108.9	89.0	96.4	107.9	89.4
	習志野市	37.4	38.0	98.6	37.5	37.8	99.1	37.3	37.6	99.2
	八千代市	40.6	43.2	94.1	41.2	43.6	94.4	40.7	43.3	94.2
	松戸市	100.2	112.4	89.2	98.8	111.3	88.8	96.6	108.3	89.2
	江戸川区	141.4	156.3	90.4	142.9	156.0	91.6	136.8	152.6	89.6
	鎌ヶ谷市	20.1	24.6	81.7	20.5	24.8	82.9	20.6	24.4	84.6
	柏市	90.5	91.0	99.5	90.8	92.8	97.9	91.1	92.7	98.3
	江東区	129.7	100.6	128.9	137.4	105.9	129.8	148.2	111.6	132.9
首都圏の中核市	川口市	107.4	114.6	93.8	104.9	115.0	91.2	115.4	129.5	89.1
	川越市	84.6	79.3	106.7	83.3	78.7	105.8	82.5	78.6	105.0
	越谷市	69.7	75.2	92.7	70.8	75.0	94.4	71.8	75.6	95.0
	八王子市	145.2	133.1	109.1	144.7	133.3	108.6	140.4	129.3	108.5
	横須賀市	102.1	101.9	100.2	95.5	96.1	99.4	90.3	91.1	99.2

出典：国勢調査（各年 10月1日時点）

注釈）各年の比較対象都市平均=100%とした場合の比率

(10) 婚姻・離婚の状況

人口動態調査による平成29年の船橋市の婚姻件数は3,370件、離婚件数は981件となっている(図表Ⅲ-32)。

平成19年に対する平成29年の婚姻件数増減比をみると、船橋市及びすべての比較対象都市で減少している。

平成19年に対する平成29年の離婚件数増減比をみると、船橋市は減少しているものの、比較対象都市平均を上回っている(図表Ⅲ-33、図表Ⅲ-34)。

図表Ⅲ-32 婚姻・離婚の状況

単位:件

	平成19年		平成24年		平成29年		
	婚姻件数	離婚件数	婚姻件数	離婚件数	婚姻件数	離婚件数	
船橋市	3,933	1,132	3,756	1,111	3,370	981	
比較対象都市平均	2,701	907	2,456	862	2,232	779	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	5,466	1,915	4,949	1,776	4,222	1,564
	市川市	3,813	1,026	3,424	937	3,161	807
	習志野市	981	284	841	273	847	225
	八千代市	1,090	356	944	370	834	316
	松戸市	3,187	1,078	2,635	929	2,465	861
	江戸川区	4,940	1,687	4,117	1,576	3,925	1,336
	鎌ヶ谷市	570	180	547	200	489	191
	柏市	2,138	701	2,049	704	1,898	716
	江東区	3,205	1,047	3,402	1,021	3,170	914
首都圏の中核市	川口市	3,506	1,228	3,487	1,299	3,056	1,129
	川越市	1,813	633	1,782	560	1,605	593
	越谷市	1,958	674	1,716	607	1,689	601
	八王子市	2,776	1,035	2,486	1,017	2,172	941
	横須賀市	2,368	854	2,002	801	1,721	705

出典：人口動態調査（各年12月31日時点）

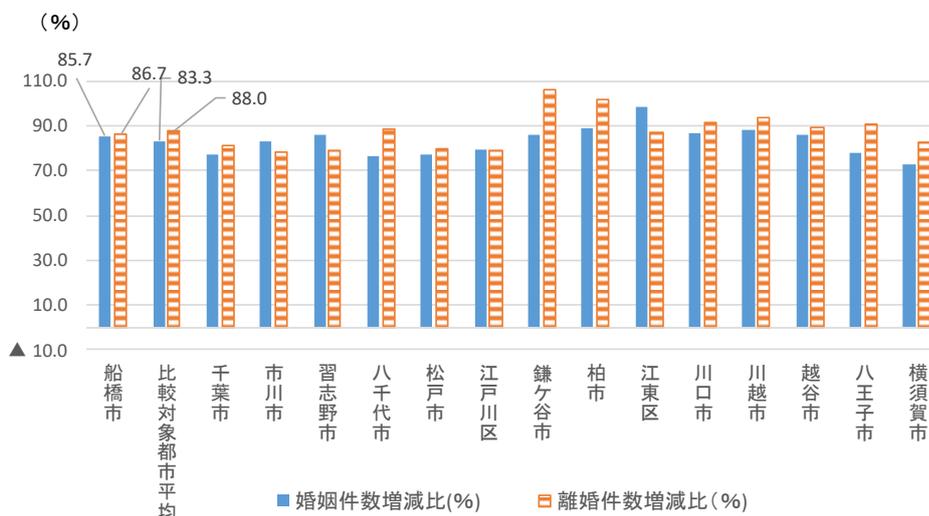
図表 Ⅲ-33 婚姻・離婚の増減比

	婚姻件数増減比(%)			離婚件数増減比(%)		
	19/29年比	19/24年比	24/29年比	19/29年比	19/24年比	24/29年比
船橋市	85.7	95.5	89.7	86.7	98.1	88.3
比較対象都市平均	83.3	91.1	91.4	88.0	96.4	91.3
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	77.2	90.5	85.3	81.7	92.7
	市川市	82.9	89.8	92.3	78.7	91.3
	習志野市	86.3	85.7	100.7	79.2	96.1
	八千代市	76.5	86.6	88.3	88.8	103.9
	松戸市	77.3	82.7	93.5	79.9	86.2
	江戸川区	79.5	83.3	95.3	79.2	93.4
	鎌ヶ谷市	85.8	96.0	89.4	106.1	111.1
	柏市	88.8	95.8	92.6	102.1	100.4
江東区	98.9	106.1	93.2	87.3	97.5	
首都圏の中核市	川口市	87.2	99.5	87.6	91.9	105.8
	川越市	88.5	98.3	90.1	93.7	88.5
	越谷市	86.3	87.6	98.4	89.2	90.1
	八王子市	78.2	89.6	87.4	90.9	98.3
	横須賀市	72.7	84.5	86.0	82.6	93.8

出典：人口動態調査（各年 12 月 31 日時点）

注釈）平成 19 年（平成 24 年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-34 婚姻・離婚の状況：平成 19 年～平成 29 年の推移



(11) 合計特殊出生率

各都県が発表している平成29年の船橋市の合計特殊出生率は1.32となっている。

平成19年に対する平成29年の合計特殊出生率推移をみると、川口市や八王子市を除いてすべての比較対象都市で増加している（図表Ⅲ-35）。

図表Ⅲ-35 合計特殊出生率の状況

	合計特殊出生率			
	平成19年	平成24年	平成29年	
船橋市	1.28	1.37	1.32	
比較対象都市平均	1.23	1.32	1.32	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	1.23	1.35	1.32
	市川市	1.28	1.33	1.32
	習志野市	1.23	1.33	1.44
	八千代市	1.29	1.4	1.36
	松戸市	1.20	1.30	1.30
	江戸川区	1.33	1.4	1.38
	鎌ヶ谷市	1.17	1.38	1.28
	柏市	1.21	1.29	1.35
首都圏の中核市	江東区	1.2	1.26	1.35
	川口市	1.22	1.24	1.20
	川越市	1.17	1.30	1.31
	越谷市	—	—	1.34
	八王子市	1.19	1.22	1.19
横須賀市	1.27	1.3	—	

出典：各都県公表資料

注釈) 越谷市の平成19年～24年のデータ及び横須賀市の平成29年のデータが取得できなかった

2. 産業

(1) 就業者数

国勢調査による就業者数をみると、平成 27 年の船橋市における総就業者数は 286,205 人となっており、平成 17 年に対する平成 27 年の比率は 103.4%で、川口市や江東区に次いで高くなっている（図表 III-36、図表 III-38）。

船橋市から他市区町村への通勤者数をみると、平成 17 年に対する平成 27 年の比率は 100.6%でほぼ横ばいとなっているが、比較対象都市の中では、川口市や柏市、江東区に次いで高い（図表 III-36）。

一方で、他市区町村からの通勤者数をみると、平成 17 年に対する平成 27 年の比率は 94.1%で、横須賀市や川口市、江戸川区に次いで低くなっている（図表 III-38）。

図表 Ⅲ-36 総就業者数

	平成27年										
	総就業者		自市区町村で従業している就業者数		他市区町村への通勤者数		他市区町村からの通勤者数		従業地による就業者数		
	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	
船橋市	286,205	100.0	98,492	34.4	171,776	60.0	80,046	28.0	194,475	67.9	
比較対象都市平均	202,703	100.0	78,561	38.8	110,450	54.5	75,205	37.1	167,457	82.6	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	430,638	100.0	151,930	35.3	256,838	59.6	233,379	54.2	407,179	94.6
	市川市	217,193	100.0	63,722	29.3	141,043	64.9	56,137	25.8	132,287	60.9
	習志野市	78,409	100.0	21,311	27.2	54,440	69.4	33,015	42.1	56,984	72.7
	八千代市	85,839	100.0	30,972	36.1	50,655	59.0	25,295	29.5	60,479	70.5
	松戸市	222,511	100.0	79,313	35.6	129,579	58.2	48,665	21.9	141,597	63.6
	江戸川区	303,120	100.0	105,459	34.8	166,452	54.9	62,516	20.6	199,184	65.7
	鎌ヶ谷市	50,116	100.0	14,091	28.1	34,063	68.0	12,829	25.7	28,682	57.2
	柏市	189,003	100.0	77,216	40.9	101,840	53.9	62,660	33.2	149,823	79.3
	江東区	228,833	100.0	75,956	33.2	129,109	56.4	245,563	107.3	345,287	150.9
首都圏の中核市	川口市	285,638	100.0	115,464	40.4	145,782	51.0	57,558	20.2	197,414	69.1
	川越市	164,496	100.0	73,536	44.7	77,538	47.1	59,953	36.4	146,911	89.3
	越谷市	160,205	100.0	61,549	38.4	86,102	53.7	45,048	28.1	119,151	74.4
	八王子市	247,855	100.0	124,004	50.0	109,378	44.1	79,234	32.0	217,711	87.8
	横須賀市	173,982	100.0	105,335	60.5	63,480	36.5	31,211	17.9	141,713	81.5

	平成22年										
	総就業者		自市区町村で従業している就業者数		他市区町村への通勤者数		他市区町村からの通勤者数		従業地による就業者数		
	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	
船橋市	283,555	100.0	95,134	33.6	168,977	59.6	79,165	27.9	193,743	68.3	
比較対象都市平均	203,998	100.0	75,718	37.1	106,070	52.0	73,075	35.8	167,578	82.1	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	430,838	100.0	149,574	34.7	252,810	58.6	225,877	52.4	404,105	93.8
	市川市	223,211	100.0	63,591	28.5	140,017	62.7	53,264	23.9	136,458	61.1
	習志野市	79,037	100.0	22,248	28.1	54,045	68.4	31,094	39.3	56,086	71.0
	八千代市	85,944	100.0	30,778	35.8	50,441	58.7	24,995	29.1	60,498	70.4
	松戸市	226,256	100.0	78,974	34.9	130,735	57.8	47,119	20.8	142,640	63.0
	江戸川区	305,225	100.0	106,160	34.8	157,513	51.6	64,107	21.0	211,819	69.4
	鎌ヶ谷市	49,748	100.0	13,251	26.6	34,458	69.3	11,512	23.1	26,802	53.9
	柏市	188,536	100.0	74,811	39.7	100,179	53.1	60,019	31.8	148,376	78.7
	江東区	234,274	100.0	82,845	35.4	129,124	55.1	225,038	96.1	330,188	140.9
首都圏の中核市	川口市	281,068	100.0	—	—	—	—	—	—	200,125	71.2
	川越市	161,774	100.0	71,173	44.0	74,603	46.1	58,256	36.0	145,427	89.9
	越谷市	157,390	100.0	59,542	37.8	82,412	52.4	41,619	26.4	116,597	74.1
	八王子市	253,920	100.0	122,649	48.3	107,885	42.5	74,401	29.3	220,436	86.8
	横須賀市	178,757	100.0	108,734	60.8	64,894	36.3	32,671	18.3	146,534	82.0

	平成17年										
	総就業者		自市区町村で従業している就業者数		他市区町村への通勤者数		他市区町村からの通勤者数		従業地による就業者数		
	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	就業者数 (人)	総就業者に 対する比率 (%)	
船橋市	276,881	100.0	106,096	38.3	170,785	61.7	85,089	30.7	191,185	69.0	
比較対象都市平均	203,661	100.0	90,041	44.2	113,620	55.8	74,123	36.4	164,164	80.6	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	431,779	100.0	157,832	36.6	273,947	63.4	245,203	56.8	403,035	93.3
	市川市	234,397	100.0	80,710	34.4	153,687	65.6	53,713	22.9	134,423	57.3
	習志野市	77,207	100.0	21,080	27.3	56,127	72.7	30,379	39.3	51,459	66.7
	八千代市	85,800	100.0	32,857	38.3	52,943	61.7	26,000	30.3	58,857	68.6
	松戸市	232,391	100.0	97,085	41.8	135,306	58.2	49,684	21.4	146,769	63.2
	江戸川区	311,625	100.0	135,871	43.6	175,754	56.4	70,700	22.7	206,571	66.3
	鎌ヶ谷市	49,893	100.0	15,148	30.4	34,745	69.6	11,115	22.3	26,263	52.6
	柏市	183,015	100.0	83,511	45.6	99,504	54.4	62,184	34.0	145,695	79.6
	江東区	220,581	100.0	93,059	42.2	127,522	57.8	208,804	94.7	301,863	136.8
首都圏の中核市	川口市	245,685	100.0	118,906	48.4	126,779	51.6	66,747	27.2	185,653	75.6
	川越市	164,573	100.0	85,715	52.1	78,858	47.9	60,932	37.0	146,647	89.1
	越谷市	157,099	100.0	69,857	44.5	87,242	55.5	39,315	25.0	109,172	69.5
	八王子市	257,737	100.0	141,527	54.9	116,210	45.1	76,146	29.5	217,673	84.5
	横須賀市	199,471	100.0	127,411	63.9	72,060	36.1	36,800	18.4	164,211	82.3

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

図表 Ⅲ-37 就業者数の比率

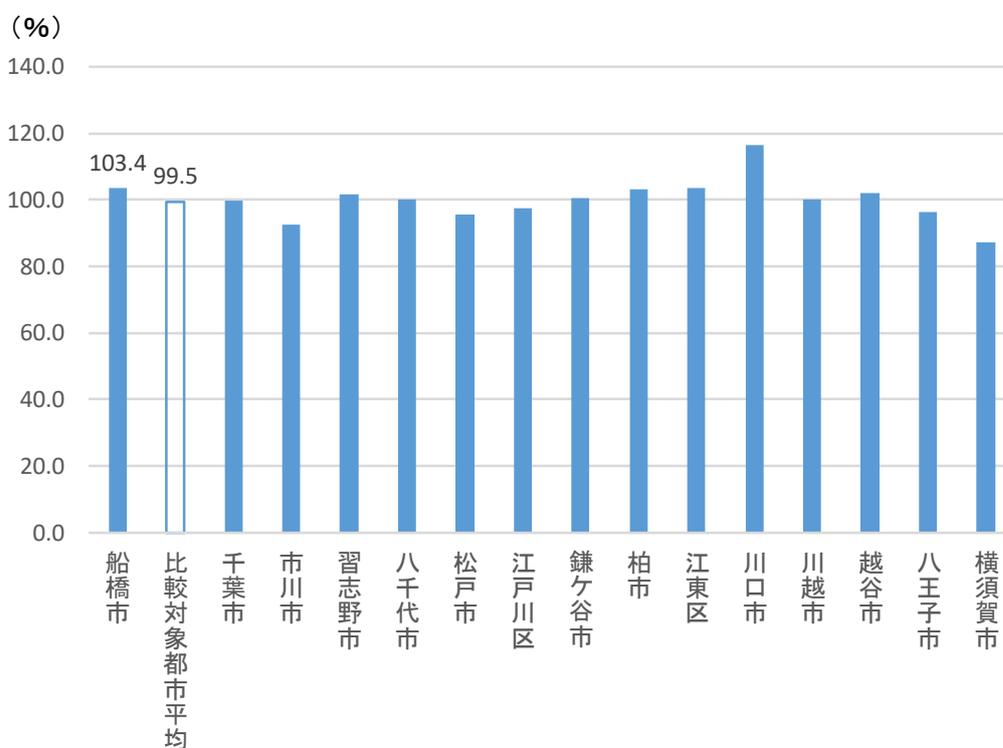
	総就業者			自市区町村で従業している 就業者数			他市区町村への通勤者数		
	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)
船橋市	103.4	102.4	100.9	92.8	89.7	103.5	100.6	98.9	101.7
比較対象都市平均	99.5	100.2	99.4	87.3	84.1	103.8	97.2	93.4	104.1
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	99.7	99.8	100.0	96.3	94.8	101.6	93.8	92.2
	市川市	92.7	95.2	97.3	79.0	78.8	100.2	91.8	91.1
	習志野市	101.6	102.4	99.2	101.1	105.5	95.8	97.0	96.3
	八千代市	100.0	100.2	99.9	94.3	93.7	100.6	95.7	95.3
	松戸市	95.7	97.4	98.3	81.7	81.3	100.4	95.8	96.6
	江戸川区	97.3	97.9	99.3	77.6	78.1	99.3	94.7	89.6
	鎌ヶ谷市	100.4	99.7	100.7	93.0	87.5	106.3	98.0	99.2
	柏市	103.3	103.0	100.2	92.5	89.6	103.2	102.3	100.7
	江東区	103.7	106.2	97.7	81.6	89.0	91.7	101.2	101.3
首都圏の中核市	川口市	116.3	114.4	101.6	97.1	—	—	115.0	—
	川越市	100.0	98.3	101.7	85.8	83.0	103.3	98.3	94.6
	越谷市	102.0	100.2	101.8	88.1	85.2	103.4	98.7	94.5
	八王子市	96.2	98.5	97.6	87.6	86.7	101.1	94.1	92.8
	横須賀市	87.2	89.6	97.3	82.7	85.3	96.9	88.1	90.1

	他市区町村からの通勤者数			従業地による就業者数		
	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)
船橋市	94.1	93.0	101.1	101.7	101.3	100.4
比較対象都市平均	101.5	98.6	102.9	102.0	102.1	99.9
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	95.2	92.1	103.3	101.0	100.3
	市川市	104.5	99.2	105.4	98.4	101.5
	習志野市	108.7	102.4	106.2	110.7	109.0
	八千代市	97.3	96.1	101.2	102.8	100.0
	松戸市	97.9	94.8	103.3	96.5	97.2
	江戸川区	88.4	90.7	97.5	96.4	102.5
	鎌ヶ谷市	113.6	103.6	109.7	109.2	102.1
	柏市	100.8	96.5	104.4	102.8	101.8
	江東区	117.6	107.8	109.1	114.4	109.4
首都圏の中核市	川口市	86.2	—	—	106.3	107.8
	川越市	98.4	95.6	102.9	100.2	99.2
	越谷市	114.6	105.9	108.2	109.1	106.8
	八王子市	104.1	97.7	106.5	100.0	101.3
	横須賀市	84.8	88.8	95.5	86.3	89.2

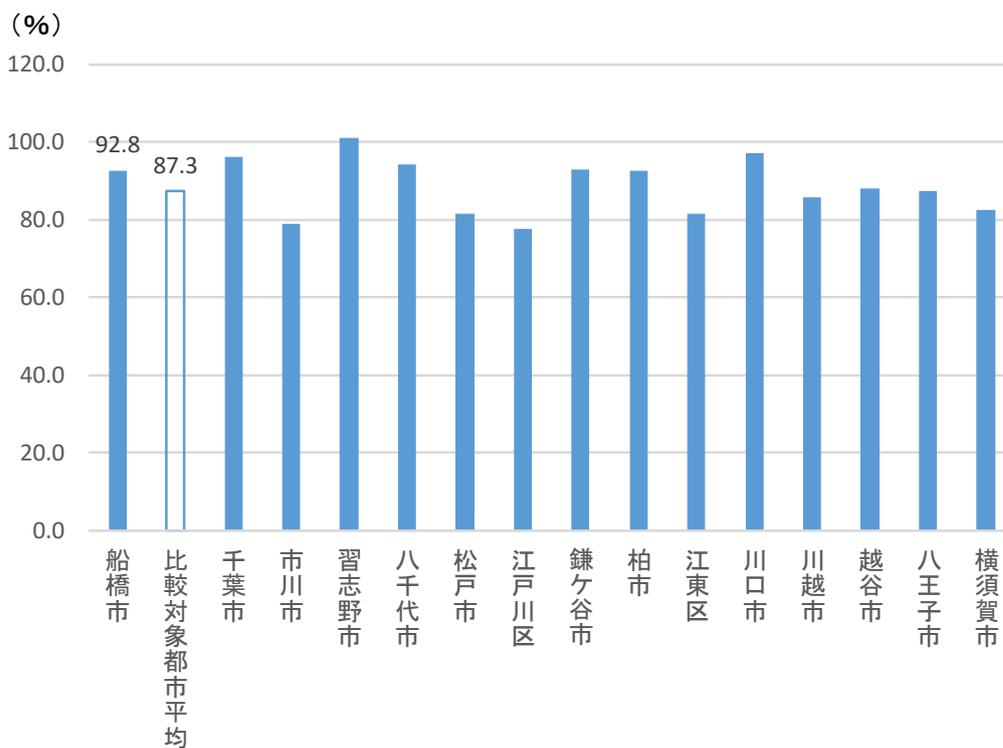
出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

注釈）平成 17 年（平成 22 年）=100%とした場合の比率

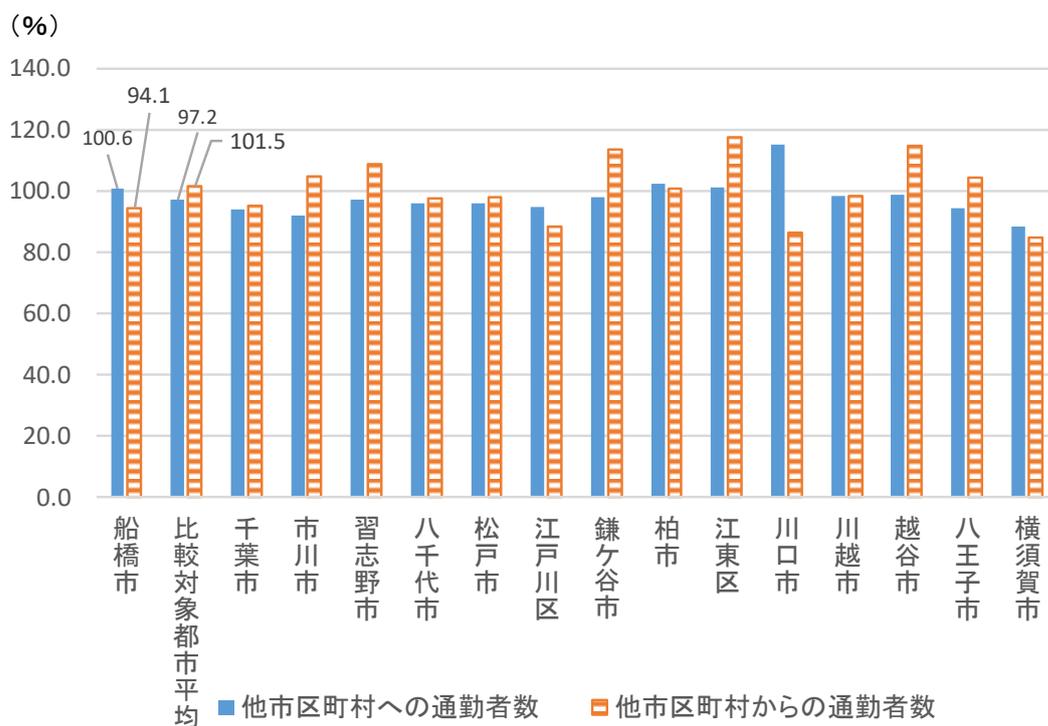
図表 Ⅲ-38 総就業者数：平成17年を100とした場合の平成27年の比率



図表 Ⅲ-39 自市市区町村で従業している就業者数：
平成17年を100とした場合の平成27年の比率



図表 Ⅲ-40 通勤者数：平成17年を100とした場合の平成27年の比率



(2) 産業別就業者

国勢調査による平成27年の産業別総就業者の構成比を見ると、船橋市では第一次産業が0.8%、第二次産業が17.0%、第三次産業が75.6%となっており、比較対象都市平均でみると第三次産業の割合がやや高い(図表Ⅲ-41、図表Ⅲ-42)。

図表Ⅲ-41 産業別就業者数・総就業者に占める割合

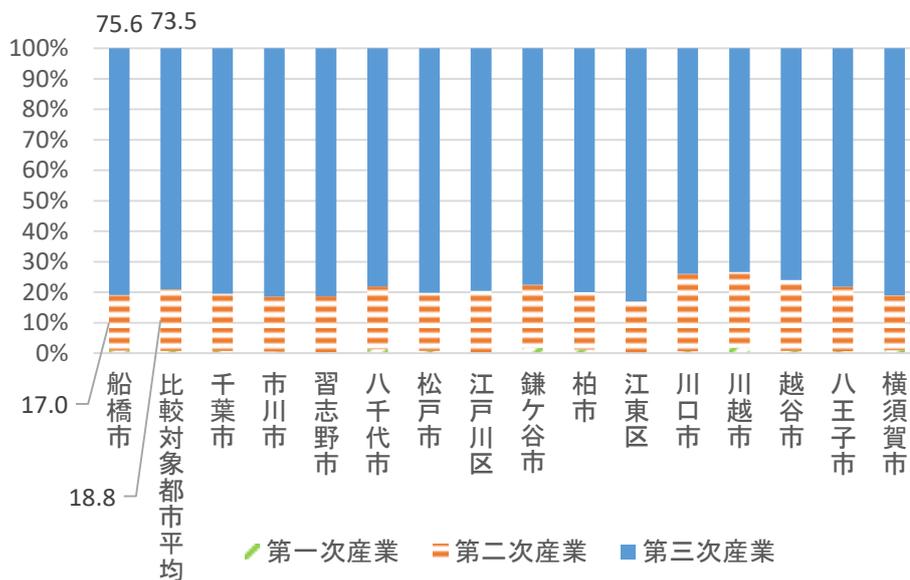
単位:人

	平成17年			平成22年			平成27年			
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
船橋市	3,150	52,689	214,168	2,549	47,142	213,119	2,388	48,753	216,249	
比較対象都市平均	1,759	44,149	151,158	1,425	37,035	145,549	1,441	37,746	147,503	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	3,600	82,697	329,735	2,984	72,402	324,902	2,964	76,076	324,932
	市川市	1,550	44,943	179,830	1,243	35,824	166,583	1,259	36,404	165,420
	習志野市	451	14,508	60,718	312	12,557	58,581	306	13,664	60,769
	八千代市	1,449	18,994	63,721	1,046	16,585	63,128	1,046	16,636	63,011
	松戸市	2,100	47,932	173,222	1,722	39,568	168,695	1,699	39,345	165,991
	江戸川区	819	66,687	232,698	640	54,095	208,225	691	54,245	213,500
	鎌ヶ谷市	1,036	12,138	35,487	905	10,190	36,515	827	9,884	36,927
	柏市	2,972	37,377	136,873	2,296	32,243	139,571	2,221	33,241	141,545
首都圏の 中核都市	江東区	85	41,498	172,231	130	34,576	174,560	160	34,048	167,231
	川口市	2,024	68,400	167,586	1,611	59,032	167,947	1,824	65,209	191,085
	川越市	3,375	43,628	111,160	2,670	36,974	106,000	2,728	37,119	109,539
	越谷市	1,303	38,251	111,909	1,169	32,822	107,733	1,187	33,985	111,193
	八王子市	1,807	58,344	189,275	1,557	49,126	177,219	1,576	48,616	179,322
	横須賀市	2,054	42,687	151,762	1,670	32,490	138,023	1,692	29,976	134,574

	総就業者に占める割合(%)									
	第一次産業			第二次産業			第三次産業			
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	
船橋市	1.1	0.9	0.8	19.0	16.6	17.0	77.4	75.2	75.6	
比較対象都市平均	0.9	0.7	0.7	21.7	18.3	18.8	74.2	72.1	73.5	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	0.8	0.7	0.7	19.2	16.8	17.7	76.4	75.4	75.5
	市川市	0.7	0.6	0.6	19.2	16.0	16.8	76.7	74.6	76.2
	習志野市	0.6	0.4	0.4	18.8	15.9	17.4	78.6	74.1	77.5
	八千代市	1.7	1.2	1.2	22.1	19.3	19.4	74.3	73.5	73.4
	松戸市	0.9	0.8	0.8	20.6	17.5	17.7	74.5	74.6	74.6
	江戸川区	0.3	0.2	0.2	21.4	17.7	17.9	74.7	68.2	70.4
	鎌ヶ谷市	2.1	1.8	1.7	24.3	20.5	19.7	71.1	73.4	73.7
	柏市	1.6	1.2	1.2	20.4	17.1	17.6	74.8	74.0	74.9
首都圏の 中核都市	江東区	0.0	0.1	0.1	18.8	14.8	14.9	78.1	74.5	73.1
	川口市	0.8	0.6	0.6	27.8	23.5	22.8	68.2	66.7	66.9
	川越市	2.1	1.7	1.7	26.5	22.9	22.6	67.5	65.5	66.6
	越谷市	0.8	0.7	0.7	24.3	20.9	21.2	71.2	68.4	69.4
	八王子市	0.7	0.6	0.6	22.6	19.3	19.6	73.4	69.8	72.3
	横須賀市	1.0	0.9	1.0	21.4	18.2	17.2	76.1	77.2	77.3

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

図表 Ⅲ-42 総就業者の産業別構成比：平成 27 年実績



(3) 労働力人口

国勢調査による労働力人口をみると、比較対象都市における全体的な傾向として、平成17年から平成22年にかけて完全失業率が上昇し、平成27年にかけて低下している。

こうした中、船橋市においては、平成17年に比較対象都市平均を上回る水準にあった完全失業率が、平成22年には0.1ポイントの上昇にとどまり、平成27年には平成17年から2.0ポイント低下し、比較対象都市平均を下回る水準となっている(図表 III-43、図表 III-44)。

図表 III-43 労働力人口

単位:人

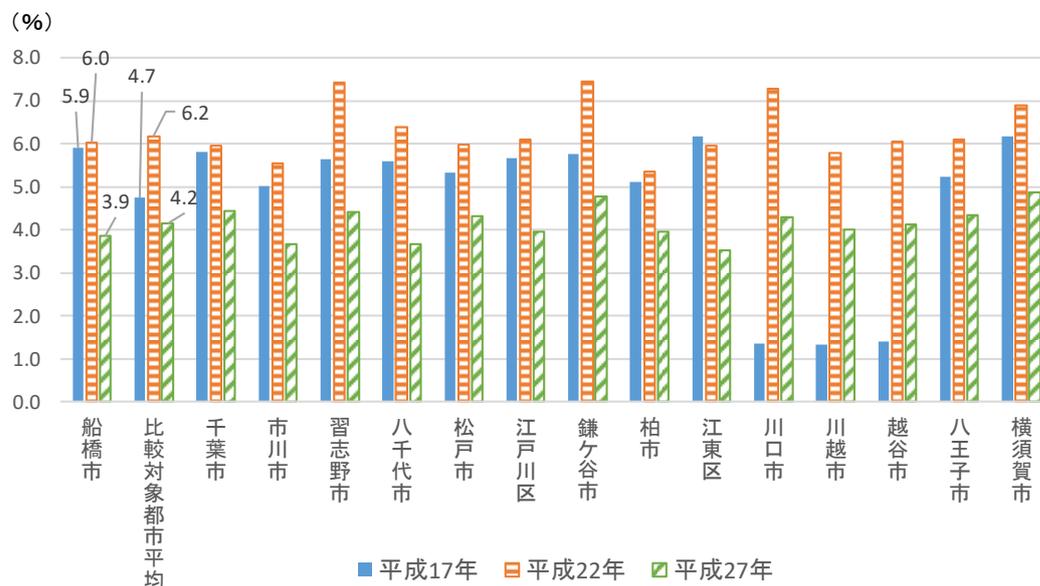
	平成17年			平成22年			平成27年			
	労働力人口	総就業者数	完全失業者数	労働力人口	総就業者数	完全失業者数	労働力人口	総就業者数	完全失業者数	
船橋市	294,288	276,881	17,407	301,767	283,555	18,212	297,681	286,205	11,476	
比較対象都市平均	215,769	203,661	10,248	215,175	201,899	13,275	211,491	202,703	8,788	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	458,378	431,779	26,599	458,125	430,838	27,287	450,623	430,638	19,985
	市川市	246,785	234,397	12,388	236,322	223,211	13,111	225,471	217,193	8,278
	習志野市	81,815	77,207	4,608	85,383	79,037	6,346	82,035	78,409	3,626
	八千代市	90,878	85,800	5,078	91,816	85,944	5,872	89,114	85,839	3,275
	松戸市	245,453	232,391	13,062	240,667	226,256	14,411	232,528	222,511	10,017
	江戸川区	330,334	311,625	18,709	325,024	305,225	19,799	315,571	303,120	12,451
	鎌ヶ谷市	52,944	49,893	3,051	53,744	49,748	3,996	52,628	50,116	2,512
	柏市	192,861	183,015	9,846	199,194	188,536	10,658	196,792	189,003	7,789
江東区	235,095	220,581	14,514	249,117	234,274	14,843	237,160	228,833	8,327	
首都圏の中核市	川口市	261,587	245,685	3,572	271,457	251,681	19,776	298,467	285,638	12,829
	川越市	174,036	164,573	2,328	171,689	161,774	9,915	171,369	164,496	6,873
	越谷市	166,018	157,099	2,338	167,527	157,390	10,137	167,115	160,205	6,910
	八王子市	271,976	257,737	14,239	270,409	253,920	16,489	259,121	247,855	11,266
	横須賀市	212,611	199,471	13,140	191,970	178,757	13,213	182,875	173,982	8,893

	労働力人口			総就業者数			完全失業者数			完全失業率			
	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	17/27年比 (人)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	17/27年比 (人)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	平成17年 (%)	平成22年 (%)	平成27年 (%)	
船橋市	101.2	102.5	101.2	103.4	102.4	100.9	65.9	104.6	63.0	5.9	6.0	3.9	
比較対象都市平均	98.0	99.7	98.0	99.5	99.1	100.4	85.8	129.5	66.2	4.7	6.2	4.2	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	98.3	99.9	98.3	99.7	99.8	100.0	75.1	102.6	73.2	5.8	6.0	4.4
	市川市	91.4	95.8	91.4	92.7	95.2	97.3	66.8	105.8	63.1	5.0	5.5	3.7
	習志野市	100.3	104.4	100.3	101.6	102.4	99.2	78.7	137.7	57.1	5.6	7.4	4.4
	八千代市	98.1	101.0	98.1	100.0	100.2	99.9	64.5	115.6	55.8	5.6	6.4	3.7
	松戸市	94.7	98.1	94.7	95.7	97.4	98.3	76.7	110.3	69.5	5.3	6.0	4.3
	江戸川区	95.5	98.4	95.5	97.3	97.9	99.3	66.6	105.8	62.9	5.7	6.1	3.9
	鎌ヶ谷市	99.4	101.5	99.4	100.4	99.7	100.7	82.3	131.0	62.9	5.8	7.4	4.8
	柏市	102.0	103.3	102.0	103.3	103.0	100.2	79.1	108.2	73.1	5.1	5.4	4.0
江東区	100.9	106.0	100.9	103.7	106.2	97.7	57.4	102.3	56.1	6.2	6.0	3.5	
首都圏の中核市	川口市	114.1	103.8	114.1	116.3	102.4	113.5	359.2	553.6	64.9	1.4	7.3	4.3
	川越市	98.5	98.7	98.5	100.0	98.3	101.7	295.2	425.9	69.3	1.3	5.8	4.0
	越谷市	100.7	100.9	100.7	102.0	100.2	101.8	295.6	433.6	68.2	1.4	6.1	4.1
	八王子市	95.3	99.4	95.3	96.2	98.5	97.6	79.1	115.8	68.3	5.2	6.1	4.3
	横須賀市	86.0	90.3	86.0	87.2	89.6	97.3	67.7	100.6	67.3	6.2	6.9	4.9

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

注釈）平成17年（平成22年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-44 完全失業率の推移



(4) 稼ぐ力

総務省が作成した「地域の産業・雇用創造チャート」では、各地域の産業別に「稼ぐ力」と「雇用力」をグラフ上にマッピングし地域経済の特徴を見える化している。

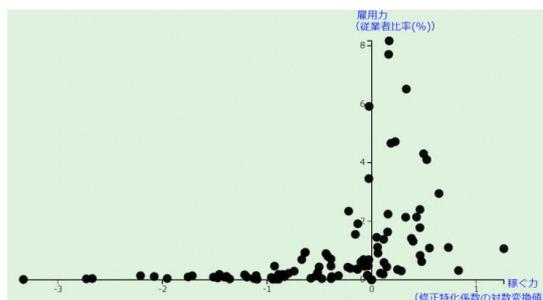
横軸の「稼ぐ力」では、地域における特定の産業の集積度を従事者比率の全国平均との比較から算出した数値となり、地域内の稼ぐ力のある産業を確認することができる。

縦軸の「雇用力」では、その地域における「産業別の従事者割合」を取っており、高くなるほどその地域における雇用力のある産業となる。

船橋市においては、稼ぐ力が高い産業として、倉庫業や郵便業、運輸に付帯するサービス、また、雇用力が高い産業として、飲食店や医療業、食料品小売業があげられる（図表Ⅲ-45）。

図表 Ⅲ-45 稼ぐ力

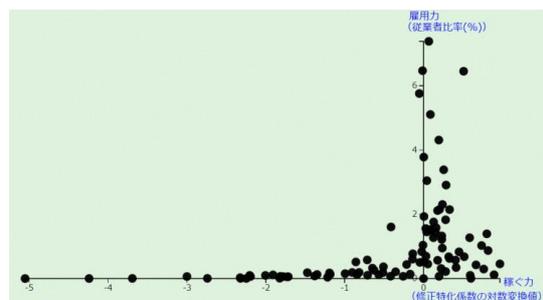
【船橋市】



雇用力上位3産業：飲食店、医療業、飲食料品小売業

稼ぐ力上位3産業：倉庫業、郵便業、運輸に付帯するサービス

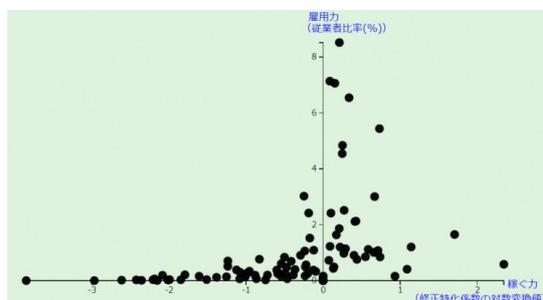
【千葉市】



雇用力上位3産業：飲食店、医療業、その他の事業サービス業

稼ぐ力上位3産業：貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関、補助的金融業、鉄鋼業

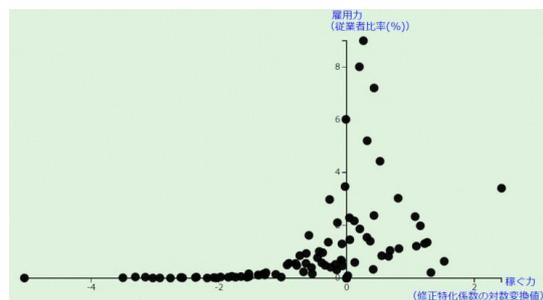
【市川市】



雇用力上位3産業：飲食業、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業

稼ぐ力上位3産業：ガス業、倉庫業、鉄鋼業

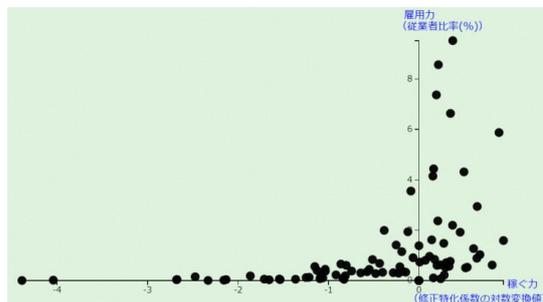
【習志野市】



雇用力上位3産業：飲食店、医療業、飲食料品小売業

稼ぐ力上位3産業：倉庫業、郵便業、ガス業

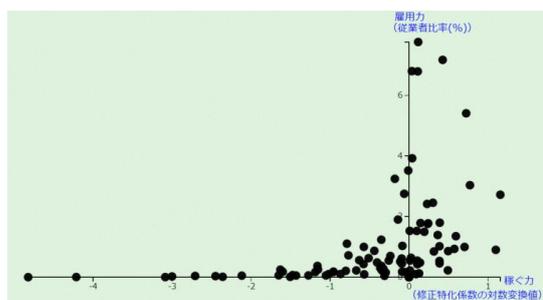
【八千代市】



雇用力上位3産業：医療業、飲食店、社会保険・社会福祉・介護事業

稼ぐ力上位3産業：各種商品小売業、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業

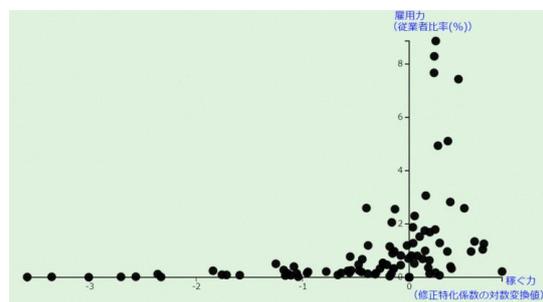
【江戸川区】



雇用力上位3産業：飲食店、飲食料品小売業、医療業

稼ぐ力上位3産業：道路旅客運送業、倉庫業、職別工事業

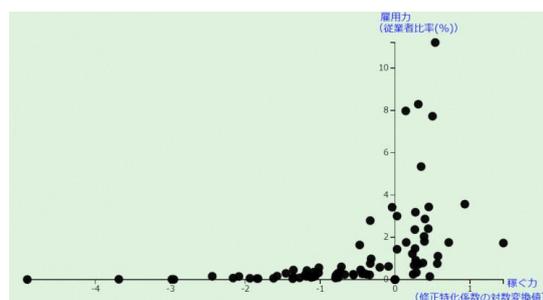
【松戸市】



雇用力上位3産業：飲食店、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業

稼ぐ力上位3産業：その他サービス業、各種商品小売業、不動産取引業

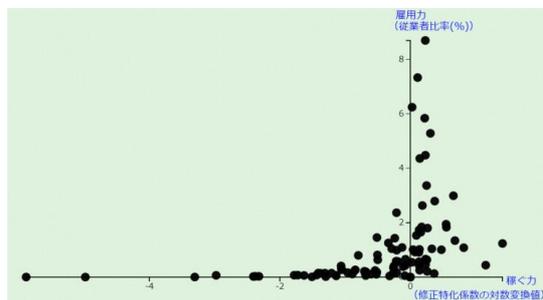
【鎌ヶ谷市】



雇用力上位3産業：医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食店

稼ぐ力上位3産業：鉄道業、職別工事業、道路旅客運送業

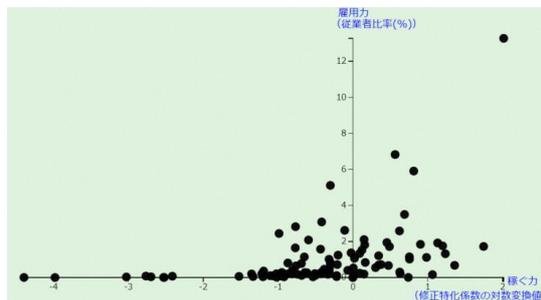
【柏市】



雇用力上位3産業：飲食店、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業

稼ぐ力上位3産業：倉庫業、郵便業、学術・開発研究機関

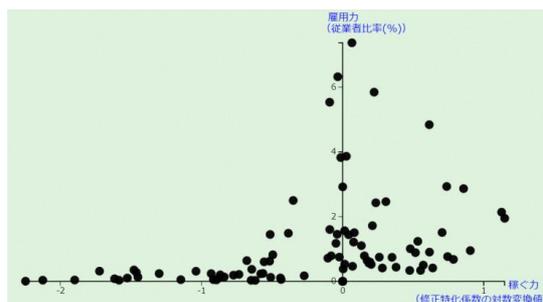
【江東区】



雇用力上位3産業：情報サービス業、その他の事業サービス業、道路貨物運送業

稼ぐ力上位3産業：情報サービス業、倉庫業、貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関

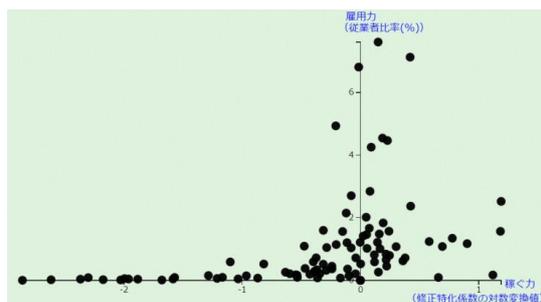
【川口市】



雇用力上位3産業：飲食店、医療業、飲食料品小売業

稼ぐ力上位3産業：印刷・同関連業、生産用機械器具製造業、鉄鋼業

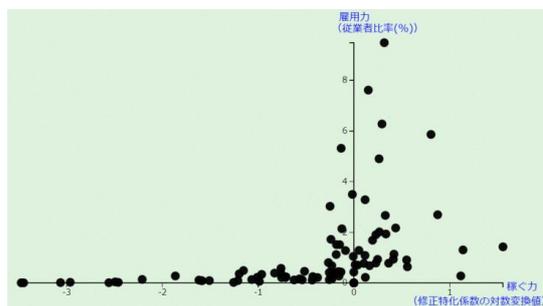
【川越市】



雇用力上位3産業：医療業、飲食料品小売業、飲食店

稼ぐ力上位3産業：化学工業、情報通信機械業、ガス業

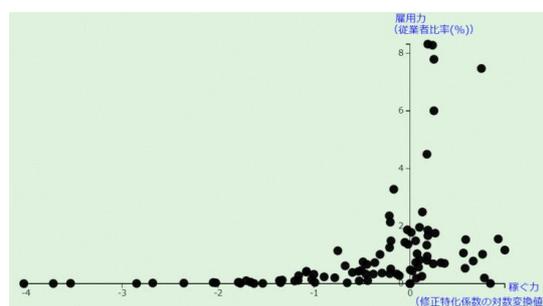
【越谷市】



雇用力上位3産業：飲食店、医療業、飲食料品小売業

稼ぐ力上位3産業：倉庫業、繊維・衣服等、その他サービス業

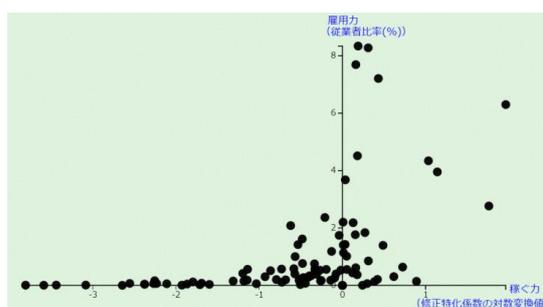
【八王子市】



雇用力上位3産業：飲食店、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業

稼ぐ力上位3産業：業務用機械器具製造業、印刷・同関連業、熱供給業

【横須賀市】



雇用力上位3産業：飲食店、社会保険・社会福祉・介護事業、医療業

稼ぐ力上位3産業：国家公務、学術・開発研究機関、輸送用機械器具製造業

出典：地域の産業・雇用創造チャート（2014）

(5) 全産業の売上（収入）金額

平成 26 年の経済センサスから全産業の売上（収入）金額をみると、船橋市の全産業の事業者の売上は 3 兆 2,780 億円で、江東区や千葉市に次ぐ規模である（図表 III-46）。

図表 III-46 全産業の売上（収入）金額

単位：億円

	全産業(公務を除く)の事業所の 売上(収入)金額(試算値)		
	平成26年	比較対象都市平均=100とした 場合の水準値(%)	
船橋市	32,780	105.7	
比較対象都市平均	31,018	100.0	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	94,409	304.4
	市川市	17,989	58.0
	習志野市	9,211	29.7
	八千代市	8,362	27.0
	松戸市	22,722	73.3
	江戸川区	25,563	82.4
	鎌ヶ谷市	2,911	9.4
	柏市	23,080	74.4
	江東区	110,268	355.5
首都圏の中核市	川口市	27,092	87.3
	川越市	26,818	86.5
	越谷市	19,089	61.5
	八王子市	28,777	92.8
	横須賀市	17,955	57.9

出典：平成 26 年経済センサス基礎調査（平成 26 年 7 月 1 日時点）

(6) 全産業事業所

経済センサスによる全産業事業所数をみると、船橋市の平成 26 年の事業所数は 16,541 件で、平成 21 年に対する比率は 97.4%と、やや減少している。

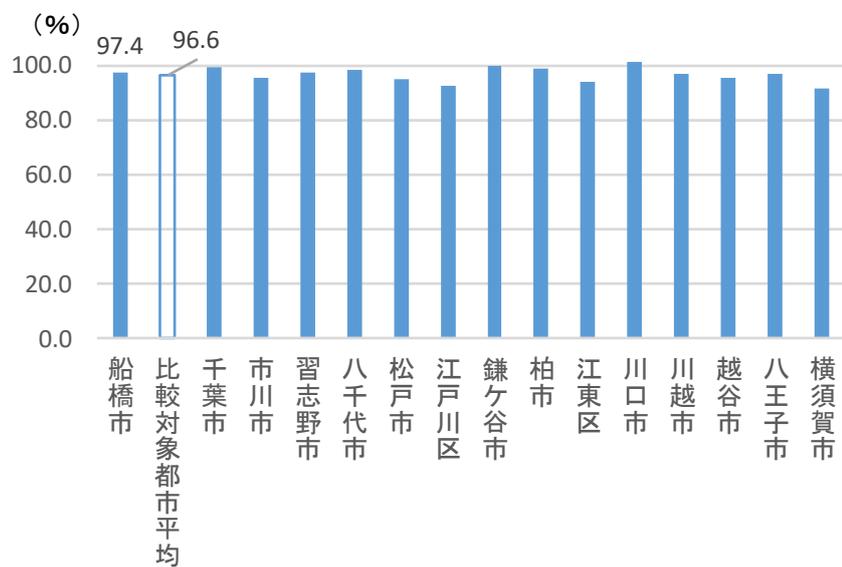
比較対象都市平均は 96.6%で、同様の減少傾向を示している(図表 III-47、図表 III-48)。

図表 III-47 全産業事業所

	事業所数(件)		21/26年 事業所数比(%)	
	平成21年	平成26年		
船橋市	16,976	16,541	97.4	
比較対象都市平均	14,884	14,374	96.6	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	30,806	30,647	99.5
	市川市	13,273	12,673	95.5
	習志野市	4,383	4,270	97.4
	八千代市	5,505	5,429	98.6
	松戸市	14,331	13,594	94.9
	江戸川区	23,599	21,840	92.5
	鎌ヶ谷市	3,141	3,142	100.0
	柏市	12,468	12,351	99.1
江東区	20,294	19,112	94.2	
首都圏の中核市	川口市	22,062	22,397	101.5
	川越市	11,657	11,319	97.1
	越谷市	12,127	11,554	95.3
	八王子市	19,828	19,264	97.2
	横須賀市	14,901	13,643	91.6

出典：経済センサス基礎調査（各年 7 月 1 日時点）
注釈）平成 21 年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-48 全産業事業所：平成21年を100とした場合の平成26年の比率



(7) 産業別の事業所数・構成比

①商業・工業

経済センサスによる商業（卸売業）の事業所数を見ると、船橋市の平成28年の事業所数は654件で、平成24年に対する比率は100.2%と、横ばいである。

工業（製造業）の事業所数を見ると、船橋市の平成28年の事業所数は309件で、平成24年に対する比率は88.3%と減少している（図表Ⅲ-49）。

図表Ⅲ-49 商業・工業に関連する事業所数

	商業(卸売業)			工業(製造業)			
	平成24年	平成28年	24/28年比	平成24年	平成28年	24/28年比	
	事業所数(件)	事業所数(件)	事業所数(%)	事業所数(件)	事業所数(件)	事業所数(%)	
船橋市	653	654	100.2	350	309	88.3	
比較対象都市平均	610	637	104.4	539	470	87.1	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	1,461	1,654	113.2	529	495	93.6
	市川市	409	391	95.6	276	236	85.5
	習志野市	122	131	107.4	77	80	103.9
	八千代市	158	166	105.1	201	177	88.1
	松戸市	508	500	98.4	390	355	91.0
	江戸川区	1,004	959	95.5	1,062	859	80.9
	鎌ヶ谷市	65	73	112.3	116	110	94.8
	柏市	510	599	117.5	303	287	94.7
首都圏の中核市	江東区	1,300	1,293	99.5	867	653	75.3
	川口市	976	972	99.6	1,755	1,513	86.2
	川越市	469	490	104.5	554	519	93.7
	越谷市	491	537	109.4	500	467	93.4
	八王子市	745	803	107.8	674	583	86.5
	横須賀市	328	353	107.6	247	242	98.0

出典：経済センサス活動調査（各年6月1日時点）
注釈）平成24年=100%とした場合の比率

②サービス業に関連する事業所数・構成比

平成26年経済センサスによるサービス業に関連する事業所数を見ると、船橋市においては宿泊業、飲食サービス業の事業所数の構成比が13.8%とその他のサービス業と比較して高い。

また、医療・福祉に関する事業所数の構成比は、平成21年から平成26年にかけて約2ポイント上昇しているが、医療・福祉に関する事業所数の構成比の上昇は、比較対象都市に共通した傾向となっている（図表Ⅲ-50）。

図表 Ⅲ-50 サービス業等（大区分別産業）に関連する事業所数

	平成26年														
	情報通信業		運輸業・郵便業		金融・保険業		不動産業・物品賃貸業		宿泊業・飲食サービス業		教育・学習支援業		医療・福祉		
	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	
船橋市	168	1.0	459	2.8	269	1.6	1,329	8.0	2,281	13.8	761	4.6	1,600	9.7	
比較対象都市平均	153	1.1	456	3.2	205	1.4	1,123	7.8	1,801	12.5	610	4.2	1,254	8.7	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	378	1.2	813	2.7	628	2.0	2,402	7.8	3,681	12.0	1,391	4.5	2,833	9.2
	市川市	97	0.8	379	3.0	160	1.3	1,432	11.3	1,742	13.7	618	4.9	1,231	9.7
	習志野市	44	1.0	133	3.1	56	1.3	441	10.3	565	13.2	245	5.7	437	10.2
	八千代市	40	0.7	128	2.4	71	1.3	336	6.2	765	14.1	344	6.3	563	10.4
	松戸市	135	1.0	210	1.5	192	1.4	1,181	8.7	1,876	13.8	694	5.1	1,354	10.0
	江戸川区	141	0.6	1,335	6.1	239	1.1	1,749	8.0	2,575	11.8	651	3.0	1,808	8.3
	鎌ヶ谷市	25	0.8	68	2.2	31	1.0	258	8.2	343	10.9	159	5.1	295	9.4
	柏市	143	1.2	285	2.3	202	1.6	893	7.2	1,545	12.5	653	5.3	1,129	9.1
	江東区	440	2.3	1,211	6.3	253	1.3	1,308	6.8	2,413	12.6	444	2.3	1,320	6.9
首都圏の中核市	川口市	144	0.6	602	2.7	234	1.0	1,770	7.9	2,417	10.8	746	3.3	1,544	6.9
	川越市	88	0.8	268	2.4	174	1.5	638	5.6	1,297	11.5	538	4.8	966	8.5
	越谷市	77	0.7	327	2.8	176	1.5	690	6.0	1,470	12.7	520	4.5	902	7.8
	八王子市	280	1.5	396	2.1	242	1.3	1,514	7.9	2,436	12.6	895	4.6	1,837	9.5
	横須賀市	105	0.8	229	1.7	205	1.5	1,109	8.1	2,085	15.3	638	4.7	1,338	9.8

	平成21年														
	情報通信業		運輸業・郵便業		金融・保険業		不動産業・物品賃貸業		飲食店・宿泊業		教育・学習支援業		医療・福祉		
	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	事業所数(件)	構成比(%)	
船橋市	192	1.1	512	3.0	273	1.6	1,319	7.8	2,396	14.1	752	4.4	1,324	7.8	
比較対象都市平均	168	1.1	503	3.4	210	1.4	1,143	7.7	1,917	12.9	585	3.9	1,015	6.8	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	402	1.3	855	2.8	604	2.0	2,462	8.0	3,842	12.5	1,333	4.3	2,150	7.0
	市川市	127	1.0	363	2.7	149	1.1	1,491	11.2	1,871	14.1	622	4.7	1,063	8.0
	習志野市	59	1.3	135	3.1	51	1.2	473	10.8	600	13.7	241	5.5	369	8.4
	八千代市	47	0.9	141	2.6	72	1.3	322	5.8	795	14.4	323	5.9	463	8.4
	松戸市	125	0.9	249	1.7	207	1.4	1,206	8.4	2,065	14.4	669	4.7	1,089	7.6
	江戸川区	155	0.7	1,727	7.3	255	1.1	1,702	7.2	2,832	12.0	610	2.6	1,445	6.1
	鎌ヶ谷市	23	0.7	68	2.2	27	0.9	277	8.8	340	10.8	156	5.0	217	6.9
	柏市	157	1.3	295	2.4	202	1.6	906	7.3	1,604	12.9	603	4.8	914	7.3
	江東区	478	2.4	1,325	6.5	251	1.2	1,241	6.1	2,564	12.6	402	2.0	1,156	5.7
首都圏の中核市	川口市	160	0.7	612	2.8	241	1.1	1,710	7.8	2,492	11.3	699	3.2	1,138	5.2
	川越市	94	0.8	259	2.2	181	1.6	680	5.8	1,382	11.9	508	4.4	815	7.0
	越谷市	96	0.8	321	2.6	194	1.6	746	6.2	1,543	12.7	526	4.3	734	6.1
	八王子市	305	1.5	417	2.1	262	1.3	1,538	7.8	2,564	12.9	876	4.4	1,538	7.8
	横須賀市	128	0.9	274	1.8	242	1.6	1,244	8.3	2,341	15.7	622	4.2	1,116	7.5

出典：経済センサス基礎調査（各年7月1日時点）

(8) 産業別従業員数

①商業・工業

経済センサスによる商業（卸売業）の従業員数を見ると、船橋市の平成28年の従業員数は5,492人で、平成24年に対する比率は109.6%とやや増加している。

工業（製造業）の従業員数を見ると、船橋市の平成28年の従業員数は16,406人で、平成24年に対する比率は103.4%とやや増加している（図表 III-51）。

図表 III-51 商業・工業における従業員数

	商業(卸売業)			工業(製造業)			
	平成24年	平成28年	24/28年比	平成24年	平成28年	24/28年比	
	従業員数(人)	従業員数(人)	従業員数(%)	従業員数(人)	従業員数(人)	従業員数(%)	
船橋市	5,013	5,492	109.6	15,860	16,406	103.4	
比較対象都市平均	6,829	7,518	110.1	12,894	12,068	93.6	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	20,106	20,625	102.6	20,206	20,841	103.1
	市川市	3,007	3,307	110.0	7,347	6,691	91.1
	習志野市	939	1,000	106.5	4,988	5,582	111.9
	八千代市	930	1,308	140.6	8,058	9,937	123.3
	松戸市	3,694	4,469	121.0	11,678	10,236	87.7
	江戸川区	7,852	7,766	98.9	12,704	9,804	77.2
	鎌ヶ谷市	385	542	140.8	1,624	2,101	129.4
	柏市	4,313	5,663	131.3	10,117	9,174	90.7
首都圏の中核市	江東区	29,138	30,733	105.5	14,448	11,593	80.2
	川口市	7,371	8,341	113.2	24,988	22,987	92.0
	川越市	4,283	6,400	149.4	23,029	22,186	96.3
	越谷市	3,945	4,656	118.0	10,435	9,512	91.2
	八王子市	7,103	7,869	110.8	17,766	14,795	83.3
	横須賀市	2,542	2,571	101.1	13,127	13,513	102.9

出典：経済センサス活動調査（各年6月1日時点）
注釈）平成24年=100%とした場合の比率

②サービス業に関連する従業員数

平成26年経済センサスによるサービス業に関連する従業員数を見ると、船橋市においては医療・福祉の従業員数の構成比が13.8%と最も高く、宿泊業、飲食サービス業が次いで高い。

また、平成21年と平成26年を比較すると、医療・福祉の従業員数の構成比は、船橋市で3.1ポイント、比較対象都市平均においても2.9ポイントの上昇となっている（図表 III-52）。

図表 Ⅲ-52 サービス業等（大区分別産業）に関連する従業員数

	平成26年														
	情報通信業		運輸業・郵便業		金融・保険業		不動産業・物品賃貸業		宿泊業・飲食サービス業		教育・学習支援業		医療・福祉		
	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	
船橋市	2,473	1.2	16,501	8.1	4,489	2.2	7,015	3.4	20,523	10.0	11,427	5.6	28,102	13.8	
比較対象都市平均	5,867	3.4	12,936	7.5	4,266	2.5	4,572	2.7	15,589	9.1	10,363	6.0	21,959	12.8	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	11,635	2.7	26,986	6.2	15,090	3.5	11,468	2.7	39,659	9.2	27,898	6.5	54,662	12.6
	市川市	1,023	0.8	13,314	10.6	2,044	1.6	5,022	4.0	12,696	10.1	9,488	7.6	18,054	14.4
	習志野市	549	1.0	6,274	11.3	719	1.3	1,306	2.4	5,786	10.4	3,238	5.8	7,956	14.4
	八千代市	339	0.5	4,190	6.5	1,062	1.7	1,583	2.5	6,202	9.7	4,550	7.1	10,897	17.0
	松戸市	1,120	0.8	6,960	5.1	2,465	1.8	4,395	3.2	14,526	10.5	10,598	7.7	22,415	16.3
	江戸川区	2,545	1.3	19,108	9.7	3,539	1.8	7,153	3.6	18,743	9.5	10,441	5.3	27,183	13.8
	鎌ヶ谷市	158	0.6	1,532	5.4	416	1.5	694	2.4	2,667	9.3	1,663	5.8	5,567	19.5
	柏市	1,490	1.0	9,903	6.6	4,350	2.9	4,152	2.8	15,238	10.1	11,251	7.5	20,832	13.8
	江東区	53,610	14.3	43,265	11.5	14,182	3.8	7,546	2.0	23,251	6.2	9,096	2.4	20,682	5.5
首都圏の中核市	川口市	1,399	0.7	13,880	7.0	3,443	1.7	6,038	3.1	17,260	8.8	8,019	4.1	24,210	12.3
	川越市	1,052	0.7	7,437	5.1	3,139	2.2	2,743	1.9	12,062	8.4	8,848	6.1	18,409	12.7
	越谷市	460	0.4	9,905	8.5	2,502	2.1	3,059	2.6	12,779	10.9	6,443	5.5	15,257	13.0
	八王子市	5,053	2.2	12,328	5.3	3,931	1.7	5,347	2.3	22,630	9.8	21,633	9.3	37,331	16.1
	横須賀市	1,705	1.1	6,018	4.1	2,841	1.9	3,496	2.4	14,747	9.9	11,912	8.0	23,977	16.1

	平成21年														
	情報通信業		運輸業・郵便業		金融・保険業		不動産業・物品賃貸業		飲食店・宿泊業		教育・学習支援業		医療・福祉		
	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)	
船橋市	2,933	1.5	16,236	8.2	5,326	2.7	7,209	3.7	20,030	10.2	10,769	5.5	21,183	10.7	
比較対象都市平均	6,006	3.5	13,403	7.9	3,948	2.3	4,708	2.8	15,902	9.8	10,091	6.0	16,792	9.9	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	11,823	2.8	26,971	6.3	15,627	3.7	12,267	2.9	39,886	9.4	26,487	6.2	40,138	9.4
	市川市	940	0.7	12,581	9.7	2,070	1.6	4,933	3.8	13,491	10.4	9,511	7.4	14,765	11.4
	習志野市	1,398	2.5	5,748	10.2	702	1.2	1,657	2.9	5,512	9.8	4,681	8.3	6,549	11.6
	八千代市	363	0.6	5,166	8.6	999	1.7	1,433	2.4	5,960	9.9	3,905	6.5	7,579	12.6
	松戸市	1,135	0.8	7,459	5.3	2,726	1.9	4,225	3.0	15,297	10.9	9,515	6.8	16,868	12.1
	江戸川区	2,356	1.2	19,605	9.6	3,546	1.7	7,062	3.5	21,787	10.7	10,678	5.2	20,864	10.2
	鎌ヶ谷市	228	0.9	1,679	6.3	397	1.5	667	2.5	2,555	9.5	1,456	5.4	3,727	13.9
	柏市	2,108	1.4	9,904	6.8	4,729	3.2	3,719	2.5	15,096	10.3	10,801	7.4	14,777	10.1
	江東区	53,949	15.6	46,900	13.6	7,453	2.2	8,873	2.6	21,133	6.1	8,046	2.3	15,904	4.6
首都圏の中核市	川口市	1,350	0.7	14,927	8.0	3,312	1.8	5,582	3.0	16,222	8.7	6,857	3.7	15,647	8.4
	川越市	1,131	0.8	8,146	5.6	3,812	2.6	3,046	2.1	13,631	9.3	9,739	6.7	16,493	11.3
	越谷市	607	0.5	9,685	8.5	2,776	2.4	2,975	2.6	13,009	11.4	6,530	5.7	10,544	9.2
	八王子市	3,985	1.7	11,689	5.0	3,971	1.7	5,504	2.4	23,375	10.0	20,676	8.8	31,638	13.5
	横須賀市	2,712	1.7	7,178	4.6	3,149	2.0	3,966	2.5	15,674	10.1	12,386	8.0	19,601	12.6

出典：経済センサス基礎調査（各年7月1日時点）

(9) 商業（卸売業）

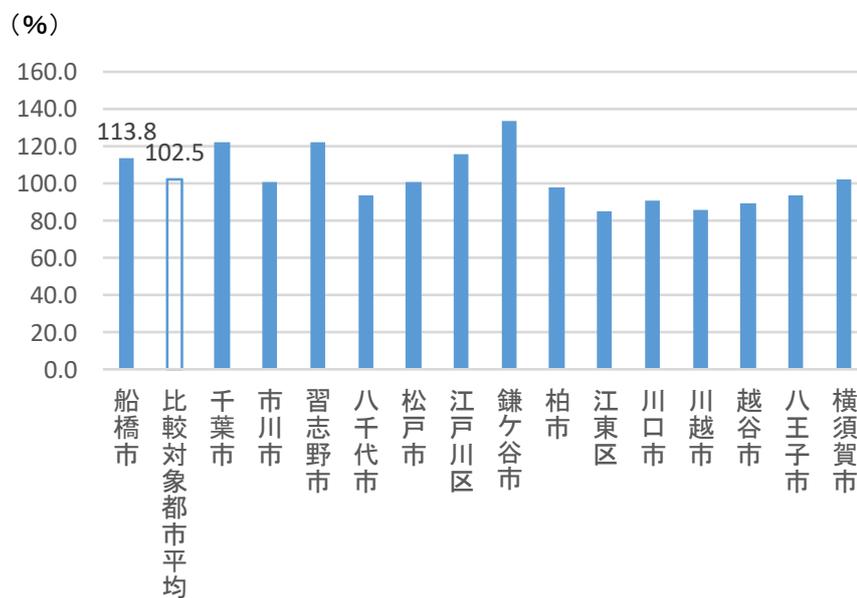
経済センサスによる卸売業の従業員一人あたりの年間商品販売額をみると、船橋市は平成28年に1.07億円となっており、平成24年に対する比率は113.8%で、鎌ヶ谷市や千葉市、習志野市、江戸川区に次いで高い（図表Ⅲ-53、図表Ⅲ-54）。

図表Ⅲ-53 商業（卸売業）

	平成24年		平成28年		24/28年比(%)	
	年間商品販売額 (億円)	従業員一人当たり (億円)	年間商品販売額 (億円)	従業員一人当たり (億円)		
船橋市	4,715	0.94	5,880	1.07	113.8	
比較対象都市平均	7,233	1.06	7,657	1.02	102.5	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	20,499	1.02	25,704	1.25	122.5
	市川市	3,224	1.07	3,578	1.08	100.9
	習志野市	557	0.59	724	0.72	122.0
	八千代市	786	0.84	1,032	0.79	94.0
	松戸市	3,122	0.85	3,799	0.85	100.0
	江戸川区	4,925	0.63	5,634	0.73	115.9
	鎌ヶ谷市	151	0.39	284	0.52	133.3
	柏市	3,467	0.80	4,449	0.79	98.8
	江東区	42,834	1.47	38,613	1.26	85.7
首都圏の中核市	川口市	6,193	0.84	6,384	0.77	91.7
	川越市	3,258	0.76	4,182	0.65	85.5
	越谷市	4,459	1.13	4,725	1.01	89.4
	八王子市	6,449	0.91	6,693	0.85	93.4
	横須賀市	1,344	0.53	1,393	0.54	101.9

出典：経済センサス活動調査（各年6月1日時点）
注釈）平成24年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-54 従業員一人当たりの年間商品販売額比：
平成 24 年を 100 とした場合の平成 28 年の比率



(10) 工業（製造業）

経済センサスによる製造品出荷額と製造業粗付加価値額をみると、船橋市の平成28年における従業員一人当たりの製造品出荷額は3.86億円、従業員一人当たりの製造業粗付加価値額は1.39億円となっており、平成24年と比較して製造品出荷額はやや減少、製造業粗付加価値額はやや増加している（図表Ⅲ-55）。

比較対象都市において、平成24年と平成28年を比較すると、従業員一人当たりの製造品出荷額は川越市や江東区、市川市で、また、従業員一人当たりの製造業粗付加価値額は江東区や川越市、江戸川区で、それぞれ相対的に比率が高くなっている（図表Ⅲ-57、図表Ⅲ-58）。

図表Ⅲ-55 製造品出荷額

	平成24年		平成28年		24/28年 従業員一人当たり 製造品出荷額比	
	製造品出荷額 (億円)	従業員一人 当たり	製造品出荷額 (億円)	従業員一人 当たり		
船橋市	61,818	3.90	63,256	3.86	99.0	
比較対象都市平均	43,170	3.35	43,374	3.59	107.2	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	114,383	5.66	130,263	6.25	110.4
	市川市	33,509	4.56	36,482	5.45	119.5
	習志野市	13,390	2.68	16,343	2.93	109.3
	八千代市	21,095	2.62	25,068	2.52	96.2
	松戸市	46,101	3.95	35,216	3.44	87.1
	江戸川区	23,667	1.86	21,230	2.17	116.7
	鎌ヶ谷市	2,561	1.58	3,471	1.65	104.4
	柏市	28,251	2.79	30,083	3.28	117.6
	江東区	33,983	2.35	37,558	3.24	137.9
首都圏の中核市	川口市	50,252	2.01	48,723	2.12	105.5
	川越市	93,704	4.07	109,754	4.95	121.6
	越谷市	23,619	2.26	23,194	2.44	108.0
	八王子市	45,894	2.58	37,331	2.52	97.7
	横須賀市	73,965	5.63	52,518	3.89	69.1

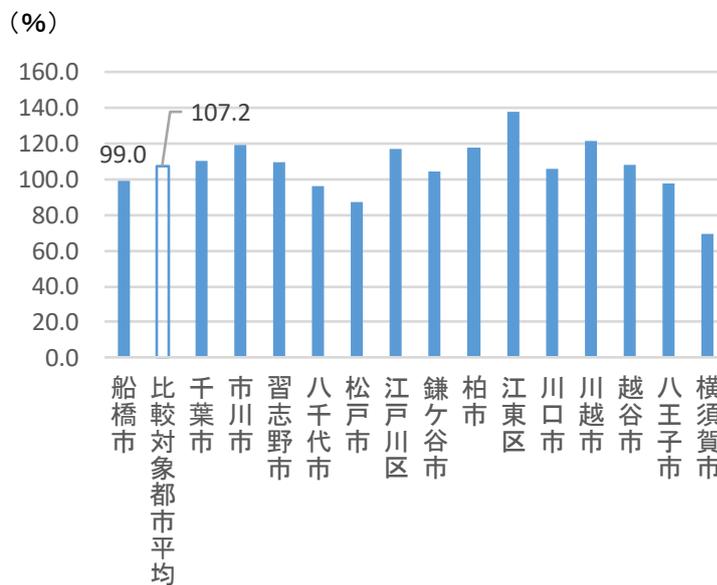
出典：経済センサス活動調査（各年6月1日時点）
注釈）平成24年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-56 製造業粗付加価値額

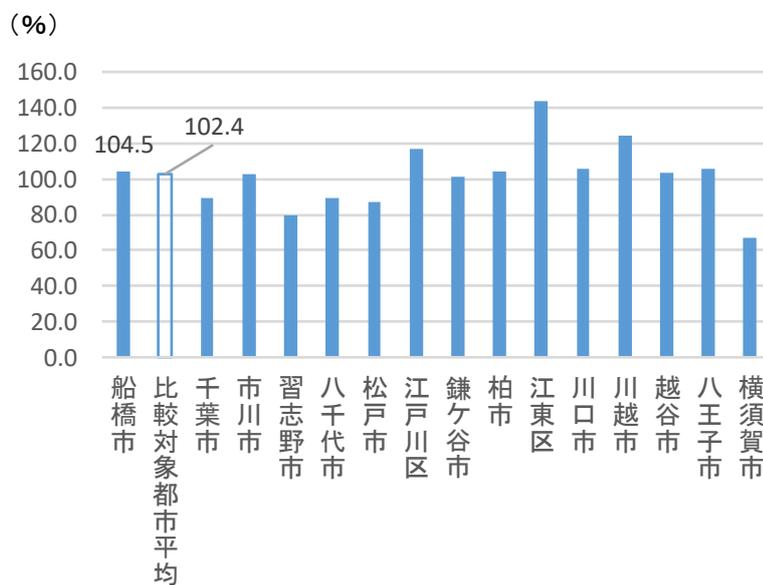
	平成24年		平成28年		24/28年 従業員一人当たり 製造業粗付加価値額比	
	製造業 粗付加価値額 (億円)	従業員一人 当たり	製造業 粗付加価値額 (億円)	従業員一人 当たり		
船橋市	21,044	1.33	22,817	1.39	104.5	
比較対象都市平均	16,135	1.25	15,396	1.28	102.4	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	29,128	1.44	26,860	1.29	89.6
	市川市	9,531	1.30	8,993	1.34	103.1
	習志野市	5,580	1.12	4,968	0.89	79.5
	八千代市	9,079	1.13	10,072	1.01	89.4
	松戸市	20,408	1.75	15,534	1.52	86.9
	江戸川区	9,801	0.77	8,861	0.90	116.9
	鎌ヶ谷市	1,170	0.72	1,537	0.73	101.4
	柏市	11,043	1.09	10,453	1.14	104.6
	江東区	15,862	1.10	18,330	1.58	143.6
首都圏の中核市	川口市	22,903	0.92	22,256	0.97	105.4
	川越市	35,615	1.55	42,723	1.93	124.5
	越谷市	9,472	0.91	8,948	0.94	103.3
	八王子市	20,906	1.18	18,450	1.25	105.9
	横須賀市	25,396	1.93	17,558	1.30	67.4

出典：経済センサス活動調査（各年6月1日時点）
注釈）平成24年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-57 製造業従業員一人当たり製造出荷額比：
平成 24 年を 100 とした場合の平成 28 年の比率



図表 Ⅲ-58 従業員一人当たり製造業粗付加価値額比：
平成 24 年を 100 とした場合の平成 28 年の比率



(11) 観光入込客数

千葉県観光入込調査報告書によると、船橋市の平成28年の観光入込客数は1,795,992人となっており、平成22年に対する比率は107.6%と増加している(図表Ⅲ-59、図表Ⅲ-60)。

比較対象都市の平成22年に対する比率では、特に鎌ヶ谷市や柏市で観光入込客数が大きく増加している。

図表Ⅲ-59 観光入込客数

	観光入込客数						
	平成22年 (人地点)	平成25年 (人地点)	平成28年 (人地点)	22/28年比(%)	22/25年比(%)	25/28年比(%)	
船橋市	1,669,319	1,524,301	1,795,992	107.6	107.6	117.8	
比較対象都市平均	5,329,336	4,825,030	5,224,195	98.0	98.0	108.3	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	25,565,943	23,580,693	25,370,389	99.2	99.2	107.6
	市川市	3,726,456	3,394,213	3,399,553	91.2	91.2	100.2
	習志野市	958,600	874,684	926,804	96.7	96.7	106.0
	八千代市	1,358,684	1,065,444	1,264,540	93.1	93.1	118.7
	松戸市	1,783,134	905,093	1,212,764	68.0	68.0	134.0
	鎌ヶ谷市	250,738	182,792	325,075	129.6	129.6	177.8
	柏市	3,661,795	3,772,289	4,070,242	111.2	111.2	107.9

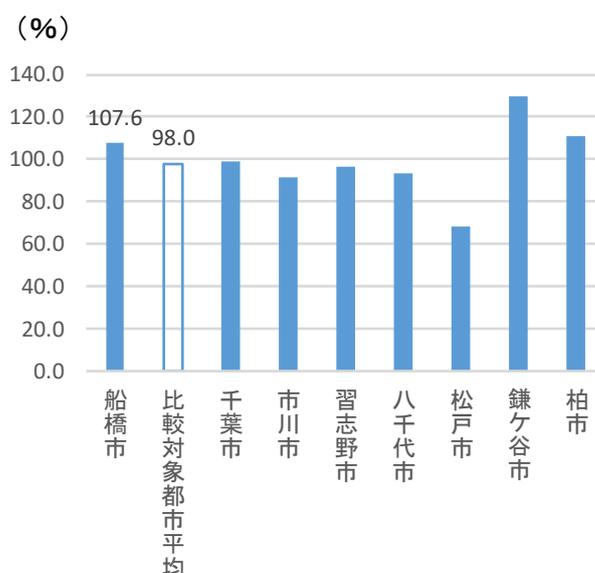
出典：千葉県観光入込調査報告書（各年12月31日時点）

注1) 観光入込客数とは、千葉県が設定した観光・レクリエーション施設入込数+行・祭事及びイベント入込数(単位：人地点)を指す

注2) 東京都、埼玉県、神奈川県は比較対象都市ごとのデータが取れないため千葉県内の比較対象都市のみとする

注3) 平成22年(平成25年)=100%とした場合の比率

図表Ⅲ-60 平成22年を100%とした場合の平成28年の比率



3. 道路等公共施設

(1) 道路

公共施設状況調による道路状況をみると、平成28年の船橋市の基準道路長密度は132.5m/haとなっており、比較対象都市平均に比べると高くなっている。平成20年に対する平成28年の比率は103.8%で、比較対象都市の中では八千代市や鎌ヶ谷市、八王子市に次いで高い(図表Ⅲ-61、図表Ⅲ-62)。

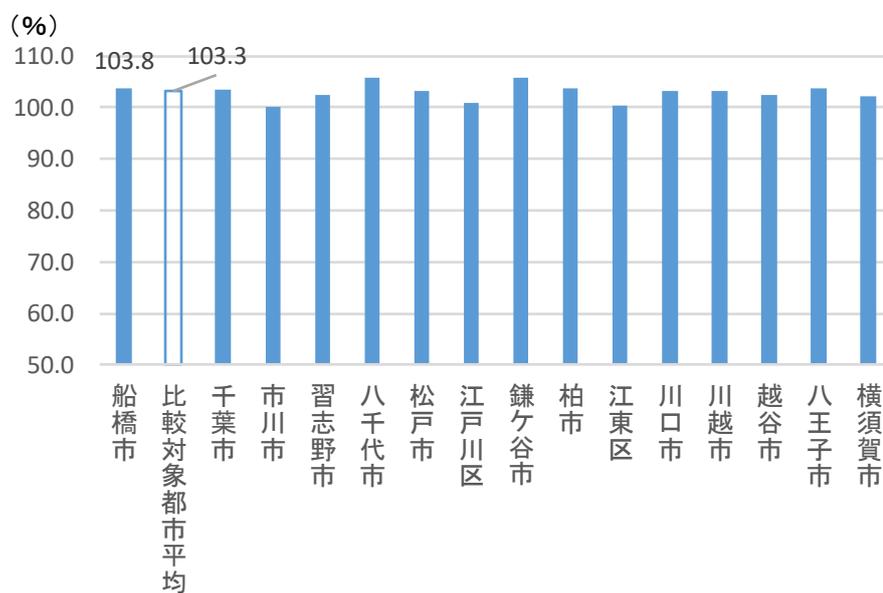
図表Ⅲ-61 道路状況

	平成28年			平成24年			
	実延長(m)	都市面積(ha)	基準道路長密度(m/ha)	実延長(m)	都市面積(ha)	基準道路長密度(m/ha)	
船橋市	1,134,382	8,562	132.5	1,113,318	8,564	130.0	
比較対象都市平均	1,084,797	8,624	125.8	1,075,786	8,624	124.7	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	3,195,015	27,177	117.6	3,158,160	27,208	116.1
	市川市	727,774	5,745	126.7	727,774	5,740	126.8
	習志野市	286,905	2,097	136.8	278,629	2,099	132.7
	八千代市	548,311	5,139	106.7	536,884	5,127	104.7
	松戸市	1,115,846	6,138	181.8	1,102,040	6,133	179.7
	江戸川区	932,299	4,990	186.8	929,878	4,986	186.5
	鎌ヶ谷市	239,649	2,108	113.7	234,742	2,111	111.2
	柏市	1,390,168	11,474	121.2	1,362,434	11,490	118.6
江東区	310,428	4,016	77.3	308,123	3,999	77.1	
首都圏の中核市	川口市	1,166,378	6,195	188.3	1,161,487	6,197	187.4
	川越市	1,589,940	10,913	145.7	1,571,815	10,916	144.0
	越谷市	1,238,026	6,024	205.5	1,219,121	6,031	202.1
	八王子市	1,269,921	18,638	68.1	1,302,406	18,631	69.9
	横須賀市	1,176,502	10,083	116.7	1,167,512	10,071	115.9

	平成20年			基準道路長密度(m/ha)		
	実延長(m)	都市面積(ha)	基準道路長密度(m/ha)	20/28年比(%)	20/24年比(%)	24/28年比(%)
船橋市	1,093,001	8,564	127.6	103.8	101.9	101.9
比較対象都市平均	1,045,128	8,579	121.8	103.3	102.4	100.8
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	3,089,975	27,208	113.6	103.5	101.3
	市川市	727,203	5,749	126.5	100.2	99.9
	習志野市	280,488	2,099	133.6	102.4	99.3
	八千代市	516,855	5,127	100.8	105.8	101.9
	松戸市	1,080,516	6,133	176.2	103.2	102.0
	江戸川区	922,359	4,976	185.4	100.8	100.6
	鎌ヶ谷市	226,930	2,111	107.5	105.8	102.2
	柏市	1,341,226	11,490	116.7	103.8	101.6
江東区	307,910	3,994	77.1	100.3	99.9	
首都圏の中核市	川口市	1,016,544	5,575	182.3	103.3	102.8
	川越市	1,540,103	10,916	141.1	103.3	102.1
	越谷市	1,211,096	6,031	200.8	102.3	101.7
	八王子市	1,222,402	18,631	65.6	103.9	106.5
	横須賀市	1,148,183	10,068	114.0	102.3	101.7

出典：公共施設状況調（各年4月1日時点）・統計で見る市区町村の姿
注釈）平成20年（平成24年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-62 基準道路長密度：平成20年を100とした際の平成28年の比率



(2) 都市公園・公共下水道

① 都市公園

公共施設状況調による都市公園の状況をみると、平成28年の船橋市の市民一人当たりの都市公園面積は3.0m²で、比較対象都市平均の4.8m²を下回っており、比較対象都市の中では、江東区や越谷市、鎌ヶ谷市に次いで低くなっている(図表Ⅲ-63、図表Ⅲ-64)。

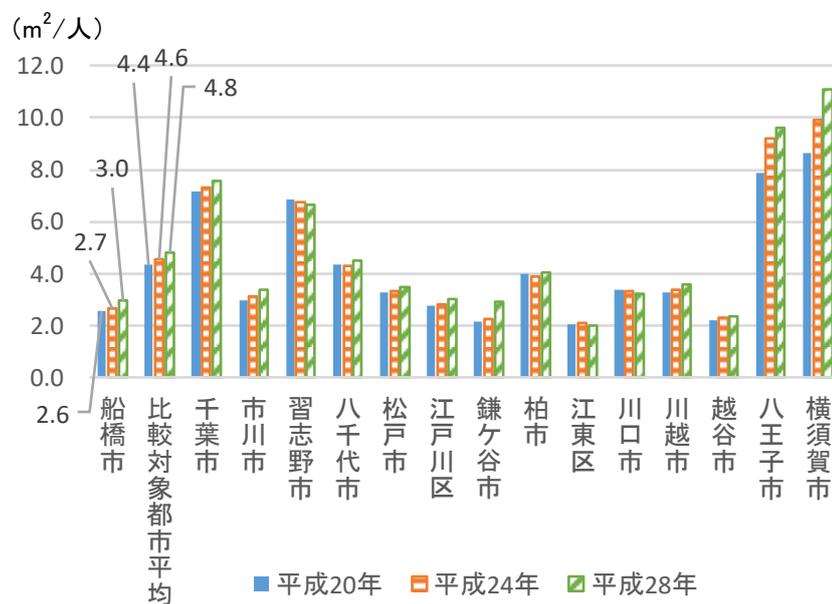
図表Ⅲ-63 都市公園状況

	面積(m ²)			市民一人当たり面積(m ²)			
	平成20年	平成24年	平成28年	平成20年	平成24年	平成28年	
船橋市	1,503,700	1,633,800	1,864,600	2.6	2.7	3.0	
比較対象都市平均	1,980,836	2,141,931	2,261,457	4.4	4.6	4.8	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	6,745,012	7,040,992	7,359,754	7.2	7.3	7.6
	市川市	1,406,200	1,466,300	1,639,772	3.0	3.1	3.4
	習志野市	1,097,451	1,116,272	1,122,400	6.9	6.8	6.6
	八千代市	809,464	817,411	867,838	4.4	4.3	4.5
	松戸市	1,562,638	1,593,561	1,687,378	3.3	3.3	3.5
	江戸川区	1,836,227	1,910,265	2,057,081	2.8	2.8	3.0
	鎌ヶ谷市	227,619	248,176	318,022	2.2	2.3	2.9
	柏市	1,559,600	1,581,700	1,675,600	4.0	3.9	4.0
首都圏の中核市	江東区	911,117	996,209	998,326	2.1	2.1	2.0
	川口市	1,670,742	1,860,033	1,878,770	3.4	3.3	3.2
	川越市	1,108,095	1,170,763	1,256,276	3.3	3.4	3.6
	越谷市	699,300	765,200	794,000	2.2	2.3	2.3
	八王子市	4,475,956	5,324,422	5,535,908	7.9	9.2	9.6
	横須賀市	3,622,285	4,095,731	4,469,277	8.6	9.9	11.1

	面積			市民一人当たり面積		
	20/28年比(%)	20/24年比(%)	24/28年比(%)	20/28年比(%)	20/24年比(%)	24/28年比(%)
船橋市	124.0	108.7	114.1	116.8	104.7	111.6
比較対象都市平均	114.2	108.1	105.6	110.3	105.0	105.1
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	109.1	104.4	104.5	105.6	103.4
	市川市	116.6	104.3	111.8	113.5	108.5
	習志野市	102.3	101.7	100.5	96.5	98.1
	八千代市	107.2	101.0	106.2	102.5	103.9
	松戸市	108.0	102.0	105.9	106.6	105.1
	江戸川区	112.0	104.0	107.7	108.9	106.5
	鎌ヶ谷市	139.7	109.0	128.1	134.5	128.1
	柏市	107.4	101.4	105.9	101.0	103.1
首都圏の中核市	江東区	109.6	109.3	100.2	96.9	93.6
	川口市	112.5	111.3	101.0	95.9	98.0
	川越市	113.4	105.7	107.3	108.5	105.6
	越谷市	113.5	109.4	103.8	107.0	100.7
	八王子市	123.7	119.0	104.0	121.7	104.5
	横須賀市	123.4	113.1	109.1	128.4	111.8

出典：公共施設状況調(各年3月末時点)・毎月常住調査(各年4月1日時点)
注釈)平成20年(平成24年)=100%とした場合

図表 Ⅲ-64 市民一人当たり都市公園面積の推移



②公共下水道

公共施設状況調による公共下水道の状況をみると、平成28年の船橋市の下水道処理人口普及率は77.1%で、比較対象都市平均の87.0%を下回っており、比較対象都市の中では、鎌ヶ谷市や市川市に次いで低くなっている。

平成20年から下水道処理人口普及率の推移は船橋市をはじめ市川市や鎌ヶ谷市では80%に達していないが増加してきており、その他比較対象都市では80%以上で推移している。しかしながら、船橋市においては、比較対象都市が概ね微増もしくは横ばいで推移している中、平成20年の57.7%から19.4ポイント上昇するなど、急速に普及が進んでいる(図表Ⅲ-65、図表Ⅲ-66)。

図表Ⅲ-65 公共下水道状況

	公共下水道現在排水人口(人)			下水道処理人口普及率 (現在排水人口/総人口)(%)			
	平成20年	平成24年	平成28年	平成20年	平成24年	平成28年	
船橋市	339,426	451,976	481,337	57.7	74.0	77.1	
比較対象都市平均	350,275	368,151	376,923	83.3	85.4	87.0	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	909,080	931,739	938,301	96.6	96.9	96.5
	市川市	299,300	317,300	343,900	63.5	67.6	71.1
	習志野市	134,702	145,751	160,109	84.3	88.2	94.5
	八千代市	174,377	177,330	179,509	94.2	93.6	92.7
	松戸市	375,229	398,400	413,636	78.3	82.7	85.3
	江戸川区	—	—	—	—	—	—
	鎌ヶ谷市	53,999	61,145	68,690	51.5	56.2	63.1
	柏市	331,716	357,169	367,513	85.0	88.4	88.5
首都圏の中核市	江東区	—	—	—	—	—	
	川口市	411,288	489,990	511,278	83.2	87.2	88.2
	川越市	283,699	293,506	298,943	84.4	84.9	85.1
	越谷市	261,178	271,249	279,899	81.9	82.5	82.7
	八王子市	547,990	559,153	558,334	96.6	96.4	96.8
横須賀市	420,742	415,074	402,964	100.2	100.4	99.9	

単位: %

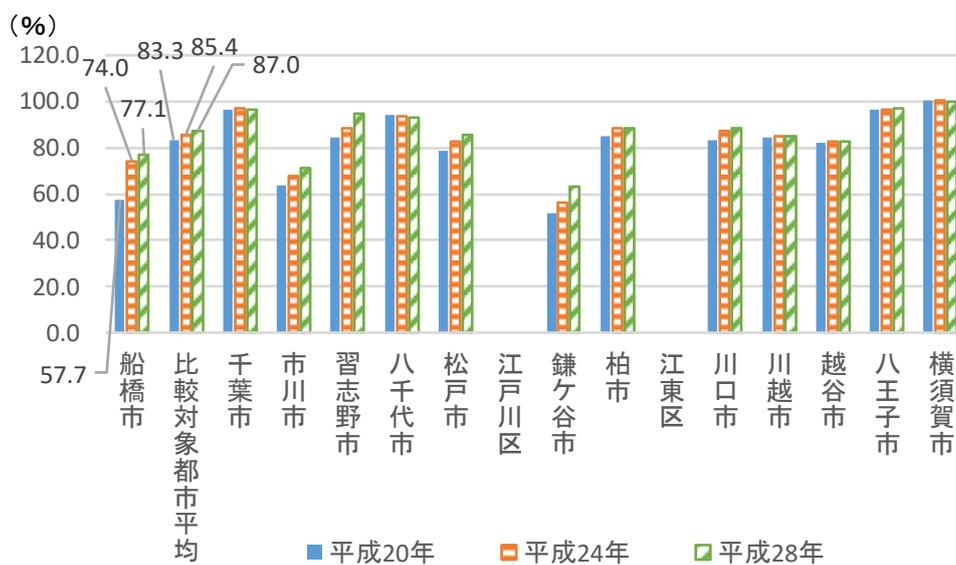
	公共下水道現在排水人口			下水道処理人口普及率			
	20/28年比	20/24年比	24/28年比	20/28年比	20/24年比	24/28年比	
船橋市	141.8	133.2	106.5	133.5	128.3	104.1	
比較対象都市平均	107.6	105.1	102.4	104.5	102.5	101.9	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	103.2	102.5	100.7	99.9	100.3	99.6
	市川市	114.9	106.0	108.4	111.8	106.4	105.2
	習志野市	118.9	108.2	109.9	112.2	104.7	107.1
	八千代市	102.9	101.7	101.2	98.4	99.3	99.1
	松戸市	110.2	106.2	103.8	108.9	105.6	103.1
	江戸川区	—	—	—	—	—	—
	鎌ヶ谷市	127.2	113.2	112.3	122.4	109.0	112.3
	柏市	110.8	107.7	102.9	104.1	103.9	100.2
首都圏の中核市	江東区	—	—	—	—	—	
	川口市	124.3	119.1	104.3	106.0	104.8	101.2
	川越市	105.4	103.5	101.9	100.9	100.6	100.3
	越谷市	107.2	103.9	103.2	101.0	100.8	100.2
	八王子市	101.9	102.0	99.9	100.2	99.8	100.4
横須賀市	95.8	98.7	97.1	99.6	100.2	99.5	

出典：公共施設状況調（各年3月末時点）・毎月常住調査（各年4月1日時点）

注1）平成20年（平成24年）=100%とした場合の比率

注2）東京は都制をとっているため、他の自治体と異なり、区部全域を東京都が"市"の立場で下水道事業を行っている。そのため、区部に含まれる江戸川区・江東区のデータは取得できなかった

図表 Ⅲ-66 下水道処理人口普及率の推移



(3) ごみ・し尿

①ごみ

公共施設状況調によるごみの収集状況をみると、平成28年の船橋市における市民千人当たりのごみ年間総収集量は30.5tとなっており、千葉市や八千代市、柏市に次いで高い。

しかしながら、平成20年の36.8tよりも6.3t減少しており、比較対象都市の中では江東区や川口市、習志野市、八千代市に次いで、ごみの減量化が進んでいる(図表Ⅲ-67、図表Ⅲ-68)。

図表Ⅲ-67 ごみの収集状況

単位:t

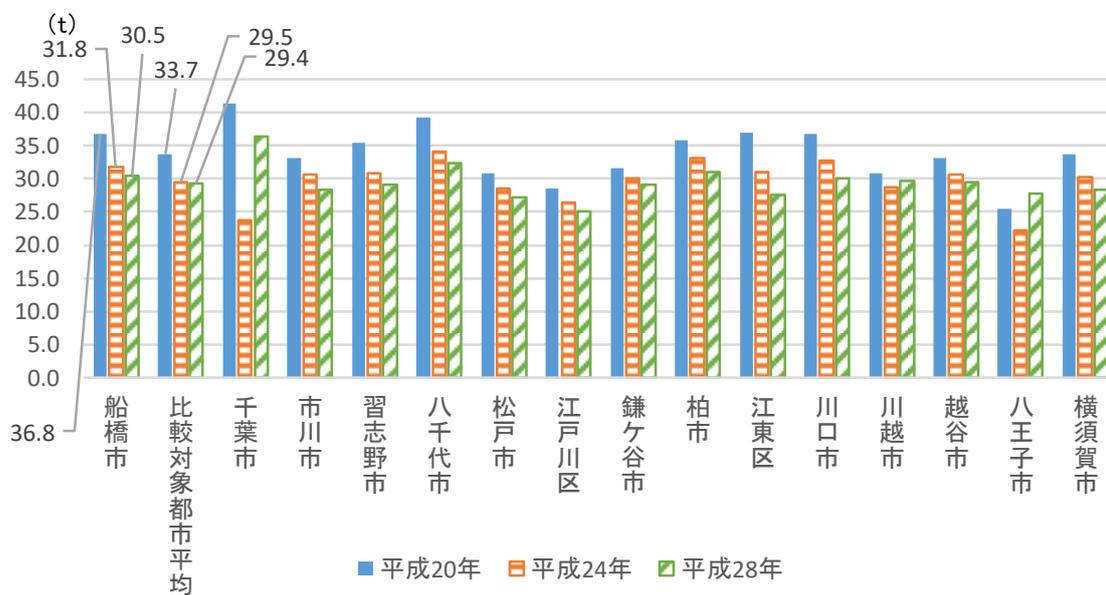
	ごみ年間総収集量			市民千人当たりのごみ年間総収集量			
	平成20年	平成24年	平成28年	平成20年	平成24年	平成28年	
船橋市	216,635	194,028	190,543	36.8	31.8	30.5	
比較対象都市平均	144,441	125,020	132,447	33.7	29.5	29.4	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	388,749	227,994	353,209	41.3	23.7	36.3
	市川市	156,473	143,444	137,264	33.2	30.5	28.4
	習志野市	65,489	58,396	56,409	35.4	30.8	29.1
	八千代市	62,805	56,212	54,838	39.3	34.0	32.4
	松戸市	147,360	137,762	131,844	30.8	28.6	27.2
	江戸川区	189,582	178,184	170,849	28.5	26.4	25.0
	鎌ヶ谷市	33,121	32,687	31,704	31.6	30.0	29.1
	柏市	139,847	133,660	129,111	35.8	33.1	31.1
首都圏の中核市	江東区	163,070	145,078	137,565	36.9	31.1	27.5
	川口市	181,463	183,686	173,693	36.7	32.7	30.0
	川越市	103,578	99,283	104,385	30.8	28.7	29.7
	越谷市	105,516	100,570	99,596	33.1	30.6	29.4
	八王子市	143,970	128,631	159,703	25.4	22.2	27.7
	横須賀市	141,145	124,692	114,093	33.6	30.2	28.3

単位:%

	ごみ年間総収集量			市民千人当たりのごみ年間総収集量			
	20/28年比	20/24年比	24/28年比	20/28年比	20/24年比	24/28年比	
船橋市	88.0	89.6	98.2	82.8	86.3	96.0	
比較対象都市平均	91.7	86.6	105.9	87.0	87.3	99.7	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	90.9	58.6	154.9	87.9	57.4	153.2
	市川市	87.7	91.7	95.7	85.4	92.0	92.8
	習志野市	86.1	89.2	96.6	82.3	87.1	94.6
	八千代市	87.3	89.5	97.6	82.4	86.6	95.1
	松戸市	89.5	93.5	95.7	88.4	93.0	95.0
	江戸川区	90.1	94.0	95.9	87.6	92.4	94.8
	鎌ヶ谷市	95.7	98.7	97.0	92.1	95.0	97.0
	柏市	92.3	95.6	96.6	86.8	92.3	94.0
首都圏の中核市	江東区	84.4	89.0	94.8	74.6	84.2	88.6
	川口市	95.7	101.2	94.6	81.7	89.0	91.7
	川越市	100.8	95.9	105.1	96.5	93.2	103.5
	越谷市	94.4	95.3	99.0	89.0	92.5	96.1
	八王子市	110.9	89.3	124.2	109.1	87.4	124.8
横須賀市	80.8	88.3	91.5	84.1	89.7	93.7	

出典：公共施設状況調（各年3月末時点）・毎月常住調査（各年4月1日時点）
注釈）平成20年（平成24年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-68 市民千人あたりのごみ年間総収集量の推移



②し尿

公共施設状況調によるし尿の収集状況を見ると、平成28年の船橋市における市民千人当たりのし尿年間総収集量は7.5klとなっている。

平成20年からの市民千人当たりのし尿年間総収集量の推移を見ると、比較対象都市も減少傾向にあるが、船橋市においても公共下水道の普及が進んでいることも要因として、平成28年には、平成20年よりも7.7kl減少している（図表Ⅲ-69、図表Ⅲ-70）。

なお、八千代市では平成24年までの実績は「し尿汲み取り量」と「浄化槽汚泥処理量」の数値が合算された値となっている。

図表Ⅲ-69 し尿の収集状況

単位:kl

	し尿年間総収集量			市民千人当たりのし尿年間総収集量		
	平成20年	平成24年	平成28年	平成20年	平成24年	平成28年
船橋市	8,959	6,377	4,711	15.2	10.4	7.5
比較対象都市平均	5,698	4,338	2,923	17.5	13.6	8.2
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	9,829	7,120	5,809	10.4	7.4
	市川市	5,864	4,858	4,163	12.4	10.3
	習志野市	1,240	1,024	638	7.8	6.2
	八千代市	10,039	10,395	1,501	54.3	54.9
	松戸市	5,754	3,794	2,538	12.0	7.9
	江戸川区	699	697	221	1.1	1.0
	鎌ヶ谷市	4,439	3,494	2,969	42.4	32.1
	柏市	7,031	5,171	4,473	18.0	12.8
首都圏の中核市	江東区	36	43	31	0.1	0.1
	川口市	8,416	6,760	4,710	17.0	12.0
	川越市	4,452	3,078	2,872	13.2	8.9
	越谷市	10,995	8,180	6,604	34.5	24.9
	八王子市	7,142	3,269	2,189	12.6	5.6
	横須賀市	3,833	2,847	2,200	9.1	6.9

単位:%

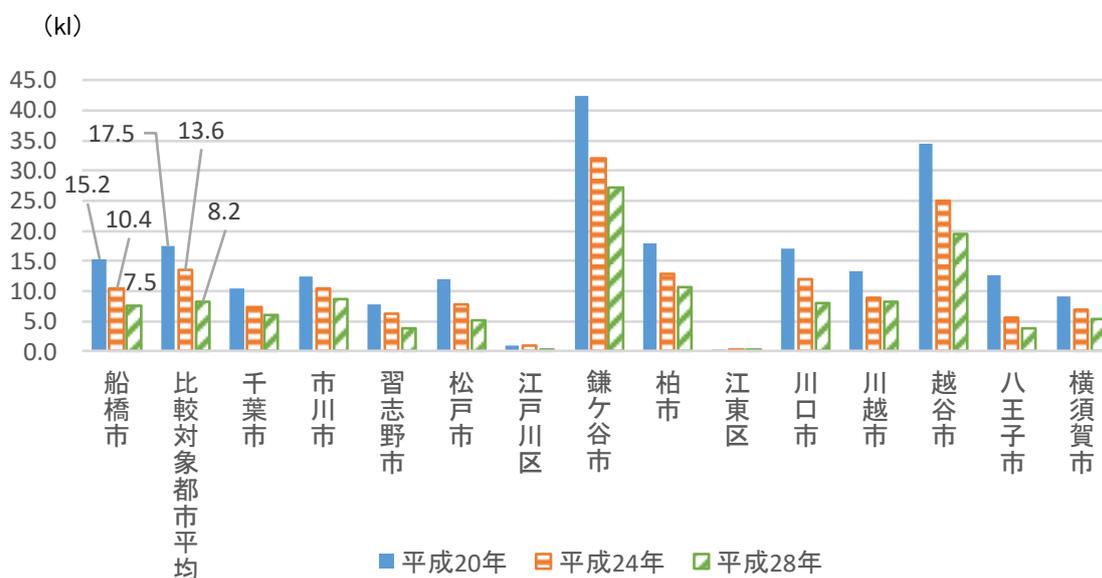
	し尿年間総収集量			市民千人当たりのし尿年間総収集量		
	20/28年比	20/24年比	24/28年比	20/28年比	20/24年比	24/28年比
船橋市	52.6	71.2	73.9	49.5	68.6	72.2
比較対象都市平均	51.3	76.1	67.4	46.9	77.7	60.3
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	59.1	72.4	81.6	57.2	70.9
	市川市	71.0	82.8	85.7	69.1	83.1
	習志野市	51.5	82.6	62.3	48.5	79.9
	八千代市	15.0	103.5	14.4	14.3	101.1
	松戸市	44.1	65.9	66.9	43.6	65.6
	江戸川区	31.6	99.7	31.7	30.7	98.0
	鎌ヶ谷市	66.9	78.7	85.0	64.4	75.8
	柏市	63.6	73.5	86.5	59.8	71.0
首都圏の中核市	江東区	86.1	119.4	72.1	76.1	113.1
	川口市	56.0	80.3	69.7	47.7	70.6
	川越市	64.5	69.1	93.3	61.8	67.2
	越谷市	60.1	74.4	80.7	56.6	72.2
	八王子市	30.6	45.8	67.0	30.1	44.8
	横須賀市	57.4	74.3	77.3	59.7	75.4

出典：公共施設状況調（各年3月末時点）・毎月常住調査（各年4月1日時点）

注1）平成20年（平成24年）=100%とした場合の比率

注2）八千代市：平成24年までは「し尿汲み取り量+浄化槽汚泥処理量」の実績、平成28年は「し尿汲み取り量のみ」の実績

図表 Ⅲ-70 市民千人当たりのし尿年間総収集量の推移



③ごみのリサイクル率

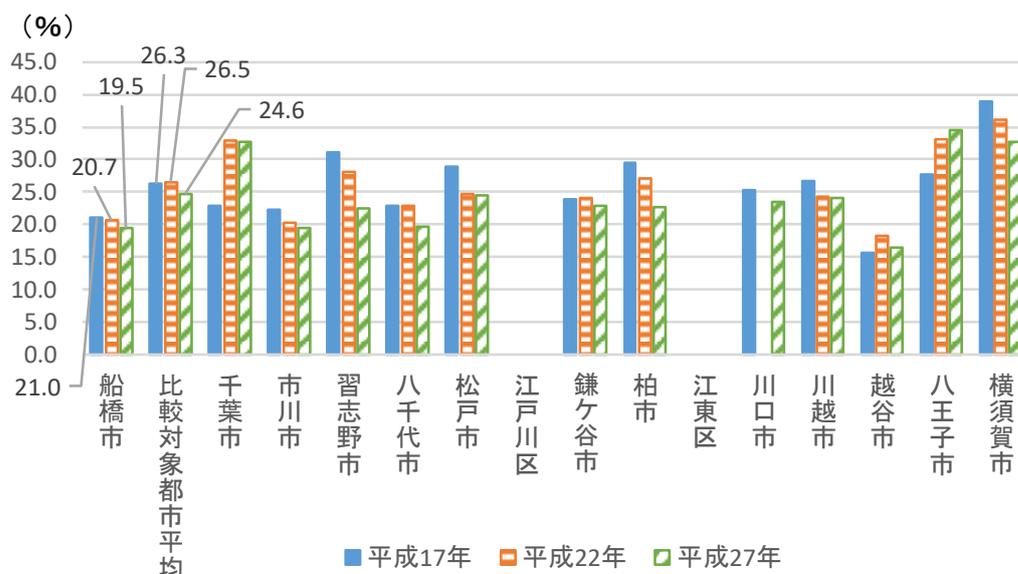
一般廃棄物処理実態調査によるごみのリサイクル率をみると、平成27年の船橋市のリサイクル率は19.5%で、比較対象都市平均の24.6%を下回っており、越谷市や市川市に次いで低くなっている（図表Ⅲ-71、図表Ⅲ-72）。

図表Ⅲ-71 ごみのリサイクル率

	リサイクル率(%)			
	平成17年	平成22年	平成27年	
船橋市	21.0	20.7	19.5	
比較対象都市平均	26.3	26.5	24.6	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	22.9	32.9	32.6
	市川市	22.3	20.2	19.4
	習志野市	31.0	28.0	22.4
	八千代市	22.9	22.8	19.7
	松戸市	28.9	24.6	24.4
	江戸川区	—	—	—
	鎌ヶ谷市	23.9	24.0	22.9
	柏市	29.5	27.1	22.7
	江東区	—	—	—
	首都圏の中核市	川口市	25.2	—
川越市		26.7	24.3	24.0
越谷市		15.6	18.3	16.5
八王子市		27.7	33.1	34.4
横須賀市		38.9	36.1	32.7

出典：一般廃棄物処理実態調査（各年3月末時点）

図表Ⅲ-72 ごみのリサイクル率の推移



(4) 公民館・図書館・その他施設

公共施設状況調による平成28年の公民館数、図書館数及び児童館数をみると、船橋市は公民館数が26件、図書館数が4件、児童館数が20件、博物館数が2件、野球場数が2件、陸上競技場数が1件、プール数が1件となっており、公民館と児童館は、施設数・延面積ともに比較対象都市の中で上位にある(図表Ⅲ-73、図表Ⅲ-74、図表Ⅲ-75)。

図表Ⅲ-73 公民館・図書館・その他施設

		平成28年					
		公民館数(件)	延面積(m ²)	図書館数(件)	延面積(m ²)	児童館数(件)	延面積(m ²)
船橋市		26	41,100	4	9,990	20	11,039
比較対象都市平均		15	13,867	8	10,516	5	3,651
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	47	32,590	14	24,033	-	-
	市川市	16	23,420	6	10,735	7	4,286
	習志野市	7	6,957	5	4,232	1	241
	八千代市	9	4,741	5	8,259	-	-
	松戸市	1	1,107	20	4,258	1	281
	江戸川区	-	-	12	21,980	6	6,900
	鎌ヶ谷市	5	7,944	1	1,634	4	1,721
	柏市	2	6,950	18	5,216	2	572
首都圏の中核市	江東区	-	-	11	18,458	18	12,137
	川口市	33	20,293	7	16,281	3	1,463
	川越市	19	18,141	4	10,551	2	1,536
	越谷市	13	16,523	1	3,235	2	6,105
	八王子市	-	-	6	10,711	12	4,922
	横須賀市	-	-	4	7,644	-	-

		平成28年					
		博物館数(件)	延面積(m ²)	体育館数(件)	延面積(m ²)	陸上競技場数(件)	延面積(m ²)
船橋市		2	2,806	2	26,168	1	23,570
比較対象都市平均		2	64,249	7	20,635	1	30,151
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	2	3,130	20	43,649	-	-
	市川市	3	5,099	4	17,753	1	17,820
	習志野市	-	-	3	6,221	-	-
	八千代市	1	2,216	5	10,389	1	25,419
	松戸市	2	5,936	7	18,309	1	20,000
	江戸川区	-	-	2	21,344	1	35,787
	鎌ヶ谷市	1	669	1	7,650	1	34,000
	柏市	-	-	14	40,014	-	-
首都圏の中核市	江東区	-	-	7	7,909	1	26,800
	川口市	1	3,533	11	14,927	1	19,800
	川越市	1	3,986	3	11,995	1	51,000
	越谷市	3	17,454	6	21,471	1	29,576
	八王子市	1	1,508	4	35,024	2	47,442
	横須賀市	5	598,962	4	32,238	1	24,017

出典：公共施設状況調(平成28年3月末時点)

図表 Ⅲ-74 公民館・図書館・その他施設（続き）

		平成28年			
		野球場数(件)	延面積(m ²)	プール数(件)	延面積(m ²)
船橋市		2	27,613	1	325
比較対象都市平均		6	120,390	8	4,016
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	9	124,723	21	15,531
	市川市	5	158,756	8	4,400
	習志野市	2	36,034	1	400
	八千代市	2	20,390	2	625
	松戸市	2	24,986	8	3,841
	江戸川区	13	427,423	7	3,488
	鎌ヶ谷市	2	18,826	-	-
	柏市	6	98,546	10	4,724
首都圏の中核市	江東区	8	304,825	7	2,772
	川口市	16	120,117	10	5,043
	川越市	3	36,686	5	1,723
	越谷市	7	71,716	1	1,196
	八王子市	10	160,911	3	1,272
	横須賀市	5	81,521	15	7,197

出典：公共施設状況調（平成28年3月末時点）

図表 Ⅲ-75 公民館・図書館・その他施設：市民千人当たりの延べ面積

		市民千人当たりの延べ面積(m ²)							
		公民館	図書館	児童館	博物館	体育館	陸上競技場	野球場	プール
船橋市		66	16	18	5	42	38	44	1
比較対象都市平均		31	24	8	144	46	67	269	9
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	34	25	-	3	45	-	128	16
	市川市	48	22	9	11	37	37	328	9
	習志野市	41	25	1	-	37	-	213	2
	八千代市	25	43	-	11	54	131	105	3
	松戸市	2	9	1	12	38	41	52	8
	江戸川区	-	32	10	-	31	52	625	5
	鎌ヶ谷市	73	15	16	6	70	312	173	-
	柏市	17	13	1	-	96	-	237	11
首都圏の中核市	江東区	-	37	24	-	16	54	610	6
	川口市	35	28	3	6	26	34	207	9
	川越市	52	30	4	11	34	145	104	5
	越谷市	49	10	18	52	63	87	212	4
	八王子市	-	19	9	3	61	82	279	2
	横須賀市	-	19	-	1,484	80	60	202	18

出典：公共施設状況調（平成28年3月末時点）、毎月常住人口調査

4. 行財政

(1) 職員数

地方公共団体定員管理関係調査によると、平成29年の船橋市における地方公務員職員一人当たりの市民数は128人となっている（図表Ⅲ-76）。

比較対象都市の中では市川市や習志野市、八千代市、江戸川区、柏市、江東区において平成19年より地方公務員職員一人当たりの市民数が増加し続けているのに対し、船橋市をはじめその他比較対象都市では平成24年を境に減少に転じている（図表Ⅲ-76、図表Ⅲ-77）。

図表Ⅲ-76 地方公務員職員数

単位：人

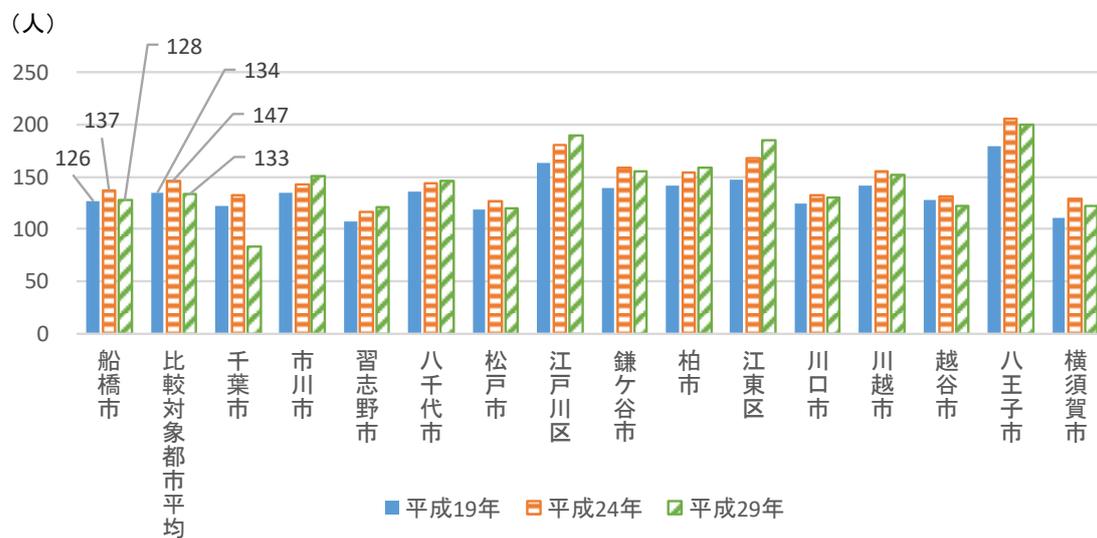
	地方公務員職員数			職員一人当たりの市民数			
	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	
船橋市	4,590	4,459	4,913	126.3	136.9	128.0	
比較対象都市平均	3,152	2,997	3,376	134.2	146.7	133.1	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	7,642	7,267	11,685	122.0	132.4	83.3
	市川市	3,473	3,291	3,249	134.7	142.7	150.2
	習志野市	1,486	1,417	1,423	106.8	116.6	120.8
	八千代市	1,350	1,322	1,328	135.6	143.4	146.3
	松戸市	4,008	3,818	4,079	118.4	126.1	119.4
	江戸川区	4,033	3,744	3,641	163.4	180.6	189.1
	鎌ヶ谷市	741	687	705	139.7	158.4	154.8
	柏市	2,735	2,623	2,641	141.2	154.1	158.6
首都圏の中核市	江東区	2,955	2,792	2,738	146.7	167.3	184.7
	川口市	3,923	4,229	4,460	124.6	132.9	130.6
	川越市	2,368	2,228	2,328	141.3	155.2	151.5
	越谷市	2,482	2,514	2,806	127.9	130.7	121.5
	八王子市	3,137	2,826	2,884	179.4	205.2	200.2
	横須賀市	3,797	3,199	3,302	110.9	129.2	121.5

単位：%

	地方公務員職員数			職員一人当たりの市民数			
	19/29年比	19/24年比	24/29年比	19/29年比	19/24年比	24/29年比	
船橋市	107.0	97.1	110.2	101.4	108.4	93.5	
比較対象都市平均	107.1	95.1	112.7	99.2	109.3	90.8	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	152.9	95.1	160.8	68.3	108.5	63.0
	市川市	93.6	94.8	98.7	111.5	106.0	105.3
	習志野市	95.8	95.4	100.4	113.1	109.2	103.6
	八千代市	98.4	97.9	100.5	107.9	105.7	102.1
	松戸市	101.8	95.3	106.8	100.8	106.5	94.7
	江戸川区	90.3	92.8	97.2	115.7	110.5	104.7
	鎌ヶ谷市	95.1	92.7	102.6	110.8	113.4	97.7
	柏市	96.6	95.9	100.7	112.4	109.2	102.9
首都圏の中核市	江東区	92.7	94.5	98.1	125.9	114.1	110.4
	川口市	113.7	107.8	105.5	104.8	106.6	98.3
	川越市	98.3	94.1	104.5	107.2	109.8	97.6
	越谷市	113.1	101.3	111.6	95.0	102.2	93.0
	八王子市	91.9	90.1	102.1	111.6	114.4	97.6
	横須賀市	87.0	84.3	103.2	109.6	116.5	94.0

出典：地方公共団体定員管理関係調査（各年4月1日時点）毎月常住調査（各年4月1日時点）
注釈）平成19年（平成24年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-77 職員一人当たりの市民数の推移



(2) 歳入・歳出

① 歳入

市町村別決算状況調による一人当たりの歳入総額の推移をみると、全体的な傾向として平成19年から平成29年にかけて一人当たりの歳入総額が増加している。

こうした中、船橋市では平成29年に326,100円となっており、平成19年に対する平成29年の比率は127.8%と、比較対象都市の中では習志野市や鎌ヶ谷市、松戸市に次いで高い(図表Ⅲ-78、図表Ⅲ-79)。

図表Ⅲ-78 市民一人当たりの歳入総額

単位:百万円

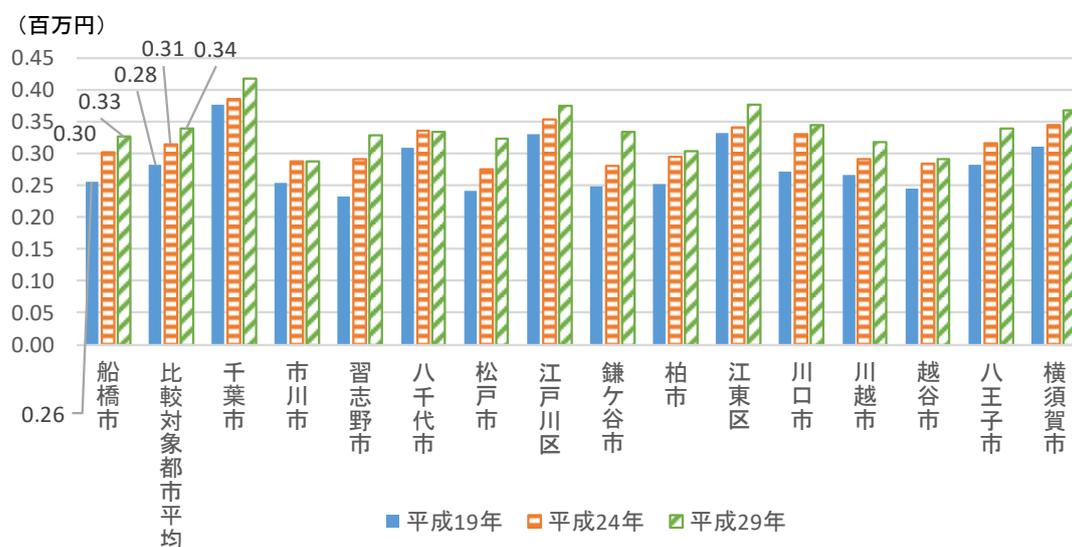
	歳入総額			市民一人当たりの歳入総額			
	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	
船橋市	147,935	183,723	205,162	0.26	0.30	0.33	
比較対象都市平均	124,875	142,985	156,595	0.28	0.31	0.34	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	350,874	370,883	406,048	0.38	0.39	0.42
	市川市	118,324	134,939	140,569	0.25	0.29	0.29
	習志野市	42,592	55,019	63,651	0.23	0.29	0.33
	八千代市	49,007	55,339	57,235	0.31	0.34	0.33
	松戸市	114,107	132,380	157,039	0.24	0.27	0.32
	江戸川区	217,473	238,497	257,506	0.33	0.35	0.37
	鎌ヶ谷市	25,728	30,459	36,413	0.25	0.28	0.33
	柏市	97,383	119,106	127,001	0.25	0.29	0.30
首都圏の中核市	江東区	143,981	159,332	190,724	0.33	0.34	0.38
	川口市	132,964	186,024	200,705	0.27	0.33	0.34
	川越市	88,769	100,565	112,215	0.27	0.29	0.32
	越谷市	77,711	93,404	99,531	0.24	0.28	0.29
	八王子市	158,742	183,491	195,933	0.28	0.32	0.34
横須賀市	130,600	142,358	147,758	0.31	0.34	0.37	

単位: %

	市民一人当たりの歳入総額			
	19/29年比(%)	19/24年比(%)	24/29年比(%)	
船橋市	127.8	117.9	108.4	
比較対象都市平均	120.0	111.6	107.5	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	110.7	102.4	108.1
	市川市	113.9	113.6	100.2
	習志野市	140.8	124.8	112.8
	八千代市	107.8	108.5	99.4
	松戸市	134.1	114.3	117.3
	江戸川区	113.3	106.9	106.0
	鎌ヶ谷市	134.3	112.6	119.2
	柏市	120.2	116.8	102.9
首都圏の中核市	江東区	113.6	102.7	110.6
	川口市	126.7	121.7	104.1
	川越市	119.9	109.6	109.4
	越谷市	119.2	116.1	102.7
	八王子市	120.3	112.2	107.2
横須賀市	118.7	111.1	106.9	

出典：市町村別決算状況調（各年3月末時点）・毎月常住調査（各年4月1日時点）
注釈）平成19年（平成24年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-79 市民一人当たりの歳入総額の推移



②歳出

市町村別決算状況調による一人当たりの歳出総額の推移をみると、全体的な傾向として平成19年から平成29年にかけて一人当たりの歳出総額が増加している。こうした中、平成29年の船橋市は319,600円で、比較対象都市平均を下回っているものの、平成19年に対する平成29年の比率は128.6%と、比較対象都市の中では習志野市や鎌ヶ谷市、松戸市に次いで高い（図表Ⅲ-80、図表Ⅲ-81）。

図表Ⅲ-80 市民一人当たりの歳出総額

単位：百万円

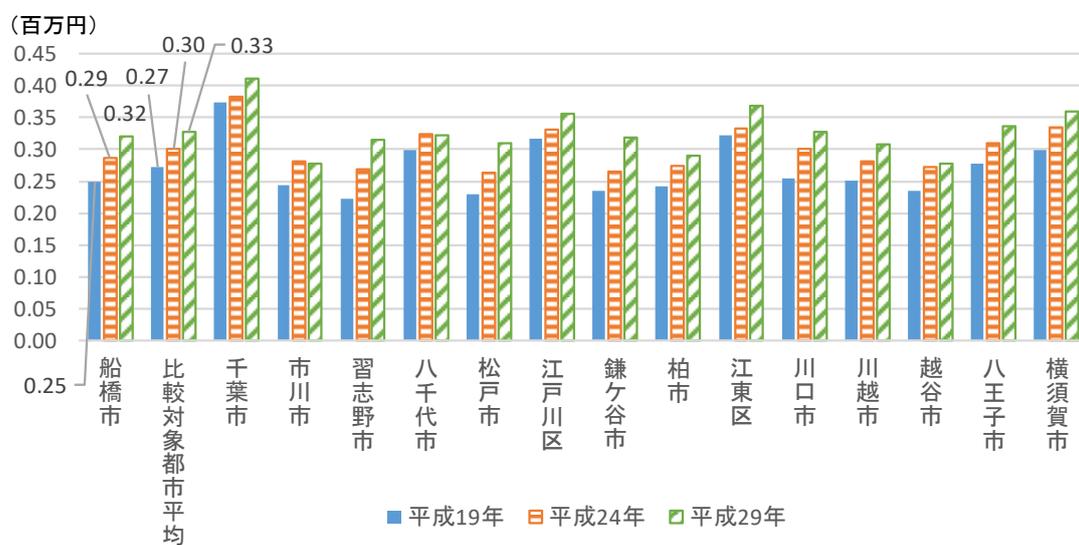
	歳出総額			市民一人当たりの歳出総額			
	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	
船橋市	144,130	175,452	201,058	0.25	0.29	0.32	
比較対象都市平均	120,829	137,417	151,723	0.27	0.30	0.33	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	348,403	367,678	400,622	0.37	0.38	0.41
	市川市	114,099	132,005	135,575	0.24	0.28	0.28
	習志野市	40,638	51,017	61,368	0.22	0.27	0.32
	八千代市	47,500	53,485	55,300	0.30	0.32	0.32
	松戸市	108,688	126,696	150,995	0.23	0.26	0.31
	江戸川区	209,227	224,085	245,166	0.32	0.33	0.36
	鎌ヶ谷市	24,272	28,877	34,790	0.23	0.27	0.32
	柏市	93,356	110,949	121,586	0.24	0.27	0.29
首都圏の中核市	江東区	139,625	155,254	186,085	0.32	0.33	0.37
	川口市	124,851	169,088	191,137	0.26	0.30	0.33
	川越市	84,201	97,318	108,552	0.25	0.28	0.31
	越谷市	74,631	89,326	94,701	0.24	0.27	0.28
	八王子市	156,514	179,981	193,944	0.28	0.31	0.34
横須賀市	125,605	138,076	144,295	0.30	0.33	0.36	

単位：%

	市民一人当たりの歳出総額			
	19/29年比(%)	19/24年比(%)	24/29年比(%)	
船橋市	128.6	115.6	111.2	
比較対象都市平均	120.4	111.0	108.5	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	110.0	102.3	107.6
	市川市	113.9	115.2	98.8
	習志野市	142.3	121.3	117.3
	八千代市	107.5	108.1	99.4
	松戸市	135.4	114.9	117.8
	江戸川区	112.2	104.4	107.4
	鎌ヶ谷市	136.0	113.2	120.2
	柏市	120.0	113.5	105.8
首都圏の中核市	江東区	114.3	103.2	110.7
	川口市	128.5	117.8	109.1
	川越市	122.3	111.8	109.3
	越谷市	118.1	115.6	102.2
	八王子市	120.7	111.6	108.2
横須賀市	120.6	112.0	107.7	

出典：市町村別決算状況調（各年3月末時点）・毎月常住調査（各年4月1日時点）
注釈）平成19年（平成24年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-81 市民一人当たりの歳出総額の推移



③歳入額に占める割合

市町村別決算状況調による歳入総額に占める地方税の割合をみると、全体的な傾向として平成19年から平成29年にかけて減少している(図表Ⅲ-82、図表Ⅲ-83)。

こうした中、船橋市では平成29年に歳入総額に占める地方税の割合が47.8%となっており、比較対象都市の中では市川市や柏市、川越市、八千代市、越谷市に次いで高い(図表Ⅲ-84)。

図表Ⅲ-82 歳入額に占める割合

単位: %

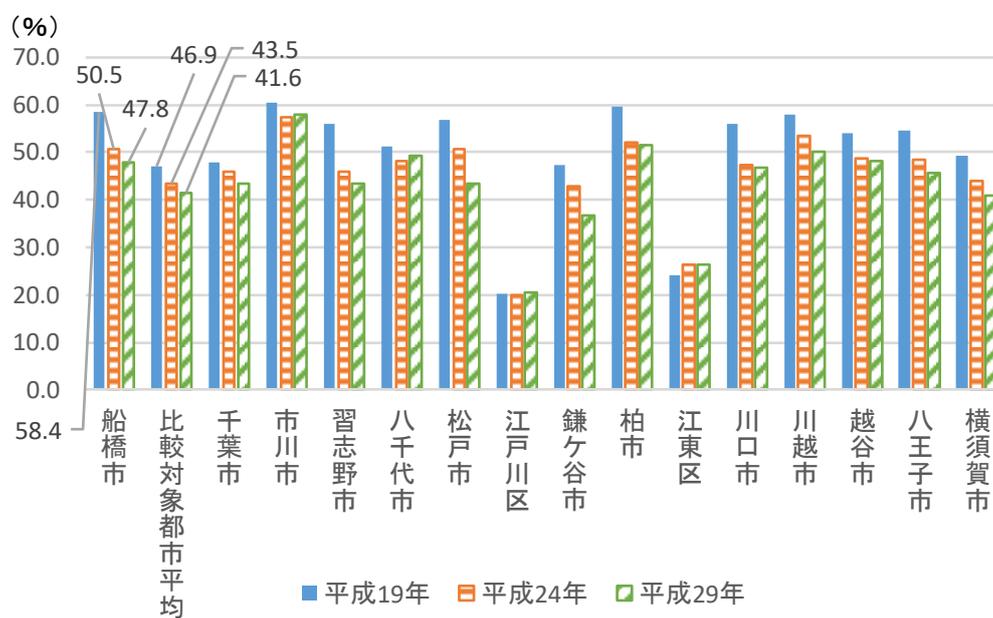
	地方税			個人住民税			法人住民税			
	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	
船橋市	58.4	50.5	47.8	24.0	21.6	21.0	4.3	2.9	3.0	
比較対象都市平均	46.9	43.5	41.6	20.4	19.6	19.4	4.8	3.2	2.9	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	47.8	45.9	43.5	16.2	16.6	16.4	6.5	4.6	4.1
	市川市	60.3	57.3	57.9	28.5	26.3	26.8	3.7	2.6	2.7
	習志野市	56.0	45.9	43.4	24.1	19.8	19.2	4.0	3.2	3.4
	八千代市	51.2	48.1	49.1	21.5	20.7	21.5	3.3	2.4	3.2
	松戸市	56.7	50.6	43.5	25.6	23.4	20.4	4.2	2.8	2.5
	江戸川区	20.3	20.0	20.4	18.2	17.9	18.4	—	—	—
	鎌ヶ谷市	47.3	42.8	36.7	20.7	19.3	17.2	2.6	2.1	1.9
	柏市	59.5	52.1	51.4	25.0	21.9	21.7	4.8	3.2	3.3
江東区	24.0	26.3	26.2	21.2	23.7	24.0	—	—	—	
首都圏の中核市	川口市	55.9	47.3	46.8	20.3	17.9	18.8	4.1	2.4	2.3
	川越市	57.8	53.5	50.1	19.9	19.0	18.5	7.8	5.3	4.0
	越谷市	53.9	48.8	48.2	21.4	19.9	20.5	4.4	3.2	3.2
	八王子市	54.5	48.4	45.5	20.9	18.7	18.3	5.5	3.3	2.8
	横須賀市	49.4	44.0	40.9	17.2	16.6	15.8	5.6	3.5	2.8

図表 Ⅲ-83 歳入額に占める割合（続き）

	固定資産税			地方交付税			国庫支出金			
	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	
船橋市	21.8	18.8	17.2	0.3	3.6	1.6	9.6	15.8	16.9	
比較対象都市平均	18.7	17.6	16.3	1.5	3.8	2.9	10.2	16.2	17.2	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	18.4	17.9	16.7	0.3	3.9	2.4	10.7	14.1	16.0
	市川市	20.2	20.6	20.5	0.2	0.6	0.1	9.8	16.8	17.1
	習志野市	21.1	17.3	15.7	4.6	10.1	5.1	6.0	12.9	11.6
	八千代市	19.9	18.9	18.2	0.6	4.2	2.8	8.9	15.0	16.0
	松戸市	19.9	18.1	15.3	2.9	5.9	4.1	10.1	17.7	19.7
	江戸川区	—	—	—	0.1	0.0	—	11.9	19.4	20.3
	鎌ヶ谷市	16.2	14.7	12.2	9.9	11.6	9.5	7.1	14.2	14.6
	柏市	21.6	19.6	19.1	1.1	6.5	3.4	7.2	14.1	16.1
江東区	—	—	—	0.0	0.0	—	10.7	15.8	16.5	
首都圏の中核市	川口市	22.4	19.4	18.4	0.4	4.0	2.2	11.2	18.3	18.8
	川越市	23.0	21.9	20.0	0.4	2.5	1.5	8.4	15.4	15.8
	越谷市	21.4	19.5	18.5	3.7	4.4	3.4	8.5	15.9	16.9
	八王子市	20.7	19.5	17.9	0.2	3.6	1.9	12.7	18.0	18.7
	横須賀市	19.2	17.1	15.8	8.6	9.2	8.1	8.6	14.3	15.1

出典：市町村別決算状況調（各年3月末時点）

図表 Ⅲ-84 歳入額に占める地方税の割合の推移



(3) 財政指標

市町村別決算状況調による財政指標をみると、平成29年の船橋市における財政力指数は0.96となっており、比較対象都市の中では市川市や川越市に次いで高い。

また、市民一人当たりの地方債現在高は253,000円で、比較対象都市平均と同じ水準となっている（図表 III-85）。

図表 III-85 財政指標

単位：%

	財政力指数			実質収支比率			経常収支比率			
	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	
船橋市	0.99	0.97	0.96	3.3	4.9	2.4	93.8	91.9	96.6	
比較対象都市平均	0.95	0.94	0.92	5.7	6.7	5.4	87.0	91.0	91.0	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	0.99	0.97	0.95	-0.1	0.6	2.2	93.2	96.3	96.1
	市川市	1.10	1.09	1.03	4.7	3.0	4.6	86.4	92.1	91.8
	習志野市	0.89	0.91	0.92	7.0	12.5	7.0	89.9	90.2	92.9
	八千代市	0.97	0.95	0.94	4.9	4.9	4.5	90.9	93.9	94.9
	松戸市	0.93	0.91	0.90	7.0	6.3	6.8	90.7	90.0	93.3
	江戸川区	-	-	-	-	-	-	70.2	84.6	74.4
	鎌ヶ谷市	0.79	0.79	0.77	8.2	8.2	8.3	95.6	91.9	94.8
	柏市	1.00	0.94	0.95	6.0	8.3	3.7	90.1	95.5	91.3
	江東区	-	-	-	-	-	-	71.6	84.4	76.0
首都圏の中核市	川口市	1.00	0.97	0.96	9.9	16.8	7.7	86.6	96.6	95.1
	川越市	0.99	0.98	0.97	7.4	5.4	5.7	86.5	91.8	95.7
	越谷市	0.90	0.93	0.92	5.7	6.9	8.0	84.9	85.3	89.2
	八王子市	1.04	0.96	0.95	2.0	2.9	1.8	87.0	85.9	88.8
	横須賀市	0.85	0.83	0.80	5.6	4.4	4.0	94.5	95.7	100.1

	地方債現在高(市民一人当たり)(単位:千円)			公債費負担比率			実質公債費比率			
	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	
船橋市	193	188	253	10.0	9.4	9.3	11.9	1.2	-0.1	
比較対象都市平均	267	253	266	13.5	12.3	10.7	13.3	6.2	3.3	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	752	772	728	23.2	24.3	22.6	24.8	20.5	17.3
	市川市	159	148	119	9.7	9.2	7.9	8.8	2.0	0.0
	習志野市	217	203	225	12.8	12.7	9.6	13.2	8.1	2.5
	八千代市	294	299	332	13.7	16.2	14.1	14.0	11.1	7.5
	松戸市	219	186	234	15.0	11.2	8.7	13.0	3.9	0.9
	江戸川区	53	29	20	13.5	1.3	1.3	3.7	-4.5	-6.1
	鎌ヶ谷市	227	231	336	11.8	12.3	10.7	16.1	5.2	0.4
	柏市	328	271	226	15.9	15.9	13.0	17.1	9.6	4.3
江東区	80	56	56	3.6	2.3	1.8	3.2	-2.6	-4.4	
首都圏の中核市	川口市	257	244	279	11.7	12.2	11.8	15.4	7.6	4.9
	川越市	229	257	285	11.6	13.4	12.4	12.5	8.3	5.4
	越谷市	264	224	225	15.0	13.6	11.0	17.5	10.5	7.6
	八王子市	248	218	225	15.3	11.7	9.3	15.1	1.1	-0.6
	横須賀市	407	407	432	15.7	16.1	14.9	12.1	6.0	6.4

出典：市町村別決算状況調（各年3月末時点）

注1) 財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を測る指標で、地方交付税への依存度を示す

注2) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す

注3) 経常収支比率とは、経常的な収入に対し、経常的な支出がどの程度あるかを示す指標

注4) 公債費負担比率とは、一般財源中の公債費に充てた一般財源の程度を示す比率

注5) 実質公債費比率とは、借入金の返済額及びこれに準じる額の程度を表す指標

5. 住まい

(1) 住宅（世帯数・延面積）

住宅・土地統計調査による住宅（世帯数・延面積）の状況をみると、平成25年の船橋市における住宅に住む一般世帯数は266,430世帯となっており、平成20年に対する平成25年の比率は111.1%で、川越市や江東区に次いで高い。

また一世帯当たり延面積は73.8m²となっており、平成20年に対する平成25年の比率は97.4%で、江東区や八千代市、川越市に次いで低い（図表Ⅲ-86、図表Ⅲ-87）。

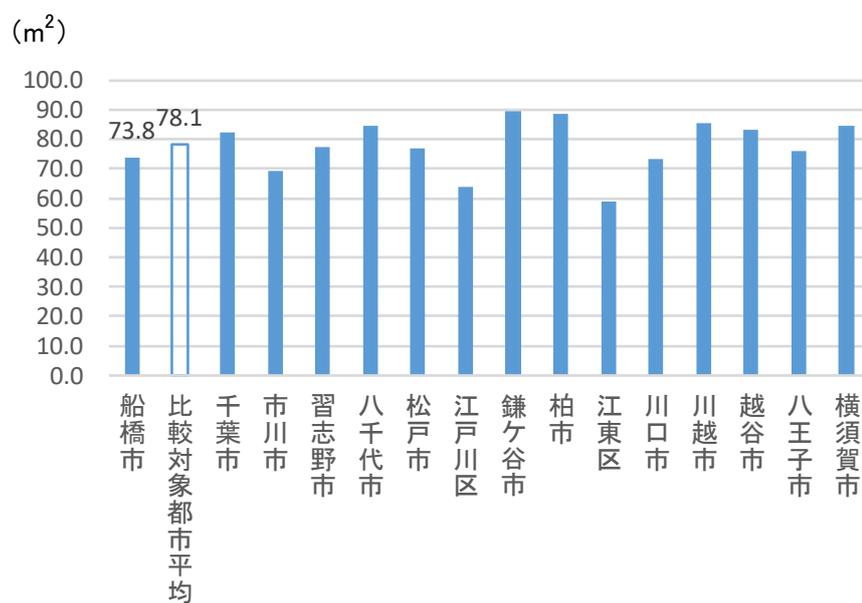
図表Ⅲ-86 住宅（世帯数・延面積）

	住宅に住む一般世帯数			一世帯当たり延面積			
	平成20年(世帯)	平成25年(世帯)	20/25年比(%)	平成20年(m ²)	平成25年(m ²)	20/25年比(%)	
船橋市	239,850	266,430	111.1	75.7	73.8	97.4	
比較対象都市平均	174,184	189,821	109.0	78.7	78.1	99.3	
平成29年度 転出上位自治 体	千葉市	371,100	402,110	108.4	81.7	82.2	100.6
	市川市	202,930	220,500	108.7	67.5	69.2	102.6
	習志野市	65,050	71,010	109.2	77.3	77.4	100.1
	八千代市	69,490	73,630	106.0	87.8	84.7	96.4
	松戸市	194,650	209,860	107.8	77.1	76.9	99.6
	江戸川区	282,740	307,330	108.7	62.9	64.0	101.7
	鎌ヶ谷市	38,240	42,050	110.0	87.8	89.5	102.0
	柏市	158,210	165,360	104.5	88.4	88.7	100.4
首都圏の中核市	江東区	201,580	234,160	116.2	61.3	58.8	96.0
	川口市	223,720	242,120	108.2	—	73.4	—
	川越市	121,060	141,140	116.6	87.9	85.4	97.1
	越谷市	121,060	131,030	108.2	82.8	83.1	100.4
	八王子市	231,310	250,360	108.2	75.4	75.8	100.6
	横須賀市	157,430	166,840	106.0	84.7	84.6	99.8

出典：住宅・土地統計調査（各年10月1日時点）

注釈）平成20年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-87 平成 25 年 一世帯当たり延面積



(2) 住宅（所有の関係）

住宅・土地統計調査による住宅（所有の関係）の状況をみると、平成25年の船橋市における住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合は59.1%、住宅に住む一般世帯に占める借家の割合は37.5%となっており、比較対象都市平均と比較して、持ち家の割合がやや高く、借家の割合がやや低い水準にある（図表 III-88）。

比較対象都市の中では、特に持ち家の割合が高い都市として鎌ヶ谷市や横須賀市、川越市があげられ、一方で借家の割合が高い都市として江東区や江戸川区、市川市があげられる（図表 III-89、図表 III-90）。

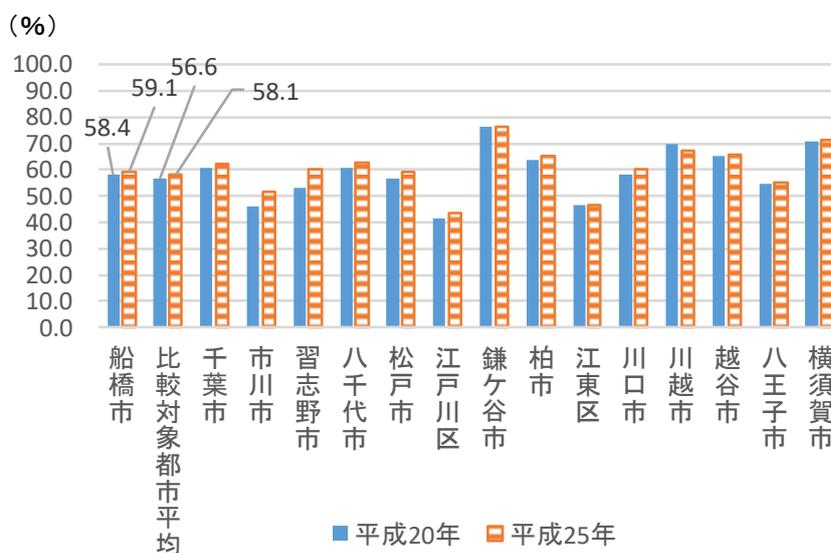
図表 III-88 住宅（所有の関係）

単位：%

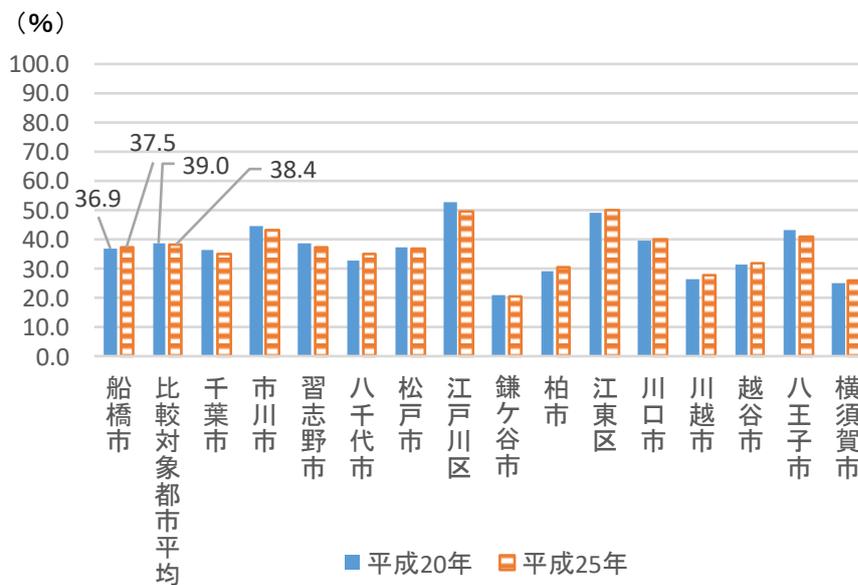
		持ち家/住宅に住む一般世帯数		借家/住宅に住む一般世帯数	
		平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
船橋市		58.4	59.1	36.9	37.5
比較対象都市平均		56.6	58.1	39.0	38.4
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	60.9	62.1	36.6	35.1
	市川市	46.2	51.8	44.9	43.5
	習志野市	53.3	60.4	38.5	37.5
	八千代市	60.8	62.7	33.0	35.1
	松戸市	56.5	59.2	37.6	37.0
	江戸川区	41.7	43.4	52.7	49.8
	鎌ヶ谷市	76.6	76.6	21.2	20.7
	柏市	64.0	65.4	29.2	30.6
	江東区	46.4	46.4	49.4	50.0
首都圏の中核市	川口市	58.1	60.1	39.8	39.9
	川越市	69.7	67.1	26.4	27.8
	越谷市	65.2	65.7	31.6	32.1
	八王子市	54.8	55.4	43.5	41.2
	横須賀市	70.8	71.3	25.0	25.9

出典：住宅・土地統計調査（各年10月1日時点）

図表 Ⅲ-89 持ち家/住宅に住む一般世帯数の推移



図表 Ⅲ-90 借家/住宅に住む一般世帯数の推移



(3) 住宅（住宅の建て方）

国勢調査による住宅（住宅の建て方）の状況をみると、平成27年の船橋市における住宅に住む一般世帯（主世帯数）に占める一戸建ての割合は42.4%となっており、比較対象都市平均の水準をやや上回っている。また住宅に住む一般世帯に占める共同住宅の割合は56.6%となっており、比較対象都市平均の水準をやや下回っている（図表 III-91）。

比較対象都市の中では、特に一戸建てに住む一般世帯数の割合が高い都市として鎌ヶ谷市や川越市、横須賀市があげられ、一方で共同住宅に住む一般世帯数の割合が高い都市として江東区や江戸川区、市川市があげられる（図表 III-92、図表 III-93）。

図表 Ⅲ-91 住宅（住宅の建て方）

	住宅に住む一般世帯数						
	平成17年 (世帯)	平成22年 (世帯)	平成27年 (世帯)	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	
船橋市	214,616	255,671	266,835	124.3	119.1	104.4	
比較対象都市平均	156,575	182,065	191,733	122.5	116.3	105.3	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	331,215	397,617	409,653	123.7	120.0	103.0
	市川市	191,251	215,101	222,932	116.6	112.5	103.6
	習志野市	63,402	69,253	71,314	112.5	109.2	103.0
	八千代市	67,343	73,717	77,325	114.8	109.5	104.9
	松戸市	180,169	205,835	211,907	117.6	114.2	102.9
	江戸川区	274,180	297,022	302,663	110.4	108.3	101.9
	鎌ヶ谷市	32,355	41,634	43,553	134.6	128.7	104.6
	柏市	128,016	159,744	172,922	135.1	124.8	108.2
首都圏の中核市	江東区	183,015	209,736	238,187	130.1	114.6	113.6
	川口市	189,674	206,722	242,360	127.8	109.0	117.2
	川越市	121,318	135,473	143,723	118.5	111.7	106.1
	越谷市	115,687	126,634	134,258	116.1	109.5	106.0
	八王子市	—	246,754	249,548	—	—	101.1
	横須賀市	157,851	163,665	163,918	103.8	103.7	100.2

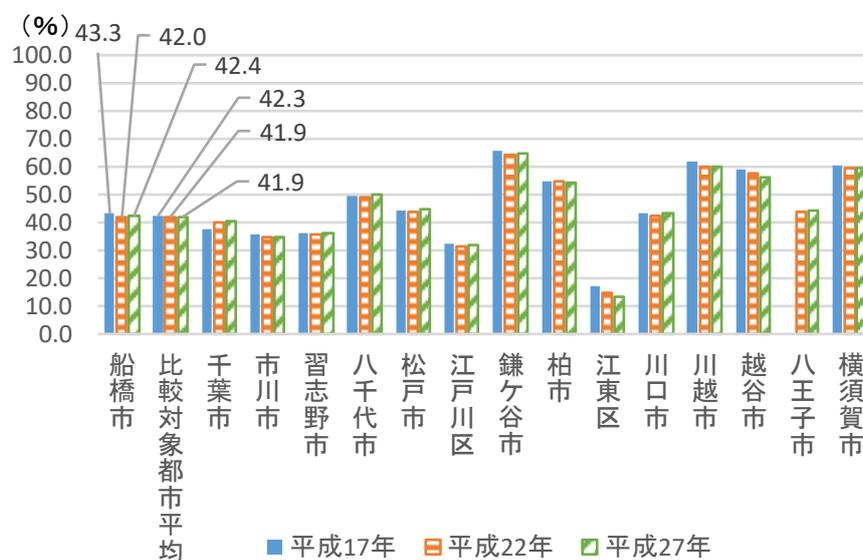
単位：%

	住宅に住む一般世帯数に占める 一戸建ての割合			住宅に住む一般世帯数に占める 共同住宅の割合			
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	
船橋市	43.3	42.0	42.4	54.8	56.6	56.6	
比較対象都市平均	42.3	41.9	41.9	55.9	56.4	56.8	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	37.5	40.0	40.3	60.6	58.4	58.4
	市川市	35.9	34.5	34.8	61.4	63.3	63.4
	習志野市	36.3	35.6	35.9	61.7	62.8	62.5
	八千代市	49.6	49.1	49.7	47.8	48.6	48.3
	松戸市	44.3	43.6	44.6	53.4	54.5	53.8
	江戸川区	32.2	31.2	31.8	66.8	67.4	67.4
	鎌ヶ谷市	65.6	64.2	64.6	32.3	34.3	34.2
	柏市	54.7	54.7	54.2	43.3	43.6	44.3
首都圏の中核市	江東区	17.2	14.9	13.5	82.2	84.5	86.2
	川口市	43.3	42.2	43.2	54.8	56.4	55.7
	川越市	61.8	60.0	59.8	36.2	38.3	38.8
	越谷市	59.0	57.4	56.0	39.6	41.5	43.1
	八王子市	—	43.6	44.4	—	54.1	54.0
	横須賀市	60.2	59.6	59.5	36.9	38.2	38.8

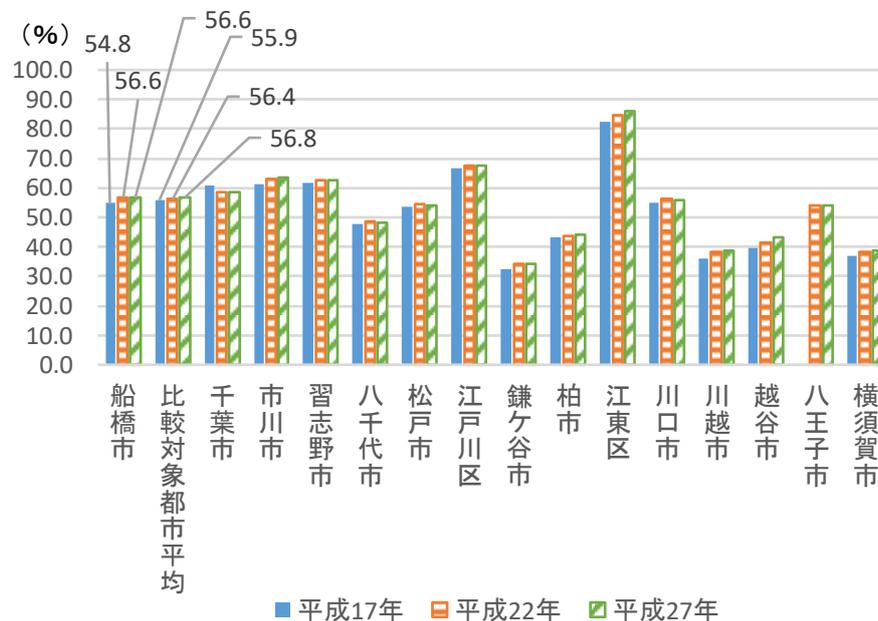
出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

注釈）平成 17 年（平成 22 年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-92 住宅に住む一般世帯数に占める一戸建ての割合の推移



図表 Ⅲ-93 住宅に住む一般世帯数に占める共同住宅の割合の推移



(4) 新設住宅（着工戸数・床面積）

住宅着工統計による新設住宅（着工戸数・床面積）の状況をみると、平成29年の船橋市における新設住宅数は5,503戸となっており、平成24年に対する平成29年の比率は93.3%で、八王子市や越谷市、川越市、鎌ヶ谷市に次いで低い（図表Ⅲ-94、図表Ⅲ-95）。

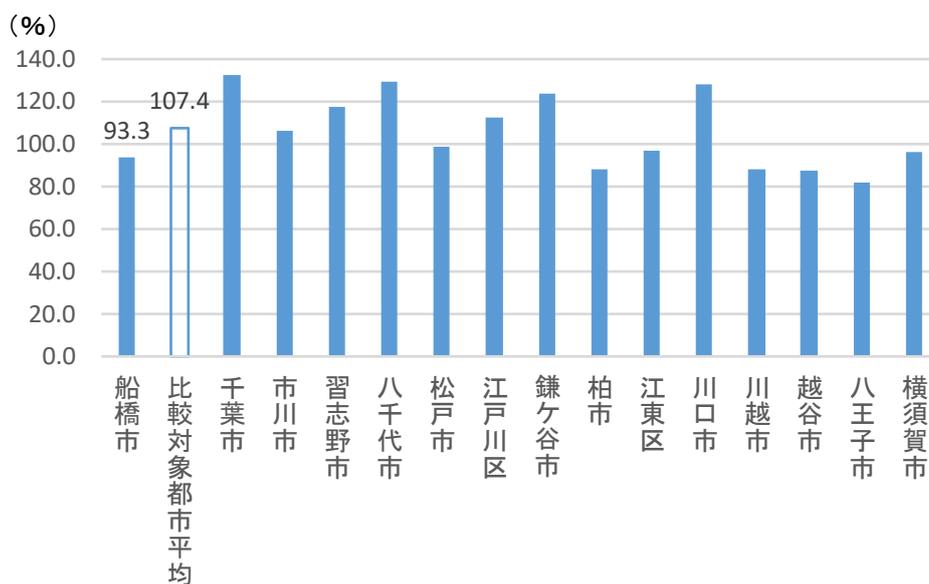
また、新設住宅着工床面積は380,864m²となっており、平成24年に対する平成29年の比率は76.8%で、八王子市や川越市に次いで低い（図表Ⅲ-96）。

図表Ⅲ-94 新設住宅（着工戸数・床面積）

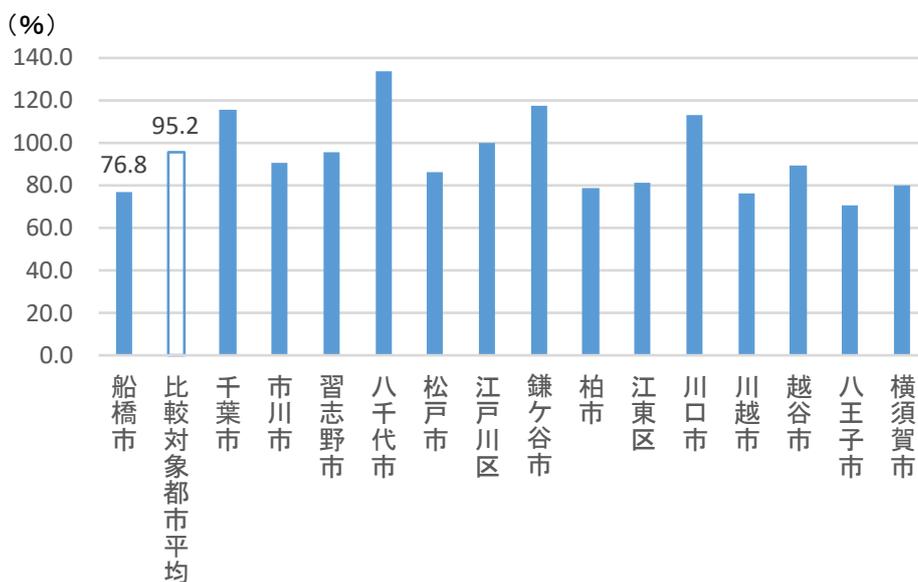
	新設住宅数			新設住宅着工床面積			
	平成24年(戸)	平成29年(戸)	24/29年比(%)	平成24年(m ²)	平成29年(m ²)	24/29床面積比(%)	
船橋市	5,899	5,503	93.3	495,963	380,864	76.8	
比較対象都市平均	3,824	4,106	107.4	310,586	295,796	95.2	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	7,454	9,851	132.2	630,794	729,139	115.6
	市川市	4,057	4,314	106.3	314,191	284,399	90.5
	習志野市	1,352	1,588	117.5	107,023	102,143	95.4
	八千代市	1,628	2,103	129.2	138,985	185,314	133.3
	松戸市	3,915	3,858	98.5	321,635	276,610	86.0
	江戸川区	4,896	5,486	112.1	366,018	366,018	100.0
	柏市	3,440	4,259	123.8	285,592	335,416	117.4
	鎌ヶ谷市	751	660	87.9	64,167	50,334	78.4
首都圏の中核市	江東区	7,296	7,046	96.6	519,070	421,908	81.3
	川口市	4,914	6,288	128.0	403,056	456,183	113.2
	川越市	3,528	3,098	87.8	320,286	242,984	75.9
	越谷市	3,199	2,788	87.2	270,529	240,957	89.1
	八王子市	4,706	3,852	81.9	385,051	272,070	70.7
	横須賀市	2,393	2,293	95.8	221,806	177,663	80.1

出典：住宅着工統計（各年12月31日時点）
注釈）平成24年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-95 新設住宅数：平成24年を100%とした場合の平成29年の比率



図表 Ⅲ-96 新設住宅着工床面積：平成24年を100%とした場合の平成29年の比率



(5) 新設建築物（建築物数・床面積）

建築着工統計による新設建築物（建築物数・床面積）をみると、平成29年の船橋市における新設建築物数は2,840棟となっており、平成24年に対する平成29年の比率は93.4%で、川越市や八王子市、鎌ヶ谷市、江戸川区、習志野市に次いで低い（図表Ⅲ-97、図表Ⅲ-99）。

また、新設建築物着工床面積は470,659m²となっており、平成24年に対する平成29年の比率は64.0%で、比較対象都市の中で最も低い（図表Ⅲ-97、図表Ⅲ-100）。

図表Ⅲ-97 新設建築物（建築物数・床面積）

	新設建築物数(棟)			新設建築物着工床面積(m ²)			
	平成24年	平成29年	24/29年比(%)	平成24年	平成29年	24/29年比(%)	
船橋市	3,041	2,840	93.4	735,474	470,659	64.0	
比較対象都市平均	1,969	1,900	96.5	463,177	492,063	106.2	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	3,859	3,944	102.2	943,882	1,061,470	112.5
	市川市	1,939	1,977	102.0	540,080	604,310	111.9
	習志野市	679	619	91.2	260,257	221,373	85.1
	八千代市	904	1,179	130.4	167,959	234,775	139.8
	松戸市	2,351	2,208	93.9	375,093	359,613	95.9
	江戸川区	2,269	2,042	90.0	458,914	458,948	100.0
	鎌ヶ谷市	559	432	77.3	75,656	64,776	85.6
	柏市	2,217	2,543	114.7	510,819	657,301	128.7
首都圏の中核市	江東区	1,038	1,153	111.1	856,236	1,051,239	122.8
	川口市	2,808	3,091	110.1	485,941	637,057	131.1
	川越市	2,789	1,913	68.6	658,151	449,540	68.3
	越谷市	1,925	1,946	101.1	347,453	386,259	111.2
	八王子市	2,689	2,047	76.1	493,638	400,518	81.1
横須賀市	1,545	1,503	97.3	310,404	301,708	97.2	

出典：建築着工統計（各年12月31日時点）
注釈）平成24年=100%とした場合の比率

図表 III-98 産業別新設建築物床面積割合

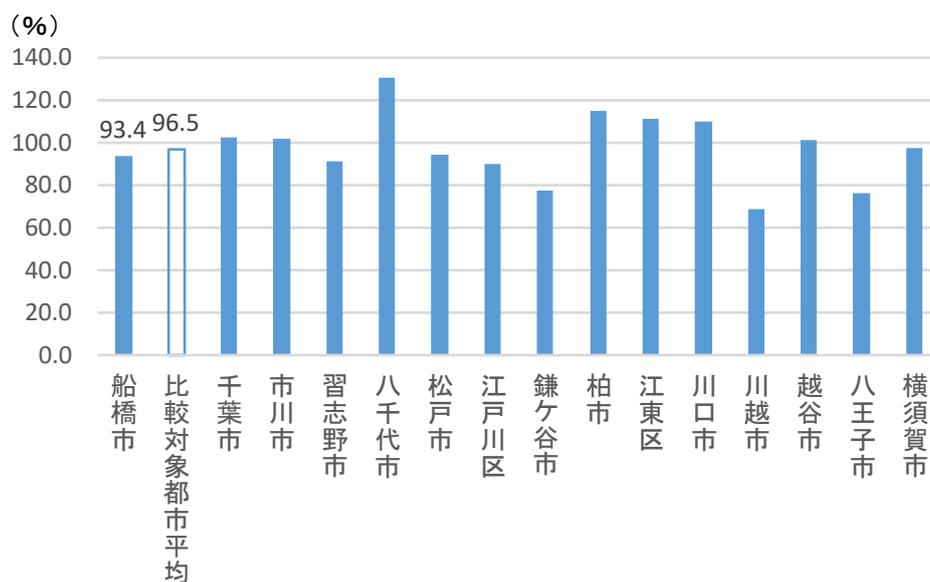
単位：％

	産業別床面積割合										
	製造業		情報通信業		卸売・小売業		運輸業		金融業、保険業		
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	
船橋市	2.5	3.7	0.0	0.0	10.56	1.88	0.90	0.16	0.36	0.00	
比較対象都市平均	2.7	2.3	0.3	0.4	2.83	4.26	7.09	10.07	0.16	0.09	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	4.0	1.2	0.4	0.0	2.49	5.17	1.30	1.85	0.00	0.10
	市川市	4.0	3.0	0.0	0.1	1.21	0.59	24.75	38.29	0.57	0.00
	習志野市	0.5	1.1	0.0	0.0	8.41	3.70	43.52	24.82	0.00	0.00
	八千代市	1.3	1.2	0.0	0.0	2.97	0.53	0.00	8.70	0.42	0.00
	松戸市	0.8	0.4	0.0	0.0	1.40	3.77	0.07	3.96	0.00	0.00
	江戸川区	2.1	1.2	0.0	0.0	3.88	1.93	0.12	0.28	0.14	0.36
	鎌ヶ谷市	1.3	0.0	0.0	0.0	2.62	6.12	0.42	0.06	0.00	0.00
	柏市	3.4	5.5	2.2	0.0	3.17	1.93	22.81	7.01	0.18	0.00
首都圏の中核市	江東区	0.5	1.4	0.0	2.5	1.10	12.52	9.44	0.72	0.23	0.05
	川口市	1.5	3.3	0.8	0.1	1.68	1.51	0.02	11.45	0.33	0.21
	川越市	0.9	1.0	0.0	0.0	4.75	1.18	0.02	30.97	0.00	0.00
	越谷市	3.0	1.4	0.0	0.0	3.78	1.90	0.10	21.93	0.10	0.25
	八王子市	9.7	1.8	0.0	0.0	2.10	7.56	0.05	0.09	0.21	0.11
	横須賀市	1.9	8.8	0.0	0.1	4.09	0.71	0.45	0.19	0.00	0.00

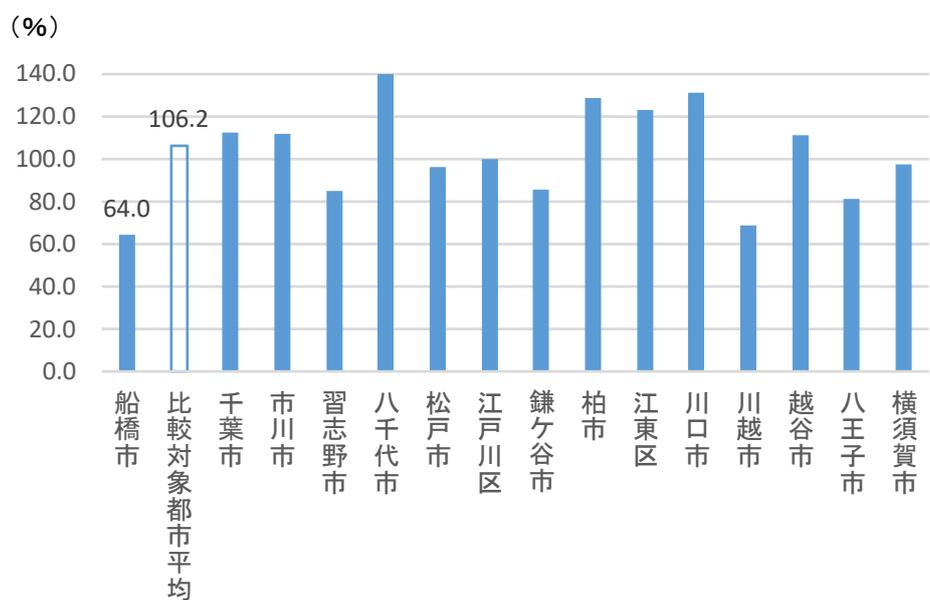
	産業別床面積割合								
	不動産業		宿泊業、飲食サービス業		教育、学習支援業		医療、福祉		
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	
船橋市	0.49	0.70	0.53	0.61	4.02	1.95	5.33	3.24	
比較対象都市平均	3.05	5.28	0.28	0.97	2.97	2.37	5.12	4.55	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	0.55	0.55	0.12	2.26	3.44	1.53	8.19	8.89
	市川市	0.87	0.27	0.09	1.34	2.06	1.12	2.73	1.39
	習志野市	1.01	0.61	0.05	0.01	0.14	0.88	1.36	6.63
	八千代市	0.65	0.35	0.06	0.18	4.96	0.44	2.38	4.90
	松戸市	0.20	0.49	0.65	1.77	1.66	0.73	3.51	7.40
	江戸川区	1.14	1.21	0.32	0.79	3.32	6.07	3.30	2.72
	鎌ヶ谷市	0.00	0.28	0.82	1.09	0.03	2.82	2.72	3.61
	柏市	0.19	20.66	0.33	1.03	1.87	3.44	3.43	6.80
首都圏の中核市	江東区	13.21	18.98	0.09	0.44	4.88	1.41	2.09	0.93
	川口市	0.77	0.92	0.28	0.35	0.32	1.24	4.97	2.93
	川越市	8.67	0.13	0.73	0.62	5.25	2.04	15.02	5.49
	越谷市	0.32	0.30	0.47	0.93	1.56	2.05	4.21	3.12
	八王子市	0.20	0.93	0.17	0.51	1.48	9.47	3.55	6.85
	横須賀市	0.28	0.00	0.22	0.51	5.98	1.62	3.65	2.01

出典：建築着工統計（各年12月31日時点）

図表 Ⅲ-99 新設建築物数：平成24年を100%とした場合の平成29年の比率



図表 Ⅲ-100 新設建築物着工床面積：平成24年を100%とした場合の平成29年の比率



(6) 住宅地平均地価

地価公示による住宅地平均地価をみると、平成30年の船橋市は145,300円/m²となっており、比較対象都市平均を下回っている。

また、平成27年に対する平成30年の比率は103.3%で、江東区や江戸川区、習志野市、市川市に次いで高い(図表Ⅲ-101、図表Ⅲ-102)。

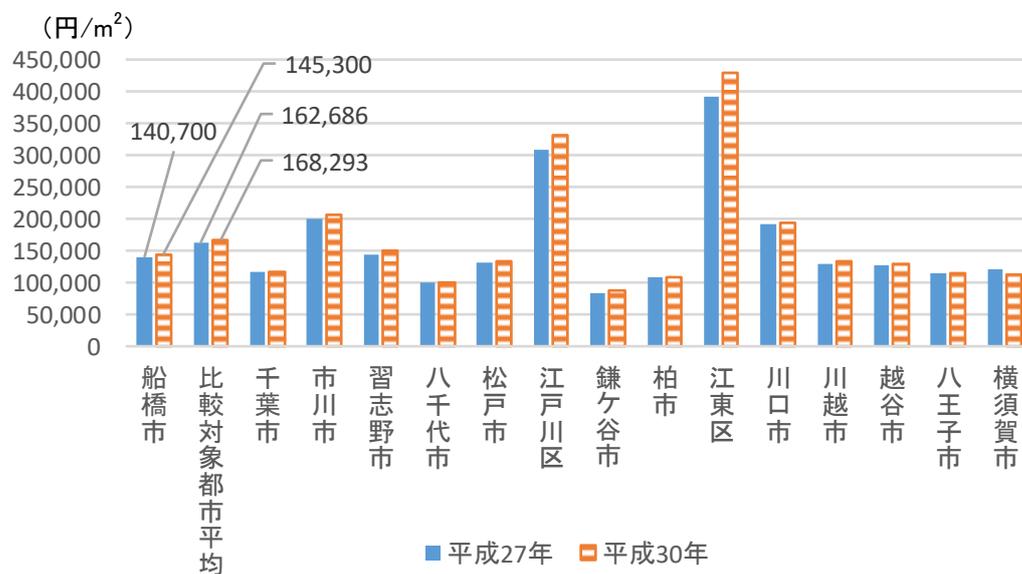
図表Ⅲ-101 住宅地平均地価

単位:円/m²

		住宅地平均地価		
		平成27年	平成30年	27/30年比(%)
船橋市		140,700	145,300	103.3
比較対象都市平均		162,686	168,293	103.4
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	116,800	116,300	99.6
	市川市	200,600	207,900	103.6
	習志野市	144,500	150,600	104.2
	八千代市	101,300	101,100	99.8
	松戸市	132,900	133,600	100.5
	江戸川区	308,700	332,000	107.5
	鎌ヶ谷市	84,800	87,600	103.3
	柏市	108,000	109,400	101.3
	江東区	392,200	430,700	109.8
首都圏の中核市	川口市	193,300	195,300	101.0
	川越市	130,600	133,300	102.1
	越谷市	126,900	129,900	102.4
	八王子市	115,200	115,800	100.5
	横須賀市	121,800	112,600	92.4

出典：国土交通省地価公示（各年1月1日時点）
注釈）平成27年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-102 住宅地平均地価の推移



6. 消費生活

(1) 小売業

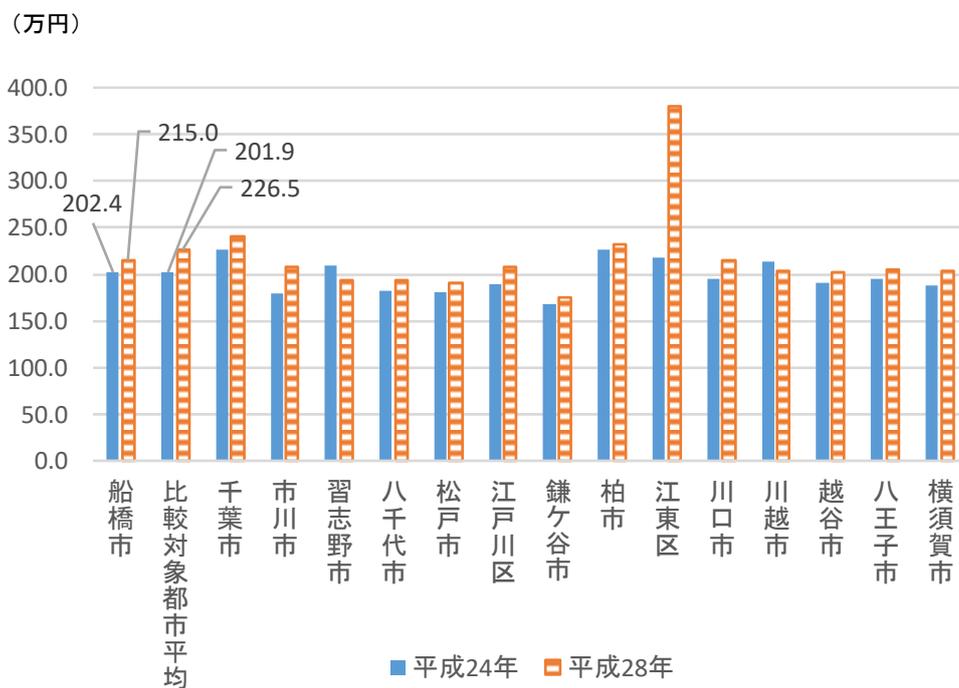
経済センサス活動調査による小売業の状況をみると、平成28年の船橋市における従業員一人あたりの年間商品販売額は215.0万円、売場面積1m²当たりの年間商品販売額は10.7万円となっており、平成24年と比較して増加しているものの、いずれも比較都市平均をやや下回っている(図表Ⅲ-103、図表Ⅲ-104、図表Ⅲ-105)。

図表Ⅲ-103 小売業

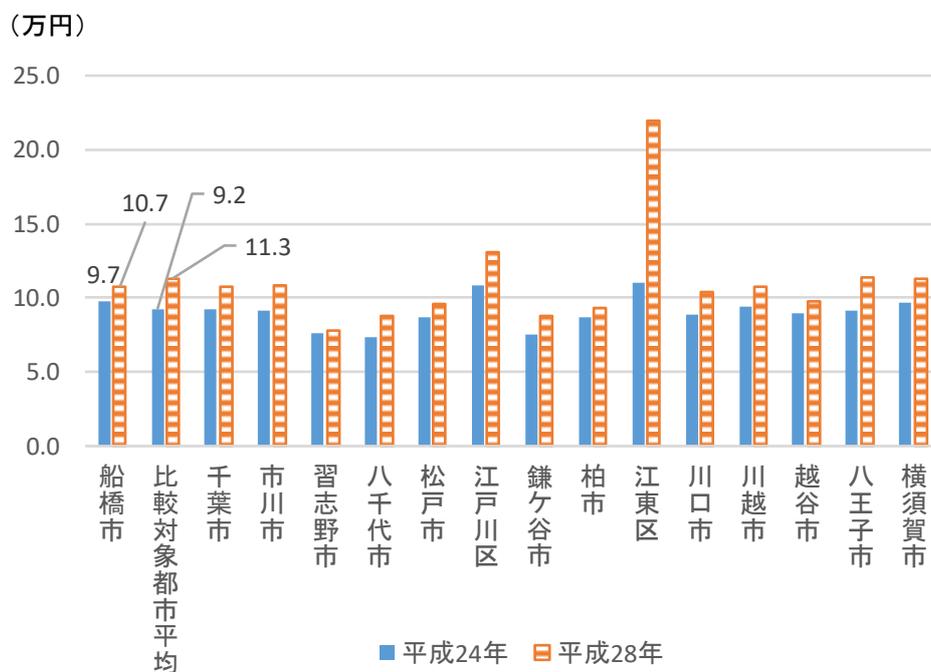
	平成24年			平成28年			
	年間商品販売額(億円)		売場面積 1m ² 当たり(万円)	年間商品販売額(億円)		売場面積 1m ² 当たり(万円)	
	従業員一人当たり (万円)			従業員一人当たり (万円)			
船橋市	4,528	202.4	9.7	5,750	215.0	10.7	
比較対象都市平均	3,353	201.9	9.2	4,401	226.5	11.3	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	8,623	226.5	9.3	11,119	240.1	10.8
	市川市	2,712	179.8	9.1	3,325	208.3	10.9
	習志野市	1,515	209.7	7.6	1,701	193.9	7.8
	八千代市	1,391	182.7	7.3	1,660	193.5	8.8
	松戸市	2,981	180.4	8.7	3,605	191.5	9.6
	江戸川区	3,893	189.8	10.8	4,812	208.6	13.1
	鎌ヶ谷市	627	168.2	7.5	743	175.7	8.8
	柏市	3,960	226.6	8.7	4,723	232.2	9.3
首都圏の中核市	江東区	4,047	218.4	11.1	8,608	380.0	21.9
	川口市	3,807	195.3	8.9	4,846	215.4	10.4
	川越市	2,885	214.0	9.4	3,479	204.2	10.8
	越谷市	2,696	190.2	9.0	3,500	201.9	9.8
	八王子市	4,765	195.1	9.1	5,692	205.2	11.4
	横須賀市	3,036	187.6	9.7	3,794	202.9	11.3

出典：経済センサス活動調査(各年6月1日時点)

図表 Ⅲ-104 従業員一人当たりの年間商品販売額推移



図表 Ⅲ-105 売場面積 1m² 当たりの年間商品販売額推移



(2) 大型小売店

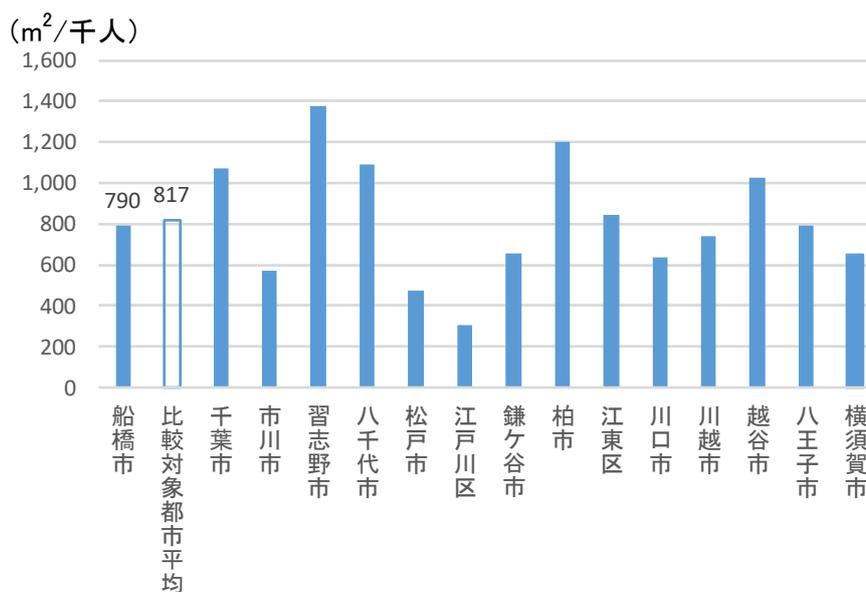
全国大型小売店総覧による大型小売店の状況を見ると、平成30年の船橋市における人口千人当たりの店舗面積は790m²で、比較対象都市平均を下回っている(図表Ⅲ-106、図表Ⅲ-107)。

図表Ⅲ-106 大型小売店

	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	人口千人 当たり面積(m ²)	
船橋市	59	498,824	790	
比較対象都市平均	57	351,806	817	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	147	1,044,809	1,071
	市川市	41	279,956	572
	習志野市	20	236,969	1,375
	八千代市	27	213,133	1,091
	松戸市	62	232,407	476
	江戸川区	41	210,690	305
	鎌ヶ谷市	18	71,615	656
	柏市	83	504,409	1,200
	江東区	42	428,024	842
首都圏の中核市	川口市	81	372,174	637
	川越市	55	260,625	738
	越谷市	55	351,018	1,028
	八王子市	81	458,497	795
	横須賀市	47	260,961	648

出典：全国大型小売店総覧（平成30年7月1日時点）

図表Ⅲ-107 人口千人当たりの面積の平成30年実績



(3) 飲食店

経済センサス基礎調査による飲食店の状況を見ると、平成26年の船橋市における人口千人当たりの店数は3.2店で、鎌ヶ谷市や習志野市に次いで低い(図表 III-108)。

図表 III-108 飲食店

	平成26年		
	事業所数(店)	人口千人当たり	
船橋市	1,998	3.2	
比較対象都市平均	1,479	3.3	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	3,179	3.3
	市川市	1,530	3.2
	習志野市	500	3.0
	八千代市	688	3.6
	松戸市	1,658	3.4
	江戸川区	2,258	3.3
	鎌ヶ谷市	308	2.8
	柏市	1,357	3.3
	江東区	2,128	4.4
	首都圏の中核市	川口市	2,224
川越市		1,152	3.3
越谷市		1,322	4.0
八王子市		2,185	3.8
横須賀市		1,918	4.7

出典：経済センサス基礎調査（平成26年7月1日時点）

(4) 百貨店・総合スーパー

経済センサス活動調査による百貨店・総合スーパーの状況をみると、平成28年の船橋市における年間商品販売額は946億円となっている(図表Ⅲ-109)。

図表Ⅲ-109 百貨店・総合スーパー

	平成24年			平成28年			
	従業員数(人)	事業所数	年間商品販売額 (億円)	従業員数(人)	事業所数	年間商品販売額 (億円)	
船橋市	1,336	3	—	1,722	7	946	
比較対象都市平均	1,160	4	544	1,216	5	666	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	3,039	10	1,481	3,290	11	1,785
	市川市	1,167	4	233	1,327	6	—
	習志野市	1,100	3	283	989	3	—
	八千代市	883	3	—	825	3	—
	松戸市	1,510	5	400	1,689	7	532
	江戸川区	906	4	—	970	5	344
	鎌ヶ谷市	357	1	—	296	1	—
	柏市	1,321	5	645	1,211	5	656
	江東区	1,329	4	380	1,358	4	519
首都圏の中核市	川口市	1,344	6	480	1,393	7	600
	川越市	200	2	—	790	2	—
	越谷市	935	3	—	988	5	—
	八王子市	1,104	5	447	856	4	226
	横須賀市	1,048	4	—	1,036	5	—

出典：経済センサス活動調査（各年6月1日時点）

注釈）「—」は出典元からデータを取得することができなかった

(5) 課税対象所得額

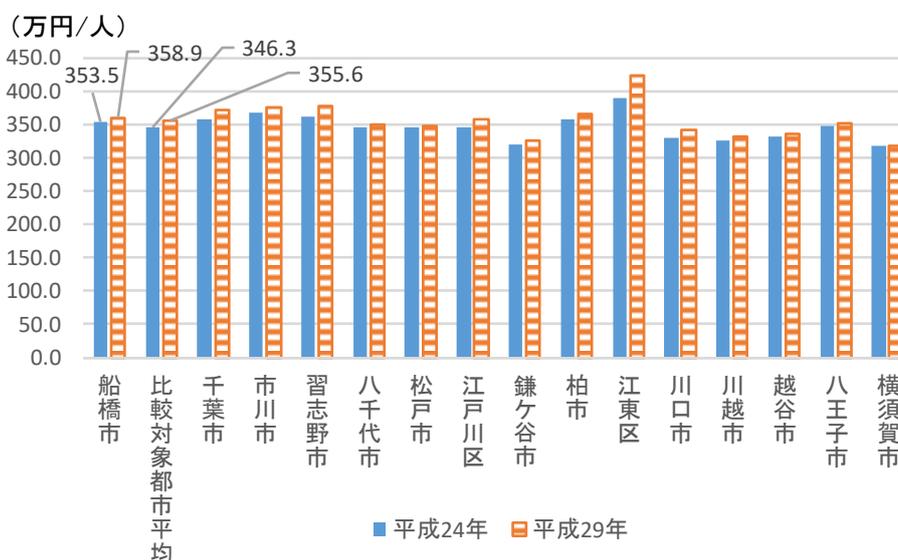
市町村税課税状況等の調による課税対象所得額をみると、平成29年の船橋市における納税義務者一人当たりの所得額は358.9万円となっており、江東区や習志野市、市川市、千葉市、柏市に次いで高く、比較対象都市平均をやや上回る水準にある(図表Ⅲ-110、図表Ⅲ-111)。

図表Ⅲ-110 課税対象所得額

	納税義務者数(人)		課税対象所得額(市町村税) (億円)		納税義務者一人当たり(万円/人)			
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	24/29年比(%)	
船橋市	286,890	307,534	10,141	11,036	353.5	358.9	101.5	
比較対象都市平均	202,267	216,298	7,060	7,782	346.3	355.6	102.7	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	431,975	454,993	15,471	16,923	358.1	371.9	103.9
	市川市	232,328	250,145	8,541	9,415	367.6	376.4	102.4
	習志野市	75,965	83,175	2,746	3,144	361.5	378.0	104.6
	八千代市	86,044	91,207	2,977	3,198	346.0	350.6	101.3
	松戸市	223,206	237,119	7,741	8,248	346.8	347.8	100.3
	江戸川区	308,770	336,191	10,710	12,029	346.9	357.8	103.2
	鎌ヶ谷市	49,014	50,907	1,567	1,659	319.7	326.0	102.0
	柏市	183,395	197,264	6,555	7,202	357.4	365.1	102.2
	江東区	234,516	265,318	9,127	11,236	389.2	423.5	108.8
	川口市	261,061	284,936	8,601	9,769	329.4	342.8	104.1
首都圏の中核市	川越市	155,098	164,732	5,054	5,468	325.9	332.0	101.9
	越谷市	147,929	160,289	4,924	5,388	332.8	336.2	101.0
	八王子市	249,962	260,749	8,702	9,195	348.1	352.6	101.3
	横須賀市	192,472	191,140	6,125	6,078	318.2	318.0	99.9

出典：市町村税課税状況等の調（各年7月1日時点）
注釈）平成24年=100%とした場合の比率

図表Ⅲ-111 納税義務者一人当たりの課税対象所得額の推移



7. 防犯

犯罪統計による犯罪認知件数をみると、全体的な傾向として平成 25 年に対する平成 29 年の比率は低下している中であって、平成 29 年の船橋市における総犯罪認知件数は 4,865 件で、平成 25 年に対する比率は 75.9%と比較対象都市の中で 3 番目に高い。

また、船橋市における知能犯の犯罪認知件数の平成 25 年に対する平成 29 年の比率が 158.2%と犯罪種別でみて最も高くなっており、比較対象都市の中でも鎌ヶ谷市や習志野市、川口市、松戸市に次いで高い（図表 III-112、図表 III-113）。

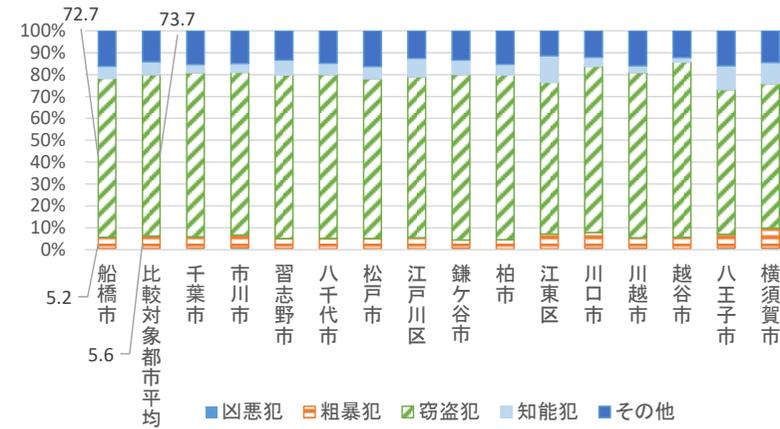
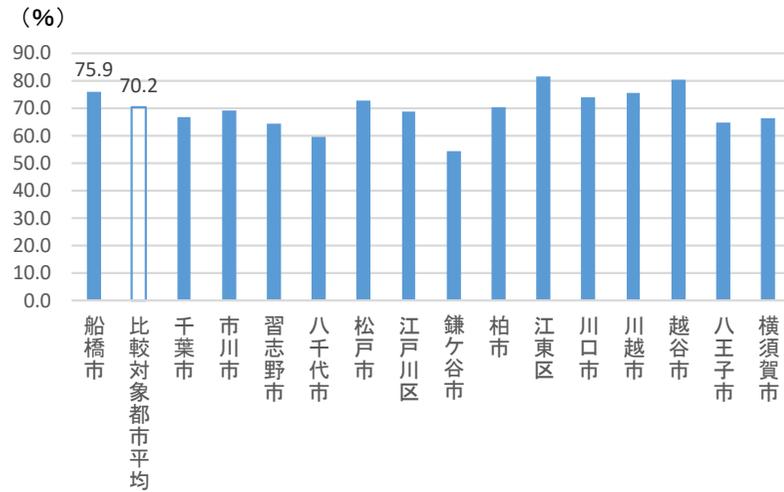
図表 III-112 防犯

	総数			凶悪犯			粗暴犯			
	平成25年 (件)	平成29年 (件)	25/29年比 (%)	平成25年 (件)	平成29年 (件)	25/29年比 (%)	平成25年 (件)	平成29年 (件)	25/29年比 (%)	
船橋市	6,408	4,865	75.9	24	24	100.0	353	251	71.1	
比較対象都市平均	5,510	3,866	70.2	27	22	79.3	269	218	80.9	
平成29年度 転出上位自治体	千葉県	14,255	9,532	66.9	70	59	84.3	659	504	76.5
	市川市	5,525	3,823	69.2	22	35	159.1	256	222	86.7
	習志野市	2,391	1,538	64.3	8	9	112.5	130	70	53.8
	八千代市	2,615	1,559	59.6	11	7	63.6	100	72	72.0
	松戸市	5,996	4,353	72.6	36	20	55.6	281	201	71.5
	江戸川区	8,616	5,902	68.5	61	28	45.9	419	294	70.2
	鎌ヶ谷市	1,399	759	54.3	7	5	71.4	71	28	39.4
	柏市	5,197	3,647	70.2	17	13	76.5	228	153	67.1
首都圏の中核市	江東区	5,350	4,359	81.5	19	16	84.2	228	295	129.4
	川口市	7,786	5,758	74.0	50	35	70.0	435	416	95.6
	川越市	3,891	2,940	75.6	21	18	85.7	273	143	52.4
	越谷市	4,865	3,908	80.3	16	15	93.8	212	207	97.6
	八王子市	6,100	3,951	64.8	28	29	103.6	229	248	108.3
	横須賀市	3,154	2,094	66.4	16	14	87.5	242	193	79.8

	窃盗犯			知能犯			その他			
	平成25年 (件)	平成29年 (件)	25/29年比 (%)	平成25年 (件)	平成29年 (件)	25/29年比 (%)	平成25年 (件)	平成29年 (件)	25/29年比 (%)	
船橋市	4,886	3,537	72.4	170	269	158.2	975	784	80.4	
比較対象都市平均	4,217	2,851	67.6	214	231	107.9	782	545	69.8	
平成29年度 転出上位自治体	千葉県	11,199	7,148	63.8	369	360	97.6	1,958	1,461	74.6
	市川市	4,250	2,845	66.9	164	155	94.5	833	569	68.3
	習志野市	1,897	1,149	60.6	55	105	190.9	301	205	68.1
	八千代市	2,046	1,170	57.2	55	79	143.6	403	231	57.3
	松戸市	4,701	3,183	67.7	148	239	161.5	830	710	85.5
	江戸川区	6,464	4,347	67.2	570	496	87.0	1,102	737	66.9
	鎌ヶ谷市	1,109	575	51.8	19	50	263.2	179	101	56.4
	柏市	4,165	2,747	66.0	148	177	119.6	639	557	87.2
首都圏の中核市	江東区	3,846	3,025	78.7	586	527	89.9	671	496	73.9
	川口市	6,023	4,379	72.7	135	235	174.1	1,143	693	60.6
	川越市	2,779	2,218	79.8	105	91	86.7	713	469	65.8
	越谷市	3,836	3,128	81.5	61	83	136.1	740	475	64.2
	八王子市	4,429	2,613	59.0	439	433	98.6	975	628	64.4
横須賀市	2,297	1,381	60.1	143	204	142.7	456	302	66.2	

出典：各都県犯罪統計（各年 12 月末時点）
注釈）平成 25 年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-113 総犯罪：平成 25 年を 100%とした場合の平成 29 年の比率（左）/平成 29 年の犯罪等認知件数構成比（右）



8. 教育

(1) 幼稚園

各都道府県学校基本調査による幼稚園の状況をみると、平成 29 年の船橋市における教員一人当たり在園者数は 16 人となっている。

また、教員一人当たり在園者数の比較対象都市平均は 15 人となっているが、全体的な傾向として、平成 24 年から平成 29 年にかけて在園者数が減少している（図表 III-114、図表 III-115）。

図表 III-114 幼稚園

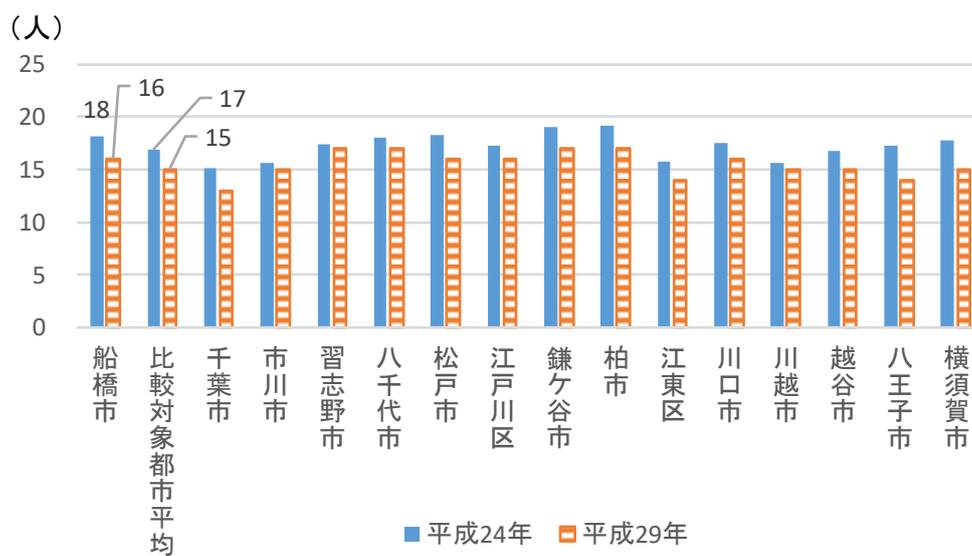
単位：人

	在園者数			教員数(本務者)			教員一人当たり在園者数		
	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	平成24年	平成29年	
船橋市	10,506	9,078	86.4	579	556	96.0	18	16	
比較対象都市平均	7,103	6,034	85.0	420	399	95.0	17	15	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	14,167	12,160	85.8	938	923	98.4	15	13
	市川市	6,325	5,605	88.6	406	366	90.1	16	15
	習志野市	2,726	2,086	76.5	157	123	78.3	17	17
	八千代市	3,770	3,131	83.1	209	188	90.0	18	17
	松戸市	7,802	6,790	87.0	428	424	99.1	18	16
	江戸川区	11,206	9,946	88.8	650	634	97.5	17	16
	鎌ヶ谷市	2,682	2,224	82.9	141	129	91.5	19	17
	柏市	8,375	6,381	76.2	437	373	85.4	19	17
首都圏の中核市	江東区	4,795	4,108	85.7	304	293	96.4	16	14
	川口市	10,769	9,885	91.8	613	614	100.2	18	16
	川越市	6,420	5,851	91.1	411	403	98.1	16	15
	越谷市	6,321	5,098	80.7	378	339	89.7	17	15
	八王子市	7,314	5,933	81.1	423	427	100.9	17	14
	横須賀市	6,771	5,280	78.0	381	346	90.8	18	15

	施設数(施設)			
	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	
船橋市	45	43	95.6	
比較対象都市平均	35	33	93.5	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	79	78	98.7
	市川市	40	39	97.5
	習志野市	20	14	70.0
	八千代市	18	17	94.4
	松戸市	43	43	100.0
	江戸川区	45	41	91.1
	鎌ヶ谷市	9	9	100.0
	柏市	34	28	82.4
首都圏の中核市	江東区	33	32	97.0
	川口市	45	43	95.6
	川越市	34	32	94.1
	越谷市	26	22	84.6
	八王子市	31	31	100.0
	横須賀市	39	35	89.7

出典：各都道府県学校基本調査（各年 5 月 1 日時点）
注釈）平成 24 年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-115 幼稚園：教員一人当たりの在園者数の推移



(2) 小学校

各都道府県学校基本調査による小学校の状況をみると、平成 29 年の船橋市における教員一人当たり児童数は 21 人で、比較対象都市平均の 19 人を上回っている。

また、船橋市の平成 24 年に対する平成 29 年の児童数の比率は 103.1%となっており、江東区に次いで高い(図表 III-116、図表 III-117)。なお、児童数が増加している都市としては、柏市や川越市、越谷市、川口市があげられる。

図表 III-116 小学校

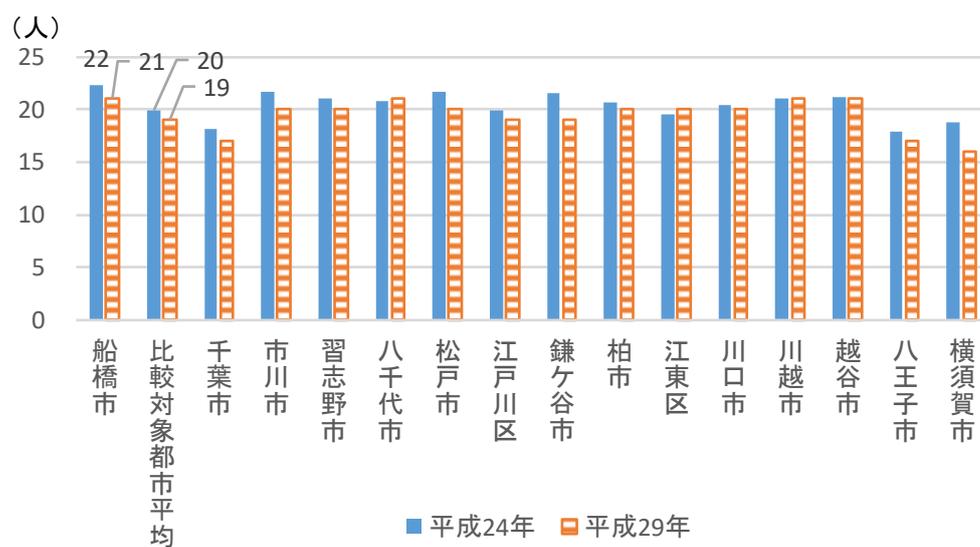
単位:人

	児童数			教員数(本務者)			教員一人当たり児童数		
	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	平成24年	平成29年	
船橋市	33,027	34,050	103.1	1,483	1,596	107.6	22	21	
比較対象都市平均	22,725	22,225	97.8	1,144	1,182	103.3	20	19	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	46,919	45,108	96.1	2,591	2,688	103.7	18	17
	市川市	24,661	23,441	95.1	1,140	1,156	101.4	22	20
	習志野市	9,009	8,845	98.2	427	447	104.7	21	20
	八千代市	11,617	11,020	94.9	560	527	94.1	21	21
	松戸市	25,187	23,370	92.8	1,163	1,179	101.4	22	20
	江戸川区	36,797	34,741	94.4	1,847	1,849	100.1	20	19
	鎌ヶ谷市	5,814	5,706	98.1	270	294	108.9	22	19
	柏市	21,465	21,935	102.2	1,040	1,124	108.1	21	20
首都圏の中核市	江東区	20,662	23,656	114.5	1,061	1,213	114.3	19	20
	川口市	29,930	30,125	100.7	1,462	1,507	103.1	20	20
	川越市	18,099	18,352	101.4	860	886	103.0	21	21
	越谷市	17,880	18,034	100.9	845	876	103.7	21	21
	八王子市	28,835	27,989	97.1	1,613	1,655	102.6	18	17
	横須賀市	21,278	18,822	88.5	1,134	1,148	101.2	19	16

	施設数(施設)			
	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	
船橋市	55	55	100.0	
比較対象都市平均	45	44	98.9	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	102	98	96.1
	市川市	42	41	97.6
	習志野市	16	16	100.0
	八千代市	23	22	95.7
	松戸市	45	46	102.2
	江戸川区	73	71	97.3
	鎌ヶ谷市	9	9	100.0
	柏市	42	42	100.0
首都圏の中核市	江東区	44	45	102.3
	川口市	52	52	100.0
	川越市	33	33	100.0
	越谷市	30	30	100.0
	八王子市	70	70	100.0
横須賀市	48	47	97.9	

出典：各都道府県学校基本調査（各年5月1日時点）
注釈）平成 24 年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-117 小学校：教員一人当たりの児童数の推移



(3) 中学校

各都道府県学校基本調査による中学校の状況をみると、平成 29 年の船橋市における教員一人当たり生徒数は 18 人で、比較対象都市平均の 16 人を上回っている。

また、船橋市の平成 24 年に対する平成 29 年の生徒数の比率は 104.6%となっており、江東区に次いで高い（図表 Ⅲ-118 図表 Ⅲ-119）。

なお、生徒数が増加しているその他都市として柏市や川口市があげられる。

図表 Ⅲ-118 中学校

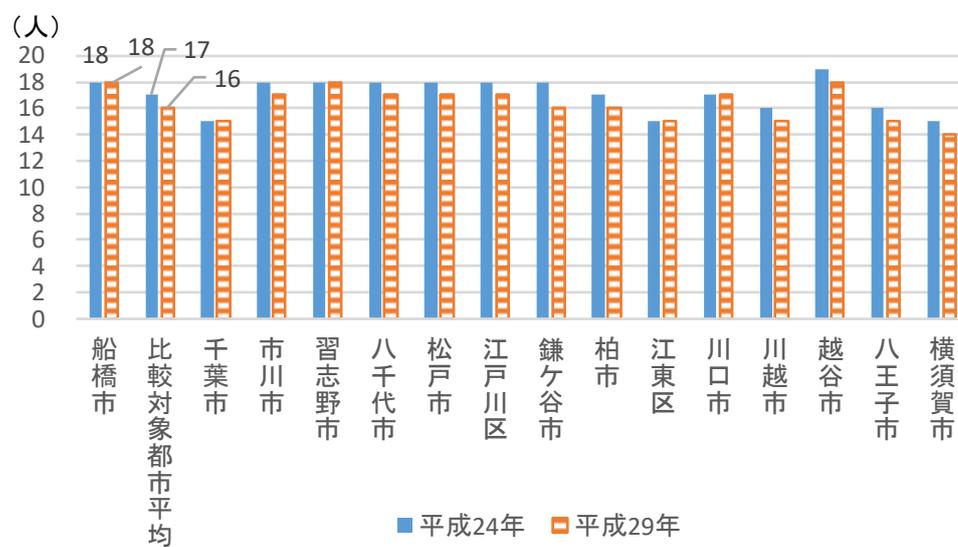
単位:人

	生徒数			教員数(本務者)			教員一人当たり生徒数		
	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	平成24年	平成29年	
船橋市	15,011	15,708	104.6	836	880	105.3	18	18	
比較対象都市平均	11,486	11,295	98.3	688	700	101.7	17	16	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	25,001	24,697	98.8	1,616	1,633	101.1	15	15
	市川市	12,256	12,023	98.1	683	702	102.8	18	17
	習志野市	5,131	5,043	98.3	291	282	96.9	18	18
	八千代市	6,072	5,989	98.6	346	353	102.0	18	17
	松戸市	12,329	12,042	97.7	691	689	99.7	18	17
	江戸川区	17,001	16,359	96.2	934	943	101.0	18	17
	鎌ヶ谷市	2,767	2,710	97.9	156	167	107.1	18	16
	柏市	11,072	11,289	102.0	643	686	106.7	17	16
首都圏の中核市	江東区	8,168	9,212	112.8	541	599	110.7	15	15
	川口市	13,925	13,944	100.1	818	811	99.1	17	17
	川越市	10,200	9,826	96.3	635	639	100.6	16	15
	越谷市	9,595	9,114	95.0	516	516	100.0	19	18
	八王子市	16,359	15,682	95.9	1,035	1,063	102.7	16	15
	横須賀市	10,921	10,195	93.4	724	711	98.2	15	14

	施設数(施設)			
	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	
船橋市	28	28	100.0	
比較対象都市平均	25	25	99.4	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	54	53	98.1
	市川市	21	20	95.2
	習志野市	8	8	100.0
	八千代市	13	13	100.0
	松戸市	22	22	100.0
	江戸川区	35	35	100.0
	鎌ヶ谷市	5	5	100.0
	柏市	23	24	104.3
首都圏の中核市	江東区	25	26	104.0
	川口市	27	26	96.3
	川越市	26	26	100.0
	越谷市	16	16	100.0
	八王子市	47	47	100.0
横須賀市	26	25	96.2	

出典：各都道府県学校基本調査（各年5月1日時点）
注釈）平成 24 年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-119 中学校：教員一人当たりの生徒数の推移



(4) 高等学校

各都道府県学校基本調査による高等学校の状況をみると、平成 29 年の船橋市における教員一人当たり生徒数は 16 人で、比較対象都市平均の 17 人より少なく、船橋市の平成 24 年に対する平成 29 年の生徒数の比率は 102.7%となっており、比較対象都市平均を下回っている（図表 III-120、図表 III-121）。

なお、平成 24 年に対する平成 29 年の生徒数の比率が減少している都市として、川口市や習志野市、市川市、横須賀市があげられる。

図表 III-120 高等学校

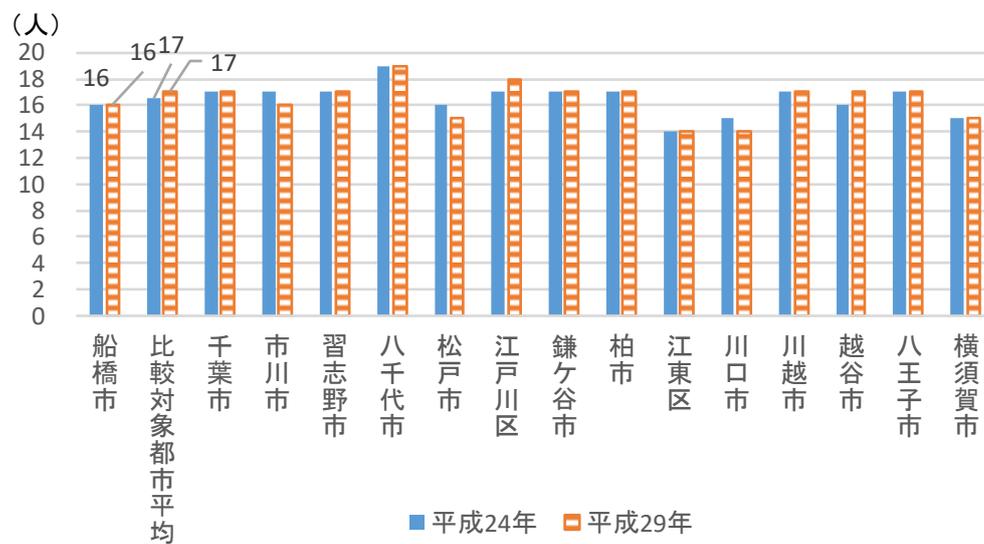
単位：人

	生徒数			教員数(本務者)			教員一人当たり生徒数		
	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	平成24年	平成29年	
船橋市	13,890	14,263	102.7	842	865	102.7	16	16	
比較対象都市平均	10,408	10,800	103.8	628	652	103.8	17	17	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	26,999	28,519	105.6	1,604	1,674	104.4	17	17
	市川市	12,631	12,318	97.5	742	758	102.2	17	16
	習志野市	4,294	4,169	97.1	251	242	96.4	17	17
	八千代市	6,683	6,925	103.6	343	362	105.5	19	19
	松戸市	9,230	9,348	101.3	591	616	104.2	16	15
	江戸川区	9,336	10,004	107.2	536	548	102.2	17	18
	鎌ヶ谷市	1,675	1,769	105.6	100	104	104.0	17	17
	柏市	12,977	13,614	104.9	748	787	105.2	17	17
首都圏の中核市	江東区	6,875	7,488	108.9	502	537	107.0	14	14
	川口市	7,855	7,424	94.5	527	516	97.9	15	14
	川越市	14,148	14,566	103.0	840	865	103.0	17	17
	越谷市	7,163	9,191	128.3	435	527	121.1	16	17
	八王子市	14,367	14,553	101.3	830	836	100.7	17	17
横須賀市	11,477	11,310	98.5	749	760	101.5	15	15	

	施設数(施設)			
	平成24年	平成29年	24/29年比 (%)	
船橋市	15	15	100.0	
比較対象都市平均	11	12	101.6	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	26	27	103.8
	市川市	14	14	100.0
	習志野市	4	4	100.0
	八千代市	6	6	100.0
	松戸市	10	10	100.0
	江戸川区	10	10	100.0
	鎌ヶ谷市	2	2	100.0
	柏市	14	14	100.0
首都圏の中核市	江東区	11	12	109.1
	川口市	9	9	100.0
	川越市	15	15	100.0
	越谷市	7	8	114.3
	八王子市	19	18	94.7
横須賀市	13	13	100.0	

出典：各都道府県学校基本調査（各年 5 月 1 日時点）
注釈）平成 24 年=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-121 高等学校：教員一人当たりの生徒数の推移



9. 医療・福祉

(1) 医師数・病院数

統計で見る市区町村の姿によると、比較対象都市における全体的な傾向として平成 18 年に対する平成 26 年の医師数の比率はすべての都市で高くなっており、船橋市は 113.9% となっている。

また、平成 18 年に対する平成 26 年の歯科医師数の比率は船橋市で 111.6%、薬剤師数の比率は 118.1% となっており、いずれも比較対象都市平均を上回っている(図表 III-122)。

統計で見る市区町村の姿による一般病院数をみると、平成 17 年に対する平成 27 年の船橋市における比率は 100.0% となっており横ばいである。

また、平成 17 年に対する平成 27 年の船橋市における一般診療所数の比率は 101.4% で比較対象都市平均を下回るものの、歯科診療所数の比率は 109.8% で、川口市や八千代市、川越市に次いで高い(図表 III-124)。

図表 III-122 医師数・歯科医師数・薬剤師数

単位:人

	医師数			歯科医師数			薬剤師数			
	平成18年	平成22年	平成26年	平成18年	平成22年	平成26年	平成18年	平成22年	平成26年	
船橋市	765	775	871	396	414	442	1,251	1,388	1,477	
比較対象都市平均	716	792	889	366	382	393	826	903	955	
平成29年度 転出上位自治体	千葉県	2,280	2,509	2,712	1,124	1,099	1,020	2,373	2,504	2,574
	市川市	574	613	671	322	334	382	658	746	781
	習志野市	214	264	304	110	109	119	342	425	426
	八千代市	236	344	395	135	148	146	325	388	406
	松戸市	695	703	802	661	675	751	884	916	1,013
	江戸川区	627	773	838	430	485	490	1,200	1,138	1,210
	鎌ヶ谷市	90	128	157	72	83	85	150	171	200
	柏市	736	862	991	237	280	313	705	851	925
首都圏の中核市	江東区	838	989	1,241	344	405	422	876	1,053	1,169
	川口市	620	715	788	286	335	366	618	804	823
	川越市	742	784	862	252	261	275	812	871	948
	越谷市	569	601	698	191	218	216	476	609	641
	八王子市	1,002	997	1,149	378	378	386	1,414	1,452	1,490
	横須賀市	802	801	831	577	542	533	726	720	762

	医師数			歯科医師数			薬剤師数			
	18/26年比 (%)	18/22年比 (%)	22/26年比 (%)	18/26年比 (%)	18/22年比 (%)	22/26年比 (%)	18/26年比 (%)	18/22年比 (%)	22/26年比 (%)	
船橋市	113.9	101.3	112.4	111.6	104.5	106.8	118.1	111.0	106.4	
比較対象都市平均	124.1	110.6	112.2	107.5	104.6	102.8	115.7	109.4	105.7	
平成29年度 転出上位自治体	千葉県	118.9	110.0	108.1	90.7	97.8	92.8	108.5	105.5	102.8
	市川市	116.9	106.8	109.5	118.6	103.7	114.4	118.7	113.4	104.7
	習志野市	142.1	123.4	115.2	108.2	99.1	109.2	124.6	124.3	100.2
	八千代市	167.4	145.8	114.8	108.1	109.6	98.6	124.9	119.4	104.6
	松戸市	115.4	101.2	114.1	113.6	102.1	111.3	114.6	103.6	110.6
	江戸川区	133.7	123.3	108.4	114.0	112.8	101.0	100.8	94.8	106.3
	鎌ヶ谷市	174.4	142.2	122.7	118.1	115.3	102.4	133.3	114.0	117.0
	柏市	134.6	117.1	115.0	132.1	118.1	111.8	131.2	120.7	108.7
首都圏の中核市	江東区	148.1	118.0	125.5	122.7	117.7	104.2	133.4	120.2	111.0
	川口市	127.1	115.3	110.2	128.0	117.1	109.3	133.2	130.1	102.4
	川越市	116.2	105.7	109.9	109.1	103.6	105.4	116.7	107.3	108.8
	越谷市	122.7	105.6	116.1	113.1	114.1	99.1	134.7	127.9	105.3
	八王子市	114.7	99.5	115.2	102.1	100.0	102.1	105.4	102.7	102.6
	横須賀市	103.6	99.9	103.7	92.4	93.9	98.3	105.0	99.2	105.8

出典：統計で見る市区町村の姿（各年 12 月 31 日時点）
 注釈）平成 18 年（平成 22 年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-123 医師一人当たりの市民数

単位:人

	医師一人当たりの市民数			歯科医師一人当たりの市民数			薬剤師一人当たりの市民数			
	平成18年	平成22年	平成26年	平成18年	平成22年	平成26年	平成18年	平成22年	平成26年	
船橋市	753	786	715	1,455	1,471	1,409	460	439	422	
比較対象都市平均	586	545	501	1,148	1,128	1,131	508	477	466	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	409	384	355	829	876	944	393	384	374
	市川市	816	772	705	1,455	1,416	1,238	712	634	605
	習志野市	742	624	548	1,444	1,512	1,399	465	388	391
	八千代市	774	552	491	1,352	1,284	1,329	562	490	478
	松戸市	684	689	608	719	718	649	538	529	481
	江戸川区	1,027	847	812	1,498	1,350	1,388	537	575	562
	鎌ヶ谷市	1,150	845	698	1,437	1,302	1,289	690	632	548
	柏市	523	469	410	1,625	1,445	1,298	546	476	439
首都圏の中核市	江東区	505	456	398	1,230	1,113	1,171	483	428	423
	川口市	787	700	748	1,706	1,495	1,610	790	623	716
	川越市	451	437	405	1,327	1,314	1,270	412	394	369
	越谷市	557	544	478	1,661	1,501	1,545	666	537	521
	八王子市	540	556	490	1,430	1,467	1,457	382	382	378
	横須賀市	527	522	503	732	771	785	582	580	549

	医師一人当たりの市民数			歯科医師一人当たりの市民数			薬剤師一人当たりの市民数			
	18/26年比 (%)	18/22年比 (%)	22/26年比 (%)	18/26年比 (%)	18/22年比 (%)	22/26年比 (%)	18/26年比 (%)	18/22年比 (%)	22/26年比 (%)	
船橋市	95.0	104.4	91.0	96.9	101.1	95.8	91.6	95.3	96.1	
比較対象都市平均	85.4	92.9	91.9	98.6	98.3	100.3	91.6	93.9	97.6	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	86.8	93.9	92.5	113.8	105.7	107.7	95.2	97.9	97.3
	市川市	86.3	94.6	91.3	85.1	97.4	87.4	85.0	89.1	95.5
	習志野市	73.8	84.1	87.7	96.9	104.7	92.5	84.2	83.5	100.8
	八千代市	63.5	71.4	89.0	98.3	94.9	103.6	85.1	87.2	97.6
	松戸市	88.8	100.7	88.2	90.2	99.8	90.4	89.4	98.3	91.0
	江戸川区	79.0	82.4	95.9	92.7	90.1	102.9	104.8	107.2	97.7
	鎌ヶ谷市	60.7	73.5	82.6	89.7	90.6	99.0	79.4	91.7	86.7
	柏市	78.3	89.7	87.3	79.9	88.9	89.8	80.4	87.0	92.4
首都圏の中核市	江東区	78.9	90.3	87.3	95.2	90.6	105.1	87.5	88.7	98.7
	川口市	95.0	89.0	106.8	94.4	87.6	107.7	90.7	78.9	114.9
	川越市	89.9	97.1	92.6	95.7	99.0	96.7	89.5	95.6	93.6
	越谷市	85.8	97.6	87.8	93.0	90.4	103.0	78.1	80.6	96.9
	八王子市	90.7	103.1	88.0	101.9	102.5	99.4	98.7	99.9	98.9
	横須賀市	95.6	99.0	96.5	107.2	105.3	101.8	94.3	99.7	94.6

出典：統計で見る市区町村の姿（各年12月31日時点）
注釈）平成18年（平成22年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-124 一般病院数・一般診療所数・歯科診療所数

単位：施設

	一般病院数			一般診療所数			歯科診療所数			
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	
船橋市	19	19	19	346	341	351	297	310	326	
比較対象都市平均	17	17	17	267	276	285	228	238	241	
平成29年度 転出上位自治体	千葉県	41	40	42	648	669	677	530	540	553
	市川市	13	13	11	304	301	306	262	261	257
	習志野市	5	6	5	97	94	102	90	92	94
	八千代市	6	7	6	130	126	127	107	113	120
	松戸市	18	17	17	285	283	280	243	251	261
	江戸川区	20	21	22	382	403	425	348	365	363
	鎌ヶ谷市	4	5	5	48	51	60	56	53	59
	柏市	15	15	16	236	235	247	198	212	210
首都圏の中核市	江東区	19	17	17	350	365	391	286	296	289
	川口市	17	18	18	235	289	307	231	278	287
	川越市	20	19	20	183	192	190	168	179	187
	越谷市	13	13	11	147	165	183	160	165	170
	八王子市	35	34	33	375	375	374	274	282	284
	横須賀市	12	12	12	321	315	323	241	241	233

	一般病院数			一般診療所数			歯科診療所数			
	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	
船橋市	100.0	100.0	100.0	101.4	98.6	102.9	109.8	104.4	105.2	
比較対象都市平均	98.7	99.6	99.2	106.7	103.3	103.3	105.4	104.2	101.2	
平成29年度 転出上位自治体	千葉県	102.4	97.6	105.0	104.5	103.2	101.2	104.3	101.9	102.4
	市川市	84.6	100.0	84.6	100.7	99.0	101.7	98.1	99.6	98.5
	習志野市	100.0	120.0	83.3	105.2	96.9	108.5	104.4	102.2	102.2
	八千代市	100.0	116.7	85.7	97.7	96.9	100.8	112.1	105.6	106.2
	松戸市	94.4	94.4	100.0	98.2	99.3	98.9	107.4	103.3	104.0
	江戸川区	110.0	105.0	104.8	111.3	105.5	105.5	104.3	104.9	99.5
	鎌ヶ谷市	125.0	125.0	100.0	125.0	106.3	117.6	105.4	94.6	111.3
	柏市	106.7	100.0	106.7	104.7	99.6	105.1	106.1	107.1	99.1
首都圏の中核市	江東区	89.5	89.5	100.0	111.7	104.3	107.1	101.0	103.5	97.6
	川口市	105.9	105.9	100.0	130.6	123.0	106.2	124.2	120.3	103.2
	川越市	100.0	95.0	105.3	103.8	104.9	99.0	111.3	106.5	104.5
	越谷市	84.6	100.0	84.6	124.5	112.2	110.9	106.3	103.1	103.0
	八王子市	94.3	97.1	97.1	99.7	100.0	99.7	103.6	102.9	100.7
	横須賀市	100.0	100.0	100.0	100.6	98.1	102.5	96.7	100.0	96.7

出典：統計で見る市区町村の姿（各年10月1日時点）
注釈）平成17年（平成22年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-125 病院一施設当たりの市民数

単位：人

	一般病院1施設当たりの市民数			一般診療所1施設当たりの市民数			歯科診療所1施設当たりの市民数			
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	
船橋市	30,050	32,058	32,990	1,650	1,786	1,786	1,922	1,965	1,923	
比較対象都市平均	24,534	25,469	26,630	1,561	1,563	1,568	1,828	1,814	1,859	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	22,583	24,066	22,962	1,429	1,439	1,425	1,747	1,783	1,744
	市川市	35,854	36,381	43,324	1,533	1,571	1,557	1,779	1,812	1,854
	習志野市	31,790	27,475	33,768	1,639	1,754	1,655	1,766	1,792	1,796
	八千代市	30,172	27,140	32,529	1,393	1,508	1,537	1,692	1,681	1,626
	松戸市	26,261	28,496	28,807	1,659	1,712	1,749	1,945	1,930	1,876
	江戸川区	32,034	31,168	31,199	1,677	1,624	1,615	1,841	1,793	1,891
	鎌ヶ谷市	25,773	21,619	21,892	2,148	2,120	1,824	1,841	2,040	1,855
	柏市	25,430	26,978	25,563	1,616	1,722	1,656	1,927	1,909	1,948
首都圏の中核市	江東区	21,888	26,526	29,500	1,188	1,235	1,283	1,454	1,523	1,735
	川口市	28,280	27,820	32,927	2,046	1,733	1,931	2,081	1,801	2,065
	川越市	16,698	18,052	17,511	1,825	1,786	1,843	1,988	1,916	1,873
	越谷市	24,281	25,167	30,597	2,147	1,983	1,839	1,973	1,983	1,980
	八王子市	15,359	16,306	17,054	1,433	1,478	1,505	1,962	1,966	1,982
	横須賀市	35,451	34,816	34,555	1,325	1,326	1,284	1,765	1,734	1,780

	一般病院1施設当たりの市民数			一般診療所1施設当たりの市民数			歯科診療所1施設当たりの市民数			
	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	
船橋市	109.8	106.7	102.9	108.2	108.2	100.0	100.0	102.2	97.9	
比較対象都市平均	108.5	103.8	104.6	100.4	100.1	100.3	101.7	99.2	102.5	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	101.7	106.6	95.4	99.7	100.7	99.0	99.8	102.0	97.8
	市川市	120.8	101.5	119.1	101.6	102.5	99.1	104.2	101.9	102.3
	習志野市	106.2	86.4	122.9	101.0	107.0	94.4	101.7	101.5	100.2
	八千代市	107.8	90.0	119.9	110.4	108.3	101.9	96.1	99.4	96.7
	松戸市	109.7	108.5	101.1	105.5	103.2	102.2	96.5	99.2	97.2
	江戸川区	97.4	97.3	100.1	96.3	96.8	99.4	102.7	97.4	105.4
	鎌ヶ谷市	84.9	83.9	101.3	84.9	98.7	86.1	100.8	110.8	91.0
	柏市	100.5	106.1	94.8	102.4	106.5	96.2	101.1	99.1	102.0
首都圏の中核市	江東区	134.8	121.2	111.2	107.9	104.0	103.8	119.3	104.8	113.9
	川口市	116.4	98.4	118.4	94.4	84.7	111.4	99.2	86.6	114.6
	川越市	104.9	108.1	97.0	101.0	97.9	103.2	94.2	96.4	97.7
	越谷市	126.0	103.6	121.6	85.6	92.3	92.8	100.4	100.5	99.8
	八王子市	111.0	106.2	104.6	105.0	103.1	101.8	101.0	100.2	100.8
	横須賀市	97.5	98.2	99.3	96.9	100.1	96.8	100.8	98.2	102.7

出典：統計で見る市区町村の姿（各年10月1日時点）
注釈）平成17年（平成22年）=100%とした場合の比率

(2) 保育所

社会福祉施設等調査による保育所の状況をみると、平成 27 年の船橋市における保育所合計施設数は 76 施設で、千葉市や八王子市、江東区、川口市、江戸川区に次いで高い。平成 22 年に対する平成 27 年の比率は 133.3%で、柏市や川口市、川越市、江東区、千葉市に次いで高い（図表 III-126）。

平成 27 年の船橋市における保育所合計定員数は 9,391 人で、千葉市や江戸川区、八王子市に次いで高い。平成 22 年に対する平成 27 年の比率は 139.5%で、習志野市や川越市、江東区、柏市に次いで高い（図表 III-127）

図表 III-126 保育所数

	公営の施設数			私営の施設数			保育所合計数			
	平成22年 (施設)	平成27年 (施設)	22/27年比 (%)	平成22年 (施設)	平成27年 (施設)	22/27年比 (%)	平成22年 (施設)	平成27年 (施設)	22/27年比 (%)	
船橋市	27	27	100.0	30	49	163.3	57	76	133.3	
比較対象都市平均	22	21	97.1	26	39	151.7	46	61	131.7	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	60	57	95.0	38	80	210.5	98	137	139.8
	市川市	21	21	100.0	32	49	153.1	53	70	132.1
	習志野市	12	10	83.3	—	5	—	12	15	125.0
	八千代市	8	8	100.0	9	13	144.4	17	21	123.5
	松戸市	19	17	89.5	26	42	161.5	45	59	131.1
	江戸川区	44	38	86.4	37	47	127.0	81	85	104.9
	鎌ヶ谷市	4	4	100.0	3	5	166.7	7	9	128.6
	柏市	23	23	100.0	10	32	320.0	33	55	166.7
首都圏の中核市	江東区	31	33	106.5	35	60	171.4	66	93	140.9
	川口市	27	30	111.1	28	56	200.0	55	86	156.4
	川越市	20	20	100.0	12	26	216.7	32	46	143.8
	越谷市	18	18	100.0	12	17	141.7	30	35	116.7
	八王子市	11	10	90.9	65	87	133.8	76	97	127.6
	横須賀市	10	10	100.0	29	30	103.4	39	40	102.6

出典：社会福祉施設等調査（各年 10 月 1 日時点）
注釈）平成 22 年=100%とした場合の比率

図表 III-127 保育所定員数

	公営の施設定員数			私営の施設定員数			保育所合計定員数			
	平成22年 (人)	平成27年 (人)	22/27年比 (%)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	22/27年比 (%)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	22/27年比 (%)	
船橋市	3,580	4,448	124.2	3,154	4,943	156.7	6,734	9,391	139.5	
比較対象都市平均	2,515	2,361	93.9	3,253	2,988	91.9	4,742	5,856	123.5	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	6,555	6,505	99.2	3,414	5,840	171.1	9,969	12,345	123.8
	市川市	2,395	2,395	100.0	—	—	—	5,206	6,588	126.5
	習志野市	—	1,408	—	—	440	—	1,305	1,848	141.6
	八千代市	920	800	87.0	—	1,310	—	1,850	2,110	114.1
	松戸市	2,295	2,010	87.6	2,230	—	—	4,525	5,319	117.5
	江戸川区	5,157	4,181	81.1	—	—	—	9,717	10,054	103.5
	鎌ヶ谷市	530	600	113.2	—	—	—	815	1,055	129.4
	柏市	2,955	2,955	100.0	—	2,372	—	3,816	5,327	139.6
首都圏の中核市	江東区	3,082	3,144	102.0	—	6,136	—	6,583	9,280	141.0
	川口市	2,900	3,206	110.6	—	—	—	5,096	6,869	134.8
	川越市	1,830	1,830	100.0	845	—	—	2,675	3,776	141.2
	越谷市	1,989	2,020	101.6	—	2,014	—	2,963	4,034	136.1
	八王子市	1,020	935	91.7	7,166	—	—	8,186	9,513	116.2
	横須賀市	1,067	1,067	100.0	2,608	2,802	107.4	3,675	3,869	105.3

出典：社会福祉施設等調査（各年 10 月 1 日時点）
注釈）平成 22 年=100%とした場合の比率

(3) 老人施設

介護サービス施設・事業所調査による老人施設の状況をみると、平成27年の船橋市における介護老人福祉施設定員数は1,839人となっており、平成17年に対する平成27年の比率は165.5%で、比較対象都市の中で中位にある。また、比較対象都市における全体的な傾向として、平成17年に対する平成27年の比率が高くなっている(図表Ⅲ-128)。

平成27年の船橋市における介護老人保健施設定員数は1,315人となっており、平成17年に対する平成27年の比率は134.0%で、比較対象都市の中で中位にある。また、比較対象都市における全体的な傾向として、平成17年に対する平成27年の比率が高くなっている(図表Ⅲ-129)。

図表Ⅲ-128 介護老人福祉施設定員数

	介護老人福祉施設定員数(人)						65歳以上人口に対する定員数割合(%)			
	平成17年	平成22年	平成27年	17/27年比(%)	17/22年比(%)	22/27年比(%)	平成17年	平成22年	平成27年	
船橋市	1,111	1,179	1,839	165.5	106.1	156.0	1.2	1.0	1.3	
比較対象都市平均	850	904	1,380	162.3	106.3	152.7	1.2	1.0	1.3	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	1,910	1,797	2,972	155.6	94.1	165.4	1.3	0.9	1.2
	市川市	502	652	1,002	199.6	129.9	153.7	0.8	0.8	1.0
	習志野市	305	155	500	163.9	50.8	322.6	1.2	0.5	1.3
	八千代市	335	223	496	148.1	66.6	222.4	1.1	0.6	1.1
	松戸市	746	886	1,296	173.7	118.8	146.3	1.0	0.9	1.1
	江戸川区	1,046	930	1,295	123.8	88.9	139.2	1.0	0.8	0.9
	鎌ヶ谷市	190	240	460	242.1	126.3	191.7	1.1	1.0	1.6
	柏市	823	759	1,245	151.3	92.2	164.0	1.3	0.9	1.3
	江東区	870	1,044	1,294	148.7	120.0	123.9	1.2	1.2	1.2
	川口市	444	1,192	2,303	518.7	268.5	193.2	0.6	1.3	1.8
首都圏の中核市	川越市	518	718	1,068	206.2	138.6	148.7	0.9	1.0	1.2
	越谷市	389	505	869	223.4	129.8	172.1	0.8	0.8	1.1
	八王子市	2,190	2,093	2,375	108.4	95.6	113.5	2.3	1.8	1.7
	横須賀市	1,636	1,457	2,140	130.8	89.1	146.9	1.8	1.4	1.8

出典：介護サービス施設・事業所調査・国勢調査(各年10月1日時点)
注釈)平成17年(平成22年)=100%とした場合の比率

図表Ⅲ-129 介護老人保健施設定員数

	介護老人保健施設定員数(人)						65歳以上人口に対する定員数割合(%)			
	平成17年	平成22年	平成27年	17/27年比(%)	17/22年比(%)	22/27年比(%)	平成17年	平成22年	平成27年	
船橋市	981	981	1,315	134.0	100.0	134.0	1.0	0.8	0.9	
比較対象都市平均	583	596	826	141.7	102.2	138.7	0.8	0.7	0.8	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	1,674	1,852	2,152	128.6	110.6	116.2	1.1	0.9	0.9
	市川市	800	800	900	112.5	100.0	112.5	1.2	0.9	0.9
	習志野市	200	200	229	114.5	100.0	114.5	0.8	0.6	0.6
	八千代市	300	300	300	100.0	100.0	100.0	1.0	0.8	0.6
	松戸市	196	596	1,096	559.2	304.1	183.9	0.3	0.6	0.9
	江戸川区	567	516	1,013	178.7	91.0	196.3	0.6	0.4	0.7
	鎌ヶ谷市	160	160	260	162.5	100.0	162.5	0.9	0.7	0.9
	柏市	690	500	820	118.8	72.5	164.0	1.1	0.6	0.8
	江東区	600	450	808	134.7	75.0	179.6	0.8	0.5	0.8
	川口市	599	449	987	164.8	75.0	219.8	0.8	0.5	0.8
首都圏の中核市	川越市	500	500	600	120.0	100.0	120.0	0.9	0.7	0.7
	越谷市	298	329	579	194.3	110.4	176.0	0.6	0.5	0.7
	八王子市	785	793	827	105.4	101.0	104.3	0.8	0.7	0.6
	横須賀市	792	892	992	125.3	112.6	111.2	0.9	0.8	0.8

出典：介護サービス施設・事業所調査・国勢調査(各年10月1日時点)
注釈)平成17年(平成22年)=100%とした場合の比率

(4) 国民健康保険

国民健康保険年報によると、比較対象都市における全体的な傾向として、平成17年から平成22年にかけて国民健康保険被保険者数は減少傾向で推移しており、船橋市においても平成17年に対する平成27年の被保険者数の比率は75.8%となっている。減少する主な理由としては、社会保険への加入、後期高齢者医療制度への移行等があげられる（図表Ⅲ-130、図表Ⅲ-131）。

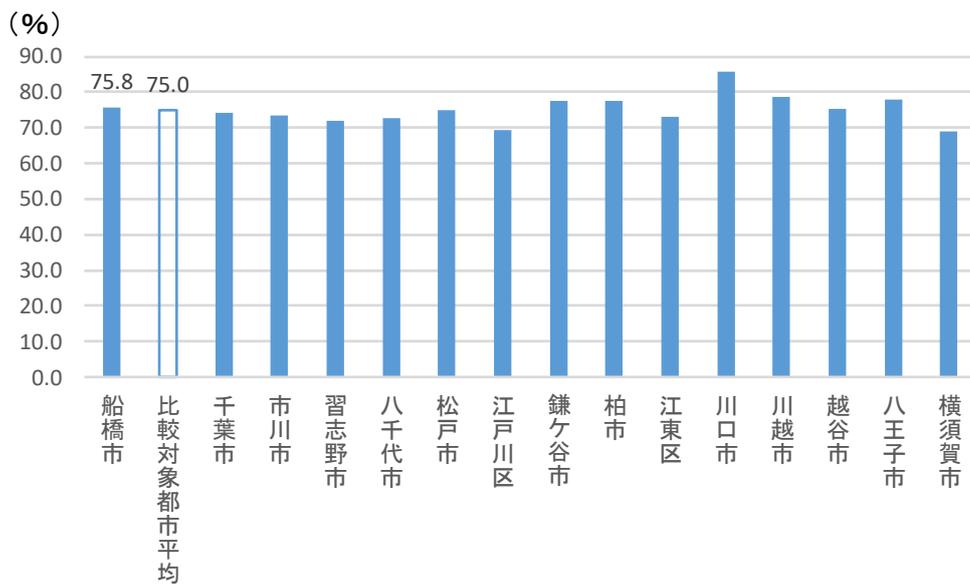
図表Ⅲ-130 国民健康保険者数

	国民健康保険被保険者数(人)						
	平成17年	平成22年	平成27年	17/27年比 (%)	17/22年比 (%)	22/27年比 (%)	
船橋市	193,648	160,498	146,827	75.8	82.9	91.5	
比較対象都市平均	151,407	125,747	113,620	75.0	83.1	90.4	
平成29年度 転出上位自治体	千葉市	320,012	264,901	237,373	74.2	82.8	89.6
	市川市	154,343	125,019	113,593	73.6	81.0	90.9
	習志野市	50,293	40,206	36,138	71.9	79.9	89.9
	八千代市	62,744	51,128	45,526	72.6	81.5	89.0
	松戸市	171,458	141,925	128,260	74.8	82.8	90.4
	江戸川区	249,792	201,634	173,543	69.5	80.7	86.1
	鎌ヶ谷市	39,137	33,252	30,333	77.5	85.0	91.2
	柏市	132,777	111,190	103,182	77.7	83.7	92.8
首都圏の中核市	江東区	161,635	133,144	118,380	73.2	82.4	88.9
	川口市	190,658	178,741	163,386	85.7	93.7	91.4
	川越市	116,630	98,074	91,678	78.6	84.1	93.5
	越谷市	116,371	97,701	87,749	75.4	84.0	89.8
	八王子市	192,766	161,307	150,289	78.0	83.7	93.2
	横須賀市	161,079	122,231	111,250	69.1	75.9	91.0

出典：国民健康保険年報（各年3月末時点）

注釈）平成17年（平成22年）=100%とした場合の比率

図表 Ⅲ-131 国民健康保険者数：平成17年を100%とした場合の平成27年の比率



10. 船橋市の現状分析の整理

(1) 人口・世帯

①総人口

○平成 29 年の人口は 630,937 人であり、比較対象都市（15 都市）の中では、**千葉市（965,607 人）、江戸川区（691,514 人）に次ぐ3番目の規模**となっている。

○平成 19 年の人口を 100 とした場合の平成 29 年の指数は 108.0 で、**15 都市中 4 番目の上位の水準**にある。近年、我が国全体で人口減少の進行に歯止めをかけることが喫緊の政策課題となっている中、本市では**堅調な人口増加が続いている。**

②年齢3区分別人口

○平成 17 年の 15 歳未満人口を 100 とした場合の平成 27 年の指数は 108.6 で、江東区（129.4）、川口市（110.3）に次ぐ**15 都市中 3 番目の高水準**にある。また、地域の経済社会を支える中心的な世代である 15～64 歳人口は、**平成 22 年を境に減少傾向に転じている**ほか、65 歳以上人口は平成 17～27 年に**約 1.5 倍に大きく増加**している。

③人口動態

○出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態は、平成 24～29 年ではマイナス 1,209 人となっている。今後、高齢化の進展に伴い、**自然動態のマイナス傾向はさらに拡大**していくと見込まれる。

○一方、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態は、平成 24～29 年ではプラス 1,675 人に上っている。

④外国人人口

○平成 22 年の外国人人口を 100 とした場合の平成 27 年の指数は 144.4 で、**15 都市中 4 番目の上位の水準**にある。今後、国が進める外国人材の受け入れ拡大の影響により、**外国人人口はさらに増加**していくと見込まれる。

⑤形態別世帯数

○平成 17 年の高齢夫婦世帯数を 100 とした場合の**平成 27 年の指数は 150.1**、また、平成 17 年の高齢単身世帯数を 100 とした場合の**平成 27 年の指数は 179.6**といずれも大きく増加している。

(2) 産業

①就業構造

○平成 17 年の総就業者数を 100 とした場合の平成 27 年の指数は 103.4 で、川口市（116.3）、江東区（103.7）に次ぐ**15 都市中 3 番目の高水準**にある。

○平成 27 年の産業別就業者の構成比は、第一次産業が 0.8%、第二次産業が 17.0%、第三次産業が 75.6%、このうち第三次産業は **15 都市中 4 番目の上位の水準**にあり、**就業構造のサービス化が進展**していることが伺える。

②稼ぐ力

- 域内で「稼ぐ力」が高い上位3産業は、**倉庫業、郵便業、運輸に付帯するサービス**であり、広域的な道路交通の利便性の高さが強く反映された結果となっている。また、「雇用力」が高い上位3業種は、**飲食店、医療業、食料品小売業**となっている。
- 今後、2024年度に予定されている首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の全線開通を契機として、広域的な道路交通の利便性がさらに向上することで、**倉庫業等の産業立地機能のポテンシャルも高まっていく**と見込まれる。

③産業構造

- 平成24年の工業（製造業）の事業所数を100とした場合の**平成28年の指数は88.3に減少**しており、産業構造のソフト化が進展していることが伺える。
- 平成26年のサービス業関連の従業員数の構成比では、医療・福祉が13.8%で最も高く、以下、飲食店・宿泊業の10.2%、宿泊業、サービス業の10.0%の順となっている。

（3）道路等公共施設

- 平成20年の基準道路長密度を100とした場合の平成28年の指数は103.8で、**15都市中4番目**の上位の水準にある。
- 平成28年の市民一人当たりの都市公園面積は3.0㎡で、比較対象都市平均の4.8㎡を下回り、**15都市中4番目に低い水準**となっている。
- 平成28年の下水道処理人口普及率は77.1%で、比較対象都市平均の87.0%を約10ポイント下回り、鎌ヶ谷市（63.1%）、市川市（71.1%）に次いで**3番目に低い水準**となっている。
- 平成27年のごみのリサイクル率は19.5%で、比較対象都市平均の24.6%を下回り、越谷市（16.5%）、市川市（19.4%）に次いで**3番目に低い水準**となっている。

（4）行財政

- 平成29年の財政力指数は0.96であり、市川市（1.03）、川越市（0.97）に次いで**3番目に高い水準**となっている。一方、平成29年の経常収支比率は96.6%で、**横須賀市（100.1）に次いで2番目に高くな**っており、**財政構造の硬直化が顕著**となっている。

（5）住まい

- 平成20年の一世帯当たりの延面積を100とした場合の平成25年の指数は97.44で、**柏市（96.0）に次いで2番目に低く、住宅が狭小化**していることが伺える。
- 平成30年の住宅地平均地価を100とした場合の平成30年の指数は103.3で、**15都市中5番目の高い水準**となっている。
- 平成27年の住宅に住む一般世帯に占める一戸建ての割合は42.4%、共同住宅の割合は56.6%となっており、いずれも比較対象都市の平均値に近いことから、**バランスのとれた住環境**となっていることが伺える。

(6) 教育

○平成 24 年の児童数を 100 とした場合の平成 29 年の指数は 103.1 で、**江東区 (114.5) に次いで 2 番目に高く**、また、平成 24 年の生徒数を 100 とした場合の平成 29 年の指数は 104.6 で、同じく江東区 (112.8) に次いで 2 番目に高い。

(7) 医療・福祉

○平成 26 年の医師一人当たりの市民数は 715 人であり、**江戸川区 (812 人)、川口市 (748 人) に次いで 3 番目に高くなっている**。今後、高齢化の進展に伴い医療サービスに対する需要が高まっていくことで、**医師不足が深刻化**していくことが懸念される。

平成 17 年の国民健康保険被保険者数を 100 とした場合の**平成 27 年の指数は 75.8**に減少している。今後も引き続き、75 歳以上の市民の後期高齢者医療制度への移行に伴い、被保険者数が減少する一方、高齢化の進展や医療の高度化に伴って**市民一人当たりの医療費が増加**すると見込まれる。

参考

前節までの結果を受けて、以下のように船橋市の現状分析を整理した。

図表 Ⅲ-132 人口・世帯

中項目	小項目	指標	値	単位	対象年	比較対象都市平均	順位
人口・世帯	住民基本台帳人口	実績値	630,937	人	平成29年	449,150	3
		変化率	108.0	%	19/29年比	107.1	4
	年少人口	実績値	82,258	人	平成27年	55,275	3
		変化率	108.6	%	17/27年比	98.1	3
	生産年齢人口	実績値	391,731	人	平成27年	277,842	3
		変化率	98.8	%	17/27年比	95.1	3
	老年人口	実績値	142,446	人	平成27年	105,711	2
		変化率	152.3	%	17/27年比	154.9	11
	人口動態(自然増減)	実績値	-124	人	平成29年	-526	6
		増減数	-1,209	人	H24-29年	-704	13
	人口動態(社会増減)	実績値	2,813	人	平成29年	1,293	3
		増減数	1,675		H24-29年	1,464	6
	外国人人口	実績値	11,074	人	平成27年	9,371	5
		変化率	144.4	%	22/27年比	122.1	4
	人口密度	実績値	7,275	人/km2	平成27年	5,177	7
		変化率	109.4	%	17/27年比	105.8	2
	可住地人口密度	実績値	7,707	人/km2	平成27年	6,144	7
		変化率	108.2	%	17/27年比	104.6	2
	一般世帯数	実績値	272,028	世帯	平成27年	194,936	3
		変化率	160,380	世帯	平成27年	111,894	3
	核家族世帯	変化率	110.5	%	17/27年比	107.8	3
		実績値	96,335	世帯	平成27年	70,056	5
	単身世帯	変化率	140.8	%	17/27年比	134.4	8
		実績値	29,477	世帯	平成27年	20,551	2
	高齢夫婦世帯数	変化率	150.1	%	17/27年比	151.6	10
		実績値	24,910	世帯	平成27年	19,901	4
	高齢単身世帯数	変化率	179.6	%	17/27年比	184.6	11
		実績値	84.2	%	平成27年	92.0	10
昼夜間人口比	実績値	3,370	件	平成29年	2,232	3	
	変化率	85.7	%	17/27年比	83.3	8	
婚姻件数	実績値	981	件	平成29年	779	4	
	変化率	86.7	%	17/27年比	88.0	9	
離婚件数	実績値	1.32	%	平成29年	1.32	7	
	合計特殊出生率						

図表 Ⅲ-133 産業

中項目	小項目	指標	値	単位	対象年	比較対象都市平均	順位	特記事項
産業	総就業者数	実績値	286,205	人	平成27年	202,703	3	
		変化率	103.4	%	17/27年比	99.5	3	
	他市区町村への通勤者数	実績値	171,776	人	平成27年	110,450	2	
		変化率	100.6	%	17/27年比	97.2	4	
	他市区町村からの通勤者数	実績値	80,046	人	平成27年	75,205	3	
		変化率	94.1	%	17/27年比	101.5	12	
	完全失業者率	実績値	3.9	%	平成27年	4.2	11	
	稼ぐ力		-	-	平成26年	-	-	雇用力上位:飲食店、医療業、飲食料 品小売業 稼ぐ力上位:倉庫業、郵便業、運輸に付 帯するサービス
	全産業の事業所の売上金額	実績値	32,780	億円	平成26年	31,018	3	
		水準値	105.7	%	平成26年	100.0	3	比較対象都市平均=100とした場合の 水準値
	事業所数	実績値	16,541	件	平成26年	14,374	6	
		変化率	97.4	%	21/26年比	96.6	6	
	商業 従業員一人当たりの 年間商品販売額	実績値	1.07	億円	平成28年	1.02	4	
		変化率	113.8	%	24/28年比	102.5	5	
	工業 従業員一人当たり 製造品出荷額	実績値	3.86	億円	平成28年	3.59	5	
		変化率	99.0	%	24/28年比	107.2	11	
従業員一人当たり 製造業粗付加価値額	実績値	1.39	億円	平成28年	1.28	4		
	変化率	104.5	%	24/28年比	102.4	7		

図表 Ⅲ-134 道路等公共施設・行財政

中項目	小項目	指標	値	単位	対象年	比較対象都市平均	順位
道路等公共施設	基準道路長密度	実績値	132.5	m/ha	平成28年	125.8	7
		変化率	103.8	%	20/28年比	103.3	4
	市民一人当たり 都市公園面積	実績値	3.0	m ²	平成28年	4.8	11
		変化率	116.8	%	20/28年比	110.3	4
	下水道処理人口 普及率	実績値	77.1	%	平成28年	87.0	11
		変化率	133.5	%	20/28年比	104.5	1
	市民千人当たりの ごみ年間収集量	実績値	30.5	t	平成28年	29.4	4
		変化率	82.8	%	20/28年比	87.0	11
	市民千人当たりの し尿年間総収集量	実績値	7.5	kl	平成28年	8.2	8
		変化率	49.5	%	20/28年比	46.9	9
	ごみのリサイクル率		19.5	%	平成27年	24.6	11
行財政	財政力指数	実績値	0.96		平成29年	0.92	3

図表 Ⅲ-135 住まい・消費生活・防犯

中項目	小項目	指標	値	単位	対象年	比較対象都市平均	順位
住まい	住宅に住む 一般世帯数	実績値	266,430	世帯	平成25年	189,821	3
		変化率	111.1	%	20/25年比	109.0	3
	持ち家に住む 一般世帯割合	実績値	59.1	%	平成25年	58.1	11
	借家に住む 一般世帯割合	実績値	37.5	%	平成25年	38.4	6
	一戸建ての割合	実績値	42.4	%	平成27年	41.9	10
	共同住宅の割合	実績値	56.6	%	平成27年	56.8	6
	新設住宅数	実績値	5,503	戸	平成29年	4,106	4
変化率		93.3	%	24/29年比	107.4	11	
住宅地平均地価	実績値	145,300	円/m ²	平成30年	168,293	6	
	変化率	103.3	%	27/30年比	103.4	5	
消費生活	小売業:従業員一人当 たり年間商品販売額	実績値	215.0	万円/人	平成28年	226.5	5
防犯	防犯総数	実績値	4,865	件	平成29年	3,866	4
		変化率	75.9	%	25/29年比	70.2	3

図表 Ⅲ-136 教育・医療福祉

中項目	小項目	指標	値	単位	対象年	比較対象都市平均	順位
教育	幼稚園:在園者数	実績値	9,078	人	平成29年	6,034	4
		変化率	86.4	%	24/29年比	85.0	6
	小学校:児童数	実績値	34,050	人	平成29年	22,225	3
		変化率	103.1	%	24/29年比	97.8	2
	中学校:生徒数	実績値	15,708	人	平成29年	11,295	3
		変化率	104.6	%	24/29年比	98.3	2
	高等学校:生徒数	実績値	14,263	人	平成29年	10,800	4
		変化率	102.7	%	24/29年比	103.8	9
医療・福祉	医師一人当たりの 市民数	実績値	715	人	平成26年	501	3
		変化率	95.0	%	18/26年比	85.4	2
	一般病院一施設当たり の市民数	実績値	32,990	人	平成27年	26,630	4
		変化率	109.8	%	17/27年比	108.5	6
	国民健康保険 被保険者数	実績値	146,827	人	平成27年	113,620	5
		変化率	75.8	%	17/27年比	75.0	6

次期総合計画策定に向けた現状分析
＜船橋市 10 地区別の現状分析＞

IV. 地区別の現状分析の位置づけ

1. 本調査の背景と目的

次期総合計画策定にあたり、船橋市の都市としての性格や位置づけを把握し、地区ごとの課題整理の基礎資料とするため、指定統計等に基づき地区別の現状分析を行う。

2. 地区の設定について

地区別の将来像を提示することを想定すると、土地利用状況や施設立地状況などの地区の即地的な状況が反映されていると考えられるため、船橋市都市計画マスタープラン改定版における10地区を基本とし実施している。

図表 IV-1 地区の範囲（左表）及び10地区の分布（右図）

地区名	地区の範囲
南部①	本町3丁目、湊町、浜町、若松、日の出、西浦、栄町、潮見町、高瀬町
南部②	宮本、市場、東船橋、東町、駿河台、本町（3丁目を除く）、南本町、海神、海神町、海神町東、海神町西、海神町南、南海神
西部①	山野町、印内町、葛飾町、本郷町、古作町、古作、西船、印内、東中山、二子町、本中山
西部②	旭町、前貝塚町、行田町、行田、山手、北本町、丸山、藤原、上山町、馬込町
中部①	夏見、夏見町、夏見台、米ヶ崎町、高根町、金杉町、金杉、金杉台、緑台
中部②	高根台、芝山、新高根
東部①	前原東、前原西、中野木、三山、田喜野井、習志野
東部②	二宮、飯山満町、滝台町、滝台、薬円台、薬園台町、七林町、習志野台、西習志野
北部①	二和東、二和西、三咲町、三咲、南三咲、八木が谷町、咲が丘、みやぎ台、八木が谷、高野台、松が丘、大穴町、大穴南、大穴北
北部②	小室町、小野田町、大神保町、神保町、車方町、鈴身町、豊富町、金堀町、楠が山町、古和釜町、坪井町、坪井東、坪井西



出典：船橋市資料

V. 地区別の現状分析

1. 人口規模、構成

(1) 人口

①人口総数の推移

人口総数の推移を平成17年から平成27年の変化率でみると、南部①地区が136.2%と最も高く、次いで北部②地区(134.4%)、西部②地区(118.6%)となっている。一方で、中部①地区(99.5%)では人口が減少している(図表V-1、図表V-2、図表V-3、図表V-4、図表V-5、図表V-6)。

図表 V-1 地区別総人口の推移

	人口総数			
	平成17年 (人)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	変化率 (H17→27)
船橋市	569,835	609,040	622,890	109.3
南部①	21,644	28,636	29,480	136.2
南部②	77,277	83,926	86,923	112.5
西部①	53,100	59,977	60,855	114.6
西部②	74,710	81,694	88,589	118.6
中部①	41,391	41,152	41,188	99.5
中部②	39,602	38,900	40,021	101.1
東部①	74,054	78,566	80,221	108.3
東部②	89,514	91,167	90,347	100.9
北部①	81,119	84,022	81,853	100.9
北部②	17,424	21,000	23,413	134.4

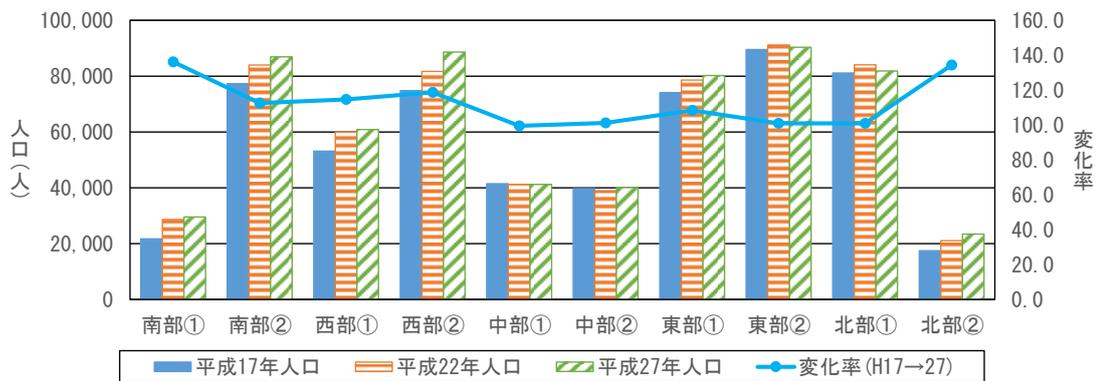
図表 V-2 地区別男女別人口の推移

	男				女			
	平成17年 (人)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	変化率 (H17→27)	平成17年 (人)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	変化率 (H17→27)
船橋市	288,667	306,399	311,358	107.9	281,168	302,641	311,532	110.8
南部①	11,158	14,557	15,048	134.9	10,486	14,079	14,432	137.6
南部②	39,168	42,245	43,740	111.7	38,109	41,681	43,183	113.3
西部①	27,996	31,218	31,370	112.1	25,104	28,759	29,485	117.5
西部②	37,539	40,845	44,003	117.2	37,171	40,849	44,586	119.9
中部①	20,615	20,265	20,190	97.9	20,776	20,887	20,998	101.1
中部②	19,606	19,061	19,379	98.8	19,996	19,839	20,642	103.2
東部①	38,188	40,085	40,738	106.7	35,866	38,481	39,483	110.1
東部②	45,435	46,066	45,126	99.3	44,079	45,101	45,221	102.6
北部①	40,092	41,494	40,139	100.1	41,027	42,528	41,714	101.7
北部②	8,870	10,563	11,625	131.1	8,554	10,437	11,788	137.8

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

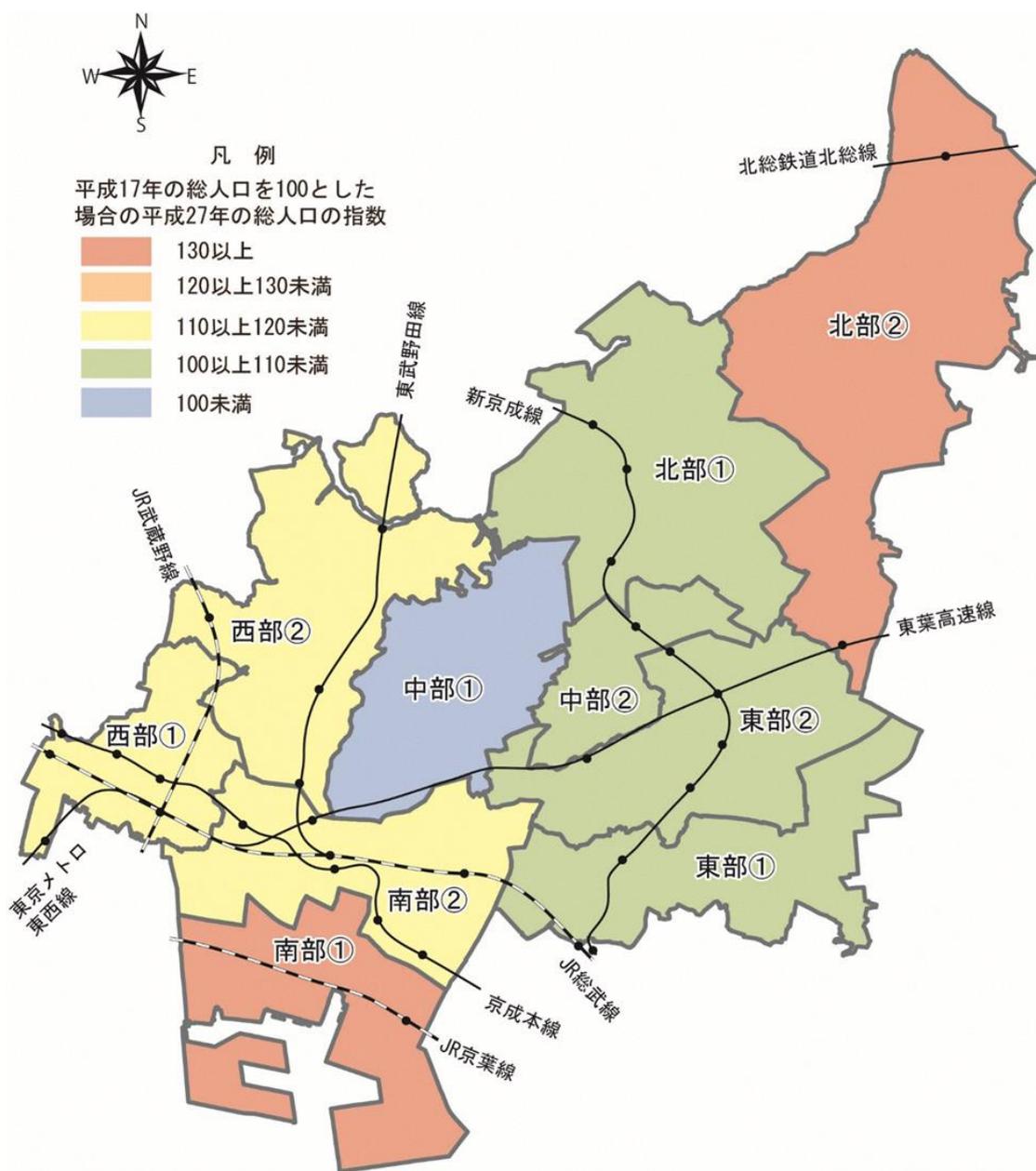
注釈）変化率はH27年値からH17年値を除いたもの

図表 V-3 人口総数の推移

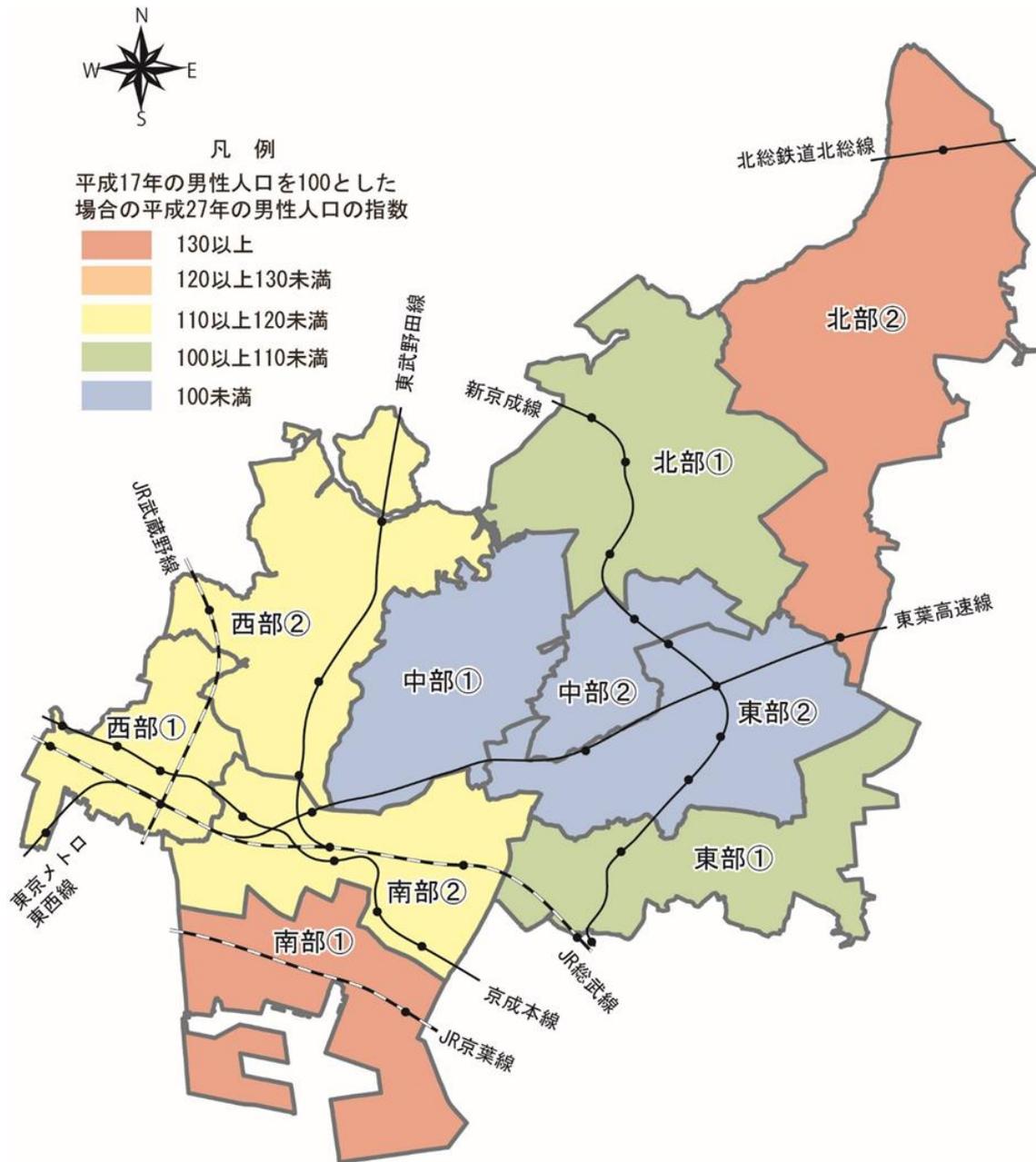


注釈) 変化率は H27 年値から H17 年値を除いたもの

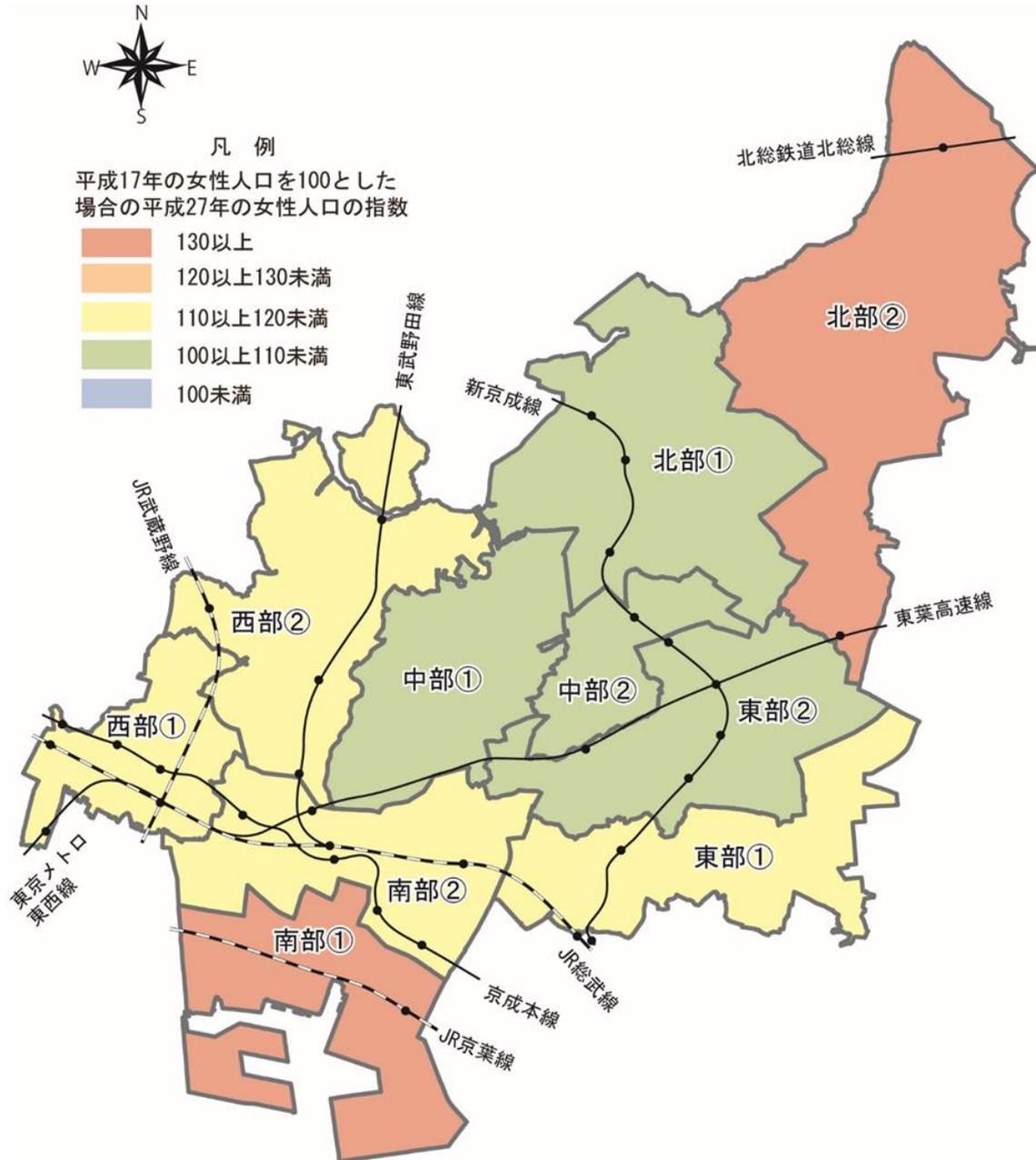
図表 V-4 平成17年の総人口を100とした場合の平成27年の地区別総人口マップ



図表 V-5 平成17年の総人口を100とした場合の平成27年の地区別男性人口マップ



図表 V-6 平成17年の総人口を100とした場合の平成27年の地区別女性人口マップ



②年齢別人口

平成27年における年齢階級別人口の構成をみると、15歳未満人口の構成比は北部②地区が16.7%と最も高く、次いで西部②地区(15.5%)、南部①地区(15.2%)となっている。

また、65歳以上人口の構成比をみると、北部①地区が31.5%と最も高く、次いで中部②地区(30.4%)、中部①(26.5%)となっている(図表V-8)。

図表 V-7 年齢階級別(3区分)人口推移

単位：人

	15歳未満人口			15歳以上65歳未満人口			65歳以上人口		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
船橋市	75,727	82,370	82,258	396,428	404,234	391,731	93,543	118,833	142,446
南部①	2,734	4,243	4,487	15,111	19,727	19,360	3,460	4,435	5,208
南部②	8,912	9,789	10,425	55,103	58,952	58,870	12,152	14,305	16,176
西部①	7,192	8,105	7,747	38,683	43,281	42,123	6,175	7,795	9,743
西部②	11,244	12,776	13,761	52,077	54,351	56,211	11,028	14,302	18,139
中部①	5,656	5,602	5,381	28,104	26,069	24,617	7,347	9,360	10,929
中部②	5,021	4,706	4,700	25,978	23,762	22,811	8,369	10,288	12,177
東部①	9,754	10,372	10,254	52,709	53,170	51,654	11,330	14,466	17,364
東部②	13,201	12,761	11,495	61,910	60,426	57,300	14,136	17,567	20,793
北部①	10,038	10,883	10,090	55,121	51,543	45,555	15,752	21,488	25,806
北部②	1,975	3,133	3,918	11,632	12,953	13,230	3,794	4,827	6,111

出典：国勢調査(各年10月1日時点)

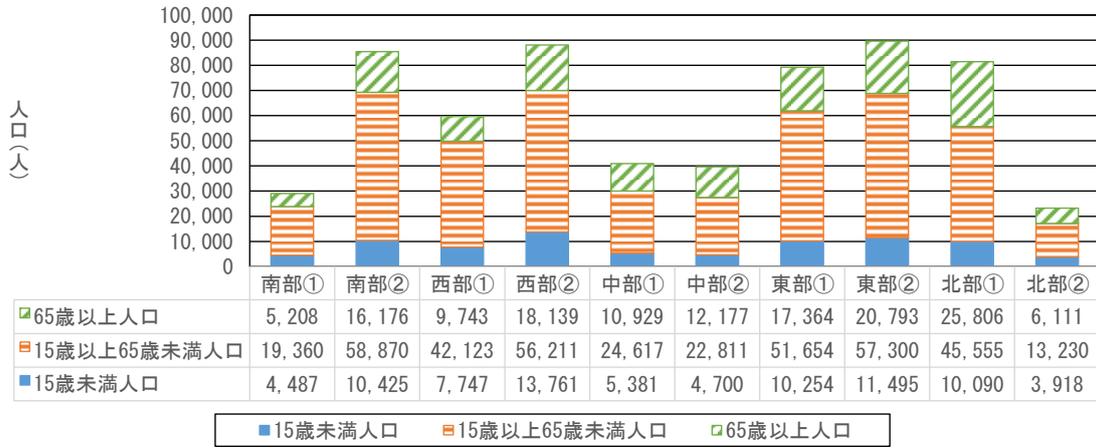
図表 V-8 年齢階級別(3区分)人口構成比

単位：%

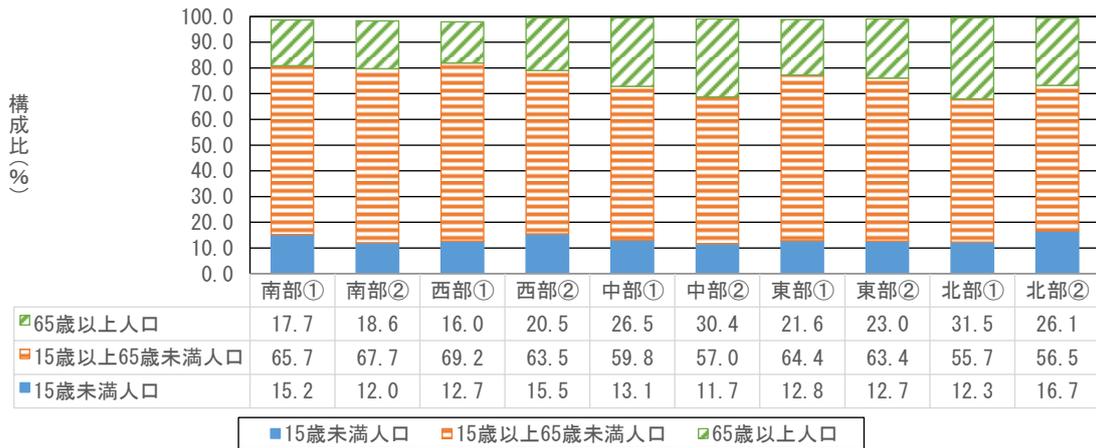
	15歳未満人口			15歳以上65歳未満人口			65歳以上人口		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
船橋市	13.3	13.5	13.2	69.6	66.4	62.9	16.4	19.5	22.9
南部①	12.6	14.8	15.2	69.8	68.9	65.7	16.0	15.5	17.7
南部②	11.5	11.7	12.0	71.3	70.2	67.7	15.7	17.0	18.6
西部①	13.5	13.5	12.7	72.8	72.2	69.2	11.6	13.0	16.0
西部②	15.1	15.6	15.5	69.7	66.5	63.5	14.8	17.5	20.5
中部①	13.7	13.6	13.1	67.9	63.3	59.8	17.8	22.7	26.5
中部②	12.7	12.1	11.7	65.6	61.1	57.0	21.1	26.4	30.4
東部①	13.2	13.2	12.8	71.2	67.7	64.4	15.3	18.4	21.6
東部②	14.7	14.0	12.7	69.2	66.3	63.4	15.8	19.3	23.0
北部①	12.4	13.0	12.3	68.0	61.3	55.7	19.4	25.6	31.5
北部②	11.3	14.9	16.7	66.8	61.7	56.5	21.8	23.0	26.1

出典：国勢調査(各年10月1日時点)

図表 V-9 年齢階級別（3区分）人口（H27年）

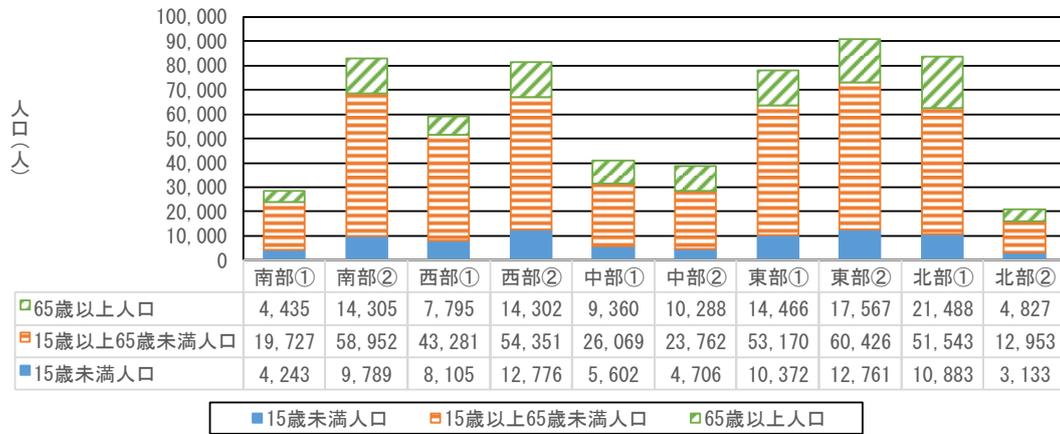


図表 V-10 年齢階級別（3区分）人口の構成（H27年）

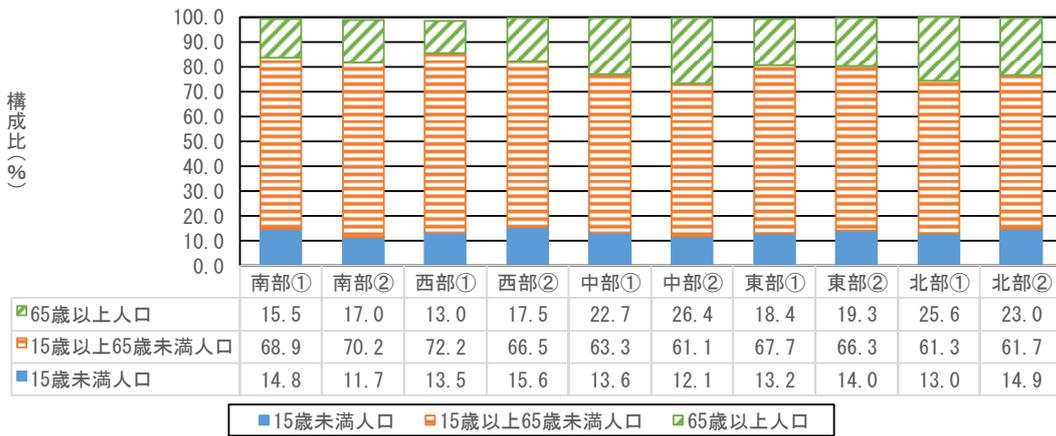


出典：国勢調査（平成27年10月1日時点）

図表 V-11 年齢階級別（3区分）人口（H22年）

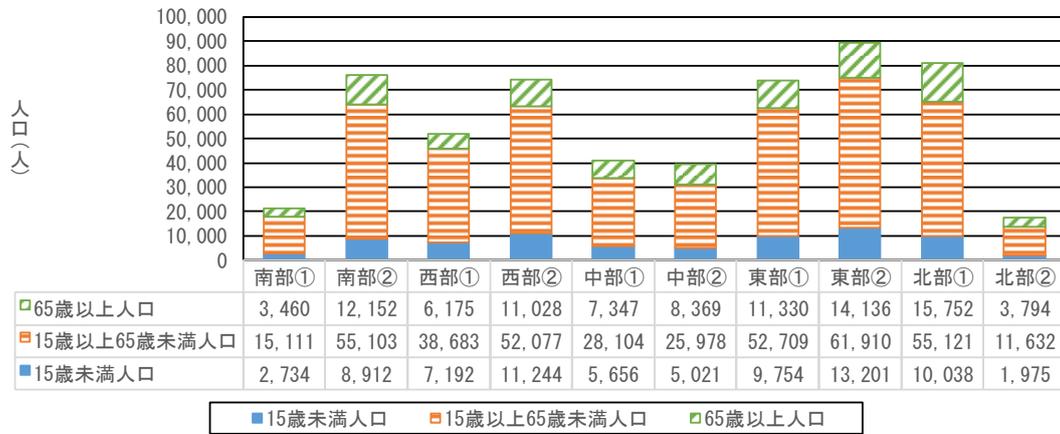


図表 V-12 年齢階級別（3区分）人口の構成（H22年）

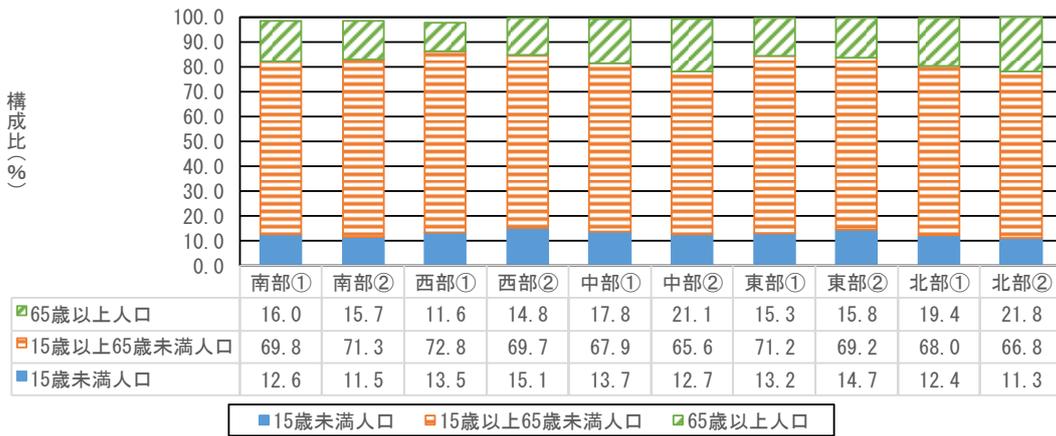


出典：国勢調査（平成22年10月1日時点）

図表 V-13 年齢階級別（3区分）人口（H17年）

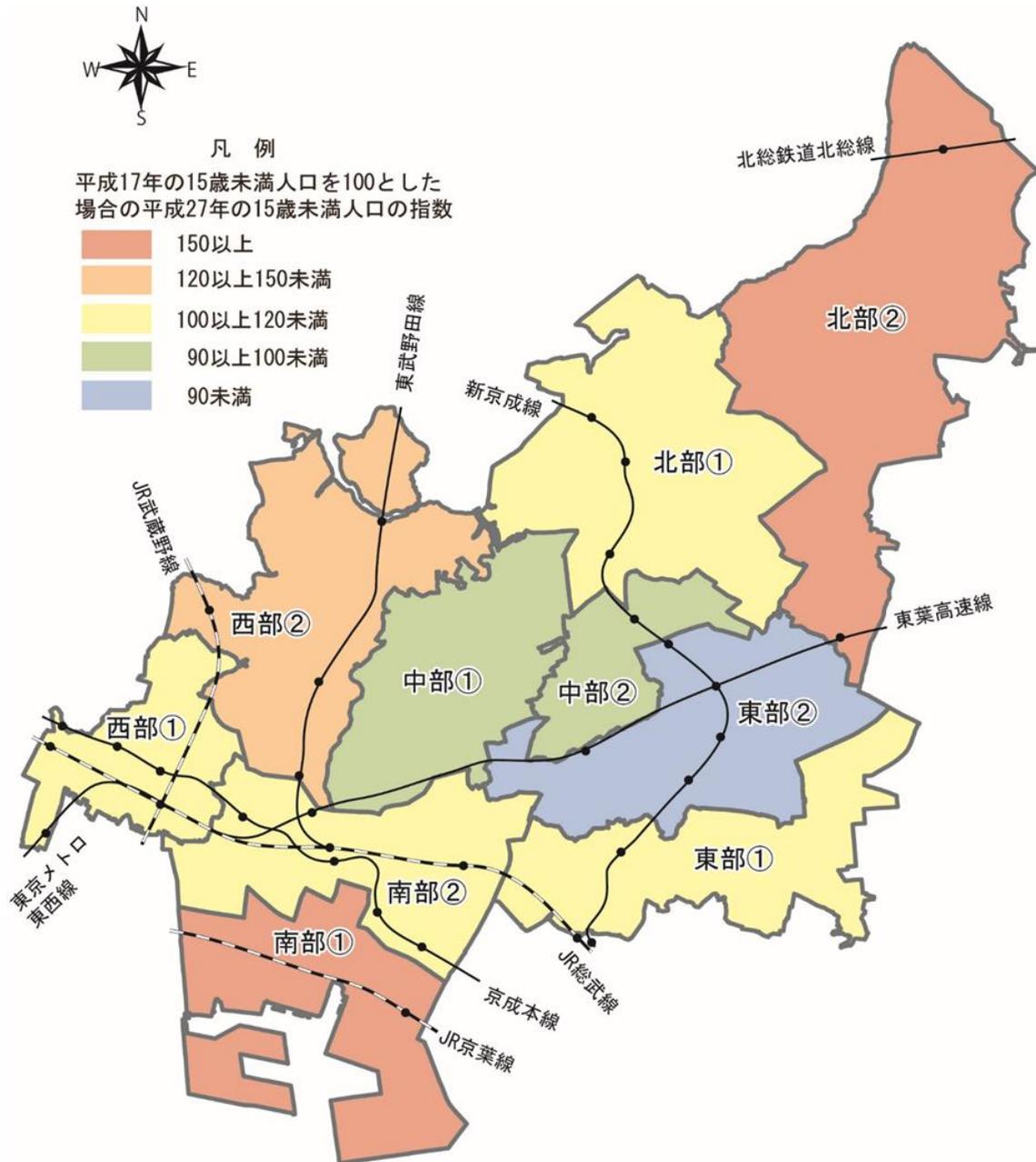


図表 V-14 年齢階級別（3区分）人口の構成（H17年）

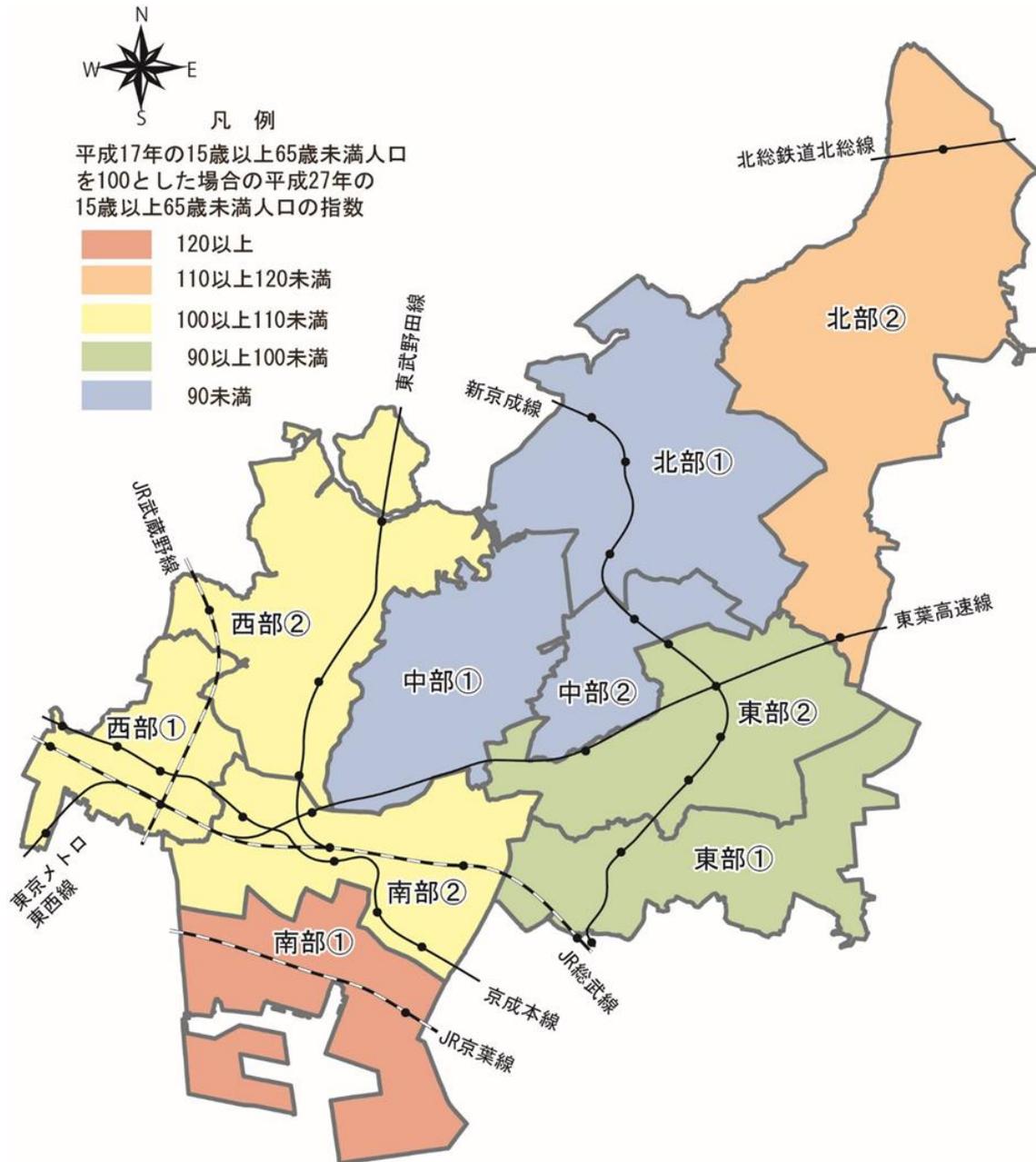


出典：国勢調査（平成17年10月1日時点）

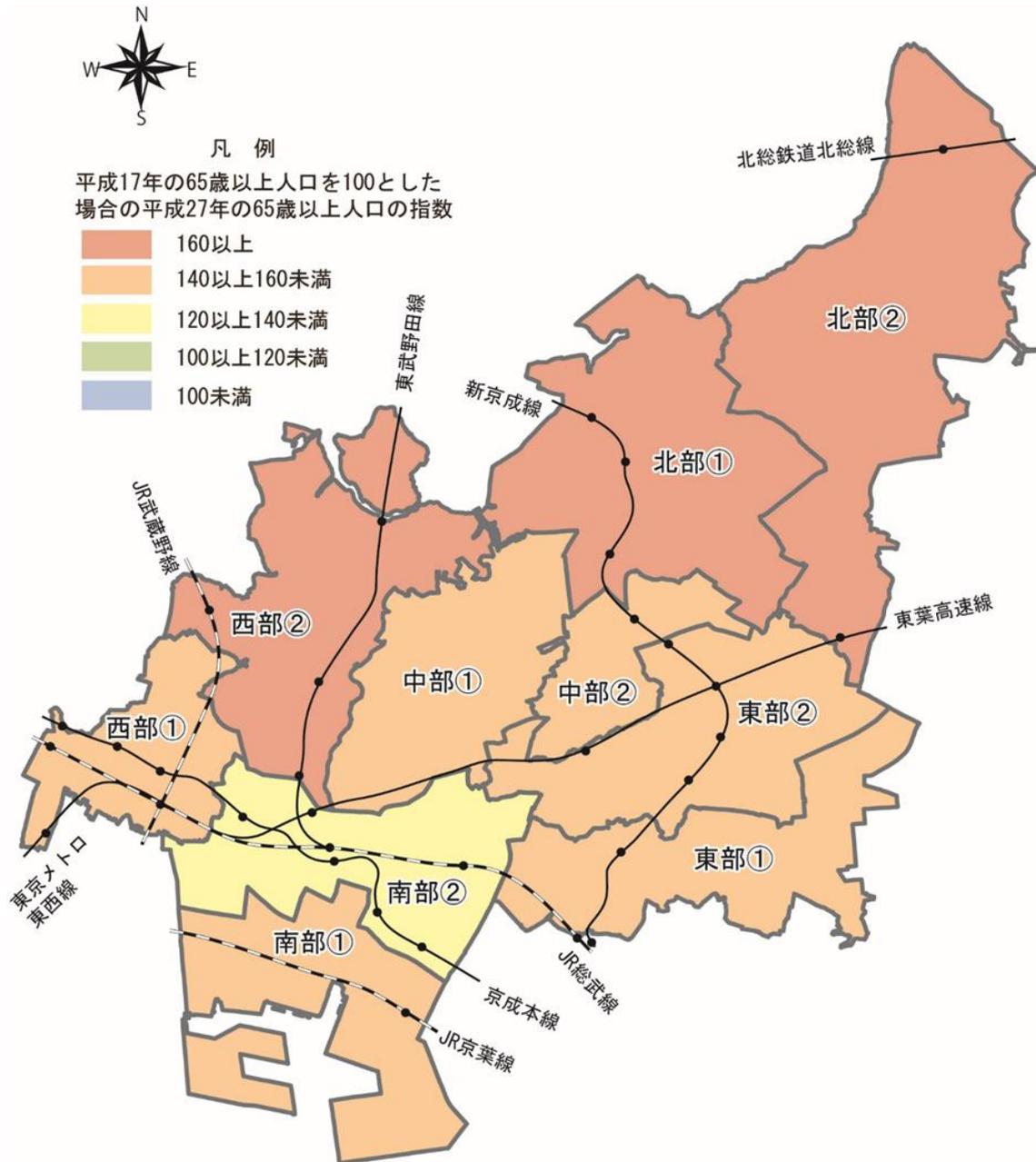
図表 V-15 平成17年の15歳未満人口を100とした場合の
平成27年の15歳未満人口マップ



図表 V-16 平成17年の15歳以上65歳未満人口を100とした場合の
平成27年の15歳以上65歳未満人口マップ



図表 V-17 平成17年の65歳以上人口を100とした場合の
平成27年の65歳以上人口マップ

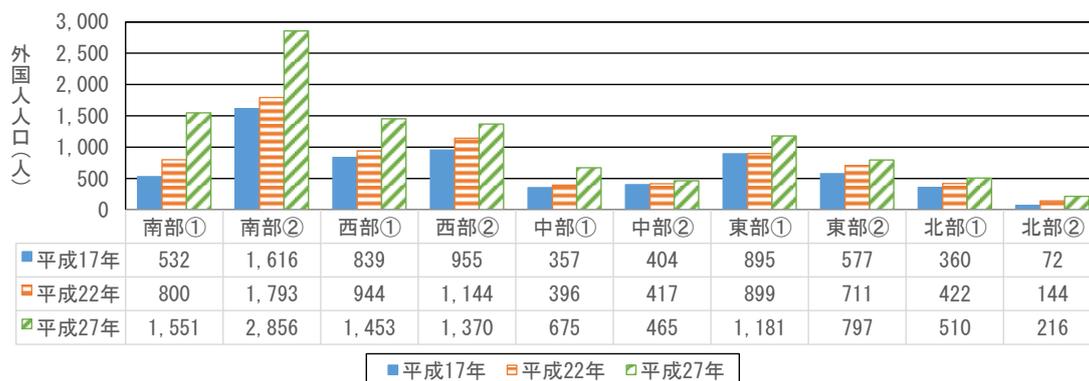


③外国人人口

平成 27 年における各地区の人口総数に占める外国人の割合をみると、南部①地区が 0.053%と最も高く、次いで南部②地区（0.033%）、西部①地区（0.024%）となっている（図表 V-18、図表 V-19）。

また、平成 17 年から平成 27 年の外国人人口の変化率をみると、北部②地区が 300.0%で最も高く、次いで南部①地区（291.5%）、中部①地区（189.1%）となっている。（図表 V-20）。

図表 V-18 外国人人口数の推移



出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

図表 V-19 各地区の人口総数に占める外国人人口比

	平成17年	平成22年	平成27年
船橋市	0.012	0.013	0.018
南部①	0.025	0.028	0.053
南部②	0.021	0.021	0.033
西部①	0.016	0.016	0.024
西部②	0.013	0.014	0.015
中部①	0.009	0.010	0.016
中部②	0.010	0.011	0.012
東部①	0.012	0.011	0.015
東部②	0.006	0.008	0.009
北部①	0.004	0.005	0.006
北部②	0.004	0.007	0.009

(2) 一般世帯数

①世帯数の推移

一般世帯数は、全ての地区で増加しており、平成17年から平成27年の変化率でみると、このうち特に南部①地区が146.5%と最も高く、次いで北部②地区(140.3%)、西部②地区(125.7%)となっている。一方、一世帯あたり人員をみると、いずれの地区においても減少しており、ほぼ90~95%程度の水準となっている(図表V-21、図表V-22、図表V-23、図表V-24)。

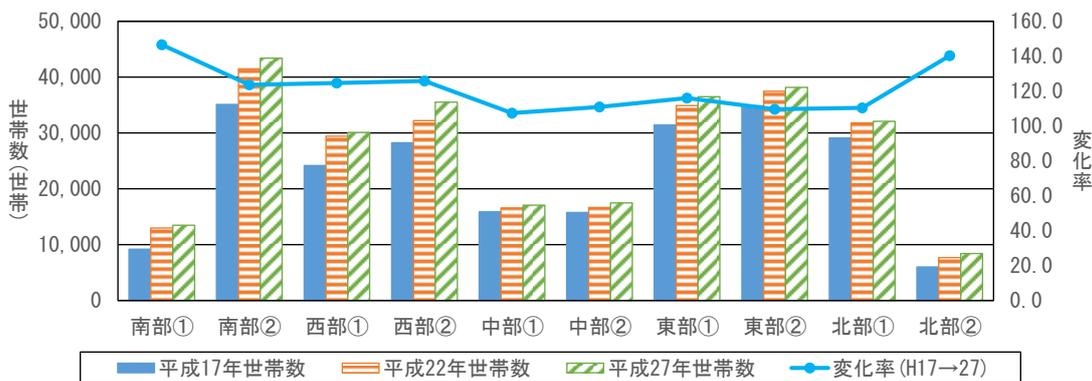
図表 V-21 一般世帯数及び1世帯あたり人員の推移

	一般世帯数				1世帯あたり人員			
	平成17年 (世帯)	平成22年 (世帯)	平成27年 (世帯)	変化率 (H17→27)	平成17年 (人/世帯)	平成22年 (人/世帯)	平成27年 (人/世帯)	変化率 (H17→27)
船橋市	229,619	261,070	272,028	118.5	2.48	2.33	2.29	92.3
南部①	9,182	12,968	13,452	146.5	2.36	2.21	2.19	92.8
南部②	35,089	41,462	43,370	123.6	2.20	2.02	2.00	90.9
西部①	24,142	29,432	30,073	124.6	2.20	2.04	2.02	91.8
西部②	28,224	32,204	35,487	125.7	2.65	2.54	2.50	94.3
中部①	15,860	16,563	17,041	107.4	2.61	2.48	2.42	92.7
中部②	15,757	16,637	17,471	110.9	2.51	2.34	2.29	91.2
東部①	31,435	34,911	36,475	116.0	2.36	2.25	2.20	93.2
東部②	34,849	37,444	38,158	109.5	2.57	2.43	2.37	92.2
北部①	29,087	31,773	32,093	110.3	2.79	2.64	2.55	91.4
北部②	5,994	7,676	8,408	140.3	2.91	2.74	2.78	95.5

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

注釈）変化率は平成27年値から平成17年値を除いたものである。

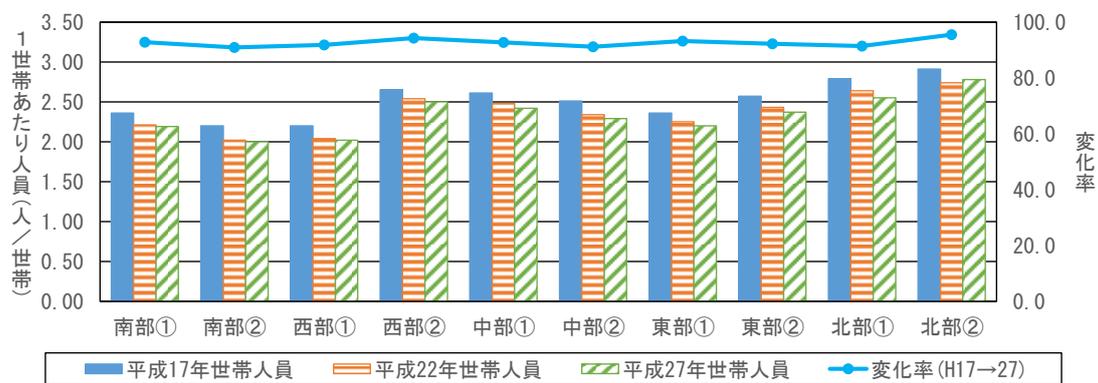
図表 V-22 一般世帯数の推移



注釈）変化率はH27年値からH17年値を除いたものである。

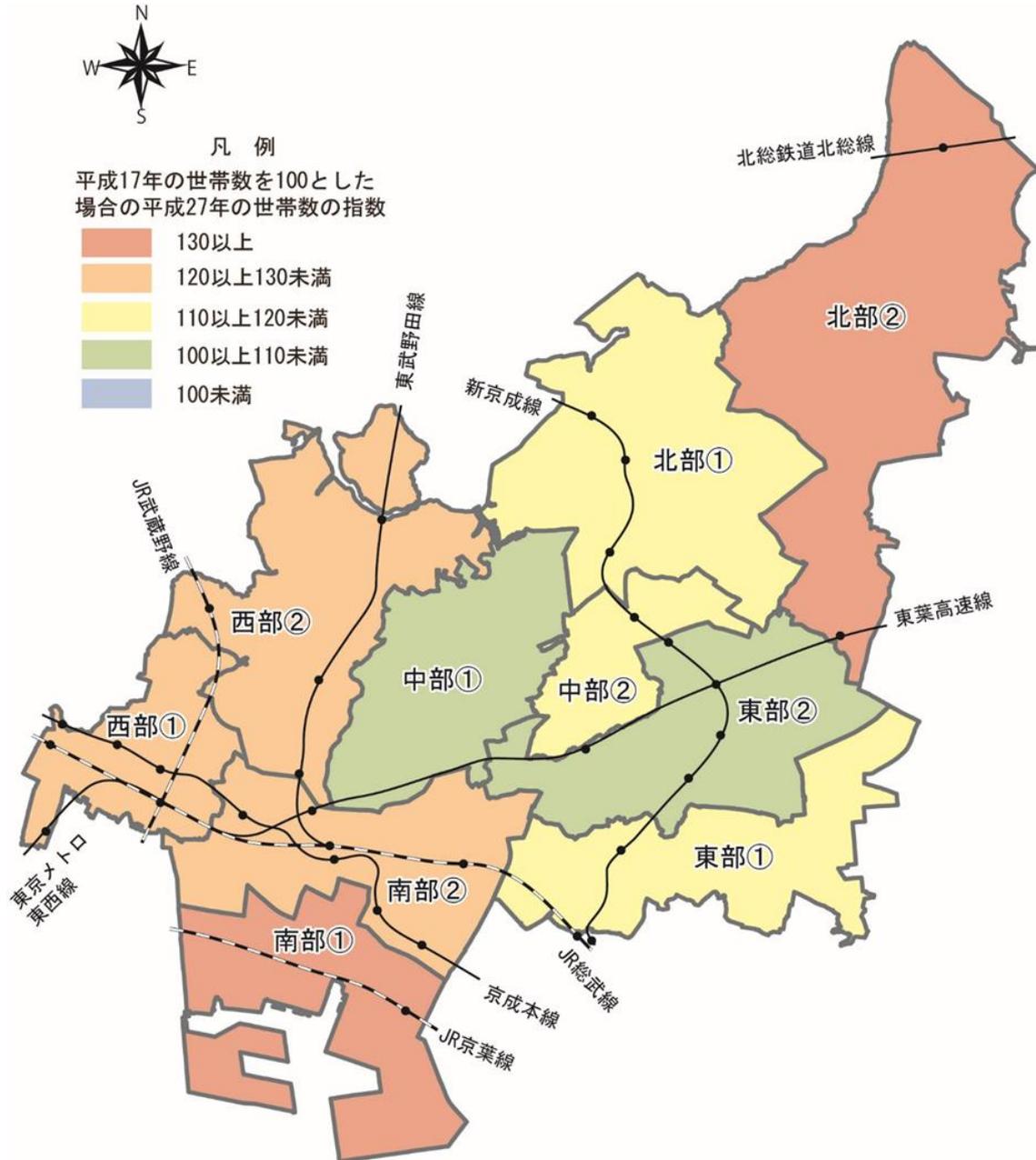
出典：国勢調査（各年10月1日時点）

図表 V-23 1世帯あたり人員の推移



出典：国勢調査（各年10月1日時点）

図表 V-24 平成17年の世帯数を100とした場合の平成27年の世帯数マップ



②世帯構成

平成 27 年における世帯構成の構成をみると、世帯人員 1 名の世帯（単身者）の構成比は西部①地区が 47.7%と最も高く、次いで南部②地区(47.6%)となっている。一方、親族世帯をみると、北部①地区が 76.9%と最も高く、次いで北部②地区(74.4%)、西部②地区(72.4%)となっている。

65 歳以上世帯員のいる一般世帯をみると、北部①地区が 51.3%と最も高く、次いで中部②地区（45.8%）、中部①地区（42.0%）となっている（図表 V-25、図表 V-26）。

図表 V-25 世帯構成の世帯数の推移

単位：世帯

	一般世帯数			世帯人員1名			親族世帯		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
船橋市	229,619	261,070	272,028	68,409	88,866	96,335	159,717	168,868	172,599
南部①	9,182	12,968	13,452	3,116	4,800	5,236	6,005	7,982	8,023
南部②	35,089	41,462	43,370	14,514	19,593	20,635	20,271	21,163	22,008
西部①	24,142	29,432	30,073	10,408	14,007	14,343	13,549	14,972	15,264
西部②	28,224	32,204	35,487	6,383	8,186	9,363	21,628	23,609	25,678
中部①	15,860	16,563	17,041	3,703	4,379	4,876	12,068	11,993	11,985
中部②	15,757	16,637	17,471	3,923	5,042	5,719	11,736	11,392	11,601
東部①	31,435	34,911	36,475	10,817	12,880	14,337	20,407	21,611	21,809
東部②	34,849	37,444	38,158	9,429	11,612	12,549	25,194	25,435	25,302
北部①	29,087	31,773	32,093	4,674	6,290	7,176	24,323	25,177	24,675
北部②	5,994	7,676	8,408	1,442	2,077	2,101	4,536	5,534	6,254

	65歳以上世帯員のいる 一般世帯数		高齢夫婦世帯数		高齢者単身世帯数	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
船橋市	74,868	87,678	19,124	24,314	18,053	23,317
南部①	3,197	3,669	704	902	962	1,078
南部②	10,055	11,150	2,005	2,455	3,292	3,701
西部①	5,359	6,530	1,185	1,596	1,616	2,082
西部②	9,625	11,940	2,445	3,327	2,007	2,850
中部①	6,169	7,156	1,675	2,002	1,484	1,978
中部②	6,859	8,003	1,964	2,297	1,843	2,495
東部①	9,856	11,359	2,612	3,303	2,234	2,874
東部②	6,906	8,130	1,847	2,326	1,478	1,999
北部①	14,142	16,459	3,968	5,127	2,637	3,564
北部②	2,700	3,282	719	979	500	696

図表 V-26 世帯構成の構成比

単位：％

	一般世帯数			世帯人員1名			親族世帯		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
船橋市	100.0	100.0	100.0	29.8	34.0	35.4	69.6	64.7	63.4
南部①	100.0	100.0	100.0	33.9	37.0	38.9	65.4	61.6	59.6
南部②	100.0	100.0	100.0	41.4	47.3	47.6	57.8	51.0	50.7
西部①	100.0	100.0	100.0	43.1	47.6	47.7	56.1	50.9	50.8
西部②	100.0	100.0	100.0	22.6	25.4	26.4	76.6	73.3	72.4
中部①	100.0	100.0	100.0	23.3	26.4	28.6	76.1	72.4	70.3
中部②	100.0	100.0	100.0	24.9	30.3	32.7	74.5	68.5	66.4
東部①	100.0	100.0	100.0	34.4	36.9	39.3	64.9	61.9	59.8
東部②	100.0	100.0	100.0	27.1	31.0	32.9	72.3	67.9	66.3
北部①	100.0	100.0	100.0	16.1	19.8	22.4	83.6	79.2	76.9
北部②	100.0	100.0	100.0	24.1	27.1	25.0	75.7	72.1	74.4

	65歳以上世帯員のいる 一般世帯数		高齢夫婦世帯数		高齢者単身世帯数	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
船橋市	28.7	32.2	7.3	8.9	6.9	8.6
南部①	24.7	27.3	5.4	6.7	7.4	8.0
南部②	24.3	25.7	4.8	5.7	7.9	8.5
西部①	18.2	21.7	4.0	5.3	5.5	6.9
西部②	29.9	33.6	7.6	9.4	6.2	8.0
中部①	37.2	42.0	10.1	11.7	9.0	11.6
中部②	41.2	45.8	11.8	13.1	11.1	14.3
東部①	28.2	31.1	7.5	9.1	6.4	7.9
東部②	18.4	21.3	4.9	6.1	3.9	5.2
北部①	44.5	51.3	12.5	16.0	8.3	11.1
北部②	35.2	39.0	9.4	11.6	6.5	8.3

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

注1）構成比は一般世帯数から除したものである。なお親族世帯は血縁があるもののみを対象としているため、世帯人員1名との合計が一般世帯総数とは一致しない。

注2）高齢夫婦世帯数とは、65歳以上世帯員のみ的一般世帯数のうち、夫婦のみの世帯のことを指し、高齢者単身世帯数とは、65歳以上世帯員のみ的一般世帯数のうち、単身世帯のことを指す。

2. 住環境

(1) 住宅環境

①住宅環境の推移（住宅の所有の関係別）

1) 世帯数の推移

住宅に住む一般世帯数の推移を平成17年から平成27年の変化率で見ると、南部①地区が148.9%と最も高く、次いで北部②地区(141.8%)、西部①地区(130.2%)となっている。

住宅の所有の関係別にみると、持ち家では南部①地区が155.5%と最も高く、次いで北部②地区(151.1%)、西部②地区(133.1%)となっている。民営借家については、南部①地区が166.2%と最も高く、次いで北部②地区(148.5%)、西部①地区(144.8%)となっている（図表 V-27）。

図表 V-27 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移

	住宅に住む一般世帯				住宅の所有の関係 持ち家			
	平成17年 (世帯)	平成22年 (世帯)	平成27年 (世帯)	変化率 (H17→27)	平成17年 (世帯)	平成22年 (世帯)	平成27年 (世帯)	変化率 (H17→27)
船橋市	222,926	255,671	266,835	119.7	137,628	156,039	165,194	120.0
南部①	8,782	12,665	13,080	148.9	5,059	7,800	7,866	155.5
南部②	33,858	40,497	42,439	125.3	17,064	19,243	20,045	117.5
西部①	22,452	27,967	29,231	130.2	11,025	13,026	13,385	121.4
西部②	27,400	31,461	34,609	126.3	18,051	21,087	24,030	133.1
中部①	15,293	16,183	16,745	109.5	11,001	11,741	12,281	111.6
中部②	15,726	16,623	17,395	110.6	8,610	9,125	9,799	113.8
東部①	30,460	34,205	35,738	117.3	17,977	20,310	21,112	117.4
東部②	34,205	36,832	37,457	109.5	20,525	22,231	23,284	113.4
北部①	28,893	31,644	31,837	110.2	23,807	25,780	26,577	111.6
北部②	5,857	7,594	8,304	141.8	4,509	5,696	6,815	151.1

	住宅の所有の関係 民営借家			
	平成17年 (世帯)	平成22年 (世帯)	平成27年 (世帯)	変化率 (H17→27)
船橋市	58,419	72,775	78,365	134.1
南部①	1,996	2,927	3,317	166.2
南部②	13,572	17,731	19,569	144.2
西部①	9,326	12,389	13,501	144.8
西部②	5,969	7,099	7,775	130.3
中部①	2,675	3,086	3,315	123.9
中部②	2,252	2,847	3,156	140.1
東部①	9,903	11,616	12,553	126.8
東部②	8,447	9,706	10,064	119.1
北部①	3,576	4,227	4,071	113.8
北部②	703	1,147	1,044	148.5

注釈) 変化率は平成27年値から平成17年値を除いたものである。
また、持ち家と民営借家の総和と一般世帯数とは一致しない。

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

2) 住宅環境の構成

住宅の所有の関係別に平成 27 年における、住宅に住む一般世帯数の構成比をみると、持ち家は北部①地区が 83.5%と最も高く、次いで北部②地区(82.1%)、中部①地区(73.3%)となっている。また、民営借家は西部①地区が 46.1%と最も高く、次いで南部②地区(46.1%)、東部①地区(35.1%)となっている（図表 V-28、図表 V-29）。

図表 V-28 一般世帯数の住宅の所有の関係別構成比

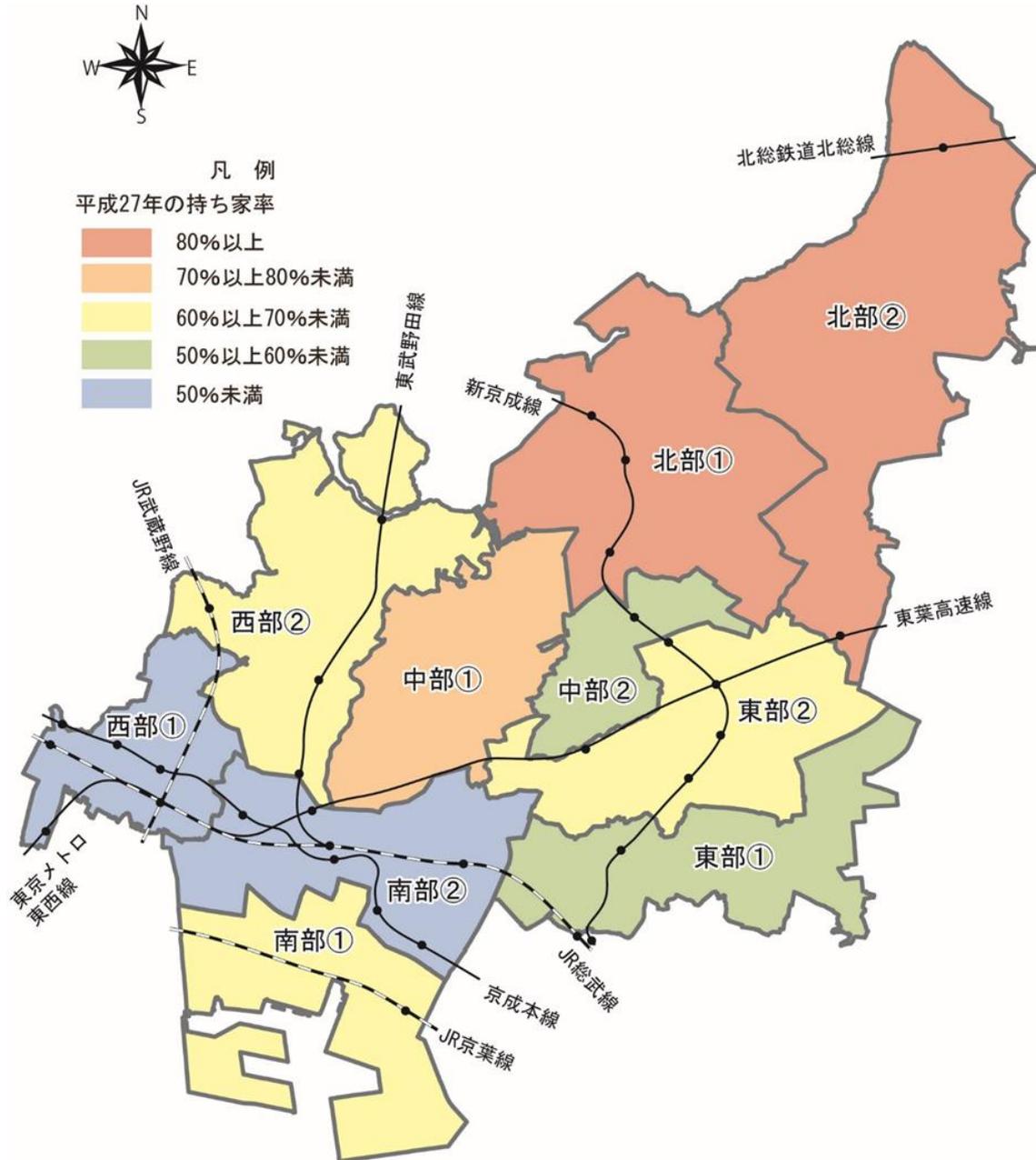
単位：%

	住宅の所有の関係					
	持ち家			民営借家		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
船橋市	61.7	61.0	61.9	26.2	28.5	29.4
南部①	57.6	61.6	60.1	22.7	23.1	25.4
南部②	50.4	47.5	47.2	40.1	43.8	46.1
西部①	49.1	46.6	45.8	41.5	44.3	46.2
西部②	65.9	67.0	69.4	21.8	22.6	22.5
中部①	71.9	72.6	73.3	17.5	19.1	19.8
中部②	54.8	54.9	56.3	14.3	17.1	18.1
東部①	59.0	59.4	59.1	32.5	34.0	35.1
東部②	60.0	60.4	62.2	24.7	26.4	26.9
北部①	82.4	81.5	83.5	12.4	13.4	12.8
北部②	77.0	75.0	82.1	12.0	15.1	12.6

出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

注釈）構成比は住宅に住む一般世帯数で除したものである。

図表 V-29 地区別の平成 27 年の持ち家率マップ



④住宅環境の推移（住宅の建て方別）

1) 世帯数の推移

住宅の建て方別世帯数の推移を平成17年から平成27年の変化率で見ると、一戸建てでは北部②地区が148.6%と最も高く、次いで西部②地区（121.9%）、中部①地区（120.1%）となっている。長屋建てでは北部②地区が248.9%と高くなっているが、その他の全ての地区で減少傾向であり、中部②地区では47.4%と最も減少している。加えて、共同住宅は、南部①地区が163.0%と最も増加しており、次いで西部①地区（135.2%）及び南部②地区（134.1%）となっている（図表V-30）。

図表 V-30 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯（主世帯）数の推移

	主世帯数				一戸建て			
	平成17年 (世帯)	平成22年 (世帯)	平成27年 (世帯)	変化率 (H17→27)	平成17年 (世帯)	平成22年 (世帯)	平成27年 (世帯)	変化率 (H17→27)
船橋市	220,672	252,886	264,404	119.8	97,528	105,852	111,981	114.8
南部①	8,687	12,533	12,869	148.1	2,081	2,245	2,176	104.6
南部②	33,430	39,972	41,936	125.4	10,755	11,347	11,959	111.2
西部①	22,256	27,698	28,973	130.2	4,705	5,100	5,394	114.6
西部②	27,155	31,144	34,319	126.4	12,851	14,310	15,660	121.9
中部①	15,168	16,022	16,586	109.3	6,065	6,725	7,287	120.1
中部②	15,618	16,465	17,296	110.7	7,293	7,593	8,015	109.9
東部①	30,106	33,782	35,390	117.6	13,452	14,440	15,063	112.0
東部②	33,887	36,462	37,168	109.7	13,700	14,528	15,325	111.9
北部①	28,582	31,299	31,605	110.6	22,802	24,665	25,418	111.5
北部②	5,783	7,509	8,262	142.9	3,824	4,899	5,684	148.6

	長屋建て				共同住宅			
	平成17年 (世帯)	平成22年 (世帯)	平成27年 (世帯)	変化率 (H17→27)	平成17年 (世帯)	平成22年 (世帯)	平成27年 (世帯)	変化率 (H17→27)
船橋市	3,685	3,192	2,553	69.3	119,185	143,433	149,643	125.6
南部①	55	152	36	65.5	6,531	10,104	10,647	163.0
南部②	534	442	316	59.2	22,086	28,090	29,613	134.1
西部①	267	224	219	82.0	17,258	22,300	23,330	135.2
西部②	604	565	462	76.5	13,672	16,234	18,175	132.9
中部①	185	171	167	90.3	8,896	9,105	9,124	102.6
中部②	629	376	298	47.4	7,674	8,479	8,978	117.0
東部①	525	405	288	54.9	16,100	18,886	19,995	124.2
東部②	542	459	363	67.0	19,606	21,430	21,439	109.3
北部①	297	289	287	96.6	5,456	6,312	5,882	107.8
北部②	47	109	117	248.9	1,906	2,493	2,460	129.1

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

注釈）変化率は平成27年値から平成17年値を除いたものである。
また、一戸建て、長屋建て、共同住宅の総和は住宅に住む一般世帯（主世帯）数とは一致しない。

2) 住宅環境の構成

住宅の建て方別に平成 27 年における、住宅に住む一般世帯（主世帯）数の構成比をみると、一戸建ては北部①地区が 80.4%と最も高く、北部②地区(68.8%)、中部②地区(46.3%)となっている。また、共同住宅は南部①地区が 82.7%と最も高く、次いで西部①地区(80.5%)、南部②地区(70.6%)となっている（図表 V-31、図表 V-32）。

図表 V-31 一般世帯数の住宅の建て方別構成比

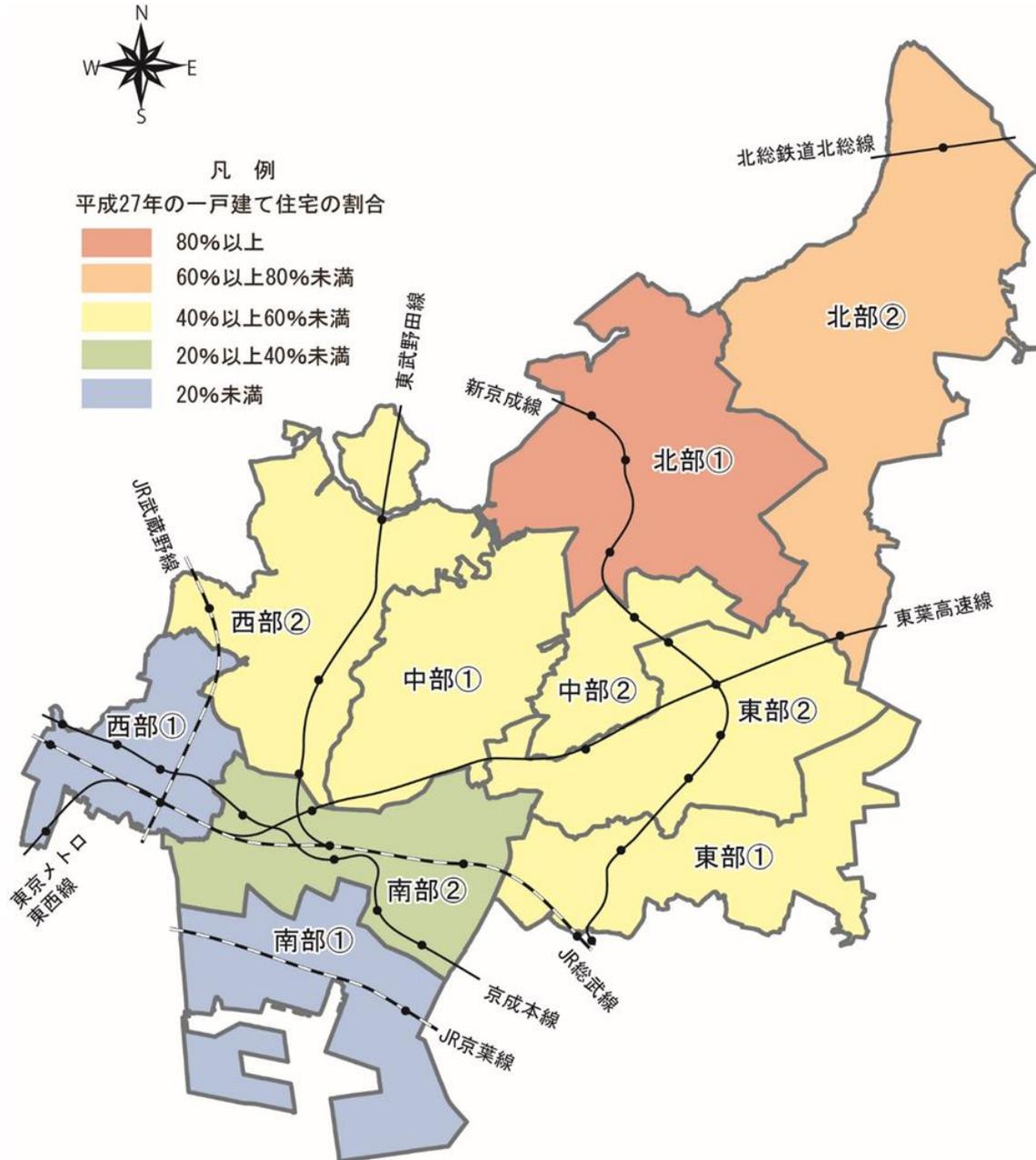
単位：%

	一戸建て			長屋建て			共同住宅		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
船橋市	44.2	41.9	42.4	1.7	1.3	1.0	54.0	56.7	56.6
南部①	24.0	17.9	16.9	0.6	1.2	0.3	75.2	80.6	82.7
南部②	32.2	28.4	28.5	1.6	1.1	0.8	66.1	70.3	70.6
西部①	21.1	18.4	18.6	1.2	0.8	0.8	77.5	80.5	80.5
西部②	47.3	45.9	45.6	2.2	1.8	1.3	50.3	52.1	53.0
中部①	40.0	42.0	43.9	1.2	1.1	1.0	58.6	56.8	55.0
中部②	46.7	46.1	46.3	4.0	2.3	1.7	49.1	51.5	51.9
東部①	44.7	42.7	42.6	1.7	1.2	0.8	53.5	55.9	56.5
東部②	40.4	39.8	41.2	1.6	1.3	1.0	57.9	58.8	57.7
北部①	79.8	78.8	80.4	1.0	0.9	0.9	19.1	20.2	18.6
北部②	66.1	65.2	68.8	0.8	1.5	1.4	33.0	33.2	29.8

出典：国勢調査（各年 10 月 1 日時点）

注釈）構成比は主世帯数で除したものである。

図表 V-32 地区別の平成27年の一戸建て住宅の割合マップ



③空家

平成 28 年における空家率をみると、南部②地区で 2.36%と最も高く、次いで東部②地区 (2.25%)、北部① (2.18%) となっている (図表 V-33)。

図表 V-33 地区別の平成 28 年の空家数・空家率

	建物数 (棟)	空家数 (棟)	空家率 (%)
船橋市	141,636	2,864	2.02
南部①	3,505	71	2.03
南部②	17,241	407	2.36
西部①	8,393	66	0.79
西部②	18,404	363	1.97
中部①	8,953	154	1.72
中部②	10,011	206	2.06
東部①	19,616	395	2.01
東部②	19,445	437	2.25
北部①	29,165	636	2.18
北部②	6,903	129	1.87

出典：船橋市資料

注 1) 建物数：第 9 回 (平成 23 年度) 都市計画基礎調査

注 2) 空家数：船橋市空家等対策実態調査 (平成 28 年度) 11/15 現在の速報値とする。

注 3) 外観目視による調査であり、共同住宅の空き室は含まない。

④福祉施設

1) 高齢者福祉施設の構成

平成 30 年における高齢者福祉施設総数の構成比をみると、北部①地区が 18.0%と最も多く、次いで東部②地区と北部②地区（15.0%）となっている。軽費老人ホームについては、北部②地区が 50.0%と最も多く、次いで西部②地区が 25.0%となっている。特別養護老人ホームについては、北部②地区が 22.6%と最も多く、次いで西部②地区（19.4%）となっている。介護老人保健施設については、北部①地区が 28.6%と最も多く、次いで東部②地区（21.4%）となっている。認知症高齢者グループホームについては、北部①地区が 19.1%と最も多く、次いで東部②地区（14.9%）となっている。（図表 V-34）。

図表 V-34 高齢者福祉施設の構成比

単位：実数：箇所、構成比：%

	高齢者福祉施設総数		軽費老人ホーム		特別養護老人ホーム		介護老人保健施設		認知症高齢者グループホーム	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
船橋市	100	100.0	8	100.0	31	100.0	14	100.0	47	100.0
南部①	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.1
南部②	7	7.0	0	0.0	0	0.0	2	14.3	5	10.6
西部①	4	4.0	0	0.0	1	3.2	0	0.0	3	6.4
西部②	14	14.0	2	25.0	6	19.4	1	7.1	5	10.6
中部①	11	11.0	0	0.0	4	12.9	1	7.1	6	12.8
中部②	8	8.0	1	12.5	3	9.7	1	7.1	3	6.4
東部①	7	7.0	0	0.0	1	3.2	1	7.1	5	10.6
東部②	15	15.0	1	12.5	4	12.9	3	21.4	7	14.9
北部①	18	18.0	0	0.0	5	16.1	4	28.6	9	19.1
北部②	15	15.0	4	50.0	7	22.6	1	7.1	3	6.4

出典：船橋市資料

2) 児童福祉施設の構成

平成 30 年における児童福祉施設総数の構成比をみると、南部②地区が 21.4%と最も多く、次いで西部②地区（16.4%）、東部②地区（13.6%）となっている。公立・私立保育園についても、南部②地区が 22.4%と最も多く、次いで西部②地区（17.8%）、東部②地区（13.1%）となっている。小規模保育事業所についても、南部②地区が 23.8%と最も多く、次いで東部①地区（19.0%）、西部②地区と東部②地区（14.3%）となっている。（図表 V-35）。

図表 V-35 児童福祉施設の構成比

単位：実数：箇所、構成比：%

	児童福祉施設総数		公立・私立保育園		認定こども園		小規模保育事業所		家庭的保育事業者	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
船橋市	140	100.0	107	100.0	6	100.0	21	100.0	6	100.0
南部①	5	3.6	4	3.7	0	0.0	1	4.8	0	0.0
南部②	30	21.4	24	22.4	1	16.7	5	23.8	0	0.0
西部①	16	11.4	13	12.1	0	0.0	3	14.3	0	0.0
西部②	23	16.4	19	17.8	0	0.0	2	9.5	2	33.3
中部①	7	5.0	6	5.6	1	16.7	0	0.0	0	0.0
中部②	9	6.4	8	7.5	0	0.0	0	0.0	1	16.7
東部①	16	11.4	8	7.5	2	33.3	4	19.0	2	33.3
東部②	19	13.6	14	13.1	2	33.3	3	14.3	0	0.0
北部①	10	7.1	7	6.5	0	0.0	2	9.5	1	16.7
北部②	5	3.6	4	3.7	0	0.0	1	4.8	0	0.0

出典：船橋市資料

(2) 教育施設

①学校教育施設の推移

小学校の学級数の推移を平成26年から平成29年の変化率で見ると、南部①地区が116.4%と最も高く、次いで中部②地区(106.7%)、南部②地区(104.9%)となっている。小学校の児童数の推移をみると、南部①地区が117.6%と最も高く、次いで南部②地区(108.1%)、中部②地区(105.0%)となっている(図表V-36)。

中学校の学級数の変化率で見ると、北部②地区が113.0%と最も高く、次いで南部①地区(111.1%)、中部①地区(107.8%)となっている。中学校の生徒数は、北部②地区では119.9%と最も高くなっており、次いで南部①地区(116.7%)、中部①地区(106.4%)となっている(図表V-37)。

図表 V-36 小学校の学級数・生徒数の推移

	学校数			学級数			児童数		
	平成26年	平成29年	変化率 (H26→29)	平成26年	平成29年	変化率 (H26→29)	平成26年	平成29年	変化率 (H26→29)
船橋市	55	55	100.0	1,047	1,063	101.5	32,634	33,308	102.1
南部①	3	3	100.0	55	64	116.4	1,708	2,009	117.6
南部②	7	7	100.0	142	149	104.9	4,329	4,679	108.1
西部①	2	2	100.0	71	64	90.1	2,371	2,193	92.5
西部②	7	7	100.0	160	167	104.4	5,196	5,337	102.7
中部①	5	5	100.0	80	82	102.5	2,394	2,376	99.2
中部②	5	5	100.0	60	64	106.7	1,680	1,764	105.0
東部①	6	6	100.0	122	121	99.2	3,827	3,945	103.1
東部②	9	9	100.0	167	161	96.4	5,313	5,102	96.0
北部①	8	8	100.0	139	138	99.3	4,263	4,275	100.3
北部②	3	3	100.0	51	53	103.9	1,553	1,628	104.8

出典：船橋市資料

注1) 学級数・児童数に私立小学校は含まない。

注2) 変化率は平成29年値を平成26年値で除したものである。

図表 V-37 中学校の学級数・生徒数の推移

	学校数			学級数			生徒数		
	平成26年	平成29年	変化率 (H26→29)	平成26年	平成29年	変化率 (H26→29)	平成26年	平成29年	変化率 (H26→29)
船橋市	28	28	100.0	430	432	100.5	14,715	14,841	100.9
南部①	2	2	100.0	18	20	111.1	564	658	116.7
南部②	2	2	100.0	44	46	104.5	1,533	1,628	106.2
西部①	1	1	100.0	32	31	96.9	1,199	1,161	96.8
西部②	3	3	100.0	59	62	105.1	2,094	2,190	104.6
中部①	3	3	100.0	51	55	107.8	1,808	1,923	106.4
中部②	3	3	100.0	33	28	84.8	1,002	884	88.2
東部①	3	3	100.0	49	52	106.1	1,728	1,806	104.5
東部②	5	5	100.0	75	70	93.3	2,557	2,330	91.1
北部①	3	3	100.0	46	42	91.3	1,532	1,424	93.0
北部②	3	3	100.0	23	26	113.0	698	837	119.9

出典：船橋市資料

注1) 学級数・児童数に私立中学校は含まない。

注2) 変化率は平成29年値を平成26年値で除したものである。

②教育施設の構成

1) 学校教育施設の構成

平成 29 年における学校教育施設数の構成をみると、幼稚園では中部①地区が 14.3%と最も高く、次いで西部②地区や中部②地区、東部①地区、東部②地区、北部①地区(11.9%)となっている。小学校では東部②地区が 16.4%と最も高く、次いで北部①地区(14.5%)、南部②地区や西部②地区(12.7%)となっている。中学校では東部②地区が 17.9%と最も高く、次いで西部②地区や中部①地区、中部②地区、東部①地区、北部①地区、北部②地区(10.7%)となっている。高等学校では北部②地区や東部②地区が 25.0%と最も高い。そのほか、特別支援学校は西部②地区や中部①、中部②地区、北部②地区に 1 校ずつ、大学は東部②地区において 2 校、専門学校は南部②地区が 3 校と市内で最も学校数が多い(図表 V-38)。

図表 V-38 学校教育施設数の構成(H29 年)

単位：校

	全学校数	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	大学	専門学校	各種学校
船橋市	156	42	55	28	16	4	3	7	1
南部①	9	2	3	2	1	0	0	1	0
南部②	19	4	7	2	2	0	0	3	1
西部①	8	4	2	1	0	0	0	1	0
西部②	18	5	7	3	2	1	0	0	0
中部①	16	6	5	3	0	1	0	1	0
中部②	16	5	5	3	2	1	0	0	0
東部①	16	5	6	3	0	0	1	1	0
東部②	25	5	9	5	4	0	2	0	0
北部①	17	5	8	3	1	0	0	0	0
北部②	12	1	3	3	4	1	0	0	0

単位：%

	全学校数	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	大学	専門学校	各種学校
船橋市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
南部①	5.8	4.8	5.5	7.1	6.3	0.0	0.0	14.3	0.0
南部②	12.2	9.5	12.7	7.1	12.5	0.0	0.0	42.9	100.0
西部①	5.1	9.5	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
西部②	11.5	11.9	12.7	10.7	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0
中部①	10.3	14.3	9.1	10.7	0.0	25.0	0.0	14.3	0.0
中部②	10.3	11.9	9.1	10.7	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0
東部①	10.3	11.9	10.9	10.7	0.0	0.0	33.3	14.3	0.0
東部②	16.0	11.9	16.4	17.9	25.0	0.0	66.7	0.0	0.0
北部①	10.9	11.9	14.5	10.7	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
北部②	7.7	2.4	5.5	10.7	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

出典：船橋市資料

注釈) 構成比は各学校総数で除したものである。また、学校数は住所を複数持つ場合や、分校がある場合にはそれぞれ計上し、休校の学校は計上していない。

2) 社会教育施設の構成

平成 29 年における社会教育施設数をみると、北部①地区が 6 施設と最も多く、次いで、南部②地区(4 施設)、東部②地区 (4 施設) となっている (図表 V-39)。

図表 V-39 社会教育施設の構成比 (H29 年)

単位：実数：箇所、構成比：%

	公民館		図書館	
	実数	構成比	実数	構成比
船橋市	26	100.0	4	100.0
南部①	1	3.8	0	0.0
南部②	3	11.5	1	25.0
西部①	2	7.7	1	25.0
西部②	3	11.5	0	0.0
中部①	2	7.7	0	0.0
中部②	2	7.7	0	0.0
東部①	2	7.7	0	0.0
東部②	3	11.5	1	25.0
北部①	5	19.2	1	25.0
北部②	3	11.5	0	0.0

出典：船橋市資料

注釈) 構成比は各総数で除したものである。

(3) 都市公園

都市公園の整備状況をみると、一人あたり公園面積は北部②地区で 24.6 m²と最も高く、次いで中部①地区 (7.6 m²)、西部②地区 (3.0 m²) となっている (図表 V-40)。

図表 V-40 都市公園の整備状況 (H27 年)

	都市計画決定面積 (ha)	開設面積 (ha)	供用率 (%)	一人あたり 公園面積 (m ²)
船橋市	169.2	166.7	98.5	2.7
南部①	5.8	5.8	100.0	2.0
南部②	6.5	6.5	100.0	0.8
西部①	4.1	4.2	100.0	0.7
西部②	26.9	27.5	100.0	3.0
中部①	31.2	30.8	98.7	7.6
中部②	6.0	6.0	100.0	1.5
東部①	6.2	6.1	98.4	0.8
東部②	14.7	14.7	100.0	1.6
北部①	10.2	7.8	76.5	1.2
北部②	57.6	57.3	99.5	24.6

出典：船橋市資料

注 1) 開設面積は暫定的値とし、供用率は開設面積暫定値をもとに算出

注 2) 一人あたり公園面積は、都市計画決定面積をもとに算出した値

(4) 医療

①病院・診療所

1)病院数の推移

平成26年から平成30年の病院数の推移をみると、東部②地区から中部②地区へ移転した施設があるため両地区では施設数が増減しているが、その他の地区では変化がない（図表 V-41）。

図表 V-41 病院数の推移

	平成26年	平成28年	平成30年	変化率 (H26→30)
船橋市	22	22	22	100.0
南部①	0	0	0	-
南部②	4	4	4	100.0
西部①	1	1	1	100.0
西部②	1	1	1	100.0
中部①	2	2	2	100.0
中部②	2	3	3	150.0
東部①	1	1	1	100.0
東部②	6	5	5	83.3
北部①	3	3	3	100.0
北部②	2	2	2	100.0

出典：船橋市資料

注釈) 変化率は平成30年値から平成26年値を除いたものである。

2) 開設者別診療所数の推移及び構成比

開設者別診療所総数の推移を平成26年から平成28年の変化率でみると、西部②地区が114.8%と最も高く、次いで南部②地区(104.1%)、北部①地区(103.2%)となっており、一方で南部①地区、西部①地区では減少している。

個人の診療所は、中部②地区を除いて全ての地区で減少傾向にあり、特に南部①地区で71.4%と最も減少している。医療法人の診療所では、東部①地区では133.3%、南部②地区(129.2%)、南部①地区(122.2%)と増加傾向にある。

平成28年における診療所の開設者別構成比をみると、個人診療所は南部②地区が27.7%と最も高く、次いで東部②地区(14.8%)、西部①地区(12.9%)となっている。医療法人をみると、南部②地区が19.7%と最も高く、次いで西部①地区が18.5%、東部②地区が17.2%となっている。市町村開設の診療所をみると、西部①地区や西部②地区、東部①地区、東部②地区にそれぞれ立地している(図表V-42)。

図表 V-42 開設者別診療所数の推移及び構成比

	診療所総数				個人			
	平成26年 (施設)	平成28年 (施設)	構成比 (%)	変化率 (H26→28) (%)	平成26年 (施設)	平成28年 (施設)	構成比 (%)	変化率 (H26→28) (%)
船橋市	354	358	100.0	101.1	175	155	100.0	88.6
南部①	20	17	4.7	85.0	7	5	3.2	71.4
南部②	73	76	21.2	104.1	46	43	27.7	93.5
西部①	54	53	14.8	98.1	23	20	12.9	87.0
西部②	27	31	8.7	114.8	12	11	7.1	91.7
中部①	18	18	5.0	100.0	9	8	5.2	88.9
中部②	20	20	5.6	100.0	9	9	5.8	100.0
東部①	38	38	10.6	100.0	20	15	9.7	75.0
東部②	56	56	15.6	100.0	25	23	14.8	92.0
北部①	31	32	8.9	103.2	18	16	10.3	88.9
北部②	17	17	4.7	100.0	6	5	3.2	83.3
	医療法人				市町村			
	平成26年 (施設)	平成28年 (施設)	構成比 (%)	変化率 (H26→28) (%)	平成26年 (施設)	平成28年 (施設)	構成比 (%)	変化率 (H26→28) (%)
船橋市	138	157	100.0	113.8	5	5	100.0	100.0
南部①	9	11	7.0	122.2	2	0	0.0	0.0
南部②	24	31	19.7	129.2	0	0	0.0	-
西部①	27	29	18.5	107.4	1	1	20.0	100.0
西部②	12	13	8.3	108.3	0	2	40.0	-
中部①	5	5	3.2	100.0	0	0	0.0	-
中部②	9	8	5.1	88.9	0	0	0.0	-
東部①	15	20	12.7	133.3	1	1	20.0	100.0
東部②	25	27	17.2	108.0	1	1	20.0	100.0
北部①	10	11	7.0	110.0	0	0	0.0	-
北部②	2	2	1.3	100.0	0	0	0.0	-

	その他			
	平成26年 (施設)	平成28年 (施設)	構成比 (%)	変化率 (H26→28) (%)
船橋市	36	41	100.0	113.9
南部①	2	1	2.4	50.0
南部②	3	2	4.9	66.7
西部①	3	3	7.3	100.0
西部②	3	5	12.2	166.7
中部①	4	5	12.2	125.0
中部②	2	3	7.3	150.0
東部①	2	2	4.9	100.0
東部②	5	5	12.2	100.0
北部①	3	5	12.2	166.7
北部②	9	10	24.4	111.1

出典：船橋市資料

注1) 変化率は平成28年値から平成26年値を除いたものである。

注2) 構成比は各施設総数を除いたものである

注3) 市町村には船橋市だけではなく、一部事務組合等も含まれ、その他には、公益法人、社会福祉法人、日赤、会社、国（その他）が含まれる。

②病院・有床診療所における病床数及び構成比

病院の病床数の推移を平成26年から平成30年の変化率で見ると、病院では中部②地区が310.8%と増加している一方で、東部②地区では68.8%と減少しているが、他地域では横ばい、あるいは微増となっている。有床診療所の病床数を変化率で見ると、東部①地区のみ82.6%と減少し、その他地区は横ばいとなっている（図表 V-43）。

病院の病床種類別の構成比をみると、一般では南部②地区が22.6%と最も高く、次いで、中部②地区(19.3%)、中部①地区(16.7%)となっている。療養では中部①地区が36.2%と最も高く、次いで東部②地区(25.5%)となっている。精神では南部②地区と北部②地区が36.7%と最も高く、次いで東部②地区が26.5%となっている。感染症では唯一南部②地区が病床を持っている（図表 V-44）。

1万人あたり病院の病床数をみると、病院では北部②地区の311.4床と最も多く、次いで中部①地区(152.1床)、中部②地区(151.8床)となっている。1万人あたり有床診療所の病床数では、中部①地区が4.5床と最も多く、次いで中部②地区(3.9床)、東部①地区(2.4床)となっている。なお、南部①地区では病院数が0となっているが、最も病院病床数が多い南部②地区と隣接していることに留意が必要である（図表 V-45、図表 V-46、図表 V-47）。

図表 V-43 病院・有床診療所における病床数の推移

	病院の病床数			有床診療所の病床数		
	平成26年	平成30年	変化率 (H26→30)	平成26年	平成30年	変化率 (H26→30)
船橋市	4,322	4,446	102.9	106	102	96.2
南部①	0	0	-	0	0	-
南部②	1,047	1,083	103.4	18	18	100.0
西部①	41	41	100.0	2	2	100.0
西部②	246	246	100.0	0	0	-
中部①	649	649	100.0	19	19	100.0
中部②	186	578	310.8	16	16	100.0
東部①	45	45	100.0	23	19	82.6
東部②	973	669	68.8	16	16	100.0
北部①	385	385	100.0	12	12	100.0
北部②	750	750	100.0	0	0	-

出典：船橋市資料

注釈) 変化率は H30 年値から H26 年値を除いたものである。

図表 V-44 病院の病床種類の構成比 (H30 年)

単位：病床数：床、構成比：%

	総数		一般		療養		精神		感染症	
	病床数	構成比	病床数	構成比	病床数	構成比	病床数	構成比	病床数	構成比
船橋市	4,493	100.0	2,690	100.0	552	100.0	1,247	100.0	4	100.0
南部①	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
南部②	1,070	23.8	608	22.6	0	—	458	36.7	4	100.0
西部①	41	0.9	41	1.5	0	—	0	—	0	—
西部②	246	5.5	246	9.1	0	—	0	—	0	—
中部①	649	14.4	449	16.7	200	36.2	0	—	0	—
中部②	614	13.7	519	19.3	95	17.2	0	—	0	—
東部①	48	1.1	0	—	48	8.7	0	—	0	—
東部②	690	15.4	218	8.1	141	25.5	331	26.5	0	—
北部①	385	8.6	317	11.8	68	12.3	0	—	0	—
北部②	750	16.7	292	10.9	0	0.0	458	36.7	0	—

出典：船橋市資料

注釈) 構成比は各病床総数で除したものである。

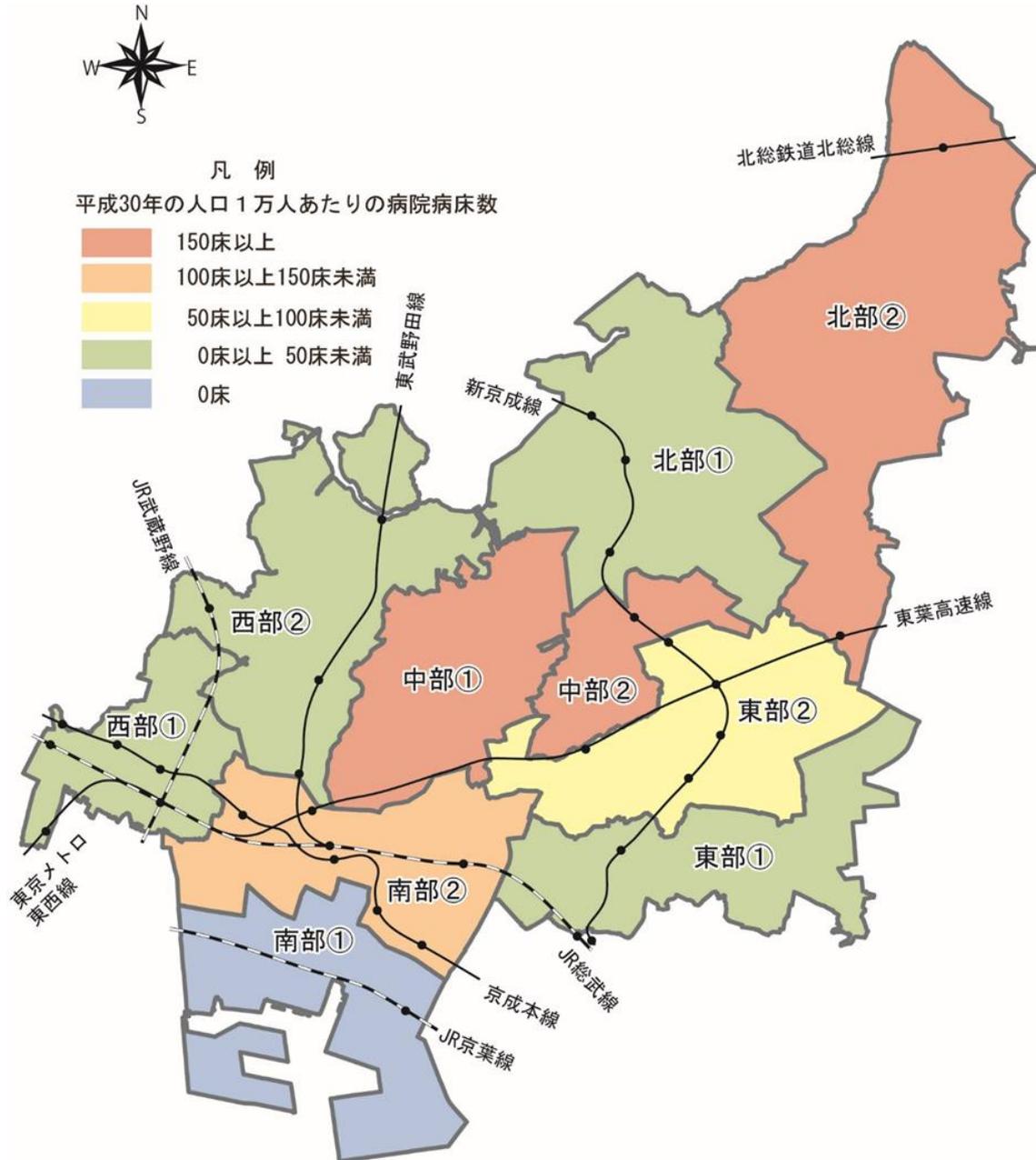
図表 V-45 1万人あたり病院・有床診療所の病床数

	病院 病床数	1万人あたり 病院病床数	有床診療所 病床数	1万人あたり 有床診療所病床数
船橋市	4,493	70.6	102	1.6
南部①	0	0.0	0	0.0
南部②	1,070	120.1	18	2.1
西部①	41	6.7	2	0.3
西部②	246	26.6	0	0.0
中部①	649	152.1	19	4.5
中部②	614	151.8	16	3.9
東部①	48	5.9	19	2.4
東部②	690	75.8	16	1.8
北部①	385	45.9	12	1.4
北部②	750	311.4	0	0.0

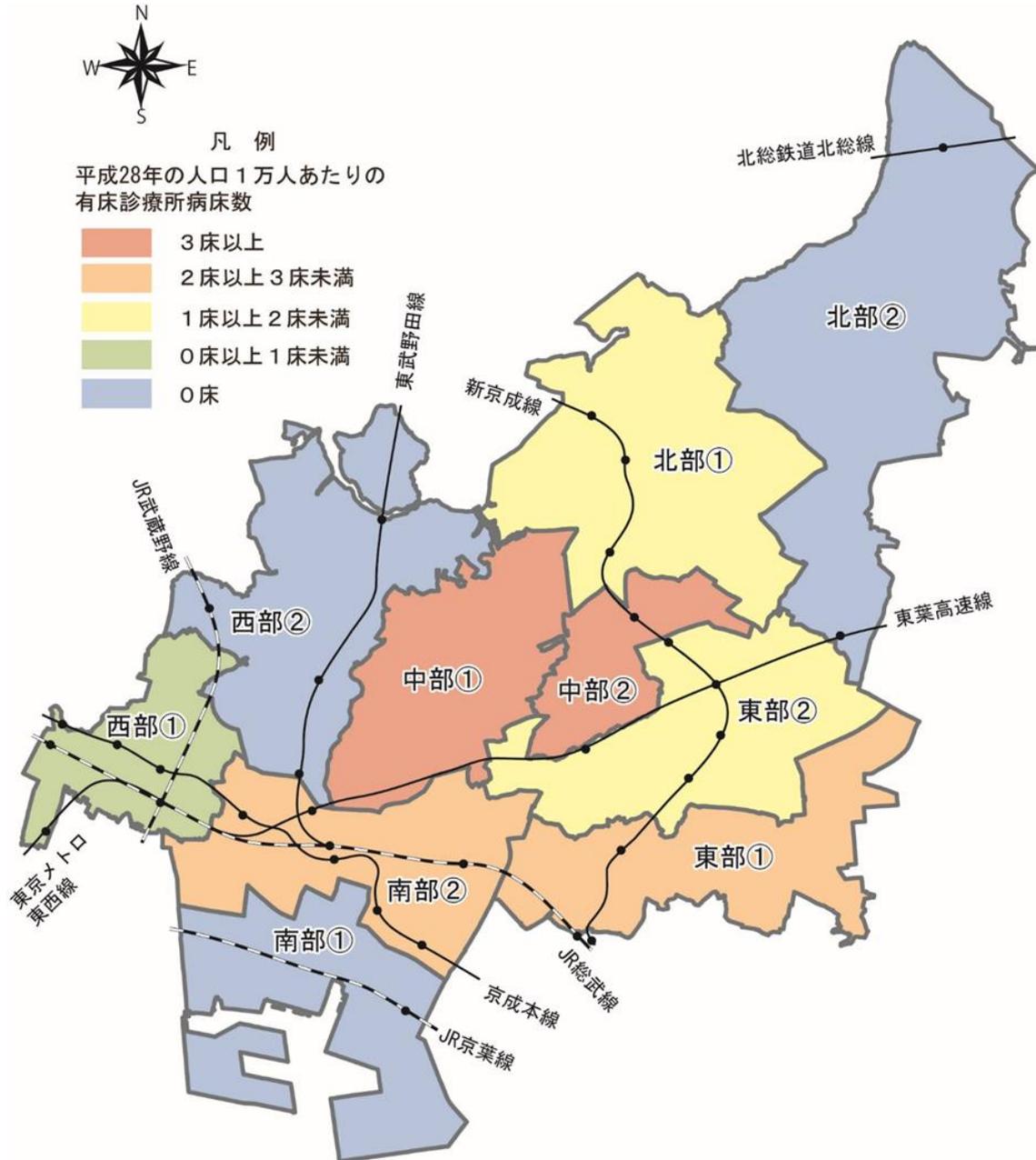
出典：船橋市資料

注釈) 病院病床数は平成 30 年 4 月時点、有床診療所病床数は平成 28 年 6 月時点

図表 V-46 平成 30 年の人口 1 万人あたりの病院病床数マップ



図表 V-47 平成 28 年の人口 1 万人あたりの有床診療所病床数マップ



3. 安全・安心

1) 消防

a) 火災の推移・構成比

建物火災発生状況¹³の推移を見ると、船橋市全体では建物火災の合計が減少している。地区別にみると、南部①地区と中部②地区が17.7%と最も多く、次いで南部②地区(13.9%)となっている。また、ぼやの多い地域は、南部①地区が26.7%と最も高く、次いで南部②地区(15.6%)、中部②地区(13.3%)となっている(図表 V-48)。

人口1万人あたり火災発生件数をみると、南部①地区では4.65件と最も多く、次いで中部②地区(3.45件)、北部②地区(1.66件)となっている。一方、北部①地区が0.60件と最も少なく、次いで西部②地区が0.65件となっている(図表 V-49)。

図表 V-48 建物火災の推移・構成比

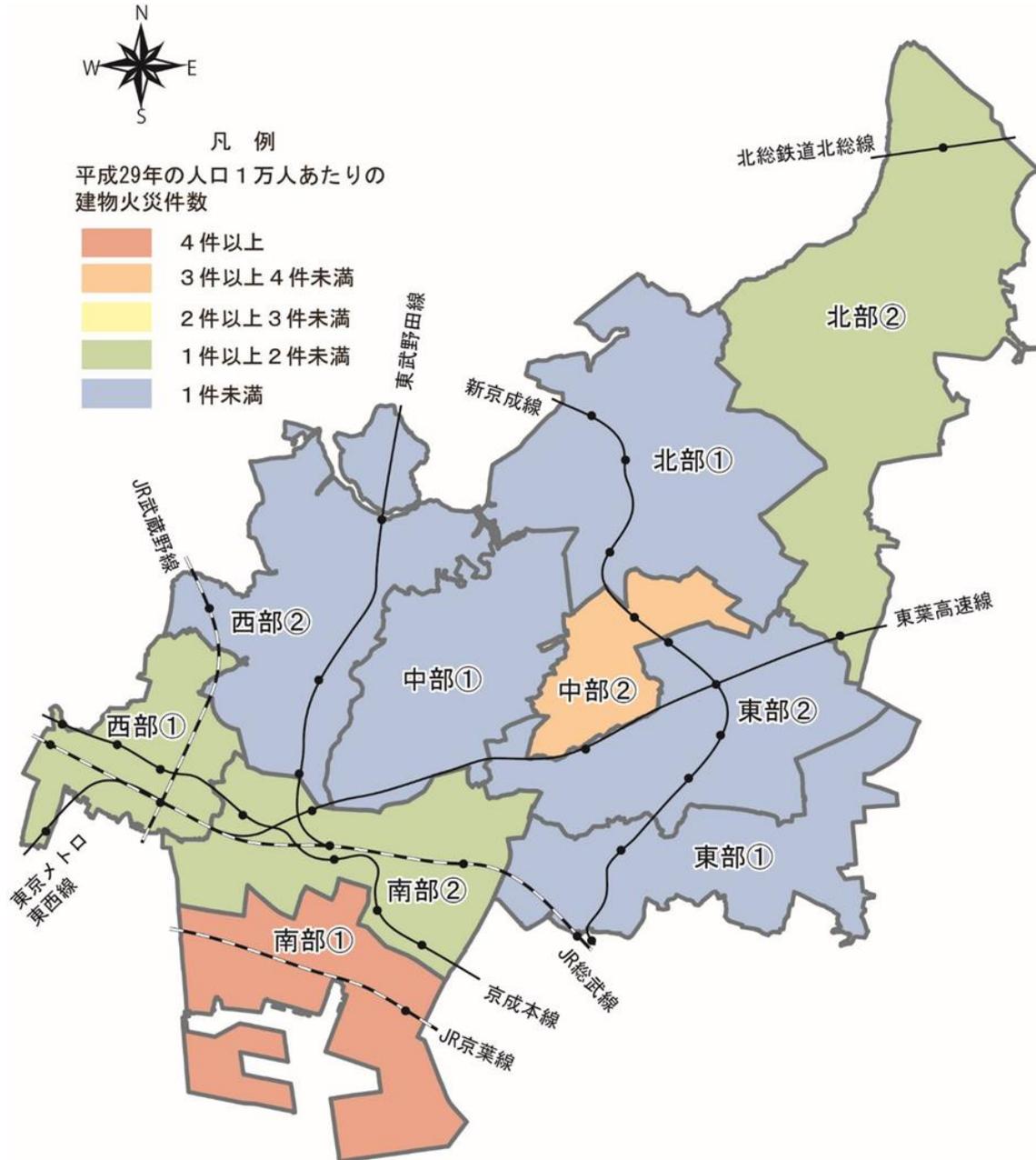
	建物火災計			全焼			半焼		
	平成25年 (件)	平成29年 (件)	構成比 (%)	平成25年 (件)	平成29年 (件)	構成比 (%)	平成25年 (件)	平成29年 (件)	構成比 (%)
船橋市	95	79	100.0	10	9	100.0	3	3	100.0
南部①	7	14	17.7	0	1	11.1	0	0	—
南部②	17	11	13.9	3	0	—	0	0	—
西部①	10	8	10.1	0	0	—	0	0	—
西部②	12	6	7.6	1	1	11.1	0	0	—
中部①	1	4	5.1	0	0	—	1	0	—
中部②	5	14	17.7	0	1	11.1	0	1	33.3
東部①	14	7	8.9	1	1	11.1	1	0	—
東部②	18	6	7.6	1	0	—	0	0	—
北部①	8	5	6.3	3	3	33.3	1	1	33.3
北部②	3	4	5.1	1	2	22.2	0	1	33.3

	部分焼			ぼや			人口1万人 あたり火災 発生件数
	平成25年 (件)	平成29年 (件)	構成比 (%)	平成25年 (件)	平成29年 (件)	構成比 (%)	
船橋市	21	22	100.0	61	45	100.0	1.24
南部①	2	1	4.5	5	12	26.7	4.65
南部②	2	4	18.2	12	7	15.6	1.24
西部①	2	3	13.6	8	5	11.1	1.30
西部②	4	1	4.5	7	4	8.9	0.65
中部①	0	3	13.6	0	1	2.2	0.94
中部②	3	6	27.3	2	6	13.3	3.45
東部①	2	2	9.1	10	4	8.9	0.87
東部②	5	1	4.5	12	5	11.1	0.66
北部①	1	0	—	3	1	2.2	0.60
北部②	0	1	4.5	2	0	—	1.66

出典：船橋市資料

¹³ 「全焼」は、建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の70%以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて際使用できないもの、「半焼」は建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20%以上で全焼に該当しないもの、「部分焼」は建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20%未満のもの又は建物の収用物のみ焼損したもの、「ぼや」は建物の焼き損害額が建物の10%未満であり焼損床面積が1㎡未満のもの、又は収用物のみ焼損したものを指す。また、変化率は平成29年値を平成25年値で除したものである。

図表 V-49 平成 29 年の人口 1 万人あたりの建物火災の件数マップ



4. 産業構造

(1) 事業所数

①事業所数・従業者数の推移

事業所数の推移を平成21年から平成26年の変化率で見ると、西部②地区で104.4%と最も高く、次いで北部②地区(100.7%)で増加しているが、他の地区では減少傾向となっている。

従業者数の推移をみると、東部①地区と東部②地区を除いて増加しており、中部②地区が127.6%最も高く、次いで西部②地区(115.7%)となっている(図表V-50)。

図表 V-50 事業所数・従業員数の推移

	事業所数			従業者数		
	平成21年 (事業所)	平成26年 (事業所)	変化率 (H21→26)	平成21年 (人)	平成26年 (人)	変化率 (H21→26)
船橋市	16,976	16,541	97.4	197,236	204,210	103.5
南部①	1,878	1,820	96.9	40,942	43,180	105.5
南部②	3,790	3,733	98.5	45,173	45,513	100.8
西部①	1,888	1,882	99.7	21,068	21,921	104.0
西部②	1,331	1,390	104.4	12,627	14,607	115.7
中部①	930	889	95.6	8,780	8,819	100.4
中部②	901	836	92.8	6,304	8,044	127.6
東部①	1,814	1,746	96.3	19,082	17,982	94.2
東部②	1,935	1,831	94.6	21,151	20,424	96.6
北部①	1,936	1,837	94.9	12,981	13,940	107.4
北部②	573	577	100.7	9,128	9,780	107.1

注釈) 変化率は平成26年値を平成21年値から除したものである。

出典：経済センサス基礎調査(各年7月1日時点)

②事業所・従業者の構成

1)業種別

事業所数を業種別の特化係数で見ると、農林漁業では北部②地区が 250.0 ポイントと最も高く、次いで南部①地区や中部①地区が 200.0 ポイントとなっている。そのほか製造業では北部②地区が 295.6 ポイントと最も高い。運輸業では、南部①地区が 367.9 ポイントと最も高くなっている。卸売・小売業では、南部①地区が 123.0 ポイントと最も高く、次いで南部②地区 (111.5 ポイント)、中部②地区 (104.1 ポイント) となっている。飲食店・宿泊業では、南部②地区が 134.8 ポイントと最も高く、次いで西部①地区 (128.3 ポイント)、東部②地区 (105.8 ポイント) となっている。医療・福祉、教育・学習支援業では、中部②地区が 149.7 ポイントと最も高く、次いで東部②地区 (133.6 ポイント)、北部①地区 (111.9 ポイント) となっている (図表 V-52)。

従業員数を業種別の特化係数で見ると、建設業では中部①地区が 223.6 ポイントと最も高く、次いで北部①地区(200.0 ポイント)となっている。製造業、運輸業では南部①地区がそれぞれ 274.4 ポイント、256.8 ポイントと最も高くなっている。卸売・小売業では、西部②地区が 121.3 ポイントと最も高い。飲食店・宿泊業では、東部①地区が 146.0 ポイントと最も高い。医療・福祉、教育・学習支援業では中部②地区が 236.1 ポイントで最も高く、次いで中部①地区(174.2 ポイント)となっている (図表 V-54)。

図表 V-51 事業所数の業種別推移

単位：事業所

	全産業		農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年
船橋市	16,976	16,541	31	28	0	0	1,549	1,406	827	750	20	18	192	168	512	459
南部①	1,878	1,820	7	7	0	0	106	102	208	205	9	8	20	16	201	187
南部②	3,790	3,733	4	2	0	0	187	160	105	87	3	4	53	42	65	57
西部①	1,888	1,882	2	3	0	0	96	107	42	30	1	0	32	27	32	29
西部②	1,331	1,390	2	2	0	0	163	148	79	82	1	1	23	22	38	30
中部①	930	889	6	4	0	0	142	134	45	35	0	0	4	5	19	12
中部②	901	836	0	0	0	0	81	60	27	20	1	1	5	4	11	10
東部①	1,814	1,746	0	0	0	0	161	143	98	74	0	0	18	18	37	37
東部②	1,935	1,831	4	3	0	0	151	138	44	37	0	0	18	14	24	21
北部①	1,936	1,837	3	4	0	0	351	314	104	103	3	2	16	16	51	46
北部②	573	577	3	3	0	0	111	100	75	77	2	2	3	4	34	30

	卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉、教育・学習支援業		複合サービス事業		その他サービス業		公務	
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年
船橋市	4,327	4,033	273	269	1,319	1,329	2,396	2,281	2,076	2,361	62	57	3,336	3,322	56	60
南部①	587	546	42	45	74	74	180	168	77	88	5	5	349	356	13	13
南部②	1,095	1,017	99	98	303	325	732	694	410	478	12	9	711	748	11	12
西部①	425	395	21	15	238	242	341	334	247	292	9	7	399	397	3	4
西部②	306	340	11	14	130	122	130	126	175	217	7	7	262	275	4	4
中部①	227	210	7	7	70	72	105	94	115	137	3	3	185	173	2	3
中部②	239	212	18	16	39	38	133	116	166	179	4	4	174	172	3	4
東部①	436	404	31	33	204	201	235	234	242	244	4	5	343	348	5	5
東部②	491	438	23	20	145	148	289	267	324	350	8	8	405	378	9	9
北部①	408	363	19	18	90	84	217	203	254	294	7	7	411	381	2	2
北部②	113	108	2	3	26	23	34	45	66	82	3	2	97	94	4	4

出典：経済センサス基礎調査（各年7月1日時点）

図表 V-52 事業所数の業種別特化係数（対船橋市全域）

	農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業		卸売・小売業	
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年
船橋市	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
南部①	200.0	200.0	-	-	61.5	65.9	226.5	251.1	500.0	400.0	100.0	90.0	356.7	367.9	122.7	123.0
南部②	50.0	50.0	-	-	53.8	50.6	57.1	51.1	100.0	100.0	127.3	110.0	56.7	53.6	113.3	111.5
西部①	50.0	100.0	-	-	56.0	67.1	44.9	35.6	100.0	0.0	154.5	140.0	56.7	53.6	88.2	86.1
西部②	100.0	50.0	-	-	134.1	124.7	120.4	131.1	100.0	100.0	154.5	160.0	96.7	78.6	90.2	100.4
中部①	300.0	200.0	-	-	168.1	177.6	98.0	86.7	0.0	0.0	36.4	60.0	66.7	46.4	95.7	96.7
中部②	0.0	0.0	-	-	98.9	84.7	61.2	53.3	100.0	100.0	54.5	50.0	40.0	42.9	103.9	104.1
東部①	0.0	0.0	-	-	97.8	96.5	110.2	93.3	0.0	0.0	90.9	100.0	66.7	75.0	94.1	94.7
東部②	100.0	100.0	-	-	85.7	88.2	46.9	44.4	0.0	0.0	81.8	80.0	40.0	39.3	99.6	98.0
北部①	100.0	100.0	-	-	198.9	201.2	110.2	124.4	200.0	100.0	72.7	90.0	86.7	89.3	82.7	81.1
北部②	250.0	250.0	-	-	213.2	203.5	267.3	295.6	300.0	300.0	45.5	70.0	196.7	185.7	77.3	76.6

	金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉、教育・学習支援業		複合サービス事業		その他サービス業		公務	
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年
船橋市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
南部①	137.5	156.3	50.0	51.3	68.1	66.7	33.6	33.6	75.0	100.0	94.4	97.5	233.3	175.0
南部②	162.5	162.5	102.6	108.8	136.9	134.8	88.5	89.5	75.0	66.7	95.4	99.5	100.0	75.0
西部①	68.8	50.0	161.5	161.3	128.4	128.3	107.4	108.4	125.0	133.3	107.1	105.0	66.7	50.0
西部②	50.0	62.5	125.6	110.0	69.5	65.9	107.4	109.1	125.0	166.7	100.0	98.5	100.0	75.0
中部①	50.0	50.0	96.2	101.3	80.1	76.8	101.6	107.7	75.0	100.0	101.0	97.0	66.7	75.0
中部②	125.0	118.8	55.1	56.3	105.0	100.7	150.8	149.7	100.0	166.7	98.0	102.5	100.0	125.0
東部①	106.3	118.8	143.6	143.8	92.2	97.1	109.0	97.9	50.0	100.0	95.9	99.0	100.0	75.0
東部②	75.0	68.8	96.2	101.3	105.7	105.8	136.9	133.6	100.0	133.3	106.1	102.5	166.7	125.0
北部①	62.5	62.5	59.0	57.5	79.4	80.4	107.4	111.9	100.0	133.3	107.6	103.0	33.3	25.0
北部②	18.8	31.3	57.7	50.0	41.8	56.5	94.3	99.3	125.0	100.0	85.8	81.1	233.3	175.0

出典：経済センサス基礎調査（各年7月1日時点）

注釈）特化係数は各地区の構成比／船橋市の構成比×100より指数として算出したものである。

図表 V-53 従業員数の業種別推移

単位：人

	全産業		農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年
船橋市	197,236	204,210	206	237	0	0	12,828	11,297	17,950	18,382	988	1,017	2,933	2,473	16,236	16,501
南部①	40,942	43,180	46	53	0	0	1,323	1,442	8,455	10,646	562	594	801	183	8,331	9,000
南部②	45,173	45,513	25	11	0	0	2,535	2,049	1,312	1,098	248	234	1,210	1,010	2,516	2,250
西部①	21,068	21,921	9	15	0	0	1,146	1,317	425	281	5	0	474	879	615	800
西部②	12,627	14,607	14	10	0	0	1,049	1,089	1,245	1,105	11	11	106	72	882	843
中部①	8,780	8,819	48	87	0	0	1,337	1,087	294	261	0	0	29	117	320	176
中部②	6,304	8,044	0	0	0	0	380	288	109	91	22	23	27	10	35	154
東部①	19,082	17,982	0	0	0	0	1,350	922	3,222	2,405	0	0	126	87	1,290	1,424
東部②	21,151	20,424	29	20	0	0	1,059	881	590	309	0	0	66	52	886	392
北部①	12,981	13,940	26	30	0	0	1,794	1,534	652	800	43	21	86	56	540	552
北部②	9,128	9,780	9	11	0	0	855	688	1,646	1,386	97	134	8	7	821	910

	卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉、教育・学習支援業		複合サービス事業		その他サービス業		公務	
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年
船橋市	43,672	41,249	5,326	4,489	7,209	7,015	20,030	20,523	31,952	39,529	656	1,066	31,228	33,836	6,022	6,596
南部①	8,033	6,710	1,486	1,146	849	906	1,938	2,011	1,272	1,744	36	79	5,421	6,049	2,389	2,617
南部②	10,977	10,908	2,124	1,953	2,009	2,193	6,549	6,406	6,208	6,529	179	71	8,506	9,983	775	818
西部①	5,071	4,675	446	225	1,596	1,262	3,271	3,106	2,618	3,404	99	59	5,231	5,826	62	72
西部②	3,015	3,582	81	66	381	419	797	1,101	2,549	3,834	65	62	2,335	2,313	97	100
中部①	1,985	1,954	54	53	311	277	911	823	2,344	2,978	23	15	1,086	940	38	51
中部②	1,594	1,708	137	141	327	407	685	679	2,250	3,681	31	34	642	757	65	71
東部①	3,979	3,572	464	494	802	714	2,352	2,623	2,961	3,260	35	33	2,413	2,352	88	96
東部②	4,743	4,185	368	276	494	449	2,069	2,161	6,105	6,534	118	646	2,207	1,842	2,417	2,677
北部①	2,952	2,726	147	116	286	268	1,232	1,166	3,258	4,479	51	45	1,860	2,090	54	57
北部②	1,323	1,229	19	19	154	120	226	447	2,387	3,086	19	22	1,527	1,684	37	37

出典：経済センサス基礎調査（各年7月1日時点）

図表 V-54 従業員数の業種別特化係数（対船橋市全域）

	農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業		卸売・小売業	
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年
船橋市	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
南部①	100.0	100.0	-	-	49.2	60.0	227.5	274.4	280.0	280.0	133.3	33.3	247.6	256.8	88.7	76.7
南部②	100.0	0.0	-	-	86.2	81.8	31.9	26.7	100.0	100.0	180.0	183.3	68.3	60.5	110.0	118.8
西部①	0.0	100.0	-	-	83.1	109.1	22.0	14.4	0.0	0.0	146.7	333.3	35.4	44.4	109.0	105.4
西部②	100.0	100.0	-	-	127.7	136.4	108.8	84.4	20.0	20.0	53.3	41.7	85.4	71.6	108.1	121.3
中部①	500.0	1,000.0	-	-	233.8	223.6	36.3	33.3	0.0	0.0	20.0	108.3	43.9	24.7	102.3	109.9
中部②	0.0	0.0	-	-	92.3	65.5	18.7	12.2	60.0	60.0	26.7	8.3	7.3	23.5	114.5	105.0
東部①	0.0	0.0	-	-	109.2	92.7	185.7	148.9	0.0	0.0	46.7	41.7	82.9	97.5	94.6	98.5
東部②	100.0	100.0	-	-	76.9	78.2	30.8	16.7	0.0	0.0	20.0	25.0	51.2	23.5	101.4	101.5
北部①	200.0	200.0	-	-	212.3	200.0	54.9	63.3	60.0	40.0	46.7	33.3	51.2	49.4	102.7	97.0
北部②	100.0	100.0	-	-	144.6	127.3	197.8	157.8	220.0	280.0	6.7	8.3	109.8	114.8	65.6	62.4
	金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉、教育・学習支援業		複合サービス事業		その他サービス業		公務			
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年		
船橋市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
南部①	133.3	122.7	56.8	61.8	46.1	47.0	19.1	20.6	33.3	40.0	83.5	84.3	187.1	190.6		
南部②	174.1	195.5	118.9	141.2	142.2	141.0	84.6	73.7	133.3	40.0	119.0	131.9	54.8	56.3		
西部①	77.8	45.5	205.4	170.6	152.0	142.0	76.5	79.9	166.7	60.0	157.0	160.2	9.7	9.4		
西部②	22.2	22.7	81.1	85.3	61.8	75.0	124.7	135.1	166.7	80.0	117.1	95.2	25.8	21.9		
中部①	22.2	27.3	94.6	91.2	102.0	93.0	164.8	174.2	100.0	40.0	78.5	64.5	12.9	18.8		
中部②	81.5	81.8	140.5	150.0	106.9	84.0	220.4	236.1	166.7	80.0	64.6	56.6	32.3	28.1		
東部①	88.9	122.7	113.5	117.6	120.6	146.0	95.7	93.3	66.7	40.0	79.7	78.9	16.1	15.6		
東部②	63.0	63.6	62.2	64.7	96.1	106.0	178.4	164.9	200.0	640.0	65.8	54.2	367.7	409.4		
北部①	40.7	36.4	59.5	55.9	93.1	84.0	154.9	165.5	133.3	60.0	90.5	90.4	12.9	12.5		
北部②	7.4	9.1	45.9	35.3	24.5	46.0	161.7	162.9	66.7	40.0	105.7	103.6	12.9	12.5		

出典：経済センサス基礎調査（各年7月1日時点）

注釈）特化係数は各地区の構成比／船橋市の構成比×100より指数として算出したものである。

2) 従業員規模別

平成 26 年における、従業員規模別の事業所数の構成比をみると、従業者規模 1～4 人の事業所数では南部②地区が 21.9%と最も高く、次いで北部①地区(14.3%)、東部②地区(12.0%)となっている。従業員規模 5～9 人では、南部②地区が 24.3%と最も高く、次いで南部①地区(13.1%)、西部①地区(11.1%)となっている。従業員規模 10～19 人では、南部②地区が 22.8%と最も高く、次いで南部①地区(15.5%)、西部①地区(13.4%)となっている。従業員規模 20～29 人、従業員規模 30 人以上でも南部②地区が最も高く、次いで南部①地区、西部①地区となっている (図表 V-55)。

従業員規模別の事業所数の推移を平成 21 年から平成 26 年の変化率でみると、相対的に規模の大きい 30 人以上の事業所は西部②地区の 126.6%が最も高く、北部②地区(116.9%)、中部②地区(114.6%)が次いでいる一方、1～4 人の小規模な事業所は、中部②地区が 85.3%で最も低く (減少傾向が顕著)、南部①地区 (90.6%) が次いでいる (図表 V-55)。

図表 V-55 事業所の従業員規模別構成比

	全事業所数				1～4人事業所				5～9人事業所			
	平成21年 (事業所)	平成26年 (事業所)	構成比 (%)	変化率 (H21→26)	平成21年 (事業所)	平成26年 (事業所)	構成比 (%)	変化率 (H21→26)	平成21年 (事業所)	平成26年 (事業所)	構成比 (%)	変化率 (H21→26)
船橋市	16,976	16,541	100.0	97.4	9,077	8,700	100.0	95.8	3,486	3,341	100.0	95.8
南部①	1,878	1,820	11.0	96.9	658	596	6.9	90.6	451	438	13.1	97.1
南部②	3,790	3,733	22.6	98.5	1,913	1,901	21.9	99.4	824	812	24.3	98.5
西部①	1,888	1,882	11.4	99.7	947	940	10.8	99.3	394	370	11.1	93.9
西部②	1,331	1,390	8.4	104.4	783	764	8.8	97.6	254	272	8.1	107.1
中部①	930	889	5.4	95.6	500	490	5.6	98.0	206	182	5.4	88.3
中部②	901	836	5.1	92.8	587	501	5.8	85.3	150	149	4.5	99.3
東部①	1,814	1,746	10.6	96.3	1,000	956	11.0	95.6	371	353	10.6	95.1
東部②	1,935	1,831	11.1	94.6	1,100	1,043	12.0	94.8	406	369	11.0	90.9
北部①	1,936	1,837	11.1	94.9	1,315	1,246	14.3	94.8	315	290	8.7	92.1
北部②	573	577	3.5	100.7	274	263	3.0	96.0	115	106	3.2	92.2
	10～19人事業所				20～29人事業所				30人以上事業所			
	平成21年 (事業所)	平成26年 (事業所)	構成比 (%)	変化率 (H21→26)	平成21年 (事業所)	平成26年 (事業所)	構成比 (%)	変化率 (H21→26)	平成21年 (事業所)	平成26年 (事業所)	構成比 (%)	変化率 (H21→26)
船橋市	2,169	2,188	100.0	100.9	907	933	100.0	102.9	1,288	1,304	100.0	101.2
南部①	319	339	15.5	106.3	145	147	15.8	101.4	293	280	21.5	95.6
南部②	534	498	22.8	93.3	227	224	24.0	98.7	282	286	21.9	101.4
西部①	277	293	13.4	105.8	128	127	13.6	99.2	138	137	10.5	99.3
西部②	145	176	8.0	121.4	66	72	7.7	109.1	79	100	7.7	126.6
中部①	118	110	5.0	93.2	48	53	5.7	110.4	55	54	4.1	98.2
中部②	94	95	4.3	101.1	29	42	4.5	144.8	41	47	3.6	114.6
東部①	224	220	10.1	98.2	90	93	10.0	103.3	124	112	8.6	90.3
東部②	216	212	9.7	98.1	78	81	8.7	103.8	130	122	9.4	93.8
北部①	161	160	7.3	99.4	61	48	5.1	78.7	81	90	6.9	111.1
北部②	81	85	3.9	104.9	35	46	4.9	131.4	65	76	5.8	116.9
	派遣・下請け従業者のみ事業所											
	平成21年 (事業所)	平成26年 (事業所)	構成比 (%)	変化率 (H21→26)								
船橋市	49	75	100.0	153.1								
南部①	12	20	26.7	166.7								
南部②	10	12	16.0	120.0								
西部①	4	15	20.0	375.0								
西部②	4	6	8.0	150.0								
中部①	3	0	0.0	0.0								
中部②	0	2	2.7	-								
東部①	5	12	16.0	240.0								
東部②	5	4	5.3	80.0								
北部①	3	3	4.0	100.0								
北部②	3	1	1.3	33.3								

出典：経済センサス基礎調査 (平成 26 年 7 月 1 日時点)

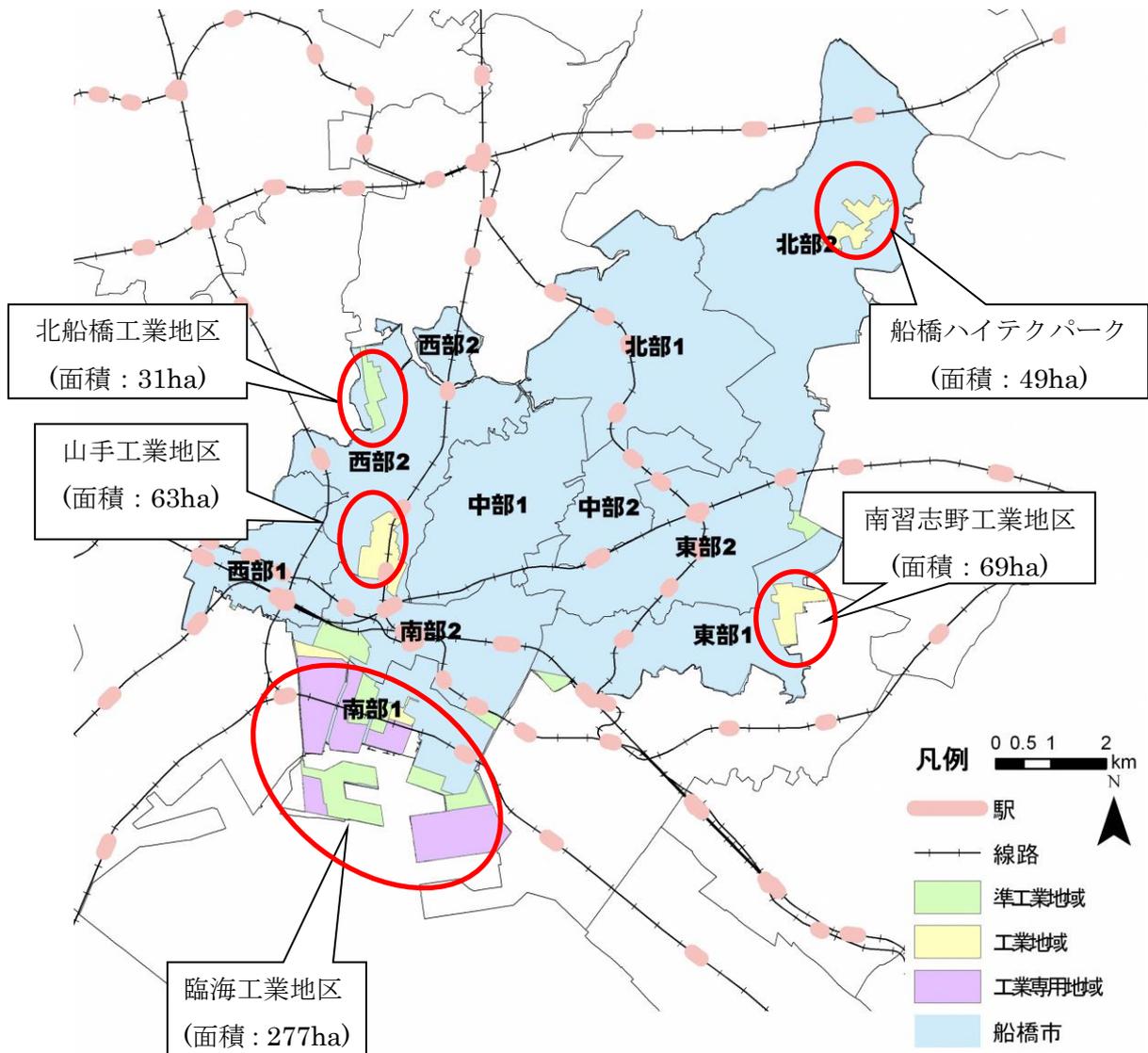
注釈) 構成比は各事業所総数を除したもの

(2) 工業

平成 27 年における工業系用途地域の指定状況をみると、南部①地区は区域の半分以上が工業専用地域に指定されている。また、西部②地区及び東部①地区には工業地域・準工業地域、北部②地区には工業地域、東部②地区には準工業地域が指定されている。

次に工業地区についてみると、南部①地区は、臨海工業地区(面積:277ha)があり、機械金属工業や食品コンビナート等 130 社立地している市内最大の工業地区となっている。西部②地区には北船橋工業地区(面積:31ha)及び山手工業地区(面積:63ha)があり、ベンチャープラザ船橋も立地している。東部①地区は南習志野工業地区(面積:69ha)があり、食品製造業やプラスチック製造業等様々な事業者が立地している。北部②地区には船橋ハイテクパーク(面積:49ha)があり、工作機器メーカー等が立地している(図表 V-56)。

図表 V-56 工業の分布



出典：船橋市資料

5. 土地利用

(1) 用地面積

①土地利用の改変状況

自然土地利用面積の推移を平成19年から平成28年の変化率で見ると、南部①地区が162.0%で最も増加し、その他全ての地区で減少している。都市的土地利用面積の推移を変化率で見ると、北部①地区が106.8%と最も増加しており、次いで西部②地区（106.6%）、北部②地区（105.7%）となっている（図表 V-57）。

図表 V-57 利用区別土地利用の推移

	土地利用面積合計			自然土地利用面積			都市的土地利用面積		
	平成19年 (ha)	平成28年 (ha)	変化率 (H19→H28)	平成19年 (ha)	平成28年 (ha)	変化率 (H19→H28)	平成19年 (ha)	平成28年 (ha)	変化率 (H19→H28)
船橋市	8,563.2	8,576.2	100.2	2,233.2	2,010.8	90.0	6,330.0	6,565.3	103.7
南部①	768.1	790.5	102.9	23.4	37.9	162.0	744.7	752.6	101.1
南部②	775.9	774.5	99.8	71.7	60.7	84.7	704.2	713.8	101.4
西部①	480.2	479.1	99.8	60.5	51.9	85.8	419.7	427.2	101.8
西部②	1,033.7	1,031.8	99.8	298.8	248.5	83.2	734.9	783.2	106.6
中部①	747.3	745.5	99.8	301.3	275.0	91.3	446.0	470.5	105.5
中部②	345.7	345.9	100.0	21.4	13.9	65.0	324.3	331.9	102.3
東部①	758.9	758.2	99.9	66.8	51.1	76.5	692.1	707.1	102.2
東部②	858.0	857.1	99.9	91.1	69.5	76.3	766.9	787.7	102.7
北部①	1,192.3	1,191.6	99.9	411.4	357.5	86.9	780.9	834.0	106.8
北部②	1,603.1	1,602.1	99.9	886.8	844.8	95.3	716.3	757.3	105.7

出典：船橋市資料

②利用区分別土地利用

平成 28 年における利用区分別の土地利用面積の構成比をみると、農用地などの自然的土地利用は、北部②地区が 52.7%と最も高く、次いで中部①地区 (36.9%)、北部①地区 (30.0%) となっている。住宅用地などの都市的土地利用は、中部②地区が 96.0%と最も高く、次いで南部①地区 (95.2%)、東部①地区 (93.3%) となっている (図表 V-58)。

都市的土地利用の面積の構成比の増減をみると、西部②地区が 4.8%と最も増加し、次いで北部①地区 (4.5%)、中部①地区 (3.4%) となっている (図表 V-58)。利用区分別土地利用面積のうち、住宅用地の構成比の増減をみると、西部②地区が 5.5%と最も増加し、次いで北部①地区 (5.4%)、南部②地区 (5.1%) となっている。また、商業用地と工業用地の構成比は、北部②地区でそれぞれ 0.4%、0.8%の増加となっているものの、その他の地区は、いずれも減少している (図表 V-58、図表 V-59)。

図表 V-58 利用区分別土地利用の構成比の推移 (大項目)

単位：%

	土地利用合計		自然土地利用			都市的土地利用		
	平成19年	平成28年	平成19年	平成28年	増減	平成19年	平成28年	増減
船橋市	100.0	100.0	26.1	23.4	-2.7	73.9	76.6	2.7
南部①	100.0	100.0	3.0	4.8	1.8	97.0	95.2	-1.8
南部②	100.0	100.0	9.2	7.8	-1.4	90.8	92.2	1.4
西部①	100.0	100.0	12.6	10.8	-1.8	87.4	89.2	1.8
西部②	100.0	100.0	28.9	24.1	-4.8	71.1	75.9	4.8
中部①	100.0	100.0	40.3	36.9	-3.4	59.7	63.1	3.4
中部②	100.0	100.0	6.2	4.0	-2.2	93.8	96.0	2.2
東部①	100.0	100.0	8.8	6.7	-2.1	91.2	93.3	2.1
東部②	100.0	100.0	10.6	8.1	-2.5	89.4	91.9	2.5
北部①	100.0	100.0	34.5	30.0	-4.5	65.5	70.0	4.5
北部②	100.0	100.0	55.3	52.7	-2.6	44.7	47.3	2.6

出典：船橋市資料

図表 V-59 利用区別土地利用の構成比の推移（自然土地利用面積小項目）

単位：％

	自然土地利用面積構成比								
	農用地			山林			その他自然地		
	平成19年	平成28年	増減	平成19年	平成28年	増減	平成19年	平成28年	増減
船橋市	16.8	15.1	-1.7	5.1	4.6	-0.5	4.2	3.7	-0.5
南部①	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	3.0	4.8	1.8
南部②	4.5	3.3	-1.2	0.8	0.7	-0.1	4.0	3.8	-0.2
西部①	10.2	9.0	-1.2	1.4	1.3	-0.1	0.9	0.5	-0.4
西部②	21.4	18.2	-3.2	5.2	4.4	-0.8	2.4	1.5	-0.9
中部①	25.7	23.7	-2.0	6.3	5.7	-0.6	8.4	7.6	-0.8
中部②	3.6	2.5	-1.1	1.2	0.8	-0.4	1.4	0.8	-0.6
東部①	6.3	5.1	-1.2	1.6	1.2	-0.4	0.9	0.4	-0.5
東部②	7.6	6.0	-1.6	1.7	1.3	-0.4	1.3	0.9	-0.4
北部①	27.5	24.2	-3.3	3.6	3.0	-0.6	3.4	2.8	-0.6
北部②	30.4	29.6	-0.8	15.7	14.9	-0.8	9.2	8.2	-1.0

出典：船橋市資料

注釈）構成比は土地利用面積合計値で除したもの

図表 V-60 利用区別土地利用の構成比の推移（都市的土地利用面積小項目）

	都市的土地利用面積構成比											
	住宅用地			商業用地			工業用地			運輸施設用地		
	平成19年	平成28年	増減	平成19年	平成28年	増減	平成19年	平成28年	増減	平成19年	平成28年	増減
船橋市	29.8	33.4	3.6	5.9	4.8	-1.1	4.8	4.6	-0.2	2.3	2.1	-0.2
南部①	8.0	9.0	1.0	11.7	10.3	-1.4	26.2	26.0	-0.2	17.0	15.8	-1.2
南部②	39.0	44.1	5.1	8.4	6.5	-1.9	5.1	4.8	-0.3	2.8	1.3	-1.5
西部①	39.2	43.6	4.4	18.0	15.1	-2.9	0.3	0.3	0.0	0.3	0.2	-0.1
西部②	33.4	38.9	5.5	4.4	3.7	-0.7	4.2	2.6	-1.6	0.4	0.3	-0.1
中部①	25.8	28.0	2.2	4.7	4.0	-0.7	1.1	1.1	0.0	0.6	0.8	0.2
中部②	51.1	53.2	2.1	4.8	2.8	-2.0	0.4	0.4	0.0	0.2	0.1	-0.1
東部①	44.6	47.8	3.2	4.5	4.1	-0.4	5.1	3.7	-1.4	0.4	0.4	0.0
東部②	44.5	48.6	4.1	5.5	3.7	-1.8	0.9	0.3	-0.6	0.2	0.2	0.0
北部①	35.5	40.9	5.4	4.2	2.3	-1.9	0.9	0.7	-0.2	0.3	0.3	0.0
北部②	8.8	11.2	2.4	2.3	2.7	0.4	3.9	4.7	0.8	1.5	1.6	0.1

	都市的土地利用面積構成比														
	公共用地			その他空地			防衛用地			道路・鉄道用地			オープンスペース		
	平成19年	平成28年	増減	平成19年	平成28年	増減	平成19年	平成28年	増減	平成19年	平成28年	増減	平成19年	平成28年	増減
船橋市	6.6	7.1	0.5	5.8	5.0	-0.8	1.2	1.2	0.0	13.3	14.2	0.9	4.2	4.2	0.0
南部①	7.3	8.1	0.8	6.9	7.6	0.7	0.0	0.0	0.0	16.1	15.9	-0.2	3.8	2.5	-1.3
南部②	9.2	9.1	-0.1	5.7	5.3	-0.4	0.0	0.0	0.0	18.9	19.5	0.6	1.6	1.6	0.0
西部①	3.6	3.9	0.3	7.1	6.2	-0.9	0.0	0.0	0.0	17.6	18.4	0.8	1.3	1.4	0.1
西部②	5.0	5.5	0.5	5.8	5.0	-0.8	0.0	0.0	0.0	11.7	13.4	1.7	6.2	6.5	0.3
中部①	5.5	5.6	0.1	5.1	5.3	0.2	0.0	0.0	0.0	11.4	12.5	1.1	5.6	5.8	0.2
中部②	11.4	13.3	1.9	6.0	5.4	-0.6	0.0	0.0	0.0	16.3	17.2	0.9	3.6	3.6	0.0
東部①	6.3	6.5	0.2	5.5	4.4	-1.1	9.6	9.7	0.1	13.9	14.9	1.0	1.3	1.8	0.5
東部②	12.1	12.3	0.2	5.3	4.8	-0.5	3.2	3.1	-0.1	15.1	15.8	0.7	2.6	2.9	0.3
北部①	4.3	4.7	0.4	5.5	4.8	-0.7	0.0	0.0	0.0	12.9	14.0	1.1	2.0	2.3	0.3
北部②	5.5	6.2	0.7	5.9	3.4	-2.5	0.0	0.0	0.0	8.1	9.2	1.1	8.6	8.2	-0.4

出典：船橋市資料

注釈）構成比は土地利用面積合計値で除したもの

6. 交通環境

(1) 鉄道駅

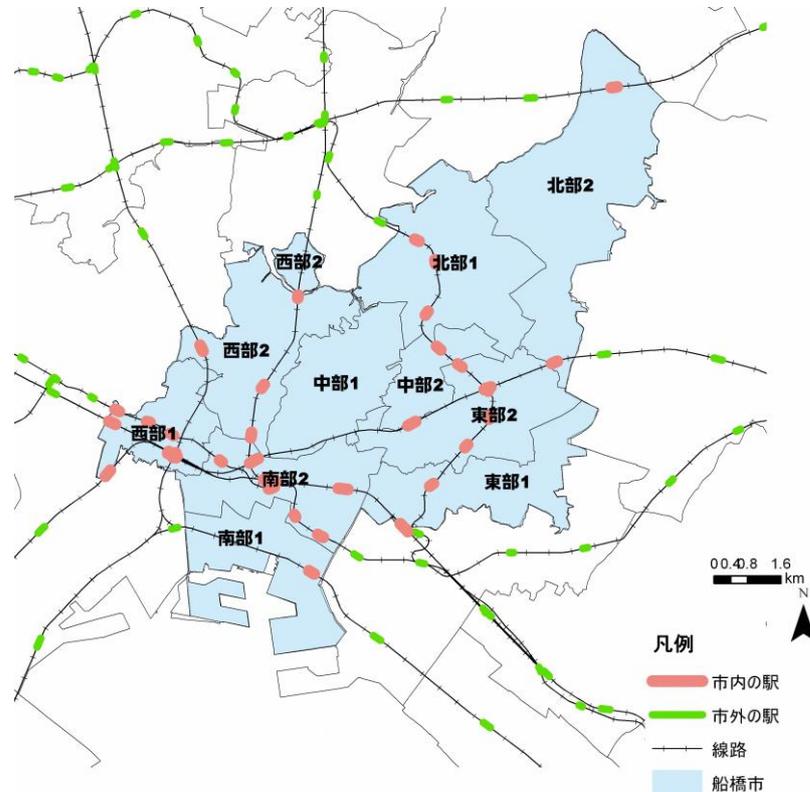
① 駅の立地

平成 28 年における地区別の駅数をみると、南部②地区と西部①が 8 駅と最も多くなっており、次いで東部②地区（6 駅）となっている（図表 V-61、図表 V-62）。

図表 V-61 地区別に見た駅数および駅名

	駅数	駅名
船橋市	35	—
南部①	1	南船橋
南部②	8	海神、大神宮下、東海神、東船橋、船橋(JR)、船橋(東武鉄道)、京成船橋、船橋競馬場
西部①	8	京成中山、京成西船、下総中山、西船橋(JR)、西船橋(東京メトロ)、西船橋(東葉高速鉄道)、原木中山、東中山
西部②	4	新船橋、塚田、船橋法典、馬込沢
中部①	0	—
中部②	1	高根公園
東部①	2	前原、津田沼
東部②	6	北習志野(新京成電鉄)、北習志野(東葉高速鉄道)、高根木戸、習志野、飯山満、薬園台
北部①	3	滝不動、二和向台、三咲
北部②	2	小室、船橋日大前

図表 V-62 船橋市内の駅の分布



出典：船橋市資料

②一日あたり平均乗降客数の推移

平成28年度の一日あたりの乗降客数をみると、東京メトロの西船橋駅が143,909人と最も多くなっており、次いでJR船橋駅(138,004人)、JR西船橋駅(136,067人)、津田沼駅(103,702人)となっている。

また、平成24年度から平成28年度の1日あたり平均乗降客数の変化率を見ると、西部②地区にある新船橋駅が133.7%で最も高く、次いで南部②地区にある東海神駅(126.2%)、北部②地区にある船橋日大前駅(123.2%)となっている(図表V-63)。

図表 V-63 船橋市内の駅の1日あたり平均乗降客数

地区名	駅名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	変化率 (H24-28) (%)
単位：人							
南部①	南船橋	19,260	20,109	20,668	21,367	21,494	111.6
	海神	2,327	2,366	2,400	2,493	2,598	111.6
	大神宮下	2,022	2,140	2,190	2,314	2,354	116.4
	東海神	3,131	3,494	3,636	3,789	3,950	126.2
南部②	東船橋	18,869	19,134	18,833	19,251	19,444	103.0
	船橋(JR)	134,366	136,575	135,322	137,173	138,004	102.7
	船橋(東武鉄道)	55,256	56,450	55,659	56,316	56,878	102.9
	京成船橋	46,002	46,542	46,000	46,673	46,970	102.1
	船橋競馬場	9,339	9,451	9,655	9,994	10,170	108.9
	京成中山	1,801	1,825	1,806	1,874	1,899	105.4
	京成西船	4,563	4,730	4,861	4,965	5,143	112.7
	下総中山	22,710	22,854	22,389	22,902	23,398	103.0
西部①	西船橋(JR)	126,834	130,814	131,895	134,362	136,067	107.3
	西船橋(東京メトロ)	136,190	138,655	139,275	141,814	143,909	105.7
	西船橋(東葉高速鉄道)	52,574	53,887	54,701	56,369	57,689	109.7
	原木中山	11,923	12,323	12,530	12,872	13,171	110.5
	東中山	3,469	3,470	3,327	3,406	3,402	98.1
西部②	新船橋	4,987	5,877	6,093	6,392	6,669	133.7
	塚田	7,052	7,167	7,196	7,445	7,753	109.9
	船橋法典	17,367	17,706	17,561	18,222	18,541	106.8
	馬込沢	13,295	13,466	13,221	13,342	13,387	100.7
中部②	高根公園	7,112	7,347	7,572	7,715	7,774	109.3
東部①	煎原	3,837	4,048	4,116	4,325	4,473	116.6
	津田沼	101,771	104,082	102,125	103,404	103,702	101.9
東部②	北習志野(新京成電鉄)	21,608	22,170	21,934	22,181	22,358	103.5
	北習志野(東葉高速鉄道)	18,544	19,035	19,107	19,470	19,842	107.0
	高根木戸	4,009	4,135	4,036	4,110	4,187	104.4
	習志野	6,518	6,643	6,599	6,707	6,707	102.9
	飯山満	8,123	8,464	8,608	9,040	9,299	114.5
	薬園台	7,277	7,522	7,442	7,461	7,501	103.1
北部①	滝不動	3,774	3,899	3,876	3,932	3,912	103.7
	二和向台	9,210	9,253	9,011	9,111	8,954	97.2
	三咲	6,399	6,432	6,439	6,668	6,788	106.1
北部②	小室	1,972	1,907	1,833	1,861	1,865	94.6
	船橋日大前	7,910	8,343	8,839	9,294	9,742	123.2

出典：船橋市資料

注釈) 津田沼駅は習志野市に位置しているが、ホームの一部が船橋市東部①に跨っているため掲載した。

(2) 道路網

平成 28 年における道路率をみると、南部②地区が 17.3%と最も高く、次いで中部②地区(16.9%)、南部①地区(15.2%)となっている。一方、北部②地区では 8.6%と最も低い。

平成 22 年から平成 28 年の道路率の増加をみると、中部②地区が 7.8 ポイントと最も高く、次いで南部①地区(5.6 ポイント)、北部①地区(4.9 ポイント)となっている(図表 V-64)。

図表 V-64 道路面積と構成比

	地域面積□(ha)			道路面積□(ha)			道路率□(%)		
	平成22年	平成28年	変化率 (H22-28)	平成22年	平成28年	変化率 (H22-28)	平成22年	平成28年	増加率 (H22-28)
船橋市	8,558	8,579.3	100.2	794	1,128.7	13.2	9.3	13.2	3.9
南部①	771	792.2	102.7	74	120.2	15.6	9.6	15.2	5.6
南部②	775	774.7	100.0	109	133.7	17.3	14.1	17.3	3.2
西部①	479	479.3	100.1	57	69.6	14.5	11.9	14.5	2.6
西部②	1,031	1,032.0	100.1	77	127.9	12.4	7.5	12.4	4.9
中部①	746	745.5	99.9	69	91.7	12.3	9.2	12.3	3.1
中部②	757	345.9	45.7	69	58.5	7.7	9.1	16.9	7.8
東部①	859	758.3	88.3	97	101.5	11.8	11.3	13.4	2.1
東部②	346	857.3	247.8	36	126.2	36.5	10.4	14.7	4.3
北部①	1,192	1,191.8	100.0	103	161.1	13.5	8.6	13.5	4.9
北部②	1,602	1,602.3	100.0	101	138.3	8.6	6.3	8.6	2.3

出典：船橋市資料

注 1) 道路率は道路面積より地域面積を除いたもの。

注 2) 船橋市の総面積は 8,562ha であるが、道路面積比の算出等を鑑み同じ基準で算出したためこの値と異なる。

7. 地区別の現状分析の整理

前節までの結果を受けて、以下のように地区別の現状分析表を構成比（比率）別と経年変化率別に整理した。

図表 V-65 地区別の現状分析の順位表（構成比）

大項目	小項目	南部①地区	南部②地区	西部①地区	西部②地区	中部①地区	中部②地区	東部①地区	東部②地区	北部①地区	北部②地区
人口	総人口数	9	3	6	2	7	8	5	1	4	10
	総人口に対する年少人口の構成比	3	9	6	2	4	10	5	6	8	1
	総人口に対する生産年齢人口の構成比	3	2	1	5	7	8	4	6	10	9
	総人口に対する老年人口の構成比	9	8	10	7	3	2	6	5	1	4
	総人口に対する外国人人口の構成比	1	2	3	5	4	7	5	8	10	8
住環境	一般世帯数	9	1	6	4	8	7	3	2	5	10
	65歳以上世帯員のいる一般世帯数	9	4	8	2	7	6	3	5	1	10
	高齢夫婦世帯数	10	4	8	2	7	6	3	5	1	7
	高齢者単身世帯数	9	1	6	4	8	5	3	7	2	10
	一般世帯数に対する持ち家の構成比	6	9	10	4	3	8	7	5	1	2
	一般世帯数に対する民営借家の構成比	5	2	1	6	7	8	3	4	9	10
	主世帯数に対する一戸建ての構成比	10	8	9	4	5	3	6	7	2	1
	主世帯数に対する共同住宅の構成比	1	3	2	7	6	8	5	4	10	9
	空家率	5	1	10	7	9	4	6	2	3	8
	高齢者福祉施設の構成比	10	7	9	4	5	6	7	2	1	2
	児童福祉施設の構成比	9	1	4	2	8	7	4	3	6	9
	小学校の児童数	8	3	7	1	6	9	5	2	4	10
	中学校の生徒数	10	5	7	2	3	8	4	1	6	9
安全安心	一人当たりの病院病床数	10	4	8	7	2	3	9	5	6	1
	一人当たりの有床診療所病床数	8	4	7	8	1	2	3	5	6	8
	一人当たりの火災発生件数	1	5	4	9	6	2	7	8	10	3
産業構造	事業所数	5	1	2	7	8	9	6	4	3	10
	従業員数	2	1	3	6	9	10	5	4	7	8
土地利用	事業所の業種別特化係数(上位3)	①電気・ガス・熱供給・水道業 ②運輸業 ③製造業	①金融・保険業 ②飲食店・宿泊業 ③卸売・小売業	①不動産業 ②情報通信業 ③複合サービス事業	①複合サービス事業 ②情報通信業 ③製造業	①農林漁業 ②建設業 ③医療・福祉・教育・学習支援業	①複合サービス事業 ②医療・福祉・教育・学習支援業 ③公務	①不動産業 ②金融・保険業 ③情報通信業・複合サービス事業	①医療・福祉・教育・学習支援業 ②複合サービス事業 ③公務	①建設業 ②複合サービス事業 ③製造業	①電気・ガス・熱供給・水道業 ②製造業 ③農林漁業
	利用区分別土地利用面積の割合	自然土地利用:5% 都市的土地利用:95%	自然土地利用:8% 都市的土地利用:92%	自然土地利用:11% 都市的土地利用:89%	自然土地利用:24% 都市的土地利用:76%	自然土地利用:37% 都市的土地利用:63%	自然土地利用:4% 都市的土地利用:96%	自然土地利用:7% 都市的土地利用:93%	自然土地利用:8% 都市的土地利用:92%	自然土地利用:30% 都市的土地利用:70%	自然土地利用:53% 都市的土地利用:47%
交通環境	特記事項	都市的土地利用のうち、住宅用地や道路・鉄道用地面積の割合が高い 自然土地利用のうち、農用地や山林面積の割合が高い	都市的土地利用のうち、工業用地や道路・鉄道用地面積の割合が高い	都市的土地利用のうち、住宅用地や道路・鉄道用地面積の割合が高い	都市的土地利用のうち、住宅用地や道路・鉄道用地面積の割合が高い	都市的土地利用のうち、住宅用地や道路・鉄道用地面積の割合が高い	都市的土地利用のうち、住宅用地や道路・鉄道用地面積の割合が高い	都市的土地利用のうち、住宅用地や道路・鉄道用地面積の割合が高い	都市的土地利用のうち、住宅用地や道路・鉄道用地面積の割合が高い	都市的土地利用のうち、住宅用地や道路・鉄道用地面積の割合が高い	都市的土地利用のうち、住宅用地や道路・鉄道用地面積の割合が高い
	一日当たり平均乗降客数		10地区内2位 駅数は10地区内1位で、船橋駅や東船橋駅が存在する 東海神駅の一日あたりの平均乗降客数の平成24年度から平成28年度の変化率は10地区内2位	10地区内1位 駅数は10地区内2位で西船橋駅が存在する	新船橋の一日あたりの平均乗降客数の平成24年度から平成28年度の変化率は10地区内1位	駅数0件	10地区内下位 10地区内の駅数1件	10地区内3位で津田沼駅が存在する			10地区内下位 船橋日大前駅の一日あたりの平均乗降客数の平成24年度から平成28年度の変化率は10地区内上3位

図表 V-66 地区別の現状分析の順位表（経年変化率）

大項目	小項目	南部①地区	南部②地区	西部①地区	西部②地区	中部①地区	中部②地区	東部①地区	東部②地区	北部①地区	北部②地区
人口	人口総数の変化率	1	5	4	3	10	7	6	8	8	2
	年少人口の変化率	2	4	5	3	8	9	6	10	7	1
	生産年齢人口の変化率	1	5	3	4	9	8	6	7	10	2
	老年人口の変化率	6	10	4	1	7	9	5	8	2	3
	外国人口の変化率	2	4	5	6	3	10	9	8	7	1
	一般世帯数の変化率	1	5	4	3	10	7	6	9	8	2
住環境	持ち家	1	5	4	3	9	7	6	8	9	2
	民営借家	1	4	3	6	8	5	7	9	10	2
	一戸建て	10	8	4	2	3	9	5	6	7	1
	共同住宅	1	3	2	4	10	7	6	8	9	5
	小学校の児童数の変化率	1	2	10	6	8	3	5	9	7	4
	中学校の生徒数の変化率	2	4	7	5	3	10	6	9	8	1
産業構造	事業所数の変化率	5	4	3	1	7	10	6	9	8	2
	従業員数の変化率	5	7	6	2	8	1	10	9	3	4

総合計画策定に向けた基礎調査報告書

平成31年3月

船橋市

発行 船橋市企画財政部政策企画課

住所 〒273-8501 船橋市湊町2丁目10番25号

電話 047-436-2057